

日本経済地域見通しに関する 調査研究報告書

平成 13 年 11 月
総務省 郵政研究所

はじめに

「地方の時代」と言われ始めて久しいが、ここにきて漸くその本意が認識されようとしている。戦後、奇跡と言われた経済復興、発展を遂げ世界第2位の経済大国となった我が国は、バブル経済の惹起、崩壊を経てこれまでの国民生活の「量的拡大」から「質的向上」へと軸足を移すべき時期を迎え、その実現のためにはより地域に密着した生活・経済活動の基盤を整えることが必要である、との時代認識が漸く形成されつつあるように思われる。

経済財政諮問会議がまとめた「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成13年6月26日閣議決定) 所謂「骨太の方針」においては、構造改革のための7つの改革プログラムのうち、6番目の項目として「地方自立・活性化プログラム」を挙げている。

1. 個性ある地方の自立した発展と活性化を促進し、「行政サービスの権限を住民に近い立場に」を基本原則とすること、

2. 地域に密着した産業の活性化を図る、
ことを謳っている。ここでは、「個性」「自立」「自律」といった言葉がキーワードである。

また、地方自治体においても個別に対策を打ち出す動きがみられる。地方財政悪化の折、東京都は独自財源を確保するために外形標準課税制度を導入した。他の地方自治体でも同様の施策を検討するところがあるようである。更には、行政サービスの向上、合理化を目的として、さいたま市、西東京市をはじめとして、市町村合併を模索するという行政単位自体を改編する動きもみられる。

こうした「地方」あるいは「地域」という概念で政治、経済、社会を捉え直す動きは今後加速するものと推察される。

翻って、当郵政研究所では従来、毎年地域経済見通しを作成、発表してきた。全国47都道府県を12の郵政局管内毎に集約し、各管内経済について横断的に現状を分析し、向こう2カ年度の短期経済予測を行ってきたところである。

今次「地域経済見通し」の調査研究では、前述の通り今後「地域」が重要なキーワードになると再認識し、これまでの経済予測の経験を踏まえながら、各地域毎の経済構造の現状分析を更に充実させ、今年度も含めた向こう3カ年度の経済見通しを作成した。

第1章では、各地域経済の経済、産業構造の特徴を浮き彫りにするとともに、最近の産業動向をまとめた。

第2章では、GDPをはじめとする経済指標を分析、地域経済の最近の動向をフォローする。

第3章では、各地域毎の経済予測を行い、需要項目別GDPの予測テーブルを提示する。

今次地域経済見通しの調査報告が、今後の地域経済の短期的パスを展望、予測するうえで有益な情報を提供できれば幸いである。

(尚、この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。)

平成13年11月

総務省 郵政研究所 第三経営経済研究部
主任研究官 佐々木 文之
研究官 荒田 健次
研究官 岡田 晴之
担当研究官 佐藤 孝則

[要 約]

今次地域経済見通しでは、当郵政研究所月報 2001 年 12 月号、及び 1 月号で公表した「日本経済中期見通し」において予測した我が国の実質経済成長率をベースとして、郵政局 12 管内毎の実質経済成長率(最終需要項目毎)について、2001～2003 年度の3ヶ年度の予測を行った(尚、県民経済計算は 1998 年度が直近判明分であるため、1999～2000 年度については推定を施している)。

各地域毎の経済見通しの概要は以下の通りである。

1. 北海道

設備投資は、北海道外企業の工場新設というプラス要因もあるが一時的なものに止まる一方、小売業による新規出店等の非製造業の大型投資も一巡しつつある。民間住宅投資についても息切れ傾向にある。管内経済で大きなウェイトを占める公共事業も削減傾向にあることから 2003 年度までマイナス成長で推移することが予測される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.3%、2002 年度+0.3%、2003 年度+1.3%といずれも全国を下回る伸びで推移すると予測される。

2. 東北

足元で情報関連機器需要が弱含みに転じているため、民間企業設備投資も 99～2000 年度のような高い伸びが期待できない。加えて、米国を中心として海外経済の減速が鮮明化しつつあるため、純移輸出も 2002 年度までは実質 GDP に対してマイナス寄与に転じると予想される。北海道同様、大きなウェイトを占める公共事業は削減傾向にあることから 2003 年度までマイナスの伸びとなろう。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-1.4%、2002 年度-1.2%、2003 年度+1.0%といずれも全国を下回る伸びで推移し、特に海外経済減速の影響から 2002 年度まではマイナス成長が続くものと予測される。

3. 関東

2001 年度は、民間住宅投資が首都圏の分譲住宅を中心に伸びたことから、プラス成長と全国のマイナスと対照的な動向を示すことになる(但し、反動減から 2002 年度はマイナスの伸びとなる見込みである)。公共事業の削減幅についても、地域別シェアの最近の傾向からみて他地域に比べてやや大きいことが推察される。民間企業設備投資は、産業構成が製造業中心であることから、海外経済が回復に向かう 2002 年度以降やや先行して回復してゆくものと想定される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+1.4%、2002 年度+0.4%、2003 年度+1.2%と概ね全国と同程度の伸びが予測される。

4. 東京

2001 年度は民間住宅投資が他の地域に比べて堅調であり、また、管内に集積する金融機関による情報関連投資が伸びたものと推定され民間企業設備投資も堅調推移になるものと予想される。2002 年度以降についても、民間住宅投資と民間企業設備投資は他地域に比

べて底固い動きが予想される。但し、公的固定資本形成の減少幅は全国を大きく下回ることが想定される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.8%、2002 年度+1.1%、2003 年度+3.1%と 2002 年度以降は相対的に民間需要の堅調さを背景に全国を上回ることが予測される。

5 . 信越

2001 年度以降、特に 2002 年度まで情報関連機器需要の落ち込みから民間企業設備投資がマイナスの伸びで推移し、管内経済全体を押し下げるものと予想される。但し、公的固定資本形成は他地域に比べてやや上回る伸びが予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.6%、2002 年度+0.0%、2003 年度-2.0%と、2002 年度までは全国を下回るものと予測される。

6 . 東海

2001 年度は、国内、及び輸出とも自動車販売が比較的堅調に推移するものみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が相対的に高い成長となる。2002 年度以降についても自動車産業は電気機械業等と比較すれば相対的に堅調であると想定されることから、民間企業設備投資と純移輸出は管内実質 GDP の押し上げ要因として働くものと予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+1.3%、2002 年度+1.2%、2003 年度+1.5%と、特に 2002 年度までは全国上回る伸びが予測される。

7 . 北陸

2001 年度以降、公的固定資本形成が管内経済に対して下押し圧力となることが想定される。また、素材関連需要が全国的に後退すること等の要因から、民間企業設備投資は 2002 年度までマイナス成長が続くことが予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.3%、2002 年度-0.9%、2003 年度+0.9%と、予測期間中全国を下回る伸びで推移するものと予測される。

8 . 近畿

2001 年度以降、民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するものと予想され、中小製造業のウェイトが高いという産業構造から、2002 年度以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他地域に比べてやや遅れて発現することが予想される。但し、1999～2000 年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減のリスクは他地域よりも低いものと思われる。

この結果実質 GDP 成長率は、2001 年度 + 0.4%、2002 年度 + 0.3%、2003 年度 + 0.3%と 2002 年度までは全県計と同程度、2003 年度は下回る伸びになると予測された。

9 . 中国

2001 年度以降、公的固定資本形成の下押し圧力が高まるものの、その影響は全国と比較すれば小さく、製造業における更新投資を中心として民間企業設備投資も弱含みながらも

プラス成長を維持するものと予想される。

実質 GDP 成長率は 2001 年度+0.7%、2002 年度+0.6%、2003 年度+1.4%と、ほぼ全国並みの成長を遂げるものと予測される。

10. 四国

電気機械の落ち込みを中心として民間企業設備投資が弱含みで推移する他、ウェイトの大きい公的固定資本形成のマイナスの伸びが見込まれる。但し、近畿と同様、1999～2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減の影響は他地域よりも低いとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度-0.9%、2002 年度+0.2%、2003 年度+0.6%と予測期間中、概ね全国を下回る伸びになると予測する。

11. 九州

2001 年度は管内製造業の中で構成ウェイトの大きい電気機械や一般機械の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長に転じることが想定される。また、2001 年度は民間住宅投資の落ち込みが大きい。公的固定資本形成の減少幅も拡大していく中、2002 年度以降は海外経済の回復に伴って民間企業設備投資が回復してくるものとみられ、全体としても比較的堅調な成長を遂げることが予想される。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.5%、2002 年度+1.6%、2003 年度+1.6%と、概ね全国を上回る伸びとなることが予測される。

12. 沖縄

2001 年度は住宅着工が好調であることから民間住宅投資は高いプラス成長となることが予想されるが、民間企業設備投資のマイナスの伸びは続こう。2002 年度以降は民間住宅投資の反動減など押し下げ要因もあるが、県外からの情報関連企業などによる民間企業設備投資（コールセンターの設置）がプラスの伸びに転じよう。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.6%、2002 年度-1.6%、2003 年度+1.1%と、全国を下回る伸びが予測される。

< 地域別実質GDP成長率見通し >

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
北海道	0.3%	0.3%	1.3%
東北	-0.3%	-1.2%	1.0%
関東	-1.4%	0.4%	1.2%
東京	1.4%	1.1%	3.1%
信越	-0.6%	0.0%	2.0%
北陸	-0.3%	-0.9%	0.9%
東海	1.3%	1.2%	1.5%
近畿	0.4%	0.3%	0.3%
中国	0.7%	0.6%	1.4%
四国	-0.9%	0.2%	0.6%
九州	0.5%	1.6%	1.6%
沖縄	-0.6%	-1.6%	1.1%
全国	0.3%	0.5%	1.5%

[Summary]

This regional economic outlook is based on Japanese real economic growth rates forecast in "Medium-term outlook for the Japanese economy" published in the December 2001 and January 2002 editions of the IPTP Monthly Report. The real economic growth rates (categorized by final demand) for each of the 12 regional Bureaus of Postal Services are forecast for the three years from fiscal 2001 to fiscal 2003 (as figures for fiscal 1998 are the most recent confirmed prefectural economic figures, fiscal years 1999 - 2000 are estimated by IPTP.)

An overview of the economic outlook for each region is as below.

1. Hokkaido

While construction of new factories for companies from outside Hokkaido is a positive factor for capital expenditure, it will be temporary, and the large-scale non-manufacturing industry investment due to new stores in the retail industry will also run its course. Private residential investment is also running out of steam. Public investments that occupy a large weight in the prefectural economy are also tending to decline, so negative growth is forecast until fiscal 2003.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.3% in fiscal 2001, +0.3% in fiscal 2002 and +1.3% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate in each year.

2. Tohoku

Private capital expenditure is not expected to achieve the high growth of fiscal 1999 - 2000 because demand for computer-related equipment has now turned bearish. In addition, net exports are forecast to make a negative contribution to real GDP until fiscal 2002 as the slowdown in the overseas economy, primarily the US, becomes evident. As with Hokkaido, public investments that represent a large weight are declining, so there will likely be negative growth until fiscal 2003.

Rates of growth in real GDP are forecast at -1.4% in fiscal 2001, -1.2% in fiscal 2002 and +1.0% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate in each year. In particular negative growth is forecast to last until fiscal 2002 as a result of the slowdown in the overseas economy.

3. Kanto

In fiscal 2001, private residential investment, primarily house and land packages in the metropolitan area, increased and looks likely to record positive growth in contrast to the negative growth for the country overall. (However, fiscal 2002 is forecast to record negative growth due to a reactionary decline.) The size of the fall in public investments is estimated to be slightly significant compared to other regions judging from recent trends in regional shares. Private capital expenditure is forecast to stage a recovery from fiscal 2002 onwards ahead of the recovery in the overseas economy because the industrial structure is based on manufacturing industry.

Rates of growth in real GDP are forecast at +1.4% in fiscal 2001, +0.4% in fiscal 2002 and +1.2% in fiscal 2003, which is roughly in line with the national growth rate.

4. Tokyo

Private residential investment in fiscal 2001 has been steady compared to other regions. Also, computer-related investment by financial institutions that are concentrated in the area is forecast to increase, and private capital expenditure is expected to be firm. From fiscal 2002 onwards, private residential investment and private capital expenditure are forecast to be steady compared to other regions. However, the size of the decrease in public fixed capital formation is expected to be significantly below the national decrease.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.8% in fiscal 2001, +1.1% in fiscal 2002 and +3.1% in fiscal 2003, outperforming the national growth rate against a background of relatively steady private demand from fiscal 2002 onwards.

5. Shinetsu

Private capital expenditure is forecast to grow negatively from fiscal 2001 onwards, particularly until fiscal 2002, due to the downturn in demand for computer-related equipment, pushing down the regional economy overall. However, public fixed capital formation is expected to grow more than in other regions.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.6% in fiscal 2001, +0.0% in fiscal 2002 and -2.0% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate until fiscal 2002.

6. Tokai

Private capital expenditure, primarily in the automobile industry, is likely to record relatively high growth in fiscal 2001 due to the comparatively firm outlook for both domestic and export automobile sales. From fiscal 2002 onwards, the automobile industry is expected to be relatively firm in comparison to electrical machinery, so private capital expenditure and net exports are expected to be a factor in pushing up real GDP in the region.

Rates of growth in real GDP are forecast at +1.3% in fiscal 2001, +1.2% in fiscal 2002 and +1.5% in fiscal 2003, outperforming the national growth rate, especially until fiscal 2002.

7. Hokuriku

Public fixed capital formation is forecast to become a downward pressure on the region's economy from fiscal 2001 onwards. In addition, negative growth in private capital expenditure will last until fiscal 2002 because of factors that include the nationwide slowdown in demand for materials.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.3% in fiscal 2001, -0.9% in fiscal 2002 and +0.9% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate throughout the forecast period.

8. Kinki

Private capital expenditure, public fixed capital formation and private residential investment are forecast to remain bearish from fiscal 2001 onwards. Due to the industrial structure with a high share of small and medium-sized manufacturing

industry, the positive impact from the recovery in the overseas economy from fiscal 2002 onwards is expected to appear later than in other regions. However, as the growth rate in fiscal 1999 - 2000 did not rise very much, the risk of a reactionary decline seems lower than in other regions.

As a result, rates of growth in real GDP are forecast at +0.4% in fiscal 2001, +0.3% in fiscal 2002 and +0.3% in fiscal 2003, roughly the same as the national performance until fiscal 2002 and lower growth in fiscal 2003.

9. Chugoku

Although the downward pressure on public fixed capital formation will increase from fiscal 2001 onwards, the impact will be slight compared to the country overall, and sustained positive growth is forecast despite bearish private capital expenditure, primarily replacement investment in the manufacturing industry.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.7% in fiscal 2001, +0.6% in fiscal 2002 and +1.4% in fiscal 2003, achieving growth roughly in line with the national rate.

10. Shikoku

In addition to the bearish tendency in private capital expenditure, primarily the slump in electrical machinery, negative growth is forecast for public fixed capital formation that has a high weighting. However, as with Kinki, the growth rate in fiscal 1999 - 2000 did not increase very much, so the impact of a reactionary decline will likely be less than in other regions.

Rates of growth in real GDP are forecast at -0.9% in fiscal 2001, +0.2% in fiscal 2002 and +0.6% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate throughout the forecast period.

11. Kyushu

Growth in private capital expenditure is forecast to turn negative in fiscal 2001 due to the downturn in electrical machinery and general machinery that represent a high weight in the region's manufacturing industry structure. In addition, the slump in private residential investment in fiscal 2001 has been large. Amidst an expansion in the size of the decrease in public fixed capital formation, private capital expenditure is expected to revive with the recovery in the overseas economy from fiscal 2002 onwards with a forecast for relatively steady growth overall.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.5% in fiscal 2001, +1.6% in fiscal 2002 and +1.6% in 2003, generally outperforming the national growth rate.

12. Okinawa

As housing starts in fiscal 2001 have been strong, private residential investment is forecast to record high positive growth. However, negative growth in private capital expenditure looks set to continue. From fiscal 2002 onwards, while negative factors will include a reactionary decline in private residential investment, private capital expenditure by information-related companies from outside the prefecture (establishment of call centers) looks set for positive growth.

Rates of growth in real GDP are forecast at +0.6% in fiscal 2001, -1.6% in fiscal 2002 and +1.1% in fiscal 2003, underperforming the national growth rate.

<Real GDP growth rate forecasts by region>

	Fiscal 2001	Fiscal 2002	Fiscal 2003
Hokkaido	0.3%	0.3%	1.3%
Tohoku	-0.3%	-1.2%	1.0%
Kanto	-1.4%	0.4%	1.2%
Tokyo	1.4%	1.1%	3.1%
Shinetsu	-0.6%	0.0%	2.0%
Hokuriku	-0.3%	-0.9%	0.9%
Tokai	1.3%	1.2%	1.5%
Kinki	0.4%	0.3%	0.3%
Chugoku	0.7%	0.6%	1.4%
Shikoku	-0.9%	0.2%	0.6%
Kyusyu	0.5%	1.6%	1.6%
Okinawa	-0.6%	-1.6%	1.1%
Overall	0.3%	0.5%	1.5%

目 次

第 I 章 地域別経済・産業の概要	1
I-1. 最近の地域別経済産業動向	1
I-1-1. 北海道管内	1
(1) 管内経済・産業の特徴	1
(2) 最近の管内経済・産業動向	3
(3) トピックス	3
I-1-2. 東北管内	6
(1) 管内経済・産業の特徴	6
(2) 最近の管内経済・産業動向	8
(3) トピックス	8
I-1-3. 関東管内	10
(1) 管内経済・産業の特徴	10
(2) 最近の管内経済・産業動向	12
(3) トピックス	12
I-1-4. 東京管内	15
(1) 管内経済・産業の特徴	15
(2) 最近の管内経済・産業動向	17
(3) トピックス	17
I-1-5. 信越管内	19
(1) 管内経済・産業の特徴	19
(2) 最近の管内経済・産業動向	21
(3) トピックス	21
I-1-6. 北陸管内	22
(1) 管内経済・産業の特徴	22
(2) 最近の管内経済・産業動向	24
(3) トピックス	24
I-1-7. 東海管内	26
(1) 管内経済・産業の特徴	26
(2) 最近の管内経済・産業動向	28
(3) トピックス	28
I-1-8. 近畿管内	30
(1) 管内経済・産業の特徴	30

(2) 最近の管内経済・産業動向	32
(3) トピックス	32
I-1-9. 中国管内	35
(1) 管内経済・産業の特徴	35
(2) 最近の管内経済・産業動向	37
(3) トピックス	37
I-1-10. 四国管内	39
(1) 管内経済・産業の特徴	39
(2) 最近の管内経済・産業動向	41
(3) トピックス	41
I-1-11. 九州管内	43
(1) 管内経済・産業の特徴	43
(2) 最近の管内経済・産業動向	45
(3) トピックス	45
I-1-12. 沖縄管内	47
(1) 管内経済・産業の特徴	47
(2) 最近の管内経済・産業動向	49
(3) トピックス	49
I-2. 地域別 GDP の推移	50
(1) 地域別 GDP の推移	50
(2) 県別 GDP の推移	53
(3) 地域別 1 人当たり GDP の推移	54
(4) 県別 1 人当たり GDP の推移	57
(5) 1 人当たり実質 GDP の伸び率要因分解	58
(6) 地域別人口の推移	59
(7) 県別人口の推移	61
(8) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1980 年～1990 年)	62
(9) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1990 年～1998 年)	63
(10) 1998 年 GDP の構成比	64
I-3. 産業連関表からみた地域経済の特徴	65
I-3-1. 需要増加に対する生産波及効果	65
(1) F と M が既知の場合	65
(2) F が既知で M が国内総需要に比例している場合	65
I-3-2. 生産誘発係数	66

I-3-3. 粗付加価値誘発係数	66
I-3-4. 移輸入誘発係数	66
I-3-5. 産業連関表から得られる地域の特徴	67
(1) 生産波及効果と地域内歩留まり率	67
(2) 最終需要項目別波及効果	68
I-3-6. 地域別産業連関表	71
(1) 北海道	71
(2) 東北	78
(3) 関東	85
(4) 中部	92
(5) 近畿	99
(6) 中国	106
(7) 四国	113
(8) 九州	120
第Ⅱ章 地域別景気指標の動向	127
II-1. 地域別 GDP 関連項目指標の動向	127
II-1-1. 各種統計の特徴	127
(1) 家計調査	127
(2) 大型小売店販売額	128
(3) 新車登録台数	129
(4) 新設住宅着工戸数	130
(5) 設備投資計画調査	131
(6) 公共工事着工統計	132
II-1-2. 地域別実質需要項目と連関する指標の時系列推移	133
(1) 北海道	133
(2) 東北	136
(3) 関東	139
(4) 東京	142
(5) 信越	145
(6) 北陸	148
(7) 東海	151
(8) 近畿	154
(9) 中国	157
(10) 四国	160

(11) 九州	163
(12) 沖縄	166
【参考1】日銀短観に見る地域別経済動向	169
【参考2】日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査	180
II-2. 地域別事業所数の概況	184
(1) 民営事業所数	184
(2) 従業者数	185
(3) 1事業所当り従業者数	186
(4) 新設事業所・廃棄事業所割合	187
(5) 事業所数増加率・従業者数増加率	188
(6) IT関連業種が全産業に占める比率(事業所数・従業者数)	189
II-3. 地域別情報サービス業の動向	190
第三章 地域別経済予測	200
III-1. 地域別 GDP 見通し	200
III-1-1 北海道	200
III-1-2 東北	200
III-1-3 関東	201
III-1-4 東京	202
III-1-5 信越	202
III-1-6 北陸	203
III-1-7 東海	203
III-1-8 近畿	204
III-1-9 中国	204
III-1-10 四国	205
III-1-11 九州	206
III-1-12 沖縄	206
【地域別・需要項目別 GDP 予測テーブル】	207
【付表】都道府県の地域区分表	214

図 表 目 次

図表 1	北海道	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	1
図表 2	北海道	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	1
図表 3	北海道	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	2
図表 4	北海道	管内 GDP 支出項目別構成比（実質：平成 10 年度）	2
図表 5	東北	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	6
図表 6	東北	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	6
図表 7	東北	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	7
図表 8	東北	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	7
図表 9	関東	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	10
図表 10	関東	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	10
図表 11	関東	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	11
図表 12	関東	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	11
図表 13	東京	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	15
図表 14	東京	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	15
図表 15	東京	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	16
図表 16	東京	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	16
図表 17	信越	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	19
図表 18	信越	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	19
図表 19	信越	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	20
図表 20	信越	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	20
図表 21	北陸	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	22
図表 22	北陸	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	22
図表 23	北陸	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	23
図表 24	北陸	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	23
図表 25	東海	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	26
図表 26	東海	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	26
図表 27	東海	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	27
図表 28	東海	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	27
図表 29	近畿	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	30
図表 30	近畿	管内製造業出荷額の構成比（平成 10 年）	30
図表 31	近畿	管内製造業付加価値額の構成比（平成 10 年）	31
図表 32	近畿	管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）	31
図表 33	中国	管内 GDP 産業別構成比（平成 10 年度）	35

図表 3 4	中国	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	35
図表 3 5	中国	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	36
図表 3 6	中国	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	36
図表 3 7	四国	管内 GDP 産業別構成比(平成 10 年度)	39
図表 3 8	四国	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	39
図表 3 9	四国	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	40
図表 4 0	四国	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	40
図表 4 1	九州	管内 GDP 産業別構成比(平成 10 年度)	43
図表 4 2	九州	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	43
図表 4 3	九州	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	44
図表 4 4	九州	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	44
図表 4 5	沖縄	管内 GDP 産業別構成比(平成 10 年度)	47
図表 4 6	沖縄	管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)	47
図表 4 7	沖縄	管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)	48
図表 4 8	沖縄	管内 GDP 支出項目別構成比(平成 10 年度)	48
図表 4 9		80 年～90 年の地域別 GDP の推移	50
図表 5 0		90 年～98 年の地域別 GDP の推移	51
図表 5 1		地域別実質 GDP の伸び率の推移	51
図表 5 2		地域別名目 GDP の伸び率の推移	52
図表 5 3		80 年～90 年の県別 GDP の推移	53
図表 5 4		90 年～98 年の県別 GDP の推移	53
図表 5 5		80 年～90 年の地域別 1 人当たり GDP の推移	54
図表 5 6		90 年～98 年の地域別 1 人当たり GDP の推移	55
図表 5 7		地域別実質 GDP の伸び率の推移	56
図表 5 8		地域別名目 GDP の伸び率の推移	56
図表 5 9		80 年～90 年の県別 GDP の推移	57
図表 6 0		90 年～98 年の県別 GDP の推移	57
図表 6 1		1 人当たり実質 GDP の伸び率要因分解(80 年～90 年)	58
図表 6 2		地域別名目 GDP の伸び率の推移	59
図表 6 3		地域別人口の推移	59
図表 6 4		人口伸び率の推移	60
図表 6 5		80 年～90 年の県別人口の推移	61
図表 6 6		90 年～98 年の県別人口の推移	61
図表 6 7		地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移(1980 年～1990 年)	62
図表 6 8		地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移(1980 年～1990 年)	62
図表 6 9		地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移(1990 年～1998 年)	63

図表 7 0	地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1990 年~1998 年)	63
図表 7 1	1998 年 GDP の構成比	64
図表 7 2	地域別生産誘発係数	68
図表 7 3	地域別付加価値誘発係数	69
図表 7 4	地域別移輸入誘発係数	70
図表 7 5	北海道 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	71
図表 7 6	北海道 最終需要項目別生産誘発額表	72
図表 7 7	北海道 最終需要項目別生産誘発係数表	73
図表 7 8	北海道 最終需要項目別付加価値誘発額表	74
図表 7 9	北海道 最終需要項目別付加価値誘発係数表	75
図表 8 0	北海道 最終需要項目別移輸入誘発額表	76
図表 8 1	北海道 最終需要項目別移輸入誘発係数表	77
図表 8 2	東北 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	78
図表 8 3	東北 最終需要項目別生産誘発額表	79
図表 8 4	東北 最終需要項目別生産誘発係数表	80
図表 8 5	東北 最終需要項目別付加価値誘発額表	81
図表 8 6	東北 最終需要項目別付加価値誘発係数表	82
図表 8 7	東北 最終需要項目別移輸入誘発額表	83
図表 8 8	東北 最終需要項目別移輸入誘発係数表	84
図表 8 9	関東 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	85
図表 9 0	関東 最終需要項目別生産誘発額表	86
図表 9 1	関東 最終需要項目別生産誘発係数表	87
図表 9 2	関東 最終需要項目別付加価値誘発額表	88
図表 9 3	関東 最終需要項目別付加価値誘発係数表	89
図表 9 4	関東 最終需要項目別移輸入誘発額表	90
図表 9 5	関東 最終需要項目別移輸入誘発係数表	91
図表 9 6	中部 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	92
図表 9 7	中部 最終需要項目別生産誘発額表	93
図表 9 8	中部 最終需要項目別生産誘発係数表	94
図表 9 9	中部 最終需要項目別付加価値誘発額表	95
図表 1 0 0	中部 最終需要項目別付加価値誘発係数表	96
図表 1 0 1	中部 最終需要項目別移輸入誘発額表	97
図表 1 0 2	中部 最終需要項目別移輸入誘発係数表	98
図表 1 0 3	近畿 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	99
図表 1 0 4	近畿 最終需要項目別生産誘発額表	100
図表 1 0 5	近畿 最終需要項目別生産誘発係数表	101

図表 1 0 6	近畿	最終需要項目別付加価値誘発額表	102
図表 1 0 7	近畿	最終需要項目別付加価値誘発係数表	103
図表 1 0 8	近畿	最終需要項目別移輸入誘発額表	104
図表 1 0 9	近畿	最終需要項目別移輸入誘発係数表	105
図表 1 1 0	中国	生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	106
図表 1 1 1	中国	最終需要項目別生産誘発額表	107
図表 1 1 2	中国	最終需要項目別生産誘発係数表	108
図表 1 1 3	中国	最終需要項目別付加価値誘発額表	109
図表 1 1 4	中国	最終需要項目別付加価値誘発係数表	110
図表 1 1 5	中国	最終需要項目別移輸入誘発額表	111
図表 1 1 6	中国	最終需要項目別移輸入誘発係数表	112
図表 1 1 7	四国	生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	113
図表 1 1 8	四国	最終需要項目別生産誘発額表	114
図表 1 1 9	四国	最終需要項目別生産誘発係数表	115
図表 1 2 0	四国	最終需要項目別付加価値誘発額表	116
図表 1 2 1	四国	最終需要項目別付加価値誘発係数表	117
図表 1 2 2	四国	最終需要項目別移輸入誘発額表	118
図表 1 2 3	四国	最終需要項目別移輸入誘発係数表	119
図表 1 2 4	九州	生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位	120
図表 1 2 5	九州	最終需要項目別生産誘発額表	121
図表 1 2 6	九州	最終需要項目別生産誘発係数表	122
図表 1 2 7	九州	最終需要項目別付加価値誘発額表	123
図表 1 2 8	九州	最終需要項目別付加価値誘発係数表	124
図表 1 2 9	九州	最終需要項目別移輸入誘発額表	125
図表 1 3 0	九州	最終需要項目別移輸入誘発係数表	126
図表 1 3 1		名目消費支出（勤労者世帯）	127
図表 1 3 2		消費性向（勤労者世帯）	127
図表 1 3 3		大型小売店販売額 地域別シェア（98～2000 暦年平均）	128
図表 1 3 4		地域別 大型小売店販売額の推移	128
図表 1 3 5		新車登録台数 地域別シェア（98～2000 暦年平均）	129
図表 1 3 6		地域別 新車登録台数の推移	129
図表 1 3 7		新設住宅着工戸数 地域別シェア（98～2000 年度平均）	130
図表 1 3 8		地域別 新設住宅着工戸数の推移	130
図表 1 3 9		設備投資 地域別シェア（98～2000 年度平均）	131
図表 1 4 0		地域別 設備投資の推移	131
図表 1 4 1		公共工事着工総評価額 地域別シェア（98～99 年度平均）	132

図表 1 4 2	地域別	公共工事着工総評価額の推移	132
図表 1 4 3	北海道	実質民間最終消費と関連指標の推移	133
図表 1 4 4	北海道	実質民間最終消費と消費性向の推移	133
図表 1 4 5	北海道	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	134
図表 1 4 6	北海道	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	134
図表 1 4 7	北海道	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	135
図表 1 4 8	東北	実質民間最終消費と関連指標の推移	136
図表 1 4 9	東北	実質民間最終消費と消費性向の推移	136
図表 1 5 0	東北	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	137
図表 1 5 1	東北	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	137
図表 1 5 2	東北	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	138
図表 1 5 3	関東	実質民間最終消費と関連指標の推移	139
図表 1 5 4	関東	実質民間最終消費と消費性向の推移	139
図表 1 5 5	関東	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	140
図表 1 5 6	関東	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	140
図表 1 5 7	関東	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	141
図表 1 5 8	東京	実質民間最終消費と関連指標の推移	142
図表 1 5 9	東京	実質民間最終消費と消費性向の推移	142
図表 1 6 0	東京	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	143
図表 1 6 1	東京	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	143
図表 1 6 2	東京	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	144
図表 1 6 3	信越	実質民間最終消費と関連指標の推移	145
図表 1 6 4	信越	実質民間最終消費と消費性向の推移	145
図表 1 6 5	信越	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	146
図表 1 6 6	信越	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	146
図表 1 6 7	信越	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	147
図表 1 6 8	北陸	実質民間最終消費と関連指標の推移	148
図表 1 6 9	北陸	実質民間最終消費と消費性向の推移	148
図表 1 7 0	北陸	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	149
図表 1 7 1	北陸	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	149
図表 1 7 2	北陸	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	150
図表 1 7 3	東海	実質民間最終消費と関連指標の推移	151
図表 1 7 4	東海	実質民間最終消費と消費性向の推移	151
図表 1 7 5	東海	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	152
図表 1 7 6	東海	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	152
図表 1 7 7	東海	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	153

図表 178	近畿	実質民間最終消費と関連指標の推移	154
図表 179	近畿	実質民間最終消費と消費性向の推移	154
図表 180	近畿	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	155
図表 181	近畿	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	155
図表 182	近畿	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	156
図表 183	中国	実質民間最終消費と関連指標の推移	157
図表 184	中国	実質民間最終消費と消費性向の推移	157
図表 185	中国	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	158
図表 186	中国	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	158
図表 187	中国	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	159
図表 188	四国	実質民間最終消費と関連指標の推移	160
図表 189	四国	実質民間最終消費と消費性向の推移	160
図表 190	四国	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	161
図表 191	四国	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	161
図表 192	四国	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	162
図表 193	九州	実質民間最終消費と関連指標の推移	163
図表 194	九州	実質民間最終消費と消費性向の推移	163
図表 195	九州	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	164
図表 196	九州	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	164
図表 197	九州	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	165
図表 198	沖縄	実質民間最終消費と関連指標の推移	166
図表 199	沖縄	実質民間最終消費と消費性向の推移	166
図表 200	沖縄	実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移	167
図表 201	沖縄	実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移	167
図表 202	沖縄	実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移	168
図表 203		全産業業況判断	169
図表 204		全産業 製商品・サービス需給判断	169
図表 205		製造業業況判断	170
図表 206		製造業 製商品・サービス需給判断	170
図表 207		非製造業業況判断	171
図表 208		非製造業 製商品・サービス需給判断	171
図表 209		全産業 雇用人員判断	172
図表 210		全産業 雇用者数前年同月増減率	172
図表 211		製造業 雇用人員判断	173
図表 212		製造業 雇用者数前年同月増減率	173
図表 213		非製造業 雇用人員判断	174

図表 2 1 4	非製造業 雇用者数前年同月増減率	174
図表 2 1 5	全産業資金繰り判断	175
図表 2 1 6	全産業金融機関貸出態度	175
図表 2 1 7	製造業資金繰り判断	176
図表 2 1 8	製造業金融機関貸出態度	176
図表 2 1 9	非製造業資金繰り判断	177
図表 2 2 0	非製造業金融機関貸出態度	177
図表 2 2 1	設備投資額前年同期比増減率 (全産業)	178
図表 2 2 2	設備投資額前年同期比増減率 (製造業)	178
図表 2 2 3	設備投資額前年同期比増減率 (非製造業)	178
図表 2 2 4	2001 年度地域別・業種別増減率	180
図表 2 2 5	2001 年度地域別設備投資の動向 (その 1)	181
図表 2 2 6	2001 年度地域別設備投資の動向 (その 2)	182
図表 2 2 7	地域別情報化投資の動向	183
図表 2 2 8	全産業 民営事業所数 (1999 年)	184
図表 2 2 9	IT 関連業種 民営事業所数 (1999 年)	184
図表 2 3 0	全産業 従業者数 (1999 年)	185
図表 2 3 1	IT 関連業種 従業者数 (1999 年)	185
図表 2 3 2	全産業 1 事業所当り従業者数 (1999 年)	186
図表 2 3 3	IT 関連業種 1 事業所当り従業者数 (1999 年)	186
図表 2 3 4	全産業 新設事業所・廃棄事業所割合 (1999 年)	187
図表 2 3 5	IT 関連業種 新設事業所・廃棄事業所割合 (1999 年)	187
図表 2 3 6	全産業 事業所増加率・従業者増加率 (1999 年)	188
図表 2 3 7	IT 関連業種 事業所増加率・従業者増加率 (1999 年)	188
図表 2 3 8	IT 関連業種が全産業に占める比率 (事業所数・従業者数) (1999 年)	189
図表 2 3 9	情報サービス業の地域別の状況	190
図表 2 4 0	情報サービス業売上高 地域別構成比	191
図表 2 4 1	都道府県の 2000 年度 (平成 12 年度) および 2001 年度 (平成 13 年度) における IT 関連事業予算	192
図表 2 4 2	テクノポリス開発計画の概要	198
図表 2 4 3	高度研究機能集積促進計画の概要	199
図表 2 4 4	実質 GDP 総括表 (全国・全地域計)	207
図表 2 4 5	実質 GDP 総括表 (北海道・東北)	208
図表 2 4 6	実質 GDP 総括表 (関東・東京)	209
図表 2 4 7	実質 GDP 総括表 (信越・北陸)	210
図表 2 4 8	実質 GDP 総括表 (東海・近畿)	211

図表249	実質 GDP 総括表 (中国・四国)	212
図表250	実質 GDP 総括表 (九州・沖縄)	213

第 章 地域別経済・産業の概要

- 1 . 最近の地域別経済産業動向

- 1 - 1 . 北海道管内¹

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 1 北海道 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
北海道	3.7%	0.2%	11.0%	12.5%	2.6%	13.2%	3.3%	11.5%	8.7%	20.2%	13.2%	2.5%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

北海道の産業別構成比をみると、農林水産業、建設業の割合が 12 管内の中で最も高く、運輸・通信、政府サービス等の第三次産業の構成比が比較的高い。ここからも公的依存度の高さが窺われる。その一方、製造業の比率はかなり低いのが特徴となっている。

図表 2 北海道 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北海道	32.4	6.8	0.1	0.8	4.3	1.6	8.7	5.3	2.5	6.4	1.6	0.3	0.2	5.1	3.7	0.2	6.1	3.7	6.0	3.3	0.2	0.7
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	24.4	3.2	-1.0	-0.6	3.2	0.6	6.1	0.9	-5.1	3.7	-1.8	-0.8	-0.1	2.0	-0.6	-1.9	0.6	-6.5	-12.4	-11.5	-1.3	-0.9

資料：経済産業省「工業統計」

¹ 以下の報告書における地域区分については、巻末の付表「地域区分表」による。なお、- 1、- 2においては、各種統計を郵政局別区分に組みなおして使用している。

図表3 北海道 管内製造業付加価値額の構成比(平成10年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北海道	28.0	3.8	0.2	1.3	4.8	2.2	9.9	8.5	2.4	2.9	1.9	0.5	0.2	7.4	3.6	0.2	7.4	4.6	6.3	2.5	0.2	1.0
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	19.8	1.0	-1.2	-0.5	3.7	1.0	7.2	2.4	-7.6	2.1	-1.7	-0.9	-0.1	3.5	-0.3	-1.5	0.8	-6.5	-9.9	-9.0	-1.4	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

製造業別構成比について北海道の製造業の内訳を工業統計表で見ると、食料品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石等の素材型産業が中心であることがわかる。その一方、化学工業、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具等の機械関連は極めて構成比が小さくなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成10年度）

図表4 北海道 管内 GDP 支出項目別構成比（実質：平成10年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
北海道	67.2%	14.5%	3.7%	11.9%	16.1%	0.4%	0.1%	-16.3%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

北海道においては、公的固定資本形成の構成比が全国平均と比べて非常に高い（沖縄と同水準で最も高い）ことが特徴である。政府消費の割合も非常に高く、公的依存度の高さが見て取れる。また民間企業設備投資の比率は12管内で最も低く、これについては製造業の構成比が低いことにもよっている。なお民間最終消費の構成比は高い。また、移入の割合が非常に高いことも特徴である。

基本的には、北海道の産業は、農林水産業と、公共投資に依存する部分の大きい建設業や素材型産業が中心であり、今後の動向を見る際には、公的部分の動きにより大きく左右される。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は総じて低調である。大型小売店販売は7月時点で32ヶ月連続の前年割れであり、家電リサイクル法関連需要の反動減、パソコンの不振、厳しい価格競争等により家電販売にも陰りが見える。なお、通信関連や自動車販売は底堅い動きを続けている。なお住宅投資に関しては、貸家、分譲の好調により、やや微増傾向にある。

設備投資は、道外企業の工場新設（液晶メーカー、自動車部品等）というプラス要因もあるが一時的なものであり、道内企業の投資意欲は冷え込んだままである。電気機械も大幅に減少しており、さらに抑制の動きも見られる。なお、小売業の新規出店等の大型投資も一巡している。

公共事業も減少基調である。7月時点の公共工事請負額は15.8%増と大幅な増加を示したものの、4月からの累計では減少基調であり、地方財政逼迫による庁舎や病院等の箱モノ事業が減少し、構造改革による更なる削減も予想される。それに伴い、窯業・土石等の動きが低調となっている。

観光等のサービス関連についても低調である。来道客数は前年比で増加しているものの、これは昨年の有珠山噴火の影響があるためで、噴火前との比較ではややマイナスである。なお、アジア方面からの団体客は比較的堅調となっている。

雇用に関しても厳しい状況が続いている。ただし、コールセンター等のサービス業の新規求人増加の兆しが見える。

(3) トピックス

- ・ 企業立地促進条例を改正し、情報通信や環境・リサイクル等の今後の成長が見込まれる分野に助成対象を拡大する方針が道により決定された。企業のコールセンターやIT関連企業のデータセンター等の事業所進出が相次ぎ、助成内容を充実させる考えである。（日本経済新聞2001年3月8日、地方経済面）
- ・ 全国展開をしている専門量販店等の札幌中心部への進出の動きが活発化している。情報系企業の集積が高まっているJR札幌駅周辺では大手量販店の出店が相次ぎ（ヤマダ電機(4月)、ベスト電器(5月)、九十九電機(6月)、ビックカメラ(7月:旧札幌そごう跡)等)、ミニ秋葉原化している。札幌駅北口地域はITベンチャーの集積もあり、今後は企業、大学等を含めて交流のある独特な電気街となることが期待されている。（北海道銀行調査ニュース2001年8・9月号）
- ・ セイコーエプソンは、2001年8月に着工した「セイコーエプソン株式会社千歳事業所」（北海道千歳市美々758-173「千歳美々ワールド」内）の操業を当初予定の2003年から2004年に変更することを決定した。なお、現在進めている建物工事については計画どおり進めるとともに、採用者・内定者についても予定通りとなる。高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、企業におけるプレゼンテーション需要による液晶プロジェクター市場の拡大、デジタル放送の普及に伴い拡大が予想されるホーム用プロジェクター、大

型テレビ等の民生用市場において、デジタル放送受像機用の主要・主流デバイスとしても大きな期待がよせられている。しかしながら、本年に入り米国景気の減速や世界的不況に加え、米国多発テロの影響による将来への不透明感の増大などにより、2001年度のプロジェクター市場の拡大は当初予想を下回る見込みとなっている。セイコーエプソンでは、長期的観点では液晶プロジェクター市場は今後も拡大基調にあると見ており、市場回復が見込まれる2004年より千歳事業所での操業を開始する予定である。参考：<http://www.epson.co.jp/osirase/2001/011020.htm>（エプソン HP）

- ・ 国土交通省北海道局は8月29日、2002年度北海道開発予算の概算要求をまとめた。国費ベースの総額は9565億7000万円（2001年度当初予算比0.1%増）。公共事業は今回の要求で認められる「2001年度当初予算並み」の上限いっぱいとし、うち65%は環境対策など「重点七分野」の該当事業として要求する。道路、農業農村整備、治山治水などの従来型公共事業で、北海道開発予算の大半を占める「北海道開発事業費」は、今年度当初予算とほぼ同額の9420億7000万円。ただ環境や情報技術（IT）、少子・高齢化対応など重点七分野の事業費は1.2倍とし、それ以外の事業は新規着工箇所を減らすなど減額して「メリハリをつけた」としている。（日本経済新聞2001年8月30日、地方経済面）

(注)北海道開発予算とは、中央省庁等改革基本法及び国土交通省設置法等により、北海道の総合開発に必要な公共事業費は、北海道開発庁が国土交通省に移行した以降も、従来どおり一括して予算計上されることとなっている。これは、北海道総合開発計画の推進の基幹となる各開発事業について、計画に沿って総合的な調整を行い、必要な予算を確保するためである。さらに、これらの公共事業のうち主要な事業についても、これまで通り、国庫負担補助率の特例かさ上げ措置が設けられ、また、国が行う直轄事業の範囲も広がっており、国が高率の負担をすることや広範囲に直轄事業を実施することにより、北海道開発の円滑な推進を図ろうとする趣旨は変わっていない。一括計上された公共事業費（北海道開発事業費）は、国土交通省所管事業については国土交通省において執行されるほか、それぞれの事業を所管する農林水産省、厚生労働省、環境省に移し替え又は各特別会計に繰り入れすることにより各省が執行する。

(参考) 重点7分野の主な要求内容

環境問題への対応

釧路湿原、ウトナイ湖、野付崎海岸の環境保全

標津川の蛇行復元

燃料電池、雪冷熱の活用実験、検討

少子・高齢化への対応

地方高齢者の健康状態を遠隔管理するモデル実験

ロードヒーティングなど冬期バリアフリー施策

地方活性化、まちづくり

有珠山の復旧・復興、防災事業

沿道景観の改善や農村景観の保全による観光振興

産業クラスターの事業化支援

都市の再生

堤防の高規格化や雨水貯留管による都市防災

札幌市内の清流(サクシュ琴似川)復活

科学技術の振興

家畜排せつ物の肥料やエネルギーへの再利用研究

人材育成、教育

農林水産業の体験学習の場の整備

IT 国家の実現

IT 企業の技術を活用し中小企業の情報化を支援

通信ケーブルの共同管(情報ボックス)の整備(120キロ)

道内5火山の常時監視体制の整備

- 1 - 2 . 東北管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 5 東北 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
東北	3.3%	0.3%	19.5%	11.6%	4.3%	12.5%	3.5%	11.9%	6.6%	16.0%	11.0%	2.5%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

東北管内の産業別構成比をみると、北海道と同様、農林水産業と建設業、政府サービス生産者の構成比が高くなっている。この観点からは、東北においても公的依存度の高さが窺われる。また電気・ガス・水道業の構成比もかなり高い。その一方、製造業の比率は全国平均を下回っている。

図表 6 東北 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東北	11.8	6.6	0.3	2.6	2.2	0.9	3.2	2.5	4.3	1.3	2.5	1.1	0.4	4.1	2.1	2.0	4.3	6.0	33.5	4.1	2.7	1.3
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	3.7	3.0	-0.8	1.2	1.1	-0.1	0.5	-2.0	-3.3	-1.4	-0.9	0.1	0.1	1.0	-2.1	-0.1	-1.2	-4.2	15.1	-10.7	1.2	-0.3

資料：経済産業省「工業統計」

図表7 東北 管内製造業付加価値額の構成比(平成10年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東北	11.0	5.3	0.5	4.2	2.1	1.1	3.2	3.6	6.6	0.3	3.1	1.4	0.4	5.3	1.8	1.8	5.1	7.0	28.0	4.2	2.5	1.6
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	2.9	2.4	-0.9	2.3	1.0	-0.1	0.5	-2.6	-3.4	-0.4	-0.6	0.1	0.1	1.3	-2.1	0.1	-1.6	-4.1	11.7	-7.4	0.9	-0.3

資料：経済産業省「工業統計」

東北管内の産業に付いて、製造業別にその構成を見てみると、電気機械器具の構成比が全国と比較してかなり高くなっていることが特徴である。その他の製造業のなかで、相対的に高い構成比を持っているものとしては、食料品、飲料・たばこ・飼料、衣服その他繊維等の従来型のものが挙げられる。その一方、輸送用機械器具、一般機械器具、化学、出版・印刷等の構成比は相対的に小さいものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成10年度）

図表8 東北 管内 GDP 支出項目別構成比（平成10年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
東北	54.1%	11.7%	4.0%	15.8%	12.2%	-0.2%	-0.2%	3.0%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

東北管内においても、公的固定資本形成、政府消費の構成比が非常に高く、公的依存度の高さが示されている。民間最終消費、民間住宅、民間企業設備という項目の構成比についてはほぼ全国並みである。なお、移出入をみると、やや出超となっている。

東北管内の産業は、公的需要に依存する部分と、農林水産業が中心である一方で、電気機械産業の構成比が非常に高いという特徴をもつ。今後については公的需要の動向、IT 関連需要の動向等が管内経済を見る上で特に重要である。なお、食料品、飲料・たばこ・飼料、衣服その他繊維等の従来型産業は厳しい状況が続くことが見込まれる。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は総じて低調である。大型小売店販売は、百貨店の相次ぐ閉店もあり東北管内の全ての県において前年割れである。乗用車販売に関しては前年比でプラスとなっている県が多いものの、家電等の伸び悩みも一部で指摘されている。住宅投資に関しては、青森、岩手で貸家と分譲住宅を中心に増加基調となっているものの、その他の県においては総じて低調である。

設備投資も低調に推移している。岩手や福島における、建築着工床面積の大幅な前年割れ、東北全体でも先行きの不透明感、景況感のさらなる悪化により、設備投資の慎重姿勢は強まっている。IT 関連の需要の落ち込みから製造業では大きく減少、非製造業では小売業などでリニューアル計画があるものの横ばいからやや減少となっている。

公共事業については、青森、宮城においては国の機関、地方の機関の双方からの発注により大幅に増加しているものの、その他の県においては財政難を反映して低迷基調である。特に秋田、山形においては、前年比二桁台の大幅減少となっている。

観光等のサービス関連についても山形県を除いて低調な動きとなっている。

雇用に関しても厳しい状況が続いている。製造業を中心として雇用調整が一層進展している。

(3) トピックス

- ・ 音響機器メーカー「アイワ」の国内基幹工場「アイワ岩手(株)」他関連企業が来年3月までに閉鎖を決定し、全従業員720名が解雇の見通しである。また、福島県いわき市の老舗百貨店「大黒屋」も5月に倒産し、地元経済への懸念が影響される。(経済産業省東北経済産業局「東北地域経済の動向」平成13年6月20日)
- ・ (株)マイカルの民事再生法申請に伴い、東北にあるグループ会社も相次いで申請を行なった。東北の(株)マイカルの店舗は23店、従業員は4,300名である(経済産業省東北経済産業局「東北地域経済の動向」平成13年10月5日)
- ・ 弘前オフィス・アルカディアの立地第一号企業として「三菱マテリアル資源開発」の進出が内定した。オフィス・アルカディアは地方拠点法に基づく、オフィスや研究所などの事業所を集積する国の事業である。(日本経済新聞2001年8月29日地方経済面)
- ・ 8月に「第6回ワールドゲームズ秋田大会」が開催され、入場者数は30万人、入場料収入は1億1500万円を超えた。(地方銀行協会、地方経済天気図「秋田」平成13年9月)
- ・ 国土交通省の「大都市圏における産業の将来像に関する調査」で、東北でも仙台など大都市を中心にインターネット事業などを手掛けるIT関連企業の集積が進んでいることがわかった。仙台市には500社のIT企業(IT企業はソフトウェア業、情報処理業、インターネット業の3種を指す)が集まり、全国でも同じ政令市の広島市より多い7位だった。次いで盛岡市の130社(全国32位)、秋田市の97社(同48位)。仙台市内ではJR仙台駅の半径1キロ圏内に約200の企業が集中しており、同省は「交通機関の利便

性や飲食・娯楽施設の多さなどが要因」と分析している。こうした動きを側面支援しようと、仙台市は今年度から市中心部の空きオフィスにベンチャー企業を誘致する事業に着手した。盛岡市も 2002 年春に、事業指導の専門家などを配置した「産業支援センター」(仮称)を JR 盛岡駅付近に設立する。(日本経済新聞 2001 年 1 月 31 日、地方経済面)

- ・ 東北6県の2001年度当初予算案が出そろった。深刻な財政難で緊縮型となったものの、21世紀の情報技術(IT)社会の到来をにらみ、独自色発揮に腐心する姿がうかがえる。パソコンや携帯電話の急速な普及を踏まえ、東北六県とも IT 関連事業に予算を重点配分している。IT 関連予算が最も多いのは山形の 83 億円。福島(72 億円)、岩手(57 億円)と続く。(日本経済新聞 2001 年 2 月 22 日、地方経済面)
- ・ 政府の 2002 年度予算の概算要求が 8 月 29 日に出そろった。東北 6 県の関連分をみると、小泉純一郎首相の歳出削減方針を受け、道路、空港、港湾など交通インフラ整備の新規事業が事実上の“ゼロ要求”となった。道路では 2002 年度に仙台北部道路(宮城県利府町) 郡山バイパス(須賀川市 郡山市) 青森環状道路(青森市) 山田道路(三陸自動車道山田 山田南インターチェンジ)などが開通するものの、新規着工が見送られたことで、東北中心部を縦断する東北中央自動車道や三陸自動車道など高速道路ネットワークの整備はさらに遅れる見込みである。今後は光ファイバー網整備など地域ごとの配分が決まっていない項目や、IT 関連など重点分野の配分に関心が集まることになる。(日本経済新聞 2001 年 8 月 30 日、地方経済面)
- ・ 電気機械分野で 7 万人と東北では最大の就労者を抱える福島県を情報技術(IT)不況が直撃している。昨年は製造業、とりわけ電気機械の求人が伸びて地域の雇用を下支えしていたが、今年は半減しており、IT・電子部品関連企業の集積が今回は裏目に出ている。とりわけ深刻なのは富士通のリストラの波を受ける会津若松市である。半導体前工程 4 ラインのうち 1 ラインの閉鎖を決めた会津若松工場のほか、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ、富士通東北エレクトロニクスなどグループで 5000 人近い雇用を抱えている。(日本経済新聞 2001 年 9 月 22 日、地方経済面)

- 1 - 3 . 関東管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 9 関東 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 ・ 通 信 業	サ ー ビ ス 業	政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス
関東	1.2%	0.1%	28.0%	7.9%	2.9%	9.9%	3.6%	15.3%	6.4%	17.5%	7.8%	2.2%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

関東管内の産業別構成比をみると、製造業や、住宅やオフィス需要を背景とした不動産の構成比が相対的に高く、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業等の構成比が低く、第三次産業の構成比は全体としても低めとなっている。また、建設業、政府サービス生産者は全国比と比べるとやや低めとなっている。なお、経済規模は 12 郵政局管内で最も大きくなっている。

図表 1 0 関東 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食 料 品	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	織 維 工 業	衣 服 ・ そ の 他 の 織 維	木 材 ・ 木 製 品	家 具 ・ 装 備 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	化 学 工 業	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	プ ラ ス チ ック 製 品	ゴ ム 製 品	な め し ・ 革 製 品 ・ 毛 皮	窯 業 ・ 土 石 製 品	鉄 鋼 業	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械 器 具	電 気 機 械 器 具	輸 送 用 機 械 器 具	精 密 機 械 器 具	そ の 他 の 製 造 業
関東	7.7	3.3	0.3	0.6	0.5	0.8	2.0	2.2	9.7	3.7	4.0	0.9	0.2	2.4	4.1	2.8	5.5	11.5	21.0	13.2	1.6	1.8
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	-0.3	-0.3	-0.8	-0.8	-0.6	-0.2	-0.7	-2.3	2.1	1.0	0.6	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.7	0.0	1.3	2.6	-1.6	0.1	0.1

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 1 関東 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
関東	8.2	2.7	0.4	0.8	0.5	0.9	2.1	2.7	13.8	1.1	4.4	1.2	0.2	3.0	3.7	2.3	6.8	12.1	18.9	10.5	1.7	1.8
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	0.0	-0.2	-0.9	-1.0	-0.6	-0.3	-0.6	-3.5	3.8	0.3	0.8	-0.1	-0.1	-0.9	-0.2	0.7	0.2	1.0	2.6	-1.1	0.1	-0.1

資料：経済産業省「工業統計」

製造業別に関東管内の構成比をみると、非常に高い製造業構成比の中でも、特に化学や非鉄金属等の素材型産業、電気機械、一般機械等の機械産業の構成比が高くなっていることが特徴である。その一方、繊維、衣服その他繊維、パルプ、紙、紙加工品、出版・印刷関連、窯業土石、輸送用機械という製造業の構成比は相対的に低いものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 1 2 関東 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
関東	53.3%	7.4%	4.1%	13.1%	5.7%	0.2%	0.0%	0.4%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

需要項目別に関東管内の特徴をみると、公的固定資本形成、政府消費という公的な項目に関しては、全国平均と比べて小さいという特徴をもつ。その一方、人口、世帯数の多さにより、民間消費や民間住宅の構成比はやや高めとなっている。なお移出入の面ではやや出超となっている。

関東管内の今後の経済に関しては、電気機械や一般機械等の機械産業の収益動向ならびに設備投資動向が最も注目される所である。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は基本的には低調な動きとなっている。特に大型小売店販売は神奈川を除くほぼ全県において前年割れを持続している。今夏は猛暑等のプラス要因もあったものの、パソコン販売の下落、衣料品や食料品の低価格傾向等がマイナスに寄与している。なお、新車効果のある乗用車販売はほぼ全県において上昇基調にある。

住宅投資は、埼玉、神奈川において分譲住宅を中心に底堅い動きを示しているもののそれ以外では低調と、二極化傾向にある。

設備投資も慎重姿勢が続いている。情報化投資にも力強さはない。基本的に景況感の先行き見通しは暗く、建築着工床面積も神奈川県等を中心に減少している。

公共事業も抑制基調が続いている。茨城や山梨においては、7月に一時的に前年を上回るものの年度累計では減少傾向にある。その他の県においては、地方財政の抑制基調もあり、大幅な減少基調が継続している。

観光等のサービス関連についても全般的に低調である。全般的にホテル、旅館等の宿泊客数は減少傾向にあり、行川アイランド(千葉県勝浦市)の閉鎖に見られるようにレジャー施設も低調に推移した。

雇用に関しても改善の動きはみられない。特に建設業や、今まで景気を牽引してきた製造業に関しては厳しい状況が指摘されており、山梨における電気機械や情報サービス業等の新規求人数の著しい落ち込みが特徴的である。また千葉においては、新規求人数とともに新規求職者数も二桁台の増加となっており、ミスマッチの拡大が窺われる。

(3) トピックス

- ・ 製造業を中心に、派遣社員・パートの解雇、新規採用の削減等を行なう企業が増加している。また、営業所・工場の統廃合、工場のライン停止が見られる。親企業のアジア諸国への生産移転の動きは活発なものの、中小企業では資金的、人的・現地企業の技術力向上により海外進出ができない企業もある。(経済産業省関東経済産業局「関東地域経済の動向」平成13年10月5日)
- ・ 富士通はグループ180,000人の従業員のうち、16,400人を削減することを柱にしたリストラ策を発表した。国内については、情報通信機器部門の主力向上である小山工場、と那須工場も含まれている。両工場では現在、約4,000人の従業員が働いており、今回のリストラ策が栃木県内産業や雇用に与える影響は大きい。(地方銀行協会、地方経済天気図「栃木」平成13年9月)
- ・ NKKが遊休地の有効利用を目的とし、1992年に開業した通年型プール施設「ワイルドブルーヨコハマ」が今年8月末に閉園した。近年は入場者数の伸び悩みにより事業採算の確保が困難となっていた。跡地は売却され、大規模マンションとなる予定である。(地方銀行協会、地方経済天気図「神奈川」平成13年9月)
- ・ 日立製作所が発表した来年3月までの大規模な人員削減等のリストラ策に関し、甲府地

区の同社半導体グループ生産統括本部甲府製造本部においても、ラインの休止が拡大する見通しとなった。同製造本部における約 1,300 人の正社員の雇用削減については検討中である。(地方銀行協会、地方経済天気図「山梨」平成 13 年 9 月)

- ・ 茨城県のつくばハイテクパークいわいでは、昨年 10 月に不二製油が新規立地し、既に立地している周辺の食料品製造業企業も敷地拡大などで分譲地の拡大が進んでいる。6 月には、化学工業会社で貴金属触媒大手のエヌ・イー ケムキャット(東京・港)の立地が決定した。県企業誘致推進室は昨年の県内への新規工業立地が 4 年ぶりに 100 ヘクタールを超えたこともあり企業立地は回復基調にあるとみている。(日本経済新聞 2001 年 6 月 6 日、地方経済面)
- ・ 茨城県内への企業立地が急増している。県などによると 2001 年の新規立地は前年の 2 倍ペースで進んでおり、6 月時点ですでに前年実績を上回った。首都圏に近い立地条件に加え、北関東自動車道など物流基盤の整備が進んできた点が企業に評価されていると見られる。県の企業誘致推進室によると、工場などの新規立地(一件 1000 平方メートル以上)面積は 1 月から 6 月までで 100 ヘクタールを超え、2000 年通年実績(103 ヘクタール)を上回った模様。立地件数も六月末時点で前年(52 件)並みに達したという。新規立地の中心は東京に比較的近い県西南部や鹿島周辺地区。業種はハイテク関連のほか機械製造、化学、食料品など多岐にわたっている。茨城県は企業に対応する窓口を一本化するなど、約 2 年前から企業誘致を強化している。常陸那珂港の開港や北関東自動車道の一部開通をはじめ、物流面でのインフラ整備の進展もあり、2000 年は 4 年ぶりに立地面積が 100 ヘクタールを上回っていた。(日本経済新聞 2001 年 9 月 20 日、地方経済面)
- ・ なお、北関東自動車道は平成 5 年 11 月を初めとして 3 回にわたる施行命令により、群馬県高崎市から茨城県ひたちなか市に至る約 150km 全線において事業化された高速自動車国道である。群馬・栃木・茨城 3 県の主要都市と国際港の常陸那珂港を結び、さらに東京から放射状に伸びる関越道・東北道及び常磐道との接続により、北関東圏を日本海・太平洋に直結するとともに、遠く中京・関西方面にも結びつける役割を果たす。これにより北関東地域に新たな経済圏が創成されることが期待される。現状は部分開通(高崎 - 伊勢崎間、栃木都賀 - 宇都宮上三川間、友部 - ひたちなか間のみ開通済み、平成 19 年完全開通予定)
- ・ 国の 10 省庁 18 機関を東京の都心部から移転した「さいたま新都心」は、2000 年 5 月に街開きした。新都心は浦和、与野、大宮の 3 市にまたがる 47.4ha が計画区域、就業人口約 5 万 7 千人である。本庄地方拠点都市は 1 市 5 町 1 村で構成され、上越新幹線の新駅を 2004 年に設置し、早稲田大学の本庄キャンパスを中心にした研究・開発機関の立地促進、豊かな自然を生かした定住エリアの創出などを構想している。(日経地域情報 2000 年 No.356)
- ・ 最近世界的な IT 不況の影響で、山梨県内に立地する日立や富士通など大手の工場が

減産や生産休止に踏み切っているため、下請や孫受けとなっている地域の中堅・中小企業からは「一時は仕事はゼロになった」などと悲鳴が上がっている。県の製造品出荷額をみると、全体の 60%程度を電機、機械が占め、精機やプラスチックなど関連業界を加えると 80%は広い意味での IT 産業との指摘もある。山梨県の産業構造の偏りは、県経済の不況抵抗力を弱めているともいえる。(日経地域情報 2001 年 8 月 No.372)

- 1 - 4 . 東京管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 1 3 東京 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
東京	0.1%	0.1%	16.7%	6.7%	2.4%	18.0%	7.8%	10.2%	9.8%	27.5%	5.7%	2.3%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

東京管内は、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業等の第三次産業の構成比が全国平均と比べて非常に高いことが特徴となっている。その一方で、農林水産業や製造業、建設業のシェアは小さい。基本的に公的依存度は小さく、民間中心の経済である。

図表 1 4 東京 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東京	5.3	1.2	0.2	1.4	0.3	0.7	1.7	29.7	4.7	0.2	1.9	0.9	1.3	1.2	1.2	0.6	3.4	6.5	23.8	8.3	3.5	2.1
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	-2.7	-2.4	-1.0	-0.1	-0.8	-0.3	-1.0	25.3	-2.9	-2.5	-1.5	-0.2	1.1	-1.9	-3.0	-1.5	-2.0	-3.7	5.4	-6.5	2.0	0.4

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 5 東京 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東京	5.4	0.6	0.2	1.6	0.3	0.8	1.7	36.8	6.8	0.1	2.1	1.1	1.1	1.2	0.8	0.5	4.3	7.2	15.0	6.7	3.2	2.4
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	-2.8	-2.3	-1.1	-0.3	-0.8	-0.3	-1.0	30.6	-3.2	-0.7	-1.6	-0.2	0.9	-2.8	-3.1	-1.2	-2.4	-3.8	-1.3	-4.9	1.6	0.6

資料：経済産業省「工業統計」

製造業別に構成比をみると、出版、印刷関連が突出して高い（出荷額で 3 割程度）という特徴をもつ。その結果、多くの他製造業の構成比は全国比より低くなっている。特に、輸送用機械や一般機械等の機械産業系、鉄鋼等の素材産業系においては、全国平均を大きく下回っている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 1 6 東京 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
東京	45.5%	10.3%	3.5%	18.4%	3.9%	-0.5%	0.0%	0.0%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

東京においては、公的固定資本形成の構成比が全国平均の半分の水準しかなく、公的依存度は全国でも最低水準である。民間企業設備投資、政府最終消費については全国平均よりも高く、民間最終消費の構成比は全国平均よりも低くなっている。

今後を見るに際しては、主として第三次産業の設備投資の動向、民間最終消費の動向が注目される所であろう。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は低位安定状況である。百貨店やコンビニにおいては多少の改善が見られ、乗用車販売も底堅い動きを示しているものの、水準は低迷している。なお、家電に関しては家電リサイクル法関連需要の反動減やソコンの不振等により弱含み、スーパー販売も低調となっている。

住宅投資は、持家や分譲住宅が減少したものの、貸家が大幅に増加した結果、着工戸数は微増傾向にある。

設備投資は、景気先行き懸念もあり、製造業、非製造業ともに抑制基調となっている。特に製造業における、投資先送りの動きが強まっている。

公共事業は一時的な増加基調である。7月時点の公共工事請負額は、地方公社と公団・事業団では低迷しているものの、国、都、区市町村では増加し、前年が低水準であったことも相俟って、請負額全体では前年比増加(7月)となった。

観光等のサービス関連についてもレジャー施設が軒並み前年割れとなり低調である。

雇用に関しても改善状況はみられない。製造業、運輸・通信業、不動産業を中心に新規求人数は減少しており、新規求職者数も離職者の増加により増加に転じている。

(3) トピックス

- ・ 東京 23 区のオフィスビル需要が、金融外資、IT 関連企業の需要を受け、増加傾向にある。今後の競争激化に向け情報化に備えたりリニューアル及び外資系企業の関心が高い耐震性を高めるためのリニューアル投資も多い。(経済産業省関東経済産業局「関東地域経済の動向」平成 13 年 6 月 20 日)
- ・ 東京都の標準宅地の平均路線価は 9 年連続で下落しているものの、都心立地企業の進出希望エリアである丸の内、八重洲、日本橋、新橋、虎の門、品川、天王洲、渋谷、西新宿、銀座等では下げ止まりの動きが広がり、その周辺地区に集中して大規模開発が具体化しつつある。(地方銀行協会、地方経済天気図「東京」平成 13 年 9 月)

東京のオフィス需要

中小企業金融公庫調査レポート 39、2001年8月

東京都心部におけるオフィス市場の動きと今後の大量供給

2000年における東京地区のオフィス市場は、都心部で竣工した大規模ビルを中心に新築大型ビルの空室率が0%となり、既存ビルにおいても空室率が改善するなど活況を呈した。しかし、現在、都心各所において大規模開発に絡んだ大型ビルの建設がさらに進んでおり、2003年にはオフィス供給量がピークに達すると予測されることから、今後のオフィス需給悪化を懸念する声が多い。

二極化が進む最近のオフィス市場

最近のオフィス需要を先導しているのは、リストラの推進を背景とした大企業のオフィス集約・移転需要と外資系企業、IT関連企業の事業拡大による需要である。したがって、人気は最新のオフィス設備を備えた新築・大型ビルに集中しており、既存の中小ビルや老朽化した大型ビルとの二極化が鮮明になってきている。

今後の見通しと中小オフィスビルへの影響

バブル期が需要にそぐわない中小ビルが多く供給されたのに対し、今後大量供給される大規模ビルは条件に優れた魅力的な物件が多く、大企業の移転需要や外資系企業の需要を取り込むことは可能と思われる。これに対し、立地、設備などの条件面で劣る中小ビルは苦戦を強いられよう。また、既存ビルについても、大規模ビルを中心としたオフィスの大量供給がテナントの移転を誘発することから、空室率の上昇など厳しい状況が予想される。今後のオフィス市場は、不動産証券市場の進展などでより厳しい競争市場になっていくと予想され、他のビルとの差別化、ビル経営の効率化、想定されるテナントや諸条件を考慮した適正な賃料設定などが一層重要になってくると思われる。中小ビルの経営にもより柔軟で専門的なものが求められるようになろう。

日本経済新聞 朝刊 2001/05/06

下落傾向にあるオフィスビル賃料は、東京地区で下げ止まり感が出てきた。日本経済新聞社が4月中旬に実施した「オフィスビル賃料調査」によると、築後1年以上を経過した東京の既存ビルの賃料指数(1985年2月=100)は131.01と、前回調査の2000年10月比で4.71ポイント(3.7%)上昇した。今春、供給が相次いだ新築ビルの指数は若干低下したものの、外資系金融や情報技術(IT)関連企業の都心部への進出意欲の高さを示している。

東京23区の空室率は現在、適正水準とされる5%を下回る3%台後半。特に新宿区、渋谷区の空室率は2%台前半と人気が高い。ソフトウェア、情報通信などのIT関連企業やコンサルティング、各種アウトソーシング企業の入居希望が高く、ビルオーナーが強気の賃料を設定している。新築ビルの需要は活発。通信回線や電気容量、セキュリティーなどが整っているため、募集段階で満室となるケースが多い。ただ今回の調査では東京の新築ビル賃料指数が前回比約6ポイント下落した。3月に中央区の「晴海アイランドトリトンスクエア」、港区の「トレードピアお台場」など9棟が都心で相次ぎ完成、新築のオフィス需給が一時的に緩和したため。一方、大阪地区の賃料は下落している。新築の賃料指数は120.49と、13年ぶりの低水準。オフィス需要が情報量と付随サービスの多い東京に集中しているうえ、企業の再編やリストラが相次ぐなかで、大阪の事業所が統廃合の対象となる事例が目立つ。

- 1 - 5 . 信越管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 1 7 信越 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
信越	2.4%	0.6%	24.8%	11.9%	4.9%	9.8%	3.8%	11.1%	6.1%	16.4%	9.4%	2.6%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

信越管内の GDP 構成比をみると、主として建設業と、農林水産業、電気・ガス・水道業の構成比が相対的に高く、製造業の構成比は全国平均よりやや高い状況である。その一方、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業等の第三次産業分野の構成比は相対的に低いものとなっている。

図表 1 8 信越 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
信越	9.9	2.6	1.0	1.8	1.1	1.0	2.1	2.5	4.0	1.1	2.6	0.2	0.2	2.7	2.0	1.3	7.0	12.4	35.3	3.7	4.3	1.2
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	1.8	-1.0	-0.2	0.4	0.0	0.0	-0.6	-1.9	-3.6	-1.6	-0.8	-0.8	-0.1	-0.4	-2.2	-0.8	1.5	2.2	16.9	-11.0	2.8	-0.5

資料：経済産業省「工業統計」

図表 19 信越 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
信越	10.8	2.1	1.1	2.2	1.0	1.2	1.7	3.5	5.3	0.4	2.8	0.3	0.2	3.2	1.7	0.9	7.4	13.8	31.7	3.5	3.8	1.4
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	2.6	-0.8	-0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.9	-2.7	-4.7	-0.4	-0.9	-1.0	-0.1	-0.8	-2.1	-0.7	0.7	2.7	15.4	-8.1	2.2	-0.4

資料：経済産業省「工業統計」

信越管内の製造業別の構成比をみると、電気機械が突出して高いシェアとなっていることが特徴となっている。その他としては、食料品、金属製品、一般機械、精密機械等の機械産業系のシェアが相対的に高い。その一方、出版・印刷、化学、鉄鋼といった産業分野の構成比は低いものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 20 信越 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
信越	49.6%	9.3%	3.9%	16.7%	11.7%	0.1%	-0.1%	1.1%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成の信越管内の特徴としては、公的固定資本形成の比率の高さがまず指摘できる。先に見た通り建設業のシェアも高く、公的依存度の高さが窺われる。また、民間企業設備投資に関しても全国平均より値が高く、IT 絡みである電気機械等を中心とした設備投資の影響が考えられる。

今後に関しては、信越管内の製造業の中心である IT 関連企業の設備投資等の動向、公的需要の動向が、特に注目すべき点として指摘できる。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は回復感に乏しい状況が続いている。スーパーにおいては食料品に好調な動きが見られたものの、百貨店販売は振るわず、全般的に低迷している。乗用車販売は好調なものの、消費全体を押し上げるまでには至っていない。住宅投資も減少基調にある。

設備投資は、新潟においては生産活動の停滞等を受け大幅な減少となっているものの、長野においては、情報関連需要の拡大を背景として堅調な動きを示している。ただし、全体として力強さはない。

公共事業も基本的に低調に推移している。新潟では直近において一時的に公共工事請負額の一時的盛り返しを見せたものの、年度累計では不振であった昨年をさらに下回っている。長野においても、直近は市町村が大幅に増加しているものの、県は減少しており、低調な傾向に変わりはない。

観光等のサービス関連についても、消費支出の減少傾向から全般的に低迷している。

雇用に関しては悪化傾向となっている。有効求人倍率の悪化、倒産等による解雇者数の増加等が続いている。

(3) トピックス

- ・ 新潟県では、NEC のパソコン事業再編に伴う新潟日本電気の分割譲渡により、パートを含む約 900 人の従業員のうち、100 人の就職先が未定となっている。今後、地元の協力工場や倉庫、輸送、求職、清掃など関連分野への影響も懸念される。(地方銀行協会、地方経済天気図「新潟」平成 13 年 9 月)
- ・ 県内小規模スーパーが、共同仕入れや売上情報を共有する「ボランタリーチェーン」に加入する動きが広がってきている。昨年 6 月に「全日食チェーン」の長野地区本部ができ、県内でも既に 18 店が加盟している。大型店との価格競争が強いられる中、共同仕入れによるコストダウンや売れ筋商品の情報確保で生き残りを図っている。(地方銀行協会、地方経済天気図「長野」平成 13 年 9 月)
- ・ 日銀松本支店がまとめた「長野県内の高速交通網の整備状況とその経済効果」によると、県などが 10 年間で分譲した工業団地が高速道路インターチェンジ(IC)の 10 キロ圏内に集中しており、交通アクセスの整備が県内製造業の強化につながっているのが浮き彫りになった。一方、アクセス整備で県外観光客の日帰りも増え、観光産業では宿泊客減という影響も出ている。90年から10年間をみると、県内で分譲した工業団地の76.5%が高速道路ICの10キロ圏内に集中していた。企業進出に伴う雇用増で人口も増え、この10年間でICを市町村内から1キロ圏内に持つ自治体の人口は約4%増え、ICを持たない市町村の人口の伸び(1%以下の減少)を上回った。(日本経済新聞2001年9月8日、地方経済面)

- 1 - 6 . 北陸管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 2 1 北陸 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
北陸	1.3%	0.2%	25.9%	9.4%	6.8%	11.2%	4.0%	11.6%	5.3%	15.9%	9.2%	2.6%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

北陸管内の GDP 産業別構成比からは、大型発電所の存在等により電気・ガス・水道業のシェアが全国平均と比べて際立って高いという特徴が見て取れる。その他としては、製造業、建設業や政府サービス生産者のシェアが相対的に高く、サービス業、卸・小売業、運輸・通信業といった第三次産業分野におけるシェアが低いという特徴がある。

図表 2 2 北陸 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北陸	4.8	2.1	7.3	2.6	2.1	1.4	2.9	2.7	9.4	0.9	4.3	0.2	0.0	3.4	2.1	4.4	11.4	13.7	18.2	2.8	1.6	1.8
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	-3.3	-1.5	6.1	1.1	0.9	0.4	0.3	-1.7	1.8	-1.8	0.8	-0.8	-0.2	0.3	-2.1	2.3	6.0	3.5	-0.2	-12.0	0.1	0.1

資料：経済産業省「工業統計」

図表 2 3 北陸 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北陸	4.9	1.5	8.1	2.8	1.8	1.4	3.1	3.7	11.6	0.3	4.4	0.3	0.0	3.7	1.6	2.8	14.6	13.5	14.3	2.1	1.8	1.8
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	-3.3	-1.4	6.7	1.0	0.7	0.2	0.4	-2.5	1.6	-0.5	0.7	-1.1	-0.2	-0.2	-2.3	1.1	8.0	2.4	-2.0	-9.4	0.1	-0.1

資料：経済産業省「工業統計」

製造業別の構成比を北陸管内にしてみると、繊維工業や医薬品等の化学工業、アルミ建材等を中心とする非鉄金属、金属製品、一般機械といった分野の構成比が高いものとなっている。構成比が特に相対的に低いものとしては、食料品、出版・印刷関連、輸送用機械等が挙げられる。全国との相対比較ではやや低いものの、電気機械は出荷額、付加価値ともに最も高いシェアを示す産業である。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 2 4 北陸 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
北陸	49.6%	9.0%	4.1%	16.3%	10.4%	0.1%	0.0%	11.8%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

北陸管内に関し GDP を支出項目別にみると、相対的には公的固定資本形成のシェアが高いことが見て取れる。企業設備投資は全国平均よりもやや高く、政府消費と民間住宅投資はほぼ全国並み、民間消費はやや全国より低い形となっている。なお、移出入の面では、出超となっている。

今後の管内経済についても、公的需要の動向や主力製造業である繊維や化学、非鉄の業況に依存する状況が続く。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は総じて低調な状況が続いている。直近の大型小売店販売は飲食料品等が底堅いものの、衣料等は低調で、前年比減少傾向が続いている。乗用車販売は、新型車効果等があるものの石川を除いて好調な動きは見られない。住宅投資も全県において低迷基調にある。

設備投資も基本的には低迷している。富山では医薬品製造業の工場増築等の一時的要因があったものの、減少基調に変化はない。

公共事業は富山では減少傾向が持続しているものの、石川、福井では年度累計で増加傾向となっている。特に福井においては、国、公団、市町村の大型継続工事が持続しており、公共工事請負額は増加している。

観光等のサービス関連についても、消費支出の減少傾向から厳しい状況が続いている。

雇用に関しては悪化傾向となっている。新規求人数の減少、高水準の人員整理による求職者数の増加等、雇用環境の厳しさは増している。

(3) トピックス

- ・ 富山県内では今夏以降、中小ホームセンター業者の自己破産が相次いでいる。全国大手（コメリ、カーマ等）の出店攻勢から、競争が激化。今後さらに大型ホームセンターは増加する見通しであり、生き残り競争は厳しさを増している。（地方銀行協会、地方経済天気図「富山」平成 13 年 9 月）
- ・ 北陸 3 県の繊維業界が懇親会を開き、中国において最新設備の導入が進めば、北陸産地は大打撃が予想されることから、中国への対応策として「北陸産地の再生プラン」をまとめた。プランでは、もの作りの原点に返ったハイテク化、サプライチェーンの組織化による世界ブランド化を構築すべきとし、企業規模に合わせ、IT や化学分野との融合、ニッチ市場への特化などを進めるべきとしている。（地方銀行協会、地方経済天気図「福井」平成 13 年 9 月）
- ・ 福井県は 2001 年度から、県内に工場などを立地する企業を対象に交付する補助金制度を大幅に拡充する。1 企業 1 回に限定していた交付を複数回可能にし、ハイテク製造業では 1 社当たりの限度額が 30 億円と、全国でも最大規模になる。また製造業以外の対象は、これまではソフトウェア開発だけだったが、データセンターやコールセンターを含む情報サービス業に広げ、総交付限度額を 4 億円とした。県ではすでに立地企業に対する電力料金の半額補助（8 年間）を 99 年度から実施している。来年度は補助金制度改正に加えて、市町村と連携してこれまで P R が手薄だった名古屋市など中京圏での誘致活動を強化する。こうした各種活動で今年は 20 件以上の企業誘致を目指す。（日本経済新聞 2001 年 3 月 17 日、地方経済面）
- ・ 輪島市は臨空産業団地の造成に先月着手。2005 年までに 10.8 ヘクタールを造成、23 区画を分譲する。医薬品用金属チューブ・プラスチック容器製造のトパテックが本社と

工場を全面移転することが既に決定されている。(日本経済新聞 2001 年 8 月 7 日、地方経済面)

- ・ 北陸財務局が 8 月 9 日発表した北陸 3 県の地方公共団体に対する 2000 年度の財政融資資金の貸付決定額は、前年度比 14.0%減の 2467 億円となり、2 年連続で減少した。地方公共団体が前年度に続いて公共事業関係予算を大幅に抑制したのが主因。主要事業では、河川、農業農村整備、道路整備事業など一般公共事業は 17.0%減の 1121 億円、病院事業は 44.6%減の 104 億円、一般廃棄物処理事業は 39.3%減の 106 億円。下水道事業、災害復旧事業なども前年度を下回った。一方で、地方単独の地方道整備など一般単独事業は 328 億円と 25.5%増加。このうち能登空港整備が 24 億円を占め、辺地・過疎対策事業も前年度を上回った。県別でも石川県が 1022 億円(4.3%減)、富山県が 787 億円(23.7%減)、福井県が 658 億円(14.3%減)と各県で下回った。ただ今年 6 月末時点の貸付残高は 3 県合計で 2 兆 6746 億円となり、前年同月を 5.1%上回った。(日本経済新聞 2001 年 8 月 10 日、地方経済面)

- 1 - 7 . 東海管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 2 5 東海 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
東海	1.3%	0.2%	34.3%	7.6%	2.8%	12.1%	3.6%	10.3%	6.7%	15.4%	7.0%	1.9%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

東海管内の GDP 産業別構成比では、製造業のシェアが際立って高いことが特徴となっている。なお、建設業や、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業等の第三次産業の構成比は相対的に低くなっている。

図表 2 6 東海 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東海	5.4	2.3	1.6	0.9	1.0	1.1	2.8	1.9	5.3	1.2	4.0	1.3	0.1	3.2	3.3	1.9	4.4	9.6	12.2	34.0	1.0	1.5
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	-2.7	-1.3	0.5	-0.6	-0.1	0.1	0.1	-2.6	-2.3	-1.4	0.6	0.2	-0.2	0.1	-1.0	-0.2	-1.1	-0.6	-6.2	19.2	-0.5	-0.2

資料：経済産業省「工業統計」

図表 2 7 東海 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東海	5.8	1.9	1.8	1.0	1.0	1.2	2.8	2.8	7.0	0.4	4.5	1.7	0.0	4.5	3.0	1.4	5.4	10.9	12.2	27.3	1.2	1.9
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	-2.4	-1.0	0.5	-0.8	-0.1	0.1	0.1	-3.4	-3.0	-0.4	0.8	0.4	-0.2	0.5	-0.9	-0.2	-1.2	-0.2	-4.0	15.7	-0.5	0.1

資料：経済産業省「工業統計」

製造業別に東海管内の構成比を見てみると、自動車産業をその主たる構成要素とする輸送用機械の構成比が極めて高くなっている。その結果、他の製造業のシェアは全国比で見て低くなっている。特に、食料品、出版・印刷関連、化学、電気機械等の産業の構成比が相対的に低いものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 2 8 東海 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
東海	46.3%	7.3%	3.7%	16.8%	5.8%	0.1%	0.0%	17.3%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

東海管内の GDP 支出項目別構成比をみると、民間企業設備投資と移出の超過が非常に高いことが特徴となっている。これは管内における自動車産業の影響が強い結果とみることができる。また、公的固定資本形成や政府最終消費といった公的部門の構成比は低く、依存度の低さが窺われる。

今後についても、東海管内は自動車需要の動向に左右される面が非常に大きい。自動車ならびに自動車関連産業の業況、設備投資動向等が今後も主たる注目点となる。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は低位安定状況が続いている。直近の大型小売店販売は客単価の下落もあり、基本的に前年割れの状況が続いている。乗用車販売は、新型車投入効果等もあり、増加傾向となっている。ただし、消費全体を押し上げる程の効果はない。住宅投資についても全県において減少基調を示している。

設備投資も基本的には低迷している。電気機械が大幅に下方修正するなど、全体として減少傾向となっている。なお、情報化投資については、ソフトウェア関連を中心に前向きな姿勢も窺える。

公共事業では、中部国際空港関連需要のあった愛知において公共工事請負金額が増加している以外は減少傾向が続いている。

観光等のサービス関連については、レジャー産業の業況が全般的に低迷している。旅館等においても客単価の減少がみられる。なお、岐阜においては東海北陸自動車道延長の効果により高山市への観光客数は増加傾向にある。

雇用に関しては厳しい状況が持続している。有効求人倍率も低下あるいは低水準で安定している。

(3) トピックス

- ・ 三重県内に店舗を持つ大手スーパー（ジャスコ）は、四日市駅前の店舗を来年1月下旬を目処に閉鎖すると発表した。同店舗は同社の創業店舗として旗鑑店の役割を果たしてきたが、郊外の大型ショッピングセンターとの競合から売上高が減少していた。四日市市では今年5月末にも駅前の百貨店（松坂屋四日市店）が閉店しており、同駅周辺の相次ぐ大型店舗閉鎖により周辺市街地空洞化の危機感が高まっている。（地方銀行協会、地方経済天気図「三重」平成13年9月）
- ・ 東芝は半導体メモリーの市場悪化が深刻化しているために、生産拠点である四日市工場の生産を9月下旬から半減させ、大幅なリストラに踏み切るとしている。
- ・ 来年度は中部国際空港、国際博覧会など大型プロジェクト関連の発注が本格化することが見込まれるものの、今後は「景気低迷を背景に自治体の財政がさらに悪化すると公共事業抑制の動きがさらに強まる」と懸念する声が聞こえる。（経済産業省中部経済産業局、中部地域経済の動向、平成13年10月5日）
なお、中部国際空港は愛知県名古屋市の南約35km、常滑市の沖約4km（滑走路位置）の伊勢湾海上に位置し、空港面積は約470ha、滑走路3,500m1本である。2005年3月に開港予定である。
- ・ 前島（中部国際空港空港島対岸部の123万平方メートルを埋め立てて開発する土地の通称）開発のモデルである関西国際空港の「りんくうタウン」は、企業立地がなかなか進まず、分譲不振から抜け出せていない。前島も企業誘致では苦勞すると見られ、愛知県議会などからは「りんくうタウンの二の舞になりかねない」と懸念する声も出ている。

新空港を地域活性化の起爆剤にするには、前島の魅力を高めるとともに、関係者が一体となって企業誘致などに取り組むことが不可欠となる。(日本経済新聞 2001 年 8 月 15 日、地方経済面)

- ・ 静岡県が 9 月 27 日に発表した今年 1 - 6 月の企業立地動向によると、県内への工場立地件数は 32 件(前年同期は 29 件)となり全国の都道府県でトップだった。立地面積では全国 4 位。浜松市や焼津市で工業団地の分譲が順調に進んだことなどが背景にある。立地面積は 46 ヘクタールで前年同期比 76.9%増。立地企業を業種別にみると「金属製品製造」6 件、「食料品製造」と「輸送用機械器具製造」が各 5 件、「その他」16 件だった。県外に本社を置く企業の県内進出件数は前年同期の 3 件から 10 件に増えた。分譲が本格化した工業団地では、浜松和地工業団地と焼津水産加工流通団地への立地が計 8 件あった。(日本経済新聞 2001 年 9 月 28 日、地方経済面)

- 1 - 8 . 近畿管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 2 9 近畿 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
近畿	0.5%	0.1%	24.3%	7.1%	2.7%	14.4%	4.7%	14.5%	6.5%	18.9%	7.6%	2.6%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

近畿管内の GDP 構成比から、その特徴を見ると、全国平均から大きく乖離する項目はないものの、製造業、卸売・小売業、不動産業の構成比が比較的高いものとなっている。それに対し、農林水産業、建設業、運輸・通信業等の構成比はやや低く、金融・保険業やサービス業はほぼ全国並みとなっている。

図表 3 0 近畿 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
近畿	7.0	3.9	2.0	1.9	1.0	1.0	2.6	4.7	9.0	2.6	3.9	1.1	0.5	3.0	5.9	1.9	7.5	13.3	16.7	6.6	1.3	2.5
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	-1.0	0.3	0.9	0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.2	1.4	-0.1	0.5	0.0	0.2	-0.1	1.7	-0.2	2.1	3.1	-1.7	-8.2	-0.2	0.9

資料：経済産業省「工業統計」

図表 3 1 近畿 管内製造業付加価値額の構成比 (平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
近畿	7.3	3.7	2.2	2.1	0.9	1.2	2.5	5.9	10.7	0.6	3.9	1.2	0.5	3.6	5.0	1.4	8.5	14.3	14.8	5.4	1.6	2.6
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	-0.9	0.8	0.9	0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.7	-0.2	0.2	-0.1	0.2	-0.3	1.2	-0.3	1.9	3.2	-1.4	-6.2	-0.1	0.7

資料：経済産業省「工業統計」

管内製造業別に近畿管内の構成比をみると、一般機械器具と金属製品が相対的に高く、その他では飲料・たばこ・飼料や繊維工業、化学工業、鉄鋼業等の産業が相対的に高めの構成比を示している。その一方、食料品、電気機械や輸送用機械等の機械関連の構成比は低いものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比 (平成 10 年度)

図表 3 2 近畿 管内 GDP 支出項目別構成比 (平成 10 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
近畿	53.2%	7.8%	3.9%	14.6%	6.8%	-0.2%	-0.1%	11.5%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

近畿管内の GDP を支出項目別に見ると、特に移出の高さが特徴となっている。民間最終消費、民間住宅投資、民間企業設備投資等についてはほぼ全国水準並みの構成比を示しており、公的部分である公的固定資本形成、政府最終消費に関しては、全国より低い構成比となっている。

製造業に関しては、業種的にも中小の占める割合が大きく、景気停滞のしわ寄せを受けやすい。卸・小売業のシェアの大きさからも分かる通り、民需の中でも特に消費の動きが大きな役割を果たしている。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は横ばいから弱含みである。百貨店等の大型小売店販売は猛暑効果で売上が増加したものがあつたものの、低迷品目が多く、結果としてほとんどの県において前年割れとなつてゐる。乗用車販売は総じて堅調であるが、消費を押し上げる迄には至つてゐない。

住宅投資に関しては、大阪における分譲と貸家の増加、奈良における主として貸家の増加以外は、低迷基調となつてゐる。

設備投資も基本的には低水準であり、慎重姿勢が強まつてゐる。米国経済の減速等により IT 関連等の業況見通しが下方修正される例（京都）や、中堅・中小企業を中心として設備投資計画も減少傾向にある（兵庫）等、設備投資には一部取り止めや先送りの動きがみられてゐる。

公共事業では、県・市町村が増加した奈良、公団・事業団、国、県で増加した和歌山、道路公団のトンネル工事による一時的な影響のあつた京都以外では弱含み傾向が続いてゐる。

観光等のサービス関連については、USJ の開業や、それに伴うホテル稼働の高まつた大阪と神戸は一部好調であるものの、その他の宿泊や屋外施設の利用は低迷してゐる。

雇用に関しては厳しさを増してゐる。倒産の増加や有効求人倍率の低迷、新規求人の減少、雇用保険受給者数の増加、所定外労働時間数の減少等が、ほぼ管内で共通に観察されてゐる。

(3) トピックス

- ・ 昨年末閉店した奈良市内の大手百貨店（そごう）の後継候補として有力視された関東系百貨店等（三越、大塚家具）が 7 月末に進出断念を表明、出店交渉を振り出しに戻さざるを得なくなつた。一方、奈良県内では、経営母体の破綻や再建により、中堅スーパーや中堅ホームセンターが民事再生法適用申請を行ない、閉店や業態転換を余儀なくされた大型店舗が続出している。今後の再建策如何では、閉鎖店舗の増加は必至で、中心市街地の活力低下など地域経済へ及ぼす影響は大きい。（地方銀行協会、地方経済天気図「奈良」平成 13 年 9 月）
- ・ 和歌山県は 9 月、ベンチャー企業を支援する「スタートアップオフィス」を新設した。和歌山市が既に開設している「SOHO ヴィレッジ」とともに、IT 関連企業の集積を目指してゐる。（地方銀行協会、地方経済天気図「和歌山」平成 13 年 9 月）
- ・ 7 月 7 日、神戸市地下鉄海岸線が開業した。人口の流出、街の活力が低下するインナーシティー対策として 1994 年に着工、7 年の歳月を経て開業にこぎつけた。全長は三宮から新長田までの約 8 キロ、区間には 10 駅、事業費は約 2400 億円である。南部市街地等の沿線地域が活性化し、さらに魅力的な街になることが期待されてゐる。（地方銀行協会、地方経済天気図「兵庫」平成 13 年 9 月）
- ・ USJ の入場者数 100 万人突破は、東京ディズニーランドよりも 2 日早い 37 日目で達成

した。また、客単価も予想より高い状況である。USJの開業により、大阪のホテルの稼働率が上昇するなど、周辺産業へのプラス効果も現れている。他方、近隣の観光地、商業地等では、期待したほどの波及効果が現れていないとの声もあり、今後、USJの開業効果が広く波及することが期待されている。(経済産業省近畿経済産業局「近畿地域経済の動向」平成13年6月20日)

- ・ 国内の生産拠点を縮小し海外へシフトする企業や、研究開発部門の海外展開を図る企業が見られる。量産部門の海外展開先として中国を重視する動きが顕著である。(経済産業省近畿経済産業局「近畿地域経済の動向」平成13年10月5日)
- ・ 関西経済連合会が4月6日にまとめた全国の企業を対象にした企業立地アンケートによると、近畿圏と周辺を含む2府7県のうちで「企業誘致活動が熱心」と評価されているのは三重、滋賀、兵庫の3県であることが分かった。また「誘致関連施策が充実している」とみられているのは兵庫県だった。事業所の整備で関西の位置付けについて「重要性が増大する」との回答が多かったのは店舗や流通施設、事務所である。実際の企業立地に結びつけるには「税制の優遇措置など企業の要望に応じた環境整備が重要」(関経連)としている。(日本経済新聞2001年4月7日、地方経済面)
- ・ 大阪府は3月6日、東大阪市の新都心として整備する府営春宮住宅地区・複合商業施設にカルフル・ジャパンが進出すると発表した。世界第2位の小売業、仏カルフルの進出は関西では大阪府和泉市、箕面市に次いで3店目。2003年秋の開業を目指す。カルフルは延べ床面積約5万5000平方メートルの四階建て施設を建設する。店舗面積は約2万平方メートルで同社のスーパー(1万5千平方メートル程度)のほか、専門店も出店する。(日本経済新聞2001年3月7日、地方経済面)
- ・ 関西国際空港の対岸にある「りんくうタウン」の工場用分譲地「南地区産業活性化ゾーン」に精密機器部品メーカー2社が進出することが3月1日、明らかになった。同ゾーンに進出を決めた1社はOAやIT機器の部品メーカー(東京・中央)で、約8200平方メートルを取得し、吹田市の大阪支店と同市近郊にある工場を移す計画。近畿の他の工業団地と比較・検討してりんくうタウン進出を決めたという。もう1社は泉南市の電子部品向けプレス加工メーカーで、約2200平方メートルを取得、本社工場を移転する。両社の取得費は合計約10億円。(日本経済新聞2001年3月2日、地方経済面)
- ・ 大阪府企業局は4月17日、関西国際空港対岸にある「りんくうタウン」の南地区産業活性化ゾーン(泉南市)にOAやIT機器の部品メーカーで、東証二部上場の千代田インテグレが進出することが決まり、同日付で正式契約を結んだと発表した。府は4月から進出企業に対する優遇税制を導入しており、同社は不動産取得税を4%から2%に半減される適用第1号となる。(日本経済新聞2001年4月18日、地方経済面)
- ・ 大阪府は2002-2011年度の行財政計画を2001年8月にまとめた。計画期間中に、一般行政職員を3000人削減するほか、79ある出資法人を半減、IT活用による府庁生産性の10%向上、建設事業費の2400億円削減、府庁新庁舎の2004年度までの建て替え

凍結等をする。(日経地域情報 2001 年 8 月、No.373)

- ・ 大阪市は市内の中小企業と外資系企業の取引拡大を狙って、外資系企業の誘致事業を始める。市内に進出する外資系企業に 1 社あたり最高 100 万円を補助するほか、10 月に大阪商工会議所が主催する商談会に海外企業 10 社を招待し、大阪進出を促す。市内の外資系企業は首都圏への移転などで減少傾向にあるため、誘致策が必要と判断した。新しい補助事業は、市内への事業進出を準備するための通訳や弁護士らの費用について、1/2 の範囲内で助成する。IT やバイオなど今後、成長が期待できる業種を対象とする計画で、2001 年度は 10 社を補助する。(日経流通新聞 MJ2001 年 5 月 22 日)
- ・ 村田製作所は 2004 年春をメドに JR 長岡京駅前に本社を移転する方針を固めた。近接する現社屋で研究機能を強化する。隣接する京都市南部には 2003 年春に日本電産が新本社を完成させる予定である。さらに半導体製造装置のベンチャー、サムコインターナショナル研究所(京都市、辻理社長)も 2003 年に新本社を開設する計画。サムコは京都市が産業基盤整備を構想する「高度集積地域」内に 6 階建ての新工場用ビルを取得、研究部門や本社機能も順次移す。オムロンも JR 京都駅前に研究機能も取り入れた新本社ビルを昨年開設している。京都のハイテク企業は中長期的な成長をにらんで、基幹となる本社や研究機能を地元で強化する考え。各社と地元の大学やベンチャーとの人材交流が進めば、「京都バレー」といえる成長性が高い企業集積が生まれる可能性も高まる。(日本経済新聞 2001 年 3 月 8 日、地方経済面)
- ・ 神戸市が再開発を進めてきた神戸港新港東ふ頭に 10 月、ホンダの「ホンダオートオークション関西」が進出することが決まった。東京、名古屋、大阪、福岡で展開している中古車事業のうち、大阪会場の分を神戸に移転する。東ふ頭では 1999 年にハナテン・グループの兵庫オートオークション(神戸市)が進出。「今後、中古自動車の海上輸送の一大拠点に発展しそう」(神戸市港湾整備局)と期待している。ポートアイランドの北ふ頭には、日産自動車も物流拠点を開設した。(日本経済新聞 2001 年 6 月 16 日、地方経済面)
- ・ 滋賀県は企業誘致強化の一環として先端技術型企業の工場や研究施設の整備費の一部を助成、立地を促進する助成金を設ける。9 月補正で 5000 万円を計上、助成する企業には一定の雇用確保を条件とするなど雇用対策も目指す。先端技術型企業立地促進助成金で県が新規産業として力を入れる環境、健康・福祉、情報、バイオなどの先端技術分野が対象。(日本経済新聞 2001 年 9 月 12 日、地方経済面)
- ・ 近畿の雇用全体に占める建設業従事者の割合は 9.4%(2000 年)で東京などの南関東(9.0%)より高い。全国的には 98 年以降、この割合が減る中でも近畿では逆に増加、公共事業依存体質を強めてきた。今後はむしろ雇用回復の障害となりかねない。(日本経済新聞 2001 年 8 月 1 日、地方経済面)

- 1 - 9 . 中国管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 3 3 中国 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
中国	1.4%	0.3%	26.6%	9.0%	3.4%	13.3%	3.9%	10.1%	7.2%	16.3%	9.8%	2.2%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

中国管内の GDP 産業別構成比をみると、製造業の割合が相対的に高いものとなっている。これは管内に瀬戸内工業地帯を抱えているためである。その他としては、建設業、政府サービス生産者はやや高めの構成比、金融・保険業や不動産業、サービス業はやや低めの構成比となっている。

図表 3 4 中国 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
中国	6.4	2.8	0.8	2.7	1.8	0.9	2.1	1.8	12.1	6.9	2.4	1.5	0.1	3.1	10.2	1.8	3.9	9.9	11.1	16.6	0.4	0.8
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	-1.7	-0.8	-0.3	1.2	0.7	-0.1	-0.5	-2.7	4.5	4.2	-1.0	0.4	-0.2	0.0	6.0	-0.3	-1.6	-0.3	-7.3	1.8	-1.1	-0.9

資料：経済産業省「工業統計」

図表 3 5 中国 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
中国	6.9	1.8	0.9	3.6	1.7	1.3	1.7	2.6	15.6	2.2	2.8	2.1	0.0	4.3	10.8	2.1	4.8	10.2	10.3	12.7	0.6	1.0
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	-1.2	-1.1	-0.4	1.8	0.6	0.1	-1.0	-3.6	5.6	1.5	-0.9	0.8	-0.2	0.3	6.9	0.4	-1.9	-0.9	-6.0	1.1	-1.0	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

中国管内の製造業の構成比を見ると、瀬戸内工業地帯を背景として化学工業や鉄鋼業、石油製品・石炭製品の構成比が相対的に非常に高いことが特徴となっている。その他としては自動車を中心とする輸送用機械、衣服・その他繊維等の構成比が高い。その一方、電気機械器具、出版・印刷等の分野では、相対的にかなり低い構成比となっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 3 6 中国 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
中国	54.6%	10.3%	3.4%	15.4%	10.7%	0.3%	-0.1%	4.3%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

中国管内の GDP を支出項目構成比からみると、公的固定資本形成と政府消費の公的分野の構成比が相対的に高いものとなっていることが分かる。民間最終消費はやや高め、民間企業設備投資はほぼ全国水準並みで、民間住宅投資はやや低めとなっている。なお、工業地帯の存在により、移出は超過となっている。

基本的には製造業に依存する割合が高く、当該産業の設備投資動向等が管内経済を大きく左右する。なお、今後を見通すに際しては、公的部門の大きさも考慮に入れる必要がある。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は基本的に低迷基調が続いている。大型小売店販売、ホームセンター販売は、鳥取等一部で微増傾向にあるものの、総じて低調である。乗用車販売は新車投入効果もあり好調な県が多い。住宅投資は、貸家を中心に伸びた鳥取と島根で増加した以外は減少傾向にある。

設備投資も基本的には抑制傾向にあり、内容も設備の更新や補修が中心である。また半導体メーカーでの大幅な下方修正の動きもある。しかし、一部で、輸送用機械の新型車対応投資、広島における IT 関連の大型投資や、山口の成長分野における能力増強投資、新規分野進出関連投資等の動き、電気機械や情報サービスで新技術関連の研究開発投資等も期待されている。

公共事業では、日本下水道事業団からの高額発注の続く岡山を除いて低下基調にある。

観光等のサービス関連については、施設利用、宿泊ともに低迷が続いている。

雇用に関しても基本的には厳しい状況が持続している。鳥取では一部改善の動きが見られるものの力強さはなく、その他の県では求人倍率の低下や求人数の減少等が深刻な状況となっている。

(3) トピックス

- ・ 岡山市が JR 岡山操車場跡地に整備した「アクションスポーツパーク岡山」がオープンした。インラインスケートやスケートボード、BMX などができる施設としては日本最大級。岡山市内だけではなく、関西からの集客も視野に入れ、初年度の有料入場者数は約 20 万人を見込んでいる。(地方銀行協会、地方経済天気図「岡山」平成 13 年 9 月)
- ・ 下関市の水族館「海響館」の入館者数が今年 4 月のオープンから約 5 ヶ月で、年間目標の 80 万人を突破した。さらに来年 4 月には、フィッシャーマンズワーフもオープンする予定となっており、下関市では関門海峡という貴重な観光資源に加え、豊富な水産資源も活用した魅力ある観光都市作りが進められている。(地方銀行協会、地方経済天気図「山口」平成 13 年 9 月)
- ・ 中国地方の自動車関連企業においては生き残りをかけた厳しい競争が展開されており、生産拠点の海外シフトが進展する中で、厳しい対応を迫られる下請企業が多く見受けられる。また、IT 関連では、瀬戸内海側の地域を中心とした工場進出や設備増強計画が相次いでおり、拠点形成や事業の再編・集約による国際競争力強化などへの動きが活発化している。(経済産業省中国経済産業局「中国地域経済の動向」平成 13 年 6 月 20 日)
- ・ 中国電力と島根県は、ソフトビジネスパーク島根(松江市)への研究開発拠点開設で基本合意した。バイオマス(生物資源)などの新エネルギーと環境分野の研究開発拠点をグループ企業など 10 社前後と共同開設する。バイオマスや分散型電源の開発という事業内容は、産業高度化のけん引役になるという同パーク設立の趣旨と一致する。地元産学官との交流に発展する可能性もあり、環境技術や高齢社会に対応する技術に重点を置

く県の科学技術振興指針の目指す方向に地元産業界を向かわせるきっかけの一つとなるかもしれない。(日本経済新聞 2001 年 9 月 12 日、地方経済面)

- ・ 全国展開をしている情報関連企業が、岡山市内に拠点を新設する動きが相次いでいる。岡山市が下水道を通じて各家庭まで光ファイバー網を敷設する「情報水道構想」を進めているのに対応するほか、中国地方の市場拡大もにらんで営業強化を図る狙いもある。情報関連分野では地元企業の経営者が週の半分は東京で仕事をするなど東京一極集中の傾向が強かったが、自治体の新しい試みによって地方へ情報関連企業が進出する流れも出てきたようだ。(日本経済新聞 2001 年 3 月 29 日、地方経済面)
- ・ 岡山県は 2001 年 3 月、全国に先駆けて高速大容量の光ファイバー網である「岡山情報ハイウェイ」を完成させた。一般に無料開放して、利用が急速に伸びている。(日経地域情報 2001 年 7 月、No.371)
- ・ 岡山県が分譲している企業団地 128 ヘクタールが今年度に入って新たな契約がないのに対し、リースにより低コストで用地を使える仕組みを作った岡山市は好調(16 区画のうち 11 の立地が決定)。企業のコスト意識が工業団地の売れ行きを左右しているのが浮き彫りになった。(日本経済新聞 2001 年 9 月 5 日、地方経済面)
- ・ シャープは 3 月 26 日、広島県三原市の三原西部工業団地に DVD (デジタル多用途ディスク) など光ディスクの読み取り・書き込みに使う半導体レーザーの新工場を建設する、と発表した。2001 年 6 月に着工、2002 年 9 月から操業を始める予定で、総投資額は 187 億円。敷地内に第二工場を増設することも計画しており、第二工場稼働時には第一工場と合わせて地元から 550 人を採用する計画だ。(日本経済新聞 2001 年 3 月 27 日、地方経済面)
- ・ NEC は 10 月 3 日、広島市の北西部に開発中の複合都市、ひろしま西風新都に「NEC 広島ソフトウェアセンター」(仮称)を 12 月に着工すると発表した。企業のコンピューター業務を請け負う「西風新都アウトソーシングセンター」と NEC の子会社、NEC システムテクノロジーのソフト開発部門が入居。2002 年 10 - 12 月に開業する。西風新都に情報通信系の企業が立地するのは初めてで、関係者は関連産業の集積を期待している。直接的な追加雇用は発生しないが、約 40 社のソフト開発の協力会社への波及効果が見込めるといふ。西風新都はバブル崩壊で企業誘致は遅れている。広島市は NEC 進出を足掛かりに成長性の高い情報技術(IT)産業を呼び込む考え。(日本経済新聞 2001 年 10 月 4 日、地方経済面)

- 1 - 10 . 四国管内

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 3 7 四国 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
四国	3.2%	0.3%	22.3%	9.2%	3.3%	13.0%	4.4%	10.5%	7.3%	17.0%	11.5%	2.5%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

四国管内の GDP を産業別構成比で見ると、農林水産業、政府サービス、建設業のシェアが相対的に高いものとなっている。製造業、卸売・小売業、不動産業、サービス業の構成比は相対的に低い。第一次産業と、公的部分に多くを依存する経済とすることができる。

図表 3 8 四国 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
四国	10.3	6.1	1.3	3.4	2.8	1.6	10.2	2.3	9.2	5.5	2.5	0.4	0.3	4.4	1.1	4.2	4.7	8.9	14.1	5.2	0.2	0.7
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	2.3	2.5	0.2	1.9	1.7	0.6	7.5	-2.1	1.6	2.8	-0.9	-0.6	0.0	1.3	-3.2	2.1	-0.7	-1.3	-4.3	-9.5	-1.3	-0.9

資料：経済産業省「工業統計」

図表 3 9 四国 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
四国	10.5	4.9	1.5	4.8	2.6	1.9	10.9	3.8	10.7	0.8	2.9	0.6	0.4	5.7	0.8	2.4	6.4	10.1	11.6	4.9	0.3	1.0
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	2.4	2.0	0.2	2.9	1.5	0.7	8.2	-2.4	0.7	0.0	-0.8	-0.7	0.1	1.7	-3.0	0.8	-0.2	-1.0	-4.6	-6.7	-1.4	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

四国管内の製造業別構成比をみると、農林水産業の高い構成比を背景とした食料品、飲料・たばこ・飼料や、衣服・その他の繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品の構成比が相対的に高いものとなっている。その一方、輸送用機械、電気機械、一般機械、精密機械といった機械産業系や鉄鋼業等の構成比はかなり小さなものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 4 0 四国 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
四国	56.8%	11.7%	3.6%	15.2%	12.2%	0.5%	-0.1%	-2.5%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

四国管内の GDP 支出項目別構成比をみると、公的固定資本形成、政府消費といった公的な部分の構成比が相対的にかなり高いものとなっていることがわかる。民間住宅投資や民間企業設備投資はほぼ全国平均並み、民間消費はやや高めの構成比となっている。なお、四国管内においては移入超過となっている。

今後に関しては公共投資の動向に加え、地場産業の業況にも管内経済は左右される。なお、人口は減少傾向にある地域であり、それが消費に与える影響についても検討する必要がある。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は基本的に回復感に乏しい。大型小売店販売は家電や主力の衣料品等の低迷により、前年割れを続けている。新型車投入効果があった乗用車販売は基本的には前年比でプラスとなったものの、力強さには欠けている。住宅投資も全県において減少傾向となっている。

設備投資も基本的には慎重なものとなっている。一部の製造業において、成長分野や新製品投入に関わる投資、合理化投資等もみられるものの、高知における情報関連投資の先送り等もあり、総じて低調な投資姿勢となっている。

公共事業では徳島空港関連工事のある徳島で増加、堅調な愛媛の一方で、国・県で二桁台の減少となった香川、県・市町村で大幅な減少となった高知等、二極化している。

観光等のサービス関連については、総じて低迷基調である。一部でUSJの影響や、山口きらら博、北九州博覧祭の影響が出ている。なお山口きらら博の来場者数は2,514,178人(2001.7.14~9.30 79日間)であった。

雇用に関しても厳しい状況が続いている。求人倍率、求人数ともに低迷している中で、徳島における地元企業の採用抑制傾向、香川における建設や電気機械の求人数の減少等が注目される。

(3) トピックス

- ・ 県内産業の活性化を支援する目的で県や高松市などが出資し、第三セクターとして設立された香川頭脳化センターがオープンから5年を迎えた。創業間もないベンチャー企業のインキュベータールームなど30室は常に満室で、全国に15ヶ所ある同様の施設で唯一、入居率100%を達成している。(地方銀行協会、地方経済天気図「香川」平成13年9月)
- ・ 今年4月15日に閉店した「コトデンそごう」(高松市)の後に「天満屋」(本社岡山市)が出店し、9月1日にオープンした。(経済産業省四国経済産業局「四国地域経済の動向」平成13年10月5日)
- ・ 「いよてつそごう」は「そごう」との提携を解消し、新たに高島屋と業務提携し、6月1日に「いよてつ百貨店」としてスタートした。今年度中に高島屋が資本参加し、10月10日には屋上に大観覧車を備えた増床店舗がオープンした。(経済産業省四国経済産業局「四国地域経済の動向」平成13年10月5日)
- ・ 愛媛県は2000年の観光客数とその消費額を発表した。愛媛県を訪れた観光客数は本州四国連絡橋尾道 今治ルート(瀬戸内しまなみ海道)が開通した1999年を10.4%下回ったものの、70年の調査開始以来二番目に多い延べ2372万人となった。観光客の消費総額は同16.6%減の1033億円。四国四県都を結ぶ高速道路の全通や愛媛県南西部(南予)地域の大洲市までの松山自動車道の延伸効果で、南予地域への観光客が大幅に伸びた。観光客数はしまなみ海道開通前の98年に比べると12.7%増。県内観光客の減少幅

が99年比で2.7%にとどまった一方で県外観光客は20.9%減少した。地域別にみると大洲市や肱川町など肱川流域の地区と、宇和島市や八幡浜市など南予地方の宇和海地区の二地区への観光客数はいずれも99年を9%以上上回った。県は「大洲市への高速道の延伸が大きく寄与した」(観光課)と説明している。(日本経済新聞2001年6月22日、地方経済面)

- ・ 松山市は9月14日に始まる市九月定例会市議会に市内への企業誘致と新規雇用の拡大を目的に「松山市企業立地促進条例」案を提出する。2007年3月末までの時限立法で9月議会での成立を目指す。同市は1959年に工場誘致条例を制定したが、75年に廃止しており、26年ぶりの本格的な企業誘致立法となる。同条例は1億円以上を投資し、市内に事業所を新增設または移転する企業が対象。企業が立地する場合に企業立地促進奨励金、市内に事業所を増設・移転する場合に新規事業促進奨励金、立地企業が新規雇用従業員を1年以上雇用した場合に雇用促進奨励金をそれぞれ交付する。工場誘致条例が工場の新設・移転を対象に限定したのに対し、工場以外の事務所、店舗も対象にする。ホテルや旅館、リース業、労働者派遣業などのサービス業も対象とした。雇用促進奨励金は新規雇用従業員数を中小企業者では2人以上(通常5人以上)と定め、中小企業を優遇した。情報サービス業、デザイン業には事務所を賃貸した場合も「必要な奨励措置」をとる。(日本経済新聞2001年9月8日、地方経済面)
- ・ 県庁と地方局・出張所、教育機関や医療機関、県の各種試験場、県内企業などを最大48メガビットの大容量高速通信網で接続するのが愛媛情報スーパーハイウェイ構想である。2001年4月に、まず県庁内のパソコンをつなぐ企業内情報通信網(LAN)の運用が始まり、県立6病院を結ぶ遠隔医療情報システムも動き出した。利用機関は1000を超える予定で、全国でもトップクラスの規模となる。(日経地域情報2001年10月No.376)

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 4 1 九州 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
九州	3.1%	0.4%	17.2%	8.9%	3.4%	14.7%	3.9%	11.2%	7.3%	19.9%	10.4%	2.9%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

九州管内の GDP を産業別構成比で見ると、農林水産業、建設業、卸売・小売業や、観光を中心としたサービス業、政府サービスのシェアが相対的に高く、製造業、金融・保険業、不動産業の構成比は相対的に低いものとなっている。基本的には四国同様、第一次産業と、公的部分に多くを依存する経済とすることができよう。

図表 4 2 九州 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
九州	13.2	7.5	0.5	1.8	1.6	1.4	1.8	3.5	6.2	1.5	2.0	1.8	0.1	5.4	5.5	1.6	5.2	6.8	17.7	13.1	0.9	0.9
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	5.2	3.9	-0.6	0.4	0.5	0.4	-0.9	-1.0	-1.4	-1.2	-1.4	0.7	-0.2	2.3	1.3	-0.5	-0.3	-3.5	-0.7	-1.7	-0.6	-0.7

資料：経済産業省「工業統計」

図表 4 3 九州 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
九州	12.6	5.8	0.6	2.5	1.7	1.6	1.7	5.1	7.8	0.6	2.1	2.1	0.1	7.1	5.9	1.3	6.1	7.2	16.0	10.2	1.1	1.1
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	4.4	2.9	-0.7	0.6	0.5	0.4	-1.0	-1.1	-2.3	-0.2	-1.6	0.7	-0.2	3.1	2.0	-0.3	-0.6	-3.9	-0.2	-1.4	-0.6	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

九州管内の製造業別構成比をみると、製造業自体の構成比は相対的に低いものの、鉄鋼業や窯業・土石といった産業の構成比は高くなっている。その他では、農林水産業の高い構成比を背景とした食料品、飲料・たばこ・飼料や、木材・木製品の構成比が相対的に高いものとなっている。なお、電気機械や精密機械の構成比は全国平均並みとなっている。その一方、化学、プラスチック製品、一般機械、輸送用機械等の構成比は相対的に小さい。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 4 4 九州 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
九州	60.6%	10.8%	3.6%	15.9%	11.5%	0.3%	-0.1%	-4.5%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

九州管内の GDP 支出項目別構成比をみると、公的固定資本形成、政府消費といった公的な部分の構成比が相対的にかなり高く、民間最終消費や民間企業設備投資は全国よりやや高め構成比となっている。なお、九州管内においては移入超過となっている。

今後の注目点としては、公共投資の動向に加え、電気機械、一般機械の動向が指摘できる。またウェイトの高いサービス業に関しては、観光業の動向、アジア経済の動向等を注視する必要がある。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は基本的に低迷状況が継続している。その中で、福岡の百貨店販売額は直近において5ヶ月連続前年比増加となり、スーパーは減少しているものの、全体の大型小売店販売額は増加となったことが注目される。なお、乗用車販売は基本的に普通車の増加により増加傾向となっている。

住宅投資に関しては総じて低調な中で、福岡や宮崎、鹿児島においては貸家の増加により着工が増加していることが注目される。

設備投資意欲も低迷しており、投資は抑制基調にある。福岡においては、電気機械等のIT関連や、自動車や小売の大型投資に対する反動減、熊本の電気機械大型投資の一巡、宮崎における汎用電子部品製造等の減産等が注目される動きである。

公共事業では、長崎と熊本で増加傾向にある以外は減少傾向で推移している。基本的には財政状況からの自治体の抑制姿勢、昨年の経済対策に伴う大型工事の一巡により、基調は弱い。

観光等のサービス関連については、熊本で増加、遊戯施設の拡充した福岡や佐賀で横ばいだったほかは、総じて低迷基調である。宮崎シーガイアの事実上の倒産、長崎におけるオランダ村の閉鎖等が特徴的である。

雇用に関しても全ての県において厳しい状況が持続している。製造業を中心に、求人倍率、求人数は悪化傾向を辿っている。

(3) トピックス

- ・ 三菱電機は100%子会社のアドバンスト・ディスプレイ(西合志町)で計画している携帯電話用液晶表示装置(LCD)の量産に拍車をかける。世界的な電機メーカーであるフィリップスグループへの納入が内定したため、来年度に30億円強を追加投資し、泗水工場(泗水町)の生産ラインを改造、3分の2を小型LCD用に充てる考え。来年はじめに予定していた量産開始も、今年10月に繰り上げる。(地方銀行協会、地方経済天気図「熊本」平成13年9月)
- ・ 大分県東部の佐野地区で、県が造成を進めている「大分流通業務団地」の第1期分譲が12月から始まるが、既に予約は分譲予定面積の60%を超えている。分譲面積45.9haのうち1期分(16.8ha)の造成はほぼ完了し、続いて2期分(12.8ha)は2002年10月、3期分は(16.2ha)2004年度分から分譲を開始する予定。1999年6月から予約募集を開始しており、これまで県外6社を含む33社が予約している。1期分は運送業10社、卸売業9社の合計19社となっている。(地方銀行協会、地方経済天気図「大分」平成13年9月)
- ・ IC等の電子部品関連生産は、携帯電話、パソコン向け需要の減少から製造ラインの稼働率が60~70%へ低下し、前年を大幅に下回っている。各社においては夏期休暇増加等による生産調整に加え、早期退職制度の実施、派遣社員の削減等の雇用調整に踏み切

っている。この間、下請企業では受注の減少に直面し、厳しい状況となっている。(地方銀行協会、地方経済天気図「鹿児島」平成 13 年 9 月)

- ・ 大手半導体製造業の中には生産・研究開発機能の九州への集約化の動きがみられることなどから、半導体産業の育成支援のための組織が次々と設置され産学官連携の取り組みが活発化しつつあり今後九州のIT 関連産業の更なるレベルアップが期待されているところである。しかし、来期以降については、IT 関連業種を中心に先行きが全くみえないとする企業が増加し、回復の見通しが立たない状況になっている。(経済産業省九州経済産業局「九州地域経済の動向」平成 13 年 10 月 5 日)
- ・ ダイハツ工業の藤川公一取締役は 5 月 14 日、大分県庁を訪れ、子会社のダイハツ車体を 2004 年末までに大分県中津市に移転、稼働させる計画を平松守彦知事や鈴木一郎中津市長に報告した。平松知事は「地域に貢献できる企業として、地元の雇用にも配慮してほしい」と念を押した。ダイハツ車体の全面移転について、藤川取締役は「中津港は物流基地として期待が大きく、コストダウンも進む」と述べ、交通インフラが移転の決め手になったことを明らかにした。県と中津市は用地買収経費の一部として、今年度約五億円補助する。鈴木市長は「景況に左右されたが、詳細な計画が決まり喜ばしい。ダイハツの決定を歓迎したい」と話した。(日本経済新聞 2001 年 5 月 15 日、地方経済面)
- ・ 九州・沖縄地区の雇用環境が厳しさを増している。完全失業率が悪化を続けており、昨年末にかけて一時は回復の兆しを見せた有効求人倍率も、新年度に入ってから低下し始めた。求人で雇用をけん引してきた情報技術(IT) 関連や介護、福祉などの企業の先行きに不透明感が出てきており、銀行の不良債権処理に伴う企業の淘汰も予想されることから、雇用環境は今後も予断を許さない状況だ。総務省によると 2001 年 1 3 月期の完全失業率は 5.7%で、2000 年 10 12 月期と比べ 0.3 ポイント上昇し、四半期ベースでは二期連続で悪化した。全国の完全失業率は 2000 年 10 12 月期と同じ 4.8%を保っており、九州・沖縄地区の悪化が際立っている。企業の景況感も厳しいままだ。日銀福岡支店が発表した今年 3 月の九州・沖縄地区の企業短期経済観測調査(短観)でも、業況判断指数(DI)が昨年 12 月より 10 ポイントも悪化。6 月にかけての予測でも製造業、非製造業ともマイナス幅の拡大を予想している。新規求人数自体は昨年より増えているが、求職者数が多いため、有効求人倍率の改善につながっていないのが現状だ。福岡では、情報通信などに続く求人の核となる業種がまだ見つからない。銀行の不良債権処理の行方も含め、厳しい状況は続きそうだ。(日本経済新聞 2001 年 6 月 27 日、地方経済面)

(1) 管内経済・産業の特徴

管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

図表 4 5 沖縄 管内 GDP 産業別構成比 (平成 10 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
沖縄	2.1%	0.4%	5.9%	11.8%	3.4%	13.6%	3.9%	11.0%	7.3%	23.9%	16.9%	3.3%
全国	1.4%	0.2%	23.5%	8.4%	3.1%	13.4%	4.6%	12.3%	7.3%	19.3%	8.3%	2.4%

資料：内閣府「県民経済計算」

沖縄管内の GDP を産業別構成比で見ると、サービス業、政府サービス、建設業のシェアが全国平均と比較して極めて高いことが特徴である。農林水産業の構成比も相対的に高い。また、卸売・小売業、運輸・通信業の構成比は全国平均並みであり、製造業の構成比は相対的に非常に低いものとなっている。

図表 4 6 沖縄 管内製造業出荷額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
沖縄	25.4	14.0	0.1	0.5	0.3	1.0	1.0	8.7	1.0	23.7	0.9	0.0	0.1	11.6	2.4	-	7.5	0.3	0.6	0.2	0.1	-
全国	8.0	3.6	1.2	1.4	1.1	1.0	2.7	4.5	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.1	4.2	2.1	5.5	10.2	18.4	14.8	1.5	1.7
差分	17.3	10.4	-1.0	-0.9	-0.9	-0.1	-1.7	4.2	-6.6	21.0	-2.5	-1.1	-0.2	8.5	-1.8	-	2.0	-9.9	-17.8	-14.5	-1.4	-

資料：経済産業省「工業統計」

図表 4 7 沖縄 管内製造業付加価値額の構成比(平成 10 年)

	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	衣服・その他の繊維	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	出版・印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし・革製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
沖縄	24.2	13.8	0.2	1.0	0.3	1.4	1.3	17.1	1.4	9.1	1.1	0.0	0.1	17.3	1.9	-	8.2	-0.5	0.7	0.3	0.1	-
全国	8.2	2.9	1.3	1.8	1.1	1.2	2.7	6.2	10.0	0.8	3.7	1.3	0.3	4.0	3.9	1.7	6.6	11.1	16.3	11.6	1.6	1.9
差分	16.1	10.9	-1.1	-0.9	-0.8	0.3	-1.4	10.9	-8.6	8.3	-2.6	-1.3	-0.2	13.4	-2.0	-	1.6	-11.6	-15.6	-11.3	-1.6	-

資料：経済産業省「工業統計」

沖縄管内の製造業別構成比をみると、製造業自体の構成比が極めて低い中で、食料品と、飲料・たばこ・飼料が出荷額及び付加価値額構成比の 4 割弱を占める。その他、出版・印刷関連、石油・石炭製品、窯業・土石製品がそれぞれ高い構成比を占めている。その一方、一般機械や電気機械、輸送用機械等の機関関連の構成比はきわめて低いものとなっている。

管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

図表 4 8 沖縄 管内 GDP 支出項目別構成比（平成 10 年度）

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
沖縄	56.0%	17.9%	4.4%	14.5%	16.1%	0.0%	0.0%	-14.8%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

沖縄管内の GDP 支出項目別構成比をみると、公的固定資本形成、政府消費といった公的な部分の構成比が非常に高く、公的依存度の高さが窺われる。民間最終消費や民間住宅投資の構成比は相対的にやや高く、民間企業設備投資は全国よりやや低めの構成比となっている。なお、沖縄管内においては移入超過となっている。

今後の注目点としては、公共投資の動向と、観光を中心としたサービス業の動向に特に注目される。また人口の伸びが高い地域であるゆえ、今後の消費動向や住宅投資、小売業の動向等も重要となろう。

(2) 最近の管内経済・産業動向

個人消費は基本的に低迷状況が継続している。食料品、家電商品販売は前年割れを続けており、乗用車販売が堅調なものの、全体では停滞している。住宅投資に関しては、分譲住宅が低迷しているものの、アパート建築の増加から貸家が増加している。設備投資は減少傾向にある。計画済みのショッピングセンターもほぼ出揃い、製造業の先行きも厳しい中、当面は多くを期待できない。なお、那覇新都心開発地域の建設ラッシュ絡みで、貸家が好調なことも特徴となっている。公共事業では、県の大型工事により一時的に増加基調にあるが、国、公団・事業団、市町村は減少傾向にある。観光等のサービス関連については、観光客数は増加基調を維持しており、持ち直している状況にある。雇用に関しても有効求人倍率、失業率ともに悪化傾向となっている。

(3) トピックス

- ・ 閉店時間や年間の営業日数を制限していた大規模小売店舗法が昨年 6 月に廃止されたことに伴い、営業時間を午後 10 時以降まで延長する大手スーパーが増えている。夕食や仕事を終えて来店する消費者のニーズに応えるのが狙い。営業時間を延ばすことで売上の増加を図っている。(地方銀行協会、地方経済天気図「沖縄」平成 13 年 9 月)
- ・ 経済効果が顕著なのは情報技術(IT)産業だ。7 月 17 日、沖縄本島北部の宜野座村。村が建設中の県内最大のコールセンター施設「サーバーファーム」の説明会に本土企業も含め 18 社が詰め掛けた。サミット用に北部に敷設された光ファイバーは 13 万回線分の容量があり、低価格での利用が見込めるからだ。ただ、コールセンターが増えるにつれ、付加価値も求められている。CSK コミュニケーションズ(那覇市)は今月、約 3000 万円をかけて日本オラクルの顧客管理ソフト「CRM11i」を導入した。電話を待つ一方だったコールセンターから、顧客情報と照らし合わせ、企業側からのアクセスもできる「コンタクトセンター」へ進化させるため、川本久敏社長は「労働集約型のコールセンターの機能はそろそろ限界」と語る。実際、脱落するコールセンターも現れた。三井物産が設立したデータプロ(那覇市)は 6 月、業績不振から解散を決定。“コールセンター王国”を維持するため、県は 2002 年度以降も通信費の 8 割補助を継続することを決めた。(日本経済新聞 2001 年 7 月 20 日、地方経済面)

(注)沖縄開発予算とは、国、県、市町村など、沖縄振興開発計画(平成 4 年度から第 3 次沖縄振興開発計画)に基づいて、広範・多岐にわたる事業を行うことになっている。内閣府沖縄担当部局では、これらの事業のうち公共事業を中心に教育振興、保健衛生対策事業などの関係事業の全体的把握と事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図っている。このため、これらの事業の経費を内閣府沖縄担当部局予算に一括計上し、これを、例えば、道路、下水道、空港、港湾などについては国土交通省へというように各省へ移し替えるなどして執行することにより、計画実施の効果的な総合調整を行っている。参考：内閣府政策統括官(沖縄担当)HP、<http://www2.cao.go.jp/2/2-2a.htm>

- 2 . 地域別 GDP の推移

(1) 地域別 GDP の推移

以下、中期的な地域別 GDP の推移を見てみる。

80 年～90 年の GDP の推移

1980 年代は後半にバブル期を含み、いずれの地域でも高い成長を示している。この時期の全国名目 GDP の伸びは 6.2%、実質 GDP の伸びは 4.8% となっている(いずれも年平均)。中でも東京における成長率が突出しており、地方との格差が拡大していることが分かる。なおデフレータについては、年平均で 1.5% 前後となっており、北海道、東京、九州、沖縄といった所で 2% を越える伸びとなっていることが特徴である。

県別にみると、この時期に実質で 5% 以上伸びたのは、埼玉、千葉、東京、山梨、愛知、滋賀である。

図表 4 9 80 年～90 年の地域別 GDP の推移

80-90	名目 GDP	実質 GDP
北海道	4.8%	2.8%
東北	5.6%	3.7%
関東	6.9%	4.9%
東京	7.8%	5.8%
信越	5.7%	4.1%
北陸	5.7%	3.9%
東海	6.5%	5.0%
近畿	5.7%	4.1%
中国	5.3%	3.5%*
四国	4.8%	2.9%
九州	4.9%	2.9%
沖縄	6.7%	4.0%

注*：岡山県の 1980 年実質 GDP の値が得られないため、岡山県の値を除いて計算している。

資料：内閣府「県民経済計算」

90 年～98 年の GDP の推移

次に、90 年から最新データである 1998 年までの推移を見ると、バブル期後期からその崩壊過程を含んでいるため、一様に成長率は低くなっている。この時期における名目 GDP の平均伸び率は 2.2%、実質 GDP の平均伸び率は 1.3% である。この時期に、比較的高い伸びを示した地域は、東北、信越、北陸といった、80 年代の伸びが比較的低かった地域である。それに対し、80 年代に成長した地域においては低迷が目立っている。関東、東海、近畿、中国といった所では 0% 台の成長に留まり、東京においては、マイナス成長となった。また、デフレータの面では、全国平均で +0.9% と低い伸びに留まる中で、東京、北陸、東海といったところでは特に低い伸び (+0.4% 程度) となっている。

県別に実質 GDP の伸びをみていくと、この時期に比較的高い 2 % 以上の伸びを示したのは岩手、福島、佐賀の 3 県のみである。

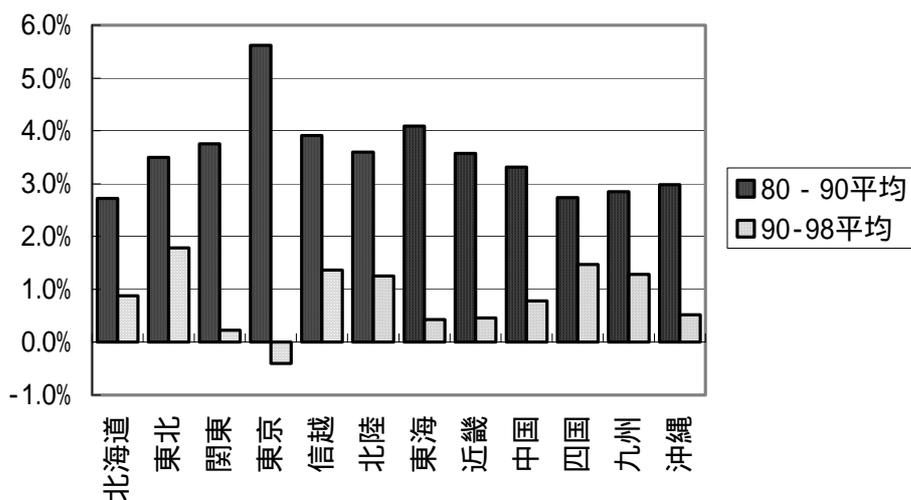
図表 5 0 90 年～98 年の地域別 GDP の推移

90-98	名目 GDP	実質 GDP
北海道	1.9%	1.0%
東北	2.3%	1.9%
関東	1.3%	0.6%
東京	0.0%	-0.4%
信越	2.1%	1.6%
北陸	1.7%	1.4%
東海	1.2%	0.8%
近畿	1.3%	0.7%
中国	1.2%	0.6%
四国	2.0%	1.3%
九州	1.9%	1.1%
沖縄	2.3%	1.3%

資料：内閣府「県民経済計算」

地域別実質 GDP の伸び率の推移

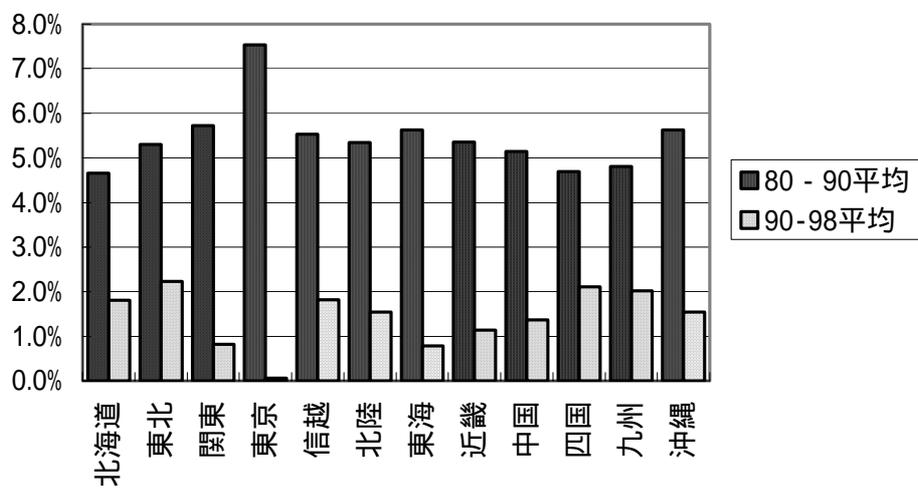
図表 5 1 地域別実質 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

地域別名目 GDP の伸び率の推移

図表 5 2 地域別名目 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

(2) 県別 GDP の推移

図表 5 3 80 年～90 年の県別 GDP の推移 図表 5 4 90 年～98 年の県別 GDP の推移

80-90	名目GDP	実質GDP
北海道	4.8%	2.8%
青森	5.0%	2.6%
岩手	5.4%	2.9%
宮城	6.3%	4.2%
秋田	4.5%	4.5%
山形	5.3%	3.2%
福島	5.9%	4.2%
新潟	5.4%	3.6%
茨城	6.6%	4.2%
栃木	6.0%	4.5%
群馬	6.7%	4.6%
埼玉	7.5%	5.4%
千葉	7.5%	5.9%
東京	7.8%	5.8%
神奈川	6.5%	4.5%
山梨	7.6%	5.5%
長野	6.1%	4.7%
静岡	6.5%	4.9%
富山	5.3%	3.6%
石川	6.0%	4.1%
岐阜	5.8%	4.1%
愛知	6.8%	5.4%
三重	5.8%	4.4%
福井	5.7%	4.1%
滋賀	7.9%	6.5%
京都	5.1%	3.4%
大阪	5.5%	4.1%
兵庫	6.0%	4.0%
奈良	7.2%	5.4%
和歌山	3.9%	1.4%
鳥取	5.6%	3.8%
島根	5.1%	2.8%
岡山	5.6%	-
広島	5.4%	3.8%
山口	4.8%	3.3%
徳島	5.1%	3.1%
香川	5.0%	3.3%
愛媛	4.9%	3.3%
高知	4.0%	1.4%
福岡	4.5%	2.5%
佐賀	4.5%	2.6%
長崎	5.4%	3.6%
熊本	5.5%	3.8%
大分	4.9%	2.4%
宮崎	5.2%	3.3%
鹿児島	5.1%	3.2%
沖縄	6.7%	4.0%

資料：内閣府「県民経済計算」

90-98	名目GDP	実質GDP
北海道	1.9%	1.0%
青森	2.5%	1.9%
岩手	2.8%	2.6%
宮城	2.3%	1.7%
秋田	2.2%	1.5%
山形	1.9%	1.5%
福島	2.3%	2.0%
新潟	2.4%	1.8%
茨城	1.5%	1.2%
栃木	1.4%	1.3%
群馬	1.8%	1.1%
埼玉	1.7%	0.8%
千葉	1.6%	0.2%
東京	0.0%	-0.4%
神奈川	0.7%	0.3%
山梨	1.5%	0.9%
長野	1.7%	1.4%
静岡	1.1%	0.9%
富山	1.2%	1.1%
石川	1.8%	1.4%
岐阜	1.7%	0.9%
愛知	1.1%	0.7%
三重	0.9%	0.9%
福井	2.0%	1.6%
滋賀	2.0%	1.5%
京都	1.3%	0.6%
大阪	1.2%	0.5%
兵庫	1.4%	0.6%
奈良	1.6%	0.8%
和歌山	1.5%	0.6%
鳥取	1.6%	0.8%
島根	2.0%	1.5%
岡山	1.0%	0.1%
広島	0.9%	0.4%
山口	1.3%	1.2%
徳島	2.2%	1.7%
香川	2.1%	1.6%
愛媛	2.0%	0.9%
高知	2.0%	1.4%
福岡	1.6%	0.6%
佐賀	2.8%	2.3%
長崎	2.1%	1.4%
熊本	1.6%	0.9%
大分	2.1%	1.6%
宮崎	2.3%	1.3%
鹿児島	2.1%	1.3%
沖縄	2.3%	1.3%

資料：内閣府「県民経済計算」

(3) 地域別 1 人当たり GDP の推移

次に地域別の 1 人当たり GDP の推移を見てみる。

80 年～90 年の 1 人当たり GDP の推移

1980 年代の 1 人当たり GDP の年率平均の伸びは、全国ベースで名目が+5.7%、実質が+4.2%となっている。この時期においては、1 人当たり GDP の面でも東京の伸びが突出している。その一方で北海道、四国、九州といった地域においては、実質で 3%に満たない伸びとなっている。

この動きを県別にみていくと、実質で 5%以上の伸びを示しているのは東京と滋賀のみとなっており、4%台は秋田、千葉、山梨、長野、静岡、愛知、奈良の 7 県である。その一方、和歌山、高知に関しては、1%台の伸びに留まっている。

図表 5 5 80 年～90 年の地域別 1 人当たり GDP の推移

80-90	1 人当名目 GDP	1 人当実質 GDP
北海道	4.7%	2.7%
東北	5.3%	3.5%
関東	5.7%	3.8%
東京	7.5%	5.6%
信越	5.5%	3.9%
北陸	5.3%	3.6%
東海	5.6%	4.1%
近畿	5.4%	3.6%
中国	5.1%	3.3%
四国	4.7%	2.7%
九州	4.8%	2.8%
沖縄	5.6%	3.0%

注*：岡山県の 1980 年実質 GDP の値が得られないため、岡山県の値を除いて計算している。

資料：内閣府「県民経済計算」

90年～98年の1人当たりGDPの推移

90年代においては、1人当たりGDPにおいても成長率は大きく低下した。名目の伸びは1.9%、実質の伸びは1.0%である。この時期に比較的高い実質の伸びを示している地域としては、東北、信越、北陸、四国、九州といった所が挙げられる。その一方、東京においては、1人当たりでもマイナス成長となっている（名目でも0.1%という非常に低い伸びに留まっている）。

県別にみても、実質で2%以上の成長を示しているのが、岩手と佐賀の2県、マイナス成長となったのが東京のほかに、埼玉、千葉、神奈川、岡山となっている。

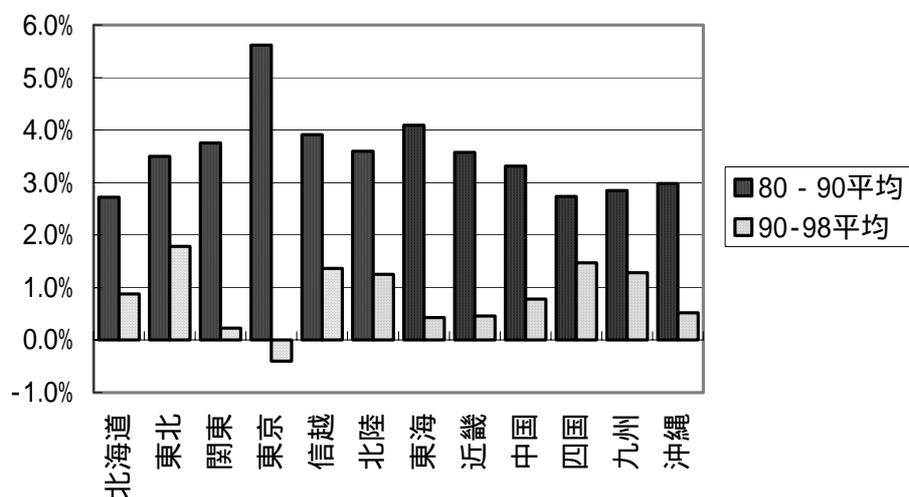
図表56 90年～98年の地域別1人当たりGDPの推移

90-98	1人当名目GDP	1人当実質GDP
北海道	1.8%	0.9%
東北	2.2%	1.8%
関東	0.8%	0.2%
東京	0.1%	-0.4%
信越	1.8%	1.4%
北陸	1.5%	1.3%
東海	0.8%	0.4%
近畿	1.1%	0.5%
中国	1.4%	0.8%
四国	2.1%	1.5%
九州	2.0%	1.3%
沖縄	1.5%	0.5%

資料：内閣府「県民経済計算」

地域別 1 人当たり実質 GDP の伸び率の推移

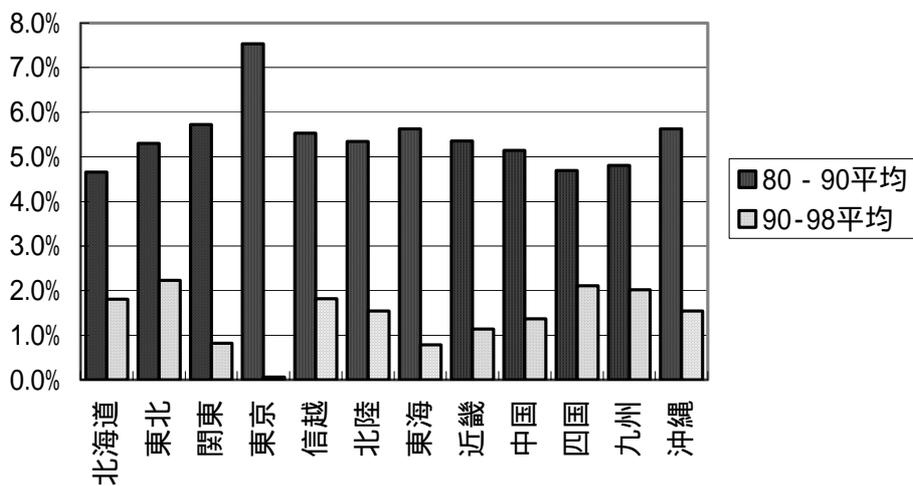
図表 5 7 地域別実質 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

地域別 1 人当たり名目 GDP の伸び率の推移

図表 5 8 地域別名目 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

(4) 県別1人当たりGDPの推移

図表59 80年～90年の県別GDPの推移

80-90	1人当名目GDP	1人当実質GDP
北海道	4.7%	2.7%
青森	5.2%	2.9%
岩手	5.4%	2.9%
宮城	5.5%	3.5%
秋田	4.7%	4.7%
山形	5.2%	3.2%
福島	5.6%	3.9%
新潟	5.3%	3.5%
茨城	5.5%	3.1%
栃木	5.2%	3.7%
群馬	6.0%	3.9%
埼玉	5.8%	3.7%
千葉	5.8%	4.2%
東京	7.5%	5.6%
神奈川	5.0%	3.0%
山梨	7.0%	4.9%
長野	5.7%	4.3%
静岡	5.8%	4.2%
富山	5.2%	3.4%
石川	5.5%	3.7%
岐阜	5.3%	3.6%
愛知	6.1%	4.6%
三重	5.2%	3.8%
福井	5.3%	3.7%
滋賀	6.6%	5.2%
京都	4.8%	3.1%
大阪	5.2%	3.8%
兵庫	5.5%	3.5%
奈良	5.9%	4.0%
和歌山	4.1%	1.5%
鳥取	5.4%	3.6%
島根	5.2%	2.8%
岡山	5.3%	-
広島	5.0%	3.4%
山口	4.9%	3.4%
徳島	5.1%	3.0%
香川	4.7%	3.0%
愛媛	4.9%	3.3%
高知	4.1%	1.5%
福岡	3.9%	2.0%
佐賀	4.4%	2.4%
長崎	5.5%	3.8%
熊本	5.2%	3.6%
大分	4.8%	2.4%
宮崎	5.1%	3.1%
鹿児島	5.0%	3.1%
沖縄	5.6%	3.0%

資料：内閣府「県民経済計算」

図表60 90年～98年の県別GDPの推移

90-98	1人当名目GDP	1人当実質GDP
北海道	1.8%	0.9%
青森	2.5%	1.9%
岩手	2.8%	2.6%
宮城	1.8%	1.1%
秋田	2.5%	1.8%
山形	1.9%	1.6%
福島	2.1%	1.8%
新潟	2.3%	1.7%
茨城	0.8%	0.5%
栃木	0.9%	0.8%
群馬	1.4%	0.8%
埼玉	0.7%	-0.1%
千葉	0.9%	-0.5%
東京	0.1%	-0.4%
神奈川	0.1%	-0.4%
山梨	0.9%	0.3%
長野	1.3%	1.0%
静岡	0.8%	0.6%
富山	1.2%	1.1%
石川	1.6%	1.2%
岐阜	1.4%	0.6%
愛知	0.6%	0.2%
三重	0.4%	0.4%
福井	1.9%	1.5%
滋賀	1.0%	0.5%
京都	1.1%	0.5%
大阪	1.1%	0.4%
兵庫	1.3%	0.5%
奈良	0.9%	0.2%
和歌山	1.4%	0.6%
鳥取	1.6%	0.8%
島根	2.3%	1.7%
岡山	0.8%	-0.1%
広島	0.8%	0.3%
山口	1.6%	1.4%
徳島	2.2%	1.7%
香川	2.0%	1.6%
愛媛	2.1%	1.0%
高知	2.2%	1.6%
福岡	1.2%	0.1%
佐賀	2.7%	2.2%
長崎	2.4%	1.7%
熊本	1.4%	0.8%
大分	2.2%	1.7%
宮崎	2.2%	1.2%
鹿児島	2.2%	1.4%
沖縄	1.5%	0.5%

資料：内閣府「県民経済計算」

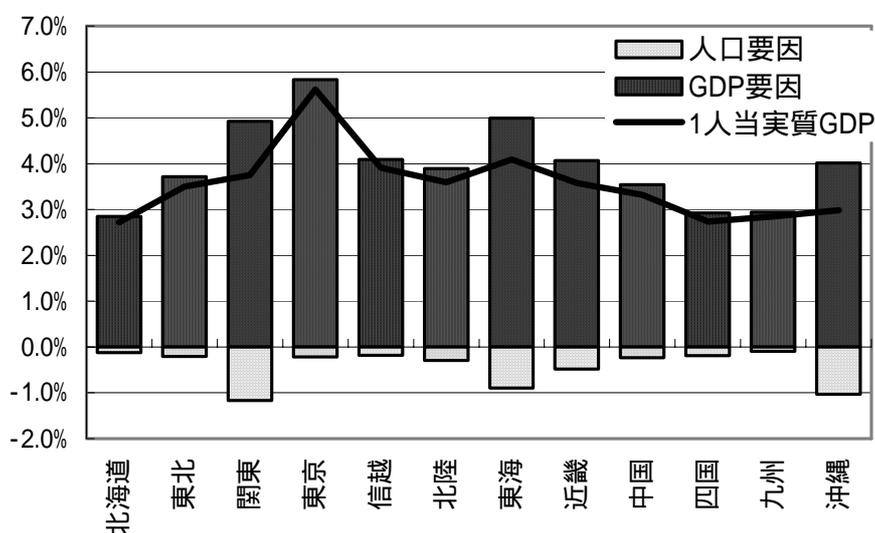
(5) 1人当たり実質 GDP の伸び率要因分解

次に、1人当たり GDP の伸びを人口要因と GDP 要因によって、要因分解を行なった。なお、1人当たり GDP において、人口の増加は1人当たり GDP の押し下げ要因となる。

1人当たり実質 GDP の伸び率要因分解(80年～90年)

1980年代の1人当たり実質 GDP の伸び率を要因分解してみると、1人当たり GDP は主として GDP 自体の伸びによって達成されていることがわかる。また、地域による伸び方の差は大きくない。

図表 6 1 1人当たり実質 GDP の伸び率要因分解(80年～90年)

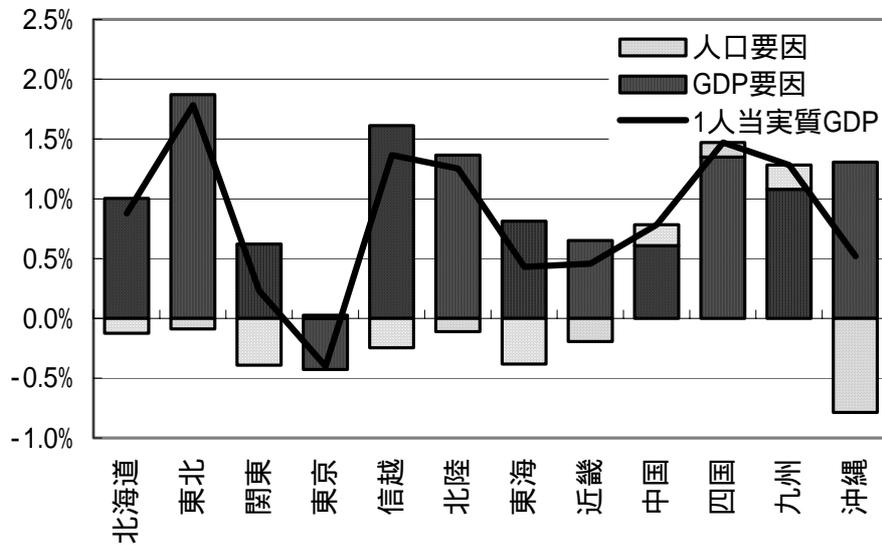


資料：内閣府「県民経済計算」

1人当たり実質 GDP の伸び率要因分解(90年～98年)

90年代には地域ごとに1人当たり GDP の伸びの傾向は大きく変化している。中国、四国、九州地域においては、人口の減少が結果として、1人当たり GDP の伸びを上乗せしている。関東地域においては人口の伸びが比較的高く、それが1人当たり GDP の伸びを低下させる要因となっている。また、東京においては人口数の変化はほとんどなく、GDP の低迷がそのまま、1人当たり GDP の低迷に繋がっている。

図表 6 2 地域別名目 GDP の伸び率の推移

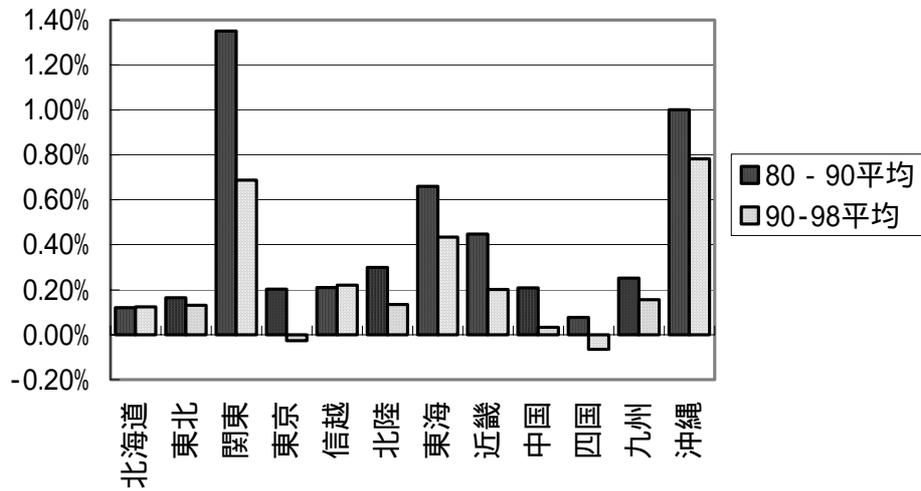


資料：内閣府「県民経済計算」

(6) 地域別人口の推移

次に地域別の人口推移を見る。

図表 6 3 地域別人口の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 6 4 人口伸び率の推移

80-90	人口	90-98	人口
北海道	0.12%	北海道	0.12%
東北	0.16%	東北	0.13%
関東	1.35%	関東	0.69%
東京	0.20%	東京	-0.03%
信越	0.21%	信越	0.22%
北陸	0.30%	北陸	0.13%
東海	0.66%	東海	0.43%
近畿	0.45%	近畿	0.20%
中国	0.21%	中国	0.03%
四国	0.08%	四国	-0.06%
九州	0.25%	九州	0.15%
沖縄	1.00%	沖縄	0.78%

資料：内閣府「県民経済計算」

1980年代の特徴としては、全国の水準から見て関東地域と沖縄において年率1%を越える人口の伸びを示していることが挙げられる。特に関東に関しては経済が全体的に拡大し、東京を中心とした地価が上昇していく過程において、東京から近郊に人口が拡散していったことが見て取れる。特に埼玉、千葉、神奈川においては、年率で1%を上回る上昇を示している。その一方、北海道、東北、四国といった地域における人口の伸びは極く僅かに留まっている。県別にみると、青森、岩手、秋田、和歌山、島根、山口、高知、長崎の各県において、人口は減少している。

1990年代においては、80年代と同様な傾向が続くものの全体的に伸び率は低下している。地域別で伸びが最も高かった沖縄で0.78%、関東では0.69%となっている。それに対して、東京、四国においてはマイナス成長となった。県別にみると、青森、秋田、山形、東京、鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、大分、鹿児島においてマイナス成長となっている。

人口に関しては、年齢構成、産業構造の変化、地域経済の動向等により変化を受けるゆえ、今後は地域間の格差も広がるが見込まれる。

(7) 県別人口の推移

図表6-5 80年～90年の県別人口の推移

80-90	人口
北海道	0.12%
青森	-0.27%
岩手	-0.04%
宮城	0.77%
秋田	-0.24%
山形	0.05%
福島	0.29%
新潟	0.09%
茨城	1.07%
栃木	0.77%
群馬	0.62%
埼玉	1.68%
千葉	1.61%
東京都	0.20%
神奈川県	1.43%
山梨	0.59%
長野	0.34%
静岡県	0.63%
富山	0.15%
石川	0.40%
岐阜	0.53%
愛知	0.73%
三重	0.61%
福井	0.36%
滋賀	1.25%
京都	0.29%
大阪	0.30%
兵庫	0.49%
奈良	1.30%
和歌山	-0.12%
鳥取	0.19%
島根	-0.05%
岡山	0.29%
広島	0.40%
山口	-0.09%
徳島	0.08%
香川	0.23%
愛媛	0.06%
高知	-0.08%
福岡	0.55%
佐賀	0.14%
長崎	-0.17%
熊本	0.28%
大分	0.07%
宮崎	0.15%
鹿児島	0.07%
沖縄	1.00%

資料：内閣府「県民経済計算」

図表6-6 90年～98年の県別人口の推移

90-98	人口
北海道	0.12%
青森	-0.04%
岩手	0.00%
宮城	0.58%
秋田	-0.27%
山形	-0.05%
福島	0.19%
新潟	0.10%
茨城	0.65%
栃木	0.46%
群馬	0.37%
埼玉	0.92%
千葉	0.73%
東京都	-0.03%
神奈川県	0.63%
山梨	0.57%
長野	0.36%
静岡県	0.33%
富山	0.07%
石川	0.22%
岐阜	0.29%
愛知	0.52%
三重	0.47%
福井	0.10%
滋賀	1.00%
京都	0.15%
大阪	0.10%
兵庫	0.13%
奈良	0.63%
和歌山	0.02%
鳥取	-0.02%
島根	-0.24%
岡山	0.21%
広島	0.15%
山口	-0.24%
徳島	-0.01%
香川	0.07%
愛媛	-0.11%
高知	-0.20%
福岡	0.45%
佐賀	0.09%
長崎	-0.27%
熊本	0.16%
大分	-0.10%
宮崎	0.07%
鹿児島	-0.05%
沖縄	0.78%

資料：内閣府「県民経済計算」

(8) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1980 年 ~ 1990 年)

地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移

図表 6 7 地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移 (1980 年 ~ 1990 年)

	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民総支出
北海道	3.0%	2.3%	1.3%	3.0%	-0.7%	-21.3%	-7.6%	3.5%	3.1%	2.9%
東北	2.8%	1.8%	1.0%	7.3%	-0.3%	9.4%	-21.2%	6.5%	5.3%	3.8%
関東	4.1%	3.1%	5.5%	8.9%	1.4%	-2.4%	-21.0%	6.5%	5.5%	5.4%
東京	3.1%	2.7%	6.2%	12.5%	3.8%	-18.3%	30.0%	-	-	5.7%
信越	2.3%	1.4%	1.5%	8.0%	-2.0%	-3.1%	-	7.1%	5.4%	4.3%
北陸	2.9%	1.5%	1.8%	6.8%	1.5%	2.9%	-22.4%	9.8%	9.4%	4.0%
東海	3.6%	2.3%	3.4%	8.6%	1.7%	1.8%	-19.9%	7.1%	5.6%	5.4%
近畿	2.8%	1.9%	4.5%	8.6%	2.0%	-1.3%	32.0%	5.7%	5.1%	4.2%
中国	5.7%	4.3%	4.2%	10.7%	2.7%	15.1%	-	7.3%	6.3%	7.0%
四国	2.3%	1.8%	1.2%	7.2%	1.1%	-3.7%	-	3.3%	2.7%	3.2%
九州	2.7%	1.5%	1.2%	6.3%	0.9%	-1.2%	-6.2%	4.4%	4.5%	3.1%
沖縄	3.7%	2.7%	1.3%	8.7%	1.0%	-10.6%	10.2%	1.6%	1.4%	4.1%

資料：内閣府「県民経済計算」

地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1980 年 ~ 1990 年)

図表 6 8 地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1980 年 ~ 1990 年)

	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民総支出
北海道	2.1%	0.4%	0.1%	0.4%	-0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	1.4%	2.9%
東北	1.8%	0.3%	0.1%	1.2%	0.0%	0.1%	0.1%	3.5%	3.1%	3.8%
関東	2.5%	0.3%	0.5%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	5.1%	4.5%	5.4%
東京	1.7%	0.3%	0.4%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
信越	1.5%	0.2%	0.1%	1.4%	-0.3%	0.0%	0.1%	4.0%	3.4%	4.3%
北陸	1.7%	0.2%	0.1%	1.4%	0.2%	0.0%	0.0%	5.7%	5.2%	4.0%
東海	2.1%	0.2%	0.2%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%	4.2%	2.7%	5.4%
近畿	1.8%	0.2%	0.3%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	3.3%	2.2%	4.2%
中国	3.8%	0.6%	0.3%	2.0%	0.4%	0.2%	0.0%	6.9%	5.9%	7.0%
四国	1.4%	0.2%	0.1%	1.1%	0.1%	-0.1%	0.0%	2.4%	2.1%	3.2%
九州	1.7%	0.2%	0.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	3.1%
沖縄	2.2%	0.6%	0.1%	1.2%	0.2%	-0.2%	0.0%	0.5%	0.7%	4.1%

資料：内閣府「県民経済計算」

(9) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1990 年 ~ 1998 年)

地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移

図表 6 9 地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移 (1990 年 ~ 1998 年)

	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民総支出
北海道	1.2%	1.7%	-5.3%	0.5%	5.1%	37.3%	-	1.9%	3.2%	1.2%
東北	1.2%	2.0%	-1.0%	0.1%	5.4%	-	22.1%	2.3%	1.5%	1.6%
関東	1.6%	2.2%	-5.7%	-0.4%	2.4%	-16.7%	19.7%	-0.2%	0.3%	1.0%
東京	0.9%	1.8%	-6.4%	-1.9%	-1.7%	-	-	-	-	-0.6%
信越	0.1%	1.4%	-3.3%	0.1%	5.5%	-22.7%	-	3.6%	3.5%	1.0%
北陸	1.1%	1.9%	-1.4%	-1.5%	4.4%	-27.9%	22.5%	0.1%	-0.9%	1.5%
東海	1.1%	2.2%	-3.1%	-1.0%	3.0%	-20.2%	-	0.9%	1.2%	1.0%
近畿	0.8%	2.0%	-2.9%	-1.1%	3.3%	-	-	-0.5%	1.3%	0.7%
中国	1.0%	2.0%	-3.1%	-0.9%	5.1%	-17.4%	-	0.2%	1.0%	0.8%
四国	1.4%	2.2%	-2.7%	0.0%	5.1%	-9.4%	11.5%	1.3%	1.9%	1.1%
九州	2.0%	1.3%	-4.0%	-0.3%	4.3%	-8.6%	2.8%	7.5%	9.0%	1.2%
沖縄	1.5%	2.3%	-2.2%	0.7%	4.8%	-	-	1.5%	2.6%	1.3%

資料：内閣府「県民経済計算」

地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1990 年 ~ 1998 年)

図表 7 0 地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1990 年 ~ 1998 年)

	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民総支出
北海道	0.8%	0.3%	-0.3%	0.1%	0.7%	0.1%	0.0%	0.6%	1.4%	1.2%
東北	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	-0.1%	0.0%	1.4%	0.9%	1.6%
関東	0.8%	0.2%	-0.3%	-0.1%	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%	0.2%	1.0%
東京	0.4%	0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.6%
信越	0.1%	0.1%	-0.2%	0.0%	0.5%	-0.1%	0.0%	2.4%	2.3%	1.0%
北陸	0.6%	0.2%	-0.1%	-0.3%	0.4%	-0.1%	0.0%	0.1%	-0.6%	1.5%
東海	0.5%	0.2%	-0.1%	-0.2%	0.2%	-0.1%	0.0%	0.5%	0.5%	1.0%
近畿	0.4%	0.1%	-0.1%	-0.2%	0.2%	-0.1%	0.0%	-0.3%	0.6%	0.7%
中国	0.5%	0.2%	-0.1%	-0.2%	0.5%	-0.1%	0.0%	0.2%	0.8%	0.8%
四国	0.8%	0.3%	-0.1%	0.0%	0.5%	-0.1%	0.0%	1.0%	1.4%	1.1%
九州	1.2%	0.1%	-0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	3.2%	3.8%	1.2%
沖縄	0.9%	0.4%	-0.1%	0.1%	0.7%	-0.1%	0.0%	0.4%	1.0%	1.3%

資料：内閣府「県民経済計算」

(1 0) 1998 年 GDP の構成比

図表 7 1 1998 年 GDP の構成比

98構成比	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質純移出
北海道	67.2%	14.5%	3.7%	11.9%	16.1%	0.4%	0.1%	-16.3%
東北	54.1%	11.7%	4.0%	15.8%	12.2%	-0.2%	-0.2%	3.0%
関東	53.3%	7.4%	4.1%	13.1%	5.7%	0.2%	0.0%	0.4%
東京	45.5%	10.3%	3.5%	18.4%	3.9%	-0.5%	0.0%	0.0%
信越	49.6%	9.3%	3.9%	16.7%	11.7%	0.1%	-0.1%	1.1%
北陸	49.6%	9.0%	4.1%	16.3%	10.4%	0.1%	0.0%	11.8%
東海	46.3%	7.3%	3.7%	16.8%	5.8%	0.1%	0.0%	17.3%
近畿	53.2%	7.8%	3.9%	14.6%	6.8%	-0.2%	-0.1%	11.5%
中国	54.6%	10.3%	3.4%	15.4%	10.7%	0.3%	-0.1%	4.3%
四国	56.8%	11.7%	3.6%	15.2%	12.2%	0.5%	-0.1%	-2.5%
九州	60.6%	10.8%	3.6%	15.9%	11.5%	0.3%	-0.1%	-4.5%
沖縄	56.0%	17.9%	4.4%	14.5%	16.1%	0.0%	0.0%	-14.8%
全国平均	52.5%	9.2%	3.8%	15.3%	7.8%	0.0%	0.0%	3.8%

資料：内閣府「県民経済計算」

- 3 . 産業連関表からみた地域経済の特徴²

ここでは、産業連関表を用いて、各地域の経済構造を分析する。

- 3 - 1 . 需要増加に対する生産波及効果

以下のような行列を考える。

X ; 生産額列ベクトル

A ; 投入係数行列

F ; 最終需要額列ベクトル

M ; 輸入（移入）額列ベクトル

\bar{M} ; 国内需要に対する輸入係数（対角行列）

(1) F と M が既知の場合

$$\text{<バランス式> } X = AX + F - M$$

$$\text{<モデル式> } X = (I - A)^{-1}(F - M)$$

- ・ 輸入（移入）は生産活動状況の如何に関わらず先決される。

(2) F が既知で M が国内総需要に比例している場合

- ・ 輸入（移入）を生産額に比例させずに、域内需要に比例させる。

- ・ 需要項目の中で「輸出（移出）」には輸入（移入）が含まれず、品目別輸入係数 m_i は以下のようなになる。

$$m_i = M_i / \left(\sum_j x_{ij} + F_{(D)i} \right)$$

ここで $F_{(D)i}$: 第 i 製品の域内最終需要

また、 E_i : 第 i 製品の輸出（移出）($F_{(D)i} + E_i = F_i$)

この輸入係数を対角化した行列を \bar{M} とおけば、

$$\text{<バランス式> } X = AX + F_{(D)} + E - \bar{M}(AX + F_{(D)})$$

$$\text{<モデル式> } X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} [(I - \bar{M})F_{(D)} + E]$$

となる。投入係数行列 A に左から $(I - \bar{M})$ を乗ずることにより、輸入（移入）への波及の漏れを捉えていることが特徴である。よって、 $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列を使うと、最終需要により生じる全波及効果が計算でき、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型で計算した結果との比較から、波及効果の県外への流出分を明らかにすることができる。

具体的には、逆行列の係数の列和により、需要増加に対する生産波及効果を測ることができる。なお、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型で計算された列和による生産波及効果を、 $(I - A)^{-1}$ 型で計算された列和による生産波及効果により除すことにより、地域内歩留まり率を計算することができる。

² - 3 においては、巻末の付表：地域区分表の経済産業局の地域区分による。

- 3 - 2 . 生産誘発係数

産業連関表では、逆行列係数を用いることにより、各産業の生産と最終需要との関係を次のような式で示すことができる。

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} [(I - \bar{M})F_{(D)} + E]$$

域内生産額 = 逆行列係数 × 最終需要額

需要の増加に伴って生じた生産額は、最終需要額に逆行列係数を乗じることによって得られ、これを生産誘発額という。生産誘発額を業種部門別に足したもの（行和）の最終需要額計は産業連関表の生産額と合致する。

生産誘発係数は、ある最終需要項目が1単位増加した時に、各産業部門の県内生産額がどのくらい増加するかを示すものであり、最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目別の合計額で除すことにより求めることができる。

- 3 - 3 . 粗付加価値誘発係数

各最終需要の付加価値誘発額は、その生産誘発額に品目別付加価値係数を乗ずることにより得ることができる。具体的には $X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} [(I - \bar{M})F_{(D)} + E]$ 式を用いることにより導出する。よって、消費や投資といった需要項目に関しては、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})F_{(D)}$ 、移輸出に関しては $[I - (I - \bar{M})A]^{-1} E$ となる。

なお、粗付加価値誘発額を業種部門別に足したもの（行和）の最終需要額計は産業連関表の粗付加価値計の額と一致する。なお、これらをそれぞれ最終需要項目の合計値（列和）で除したものが粗付加価値誘発係数となる。

- 3 - 4 . 移輸入誘発係数

M を変形すると以下のように表すことができる。

$$M = \bar{M}(I - \bar{M})^{-1} [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})F_{(D)} + \bar{M}A[I - (I - \bar{M})A]^{-1} E$$

よって、消費や投資といった需要項目に関しては、 $\bar{M}(I - \bar{M})^{-1} [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})F_{(D)}$ 、移輸出に関しては $\bar{M}A[I - (I - \bar{M})A]^{-1} E$ となる。なお、これらをそれぞれ最終需要項目の合計値（列和）で除したものが移輸入誘発係数となる。

なお、粗付加価値誘発係数と輸入誘発係数を足した値は1となる。これは、

$$\text{最終需要合計} \quad \text{輸入合計} = \text{付加価値合計}$$

という国民経済計算勘定のバランス式から明らかである。

- 3 - 5 . 産業連関表から得られる地域の特徴

(1) 生産波及効果と地域内歩留まり率

- ・ 北海道においては出荷額等の面で高い構成比となっている製材・木製品、食料品・たばこ、パルプ・紙加工品、窯業・土石等の生産波及効果が高くなっている。その一方、極めて構成比の小さい機械関連の生産波及効果は、域内歩留まり率の低さから低位に留まっている。
- ・ 東北についても北海道と同様、製材・木製品、食料品・たばこ、パルプ・紙加工品といった農林水産業関連の生産波及効果が高い。それに加え、電気機械の構成比が高い東北においては、電子・通信機器や民生用電気機械の生産波及効果も非常に高いものとなっているのが特徴である。ただし構成比の低い自動車等に関しては、域内歩留まり率も低く、生産波及効果も小さい。
- ・ 関東においては、全体的に地域内歩留まり率が高く、その結果波及効果も全体的に高いものとなっている。中でも自動車、化学や、出荷額の構成比の高い機械関連の生産波及効果の高さが特徴となっている。
- ・ 中部においては、特に自動車や輸送用機械の生産波及効果が高い。民生用電気機械は地域内歩留まり率は低いものの、比較的高い生産波及効果となっており、全体としての波及効果が高いものとなっている。
- ・ 近畿においては、鉄鋼製品や金属製品、一般機械といった出荷構成比の大きな産業における生産誘発額が高くなっている。しかし構成比の低い輸送用機械や電気機械の波及効果も比較的高めである。
- ・ 中国に関しては、瀬戸内工業地帯を背景とした化学や鉄鋼業の生産波及効果が高い。また、地域内の歩留まり率は低いものの自動車を中心とする輸送用機械の生産波及も相対的に高いものとなっている。構成比の小さい電気機械関連の波及効果は強くない。
- ・ 四国においては、農林水産業の高い構成比を背景として出荷の多い食料品・たばこや製材・木製品、パルプ・紙・紙加工品等に関しては生産波及効果も相対的に高いものとなっている。その一方、構成比の低い輸送用機械や電気機械、一般機械関連の波及効果は小さい。特に自動車に関しては地域内の歩留まり率が50%以下と非常に低くなっている。
- ・ 九州においては、構成比の高い鉄鋼業や農林水産業に関わる食料品・たばこ、製材・木製品の生産波及効果が高くなっている。なお、一般機械や輸送用機械は出荷額の構成比としては小さいものの、波及効果は相対的に高い。なお電気機械関連の波及効果は相対的に小さいものとなっている。

(2) 最終需要項目別波及効果

生産誘発係数

地域別の生産誘発係数からは以下のような特徴が見て取れる。

- ・ 民間最終消費支出の生産誘発係数を見ると、関東が1を超えている（不動産、商業、対個人サービスに対する生産誘発効果が高い）以外は軒並み1以下となっている。特に四国、中国、東北においては係数が低い。
- ・ 政府消費の生産誘発係数は全地域において1を超えている。特に関東、近畿において高い値をとっている。なお、全ての地域において、公務、医療・保健・社会保障、教育・研究に対する生産誘発が高いものとなっている。
- ・ 地域内公的固定資本形成に関しても、全ての地域において生産誘発係数は1を超えている。中でも関東、近畿の生産誘発係数が高い。なお、全地域において公共事業に対する生産誘発係数は0.5を大きく超えており、建築・建設補修、その他の土木工事等に対する生産誘発も高い。
- ・ 民間固定資本形成に関しては、関東や近畿においては1を超えて高いものの、四国や東北では1を下回っている。全般的に建築・建設補修、その他の土木建設等に対する生産誘発が高い。関東においてはその他に商業、電子・通信機械、一般機械、自動車等に対する誘発が高く、近畿においては商業、一般機械、金属製品等への誘発が高い。
- ・ 移輸出に関しては、全国的に生産誘発が最も高く、中でも関東と中部においては1.5を超えている。関東においては、商業、対事業所サービス、電子・通信機械等に対する生産誘発が高く、中部においては、自動車への生産誘発が突出している。なお、北海道は農業、食料品関連、東北は商業、電子・通信機器、近畿は商業、中国は商業と鉄鋼製品、四国は商業とパルプ・紙・紙加工品、九州は商業と鉄鋼製品等への生産誘発が高いものとなっている。

図表 7 2 地域別生産誘発係数

生産誘発係数	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成 (公的)	地域内総固定資本形成 (民間)	在庫	移輸出
北海道	1.033	0.954	1.270	1.366	0.995	1.057	1.474
東北	0.926	0.848	1.244	1.286	0.965	0.670	1.379
関東	1.157	1.132	1.404	1.512	1.308	1.003	1.615
中部	0.890	0.887	1.277	1.336	1.040	0.627	1.522
近畿	0.987	0.977	1.320	1.405	1.116	0.697	1.478
中国	0.876	0.837	1.266	1.281	0.952	0.529	1.454
四国	0.856	0.782	1.229	1.233	0.816	0.562	1.354
九州	0.990	0.961	1.290	1.353	1.006	0.899	1.453

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

付加価値誘発と移輸入誘発係数

地域別の付加価値誘発係数と移輸入誘発係数からは以下のような特徴が見て取れる。

(なお、各地域の生産誘発係数と移輸入誘発係数を項目ごとに足したものはそれぞれ1となる。)

- ・ 民間消費に関しては、関東、近畿、北海道、九州の付加価値誘発が高い。このことは、四国、東北、中部においては、移輸入誘発が高いことを意味している。四国、東北においてはいずれも食料品・たばこ、商業に対する移輸入誘発が高い。
- ・ 一般政府に関しては全地域において軒並み付加価値誘発は高く、中でも関東、近畿において高くなっている(公務、医療・保健・社会保障、教育・研修)。移輸入誘発は四国において相対的に高くなっている。
- ・ 公的固定資本形成に関しては、関東や近畿の付加価値誘発係数が高い。公共事業、建築、建設補修、その他の土木工事に対する生産誘発効果が全地域において高くなっている。
- ・ 民間固定資本形成に関しては、関東と近畿の付加価値誘発効果が高く、四国、中国、東北の移輸入誘発効果が高い。付加価値誘発係数に関しては、全般的に建築・建築補修や土木建設に対する付加価値誘発が高い。四国においては、商業、電子・通信機器、一般機械、自動車等に対する移輸入誘発効果が高い。
- ・ 移輸出に関しては全地域において付加価値誘発が高く、移輸入誘発は小さい。中でも関東と北海道における付加価値誘発効果は高くなっている。地域的には差があり、傾向としては生産誘発と同様である。

図表 7 3 地域別付加価値誘発係数

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	地域内総固 定資本形成 (公的)	地域内総固 定資本形成 (民間)	在庫	移輸出
北海道	0.588	0.606	0.820	0.685	0.500	0.599	0.769
東北	0.538	0.554	0.818	0.645	0.478	0.350	0.714
関東	0.654	0.709	0.884	0.745	0.630	0.457	0.781
中部	0.512	0.564	0.826	0.663	0.496	0.284	0.675
近畿	0.566	0.632	0.850	0.698	0.549	0.321	0.715
中国	0.509	0.529	0.815	0.622	0.446	0.296	0.656
四国	0.496	0.508	0.792	0.612	0.395	0.287	0.665
九州	0.569	0.607	0.821	0.668	0.492	0.514	0.729

出所：各経済産業局 地域内産業連関表(46部門表)より郵政研究所作成。

図表 7 4 地域別移輸入誘発係数

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	地域内総固 定資本形成 (公的)	地域内総固 定資本形成 (民間)	在庫	移輸出
北海道	0.412	0.394	0.179	0.315	0.499	0.401	0.230
東北	0.462	0.446	0.182	0.355	0.521	0.649	0.284
関東	0.346	0.291	0.116	0.254	0.369	0.542	0.218
中部	0.488	0.436	0.174	0.337	0.504	0.714	0.323
近畿	0.434	0.368	0.150	0.302	0.450	0.677	0.283
中国	0.491	0.471	0.185	0.378	0.554	0.704	0.342
四国	0.504	0.492	0.208	0.388	0.605	0.713	0.335
九州	0.430	0.393	0.179	0.331	0.507	0.485	0.270

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46 部門表）より郵政研究所作成。

- 3 - 6 . 地域別産業連関表

(1) 北海道

生産波及効果 ($[I - (I - \overline{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 7 5 北海道 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		域内歩留まり率	
製材・木製品	1.707	不動産	67.2%
食料品・たばこ	1.706	教育・研究	64.6%
鉄鋼製品	1.695	通信・放送	63.7%
パルプ・紙・紙加工品	1.671	商業	63.4%
窯業・土石製品	1.592	金融・保険	63.1%
その他	1.558	水道・廃棄物処理	59.9%
金属製品	1.514	運輸	59.8%
鉱業	1.502	電力	59.6%
家具・装備品	1.501	林業	59.0%
その他の製造業	1.492	その他の公共サービス	58.4%
公共事業	1.485	ガス・熱供給	58.2%
ガス・熱供給	1.482	鉱業	56.7%
林業	1.480	対個人サービス	56.7%
電力	1.475	公務	55.8%
建築・建設補修	1.473	漁業	54.4%
化学製品	1.469	製材・木製品	53.6%
その他の土木建設	1.459	農業	53.5%
農業	1.459	印刷・出版	53.1%
印刷・出版	1.447	窯業・土石製品	53.1%
対個人サービス	1.441	公共事業	52.9%
一般機械	1.392	対事業所サービス	52.8%
水道・廃棄物処理	1.382	その他	51.9%
事務用・サービス用機器	1.378	食料品・たばこ	51.5%
プラスチック製品	1.375	医療・保健・社会保障	51.0%
その他の輸送用機械	1.372	石油・石炭製品	51.0%
運輸	1.372	建築・建設補修	50.4%
繊維製品	1.363	その他の土木建設	49.8%
電子・通信機械	1.363	パルプ・紙・紙加工品	49.7%
その他の電気機械	1.359	家具・装備品	49.2%
精密機械	1.352	金属製品	48.2%
金融・保険	1.342	化学製品	47.4%
ゴム製品	1.340	ゴム製品	47.4%
民生用電気機械	1.334	その他の製造業	46.6%
石油・石炭製品	1.326	その他の電気機械	45.9%
通信・放送	1.326	精密機械	45.9%
その他の公共サービス	1.316	鉄鋼製品	44.5%
対事業所サービス	1.315	一般機械	44.5%
商業	1.305	繊維製品	43.8%
皮革・同製品	1.304	電子・通信機械	43.4%
医療・保健・社会保障	1.302	皮革・同製品	42.6%
公務	1.287	事務用・サービス用機器	42.5%
自動車	1.283	プラスチック製品	41.7%
非鉄金属製品	1.278	民生用電気機械	41.5%
漁業	1.248	その他の輸送用機械	41.4%
教育・研究	1.191	非鉄金属製品	40.9%
不動産	1.162	自動車	33.4%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 7 6 北海道 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	12,827	338,463	12,850	11,236	67,445	29,774	1,136,952	1,609,546
林業	667	17,559	1,542	6,801	20,179	57,428	91,962	196,139
漁業	5,953	124,245	4,921	95	310	1,069	186,707	323,300
鉱業	606	26,161	4,896	42,923	11,932	390	73,292	160,200
食料品・たばこ	45,094	1,038,161	40,856	830	3,242	-4,896	1,567,974	2,691,262
繊維製品	1,108	75,160	3,691	1,562	5,899	446	18,455	106,322
製材・木製品	955	16,850	4,734	23,463	74,548	-7,161	222,551	335,941
家具・装備品	1,422	22,828	6,322	7,516	31,787	25	50,515	120,416
パルプ・紙・紙加工品	5,088	66,695	19,309	9,146	17,839	9,370	518,381	645,827
印刷・出版	5,084	112,406	52,737	14,345	13,877	596	99,326	298,371
化学製品	1,722	39,981	41,103	2,566	4,185	500	53,644	143,700
石油・石炭製品	2,414	128,653	17,710	34,955	14,431	1,049	280,766	479,977
プラスチック製品	1,190	29,752	5,603	18,383	13,811	355	29,456	98,551
ゴム製品	111	4,324	1,281	1,482	1,088	66	8,978	17,329
皮革・同製品	19	807	14	4	3	1	10,725	11,572
窯業・土石製品	1,777	27,133	6,566	143,725	76,616	2,312	82,323	340,452
鉄鋼製品	443	10,906	5,024	46,797	53,063	1,362	184,050	301,645
非鉄金属製品	12	459	129	460	988	23	4,346	6,417
金属製品	1,767	38,852	14,685	76,966	119,806	3,064	71,981	327,121
一般機械	107	3,595	1,613	10,043	77,784	614	91,416	185,173
事務用・サービス用機器	1	24	8	36	218	2	1,954	2,243
民生用電気機械	122	4,174	55	76	366	-15	4,744	9,521
電子・通信機械	87	6,091	3,101	10,465	23,056	115	143,801	186,716
その他の電気機械	164	5,435	899	7,596	18,011	280	33,982	66,367
自動車	86	23,787	1,333	1,920	19,972	209	108,677	155,985
その他の輸送用機械	151	6,252	19,517	3,274	14,261	-492	28,286	71,249
精密機械	33	2,018	478	579	1,764	47	3,995	8,914
その他の製造業	1,503	23,116	8,905	4,205	6,122	-65	4,102	47,888
建築・建設補修	3,728	134,611	54,194	363,714	1,569,293	689	52,173	2,178,402
公共事業	0	0	0	1,996,682	24,026	0	0	2,020,708
その他の土木建設	0	0	0	94,723	318,524	0	0	413,247
電力	8,044	346,098	87,222	31,630	28,404	1,202	144,114	646,715
ガス・熱供給	1,574	39,232	6,070	1,196	1,721	19	6,732	56,544
水道・廃棄物処理	5,293	123,617	120,899	6,764	6,616	192	30,603	293,984
商業	52,898	1,731,065	119,917	159,877	310,196	6,168	1,571,608	3,951,729
金融・保険	15,833	693,765	79,178	86,083	77,048	3,757	305,656	1,261,320
不動産	10,011	2,049,351	45,773	26,478	31,033	767	174,588	2,338,000
運輸	26,470	692,526	74,671	111,307	99,166	8,704	974,187	1,987,031
通信・放送	8,458	322,475	55,108	32,240	25,961	504	111,931	556,677
公務	237	42,704	1,843,993	1,155	1,155	89	4,849	1,894,181
教育・研究	1,234	276,864	880,295	13,864	19,242	376	54,649	1,246,524
医療・保健・社会保障	12,858	530,890	1,725,097	4	4	0	25	2,268,879
その他の公共サービス	1,423	170,634	5,530	5,097	4,104	83	38,909	225,780
対事業所サービス	20,301	611,538	248,697	322,828	325,694	3,895	431,548	1,964,501
対個人サービス	277,379	1,478,597	22,699	2,926	2,533	51	485,735	2,269,920
その他	3,948	95,885	73,837	19,227	19,229	1,484	80,729	294,340
計	540,202	11,533,738	5,723,064	3,757,243	3,556,553	124,448	9,581,377	34,816,626

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46 部門表）より郵政研究所作成。

図表 7 7 北海道 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0245	0.0280	0.0029	0.0041	0.0189	0.2530	0.1749
林業	0.0013	0.0015	0.0003	0.0025	0.0056	0.4879	0.0141
漁業	0.0114	0.0103	0.0011	0.0000	0.0001	0.0091	0.0287
鉱業	0.0012	0.0022	0.0011	0.0156	0.0033	0.0033	0.0113
食料品・たばこ	0.0862	0.0859	0.0091	0.0003	0.0009	-0.0416	0.2412
繊維製品	0.0021	0.0062	0.0008	0.0006	0.0016	0.0038	0.0028
製材・木製品	0.0018	0.0014	0.0011	0.0085	0.0209	-0.0608	0.0342
家具・装備品	0.0027	0.0019	0.0014	0.0027	0.0089	0.0002	0.0078
パルプ・紙・紙加工品	0.0097	0.0055	0.0043	0.0033	0.0050	0.0796	0.0797
印刷・出版	0.0097	0.0093	0.0117	0.0052	0.0039	0.0051	0.0153
化学製品	0.0033	0.0033	0.0091	0.0009	0.0012	0.0042	0.0083
石油・石炭製品	0.0046	0.0106	0.0039	0.0127	0.0040	0.0089	0.0432
プラスチック製品	0.0023	0.0025	0.0012	0.0067	0.0039	0.0030	0.0045
ゴム製品	0.0002	0.0004	0.0003	0.0005	0.0003	0.0006	0.0014
皮革・同製品	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0016
窯業・土石製品	0.0034	0.0022	0.0015	0.0522	0.0214	0.0196	0.0127
鉄鋼製品	0.0008	0.0009	0.0011	0.0170	0.0148	0.0116	0.0283
非鉄金属製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0003	0.0002	0.0007
金属製品	0.0034	0.0032	0.0033	0.0280	0.0335	0.0260	0.0111
一般機械	0.0002	0.0003	0.0004	0.0037	0.0218	0.0052	0.0141
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0003
民生用電気機械	0.0002	0.0003	0.0000	0.0000	0.0001	-0.0001	0.0007
電子・通信機械	0.0002	0.0005	0.0007	0.0038	0.0064	0.0010	0.0221
その他の電気機械	0.0003	0.0004	0.0002	0.0028	0.0050	0.0024	0.0052
自動車	0.0002	0.0020	0.0003	0.0007	0.0056	0.0018	0.0167
その他の輸送用機械	0.0003	0.0005	0.0043	0.0012	0.0040	-0.0042	0.0044
精密機械	0.0001	0.0002	0.0001	0.0002	0.0005	0.0004	0.0006
その他の製造業	0.0029	0.0019	0.0020	0.0015	0.0017	-0.0005	0.0006
建築・建設補修	0.0071	0.0111	0.0120	0.1322	0.4390	0.0059	0.0080
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.7257	0.0067	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0344	0.0891	0.0000	0.0000
電力	0.0154	0.0286	0.0194	0.0115	0.0079	0.0102	0.0222
ガス・熱供給	0.0030	0.0032	0.0013	0.0004	0.0005	0.0002	0.0010
水道・廃棄物処理	0.0101	0.0102	0.0268	0.0025	0.0019	0.0016	0.0047
商業	0.1012	0.1432	0.0266	0.0581	0.0868	0.0524	0.2417
金融・保険	0.0303	0.0574	0.0176	0.0313	0.0216	0.0319	0.0470
不動産	0.0191	0.1695	0.0102	0.0096	0.0087	0.0065	0.0269
運輸	0.0506	0.0573	0.0166	0.0405	0.0277	0.0740	0.1498
通信・放送	0.0162	0.0267	0.0122	0.0117	0.0073	0.0043	0.0172
公務	0.0005	0.0035	0.4093	0.0004	0.0003	0.0008	0.0007
教育・研究	0.0024	0.0229	0.1954	0.0050	0.0054	0.0032	0.0084
医療・保健・社会保障	0.0246	0.0439	0.3829	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0027	0.0141	0.0012	0.0019	0.0011	0.0007	0.0060
対事業所サービス	0.0388	0.0506	0.0552	0.1173	0.0911	0.0331	0.0664
対個人サービス	0.5304	0.1223	0.0050	0.0011	0.0007	0.0004	0.0747
その他	0.0076	0.0079	0.0164	0.0070	0.0054	0.0126	0.0124
計	1.0330	0.9540	1.2703	1.3657	0.9948	1.0573	1.4737

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 7 8 北海道 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	6,665	175,880	6,677	5,839	35,047	15,472	590,808	836,388
林業	376	9,891	869	3,831	11,367	32,349	51,803	110,486
漁業	3,996	83,395	3,303	64	208	717	125,320	217,003
鉱業	301	13,022	2,437	21,366	5,939	194	36,482	79,742
食料品・たばこ	13,036	300,126	11,811	240	937	-1,415	453,291	778,026
繊維製品	430	29,205	1,434	607	2,292	173	7,171	41,314
製材・木製品	312	5,508	1,548	7,670	24,370	-2,341	72,753	109,821
家具・装備品	608	9,755	2,701	3,212	13,583	11	21,586	51,456
パルプ・紙・紙加工品	1,693	22,194	6,425	3,043	5,936	3,118	172,502	214,913
印刷・出版	2,700	59,701	28,009	7,619	7,371	316	52,754	158,470
化学製品	637	14,782	15,198	949	1,547	185	19,834	53,132
石油・石炭製品	1,296	69,074	9,508	18,767	7,748	563	150,743	257,700
プラスチック製品	425	10,633	2,003	6,570	4,936	127	10,527	35,221
ゴム製品	53	2,064	611	707	519	31	4,286	8,272
皮革・同製品	8	336	6	2	1	1	4,464	4,817
窯業・土石製品	697	10,636	2,574	56,339	30,033	906	32,270	133,454
鉄鋼製品	114	2,796	1,288	11,997	13,603	349	47,184	77,331
非鉄金属製品	4	164	46	164	353	8	1,553	2,293
金属製品	769	16,895	6,386	33,469	52,098	1,332	31,301	142,249
一般機械	45	1,503	674	4,198	32,514	257	38,212	77,403
事務用・サービス用機器	0	9	3	13	78	1	700	804
民生用電気機械	45	1,538	20	28	135	-5	1,748	3,509
電子・通信機械	33	2,281	1,161	3,920	8,636	43	53,860	69,933
その他の電気機械	72	2,396	396	3,349	7,942	123	14,984	29,264
自動車	23	6,405	359	517	5,378	56	29,264	42,003
その他の輸送用機械	57	2,380	7,431	1,247	5,429	-187	10,769	27,126
精密機械	14	888	210	255	777	21	1,759	3,924
その他の製造業	540	8,303	3,198	1,510	2,199	-23	1,473	17,200
建築・建設補修	1,719	62,063	24,986	167,691	723,525	318	24,054	1,004,356
公共事業	0	0	0	944,198	11,362	0	0	955,560
その他の土木建設	0	0	0	42,508	142,941	0	0	185,449
電力	4,581	197,081	49,668	18,011	16,174	684	82,064	368,263
ガス・熱供給	882	21,969	3,399	670	964	11	3,770	31,664
水道・廃棄物処理	3,445	80,447	78,679	4,402	4,306	125	19,916	191,319
商業	38,128	1,247,714	86,434	115,236	223,583	4,446	1,132,781	2,848,320
金融・保険	10,952	479,896	54,769	59,546	53,296	2,599	211,430	872,488
不動産	8,711	1,783,189	39,828	23,039	27,002	667	151,914	2,034,350
運輸	16,732	437,763	47,202	70,360	62,686	5,502	615,808	1,256,052
通信・放送	6,033	230,014	39,307	22,996	18,518	359	79,838	397,065
公務	159	28,626	1,236,095	774	774	60	3,250	1,269,738
教育・研究	1,026	230,213	731,966	11,528	16,000	312	45,441	1,036,486
医療・保健・社会保障	7,401	305,590	992,998	2	2	0	15	1,306,009
その他の公共サービス	945	113,342	3,674	3,386	2,726	55	25,845	149,973
対事業所サービス	12,152	366,060	148,868	193,241	194,957	2,331	258,320	1,175,929
対個人サービス	158,021	842,347	12,932	1,667	1,443	29	276,720	1,293,159
その他	1,578	38,322	29,510	7,684	7,685	593	32,264	117,637
計	307,414	7,326,396	3,696,602	1,884,430	1,788,920	70,475	5,002,833	20,077,071

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 7 9 北海道 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0127	0.0145	0.0015	0.0021	0.0098	0.1314	0.0909
林業	0.0007	0.0008	0.0002	0.0014	0.0032	0.2748	0.0080
漁業	0.0076	0.0069	0.0007	0.0000	0.0001	0.0061	0.0193
鉱業	0.0006	0.0011	0.0005	0.0078	0.0017	0.0016	0.0056
食料品・たばこ	0.0249	0.0248	0.0026	0.0001	0.0003	-0.0120	0.0697
繊維製品	0.0008	0.0024	0.0003	0.0002	0.0006	0.0015	0.0011
製材・木製品	0.0006	0.0005	0.0003	0.0028	0.0068	-0.0199	0.0112
家具・装備品	0.0012	0.0008	0.0006	0.0012	0.0038	0.0001	0.0033
パルプ・紙・紙加工品	0.0032	0.0018	0.0014	0.0011	0.0017	0.0265	0.0265
印刷・出版	0.0052	0.0049	0.0062	0.0028	0.0021	0.0027	0.0081
化学製品	0.0012	0.0012	0.0034	0.0003	0.0004	0.0016	0.0031
石油・石炭製品	0.0025	0.0057	0.0021	0.0068	0.0022	0.0048	0.0232
プラスチック製品	0.0008	0.0009	0.0004	0.0024	0.0014	0.0011	0.0016
ゴム製品	0.0001	0.0002	0.0001	0.0003	0.0001	0.0003	0.0007
皮革・同製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0007
窯業・土石製品	0.0013	0.0009	0.0006	0.0205	0.0084	0.0077	0.0050
鉄鋼製品	0.0002	0.0002	0.0003	0.0044	0.0038	0.0030	0.0073
非鉄金属製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002
金属製品	0.0015	0.0014	0.0014	0.0122	0.0146	0.0113	0.0048
一般機械	0.0001	0.0001	0.0001	0.0015	0.0091	0.0022	0.0059
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
民生用電気機械	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003
電子・通信機械	0.0001	0.0002	0.0003	0.0014	0.0024	0.0004	0.0083
その他の電気機械	0.0001	0.0002	0.0001	0.0012	0.0022	0.0010	0.0023
自動車	0.0000	0.0005	0.0001	0.0002	0.0015	0.0005	0.0045
その他の輸送用機械	0.0001	0.0002	0.0016	0.0005	0.0015	-0.0016	0.0017
精密機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0002	0.0002	0.0003
その他の製造業	0.0010	0.0007	0.0007	0.0005	0.0006	-0.0002	0.0002
建築・建設補修	0.0033	0.0051	0.0055	0.0610	0.2024	0.0027	0.0037
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.3432	0.0032	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0155	0.0400	0.0000	0.0000
電力	0.0088	0.0163	0.0110	0.0065	0.0045	0.0058	0.0126
ガス・熱供給	0.0017	0.0018	0.0008	0.0002	0.0003	0.0001	0.0006
水道・廃棄物処理	0.0066	0.0067	0.0175	0.0016	0.0012	0.0011	0.0031
商業	0.0729	0.1032	0.0192	0.0419	0.0625	0.0378	0.1742
金融・保険	0.0209	0.0397	0.0122	0.0216	0.0149	0.0221	0.0325
不動産	0.0167	0.1475	0.0088	0.0084	0.0076	0.0057	0.0234
運輸	0.0320	0.0362	0.0105	0.0256	0.0175	0.0467	0.0947
通信・放送	0.0115	0.0190	0.0087	0.0084	0.0052	0.0031	0.0123
公務	0.0003	0.0024	0.2744	0.0003	0.0002	0.0005	0.0005
教育・研究	0.0020	0.0190	0.1625	0.0042	0.0045	0.0027	0.0070
医療・保健・社会保障	0.0142	0.0253	0.2204	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0018	0.0094	0.0008	0.0012	0.0008	0.0005	0.0040
対事業所サービス	0.0232	0.0303	0.0330	0.0702	0.0545	0.0198	0.0397
対個人サービス	0.3022	0.0697	0.0029	0.0006	0.0004	0.0002	0.0426
その他	0.0030	0.0032	0.0066	0.0028	0.0021	0.0050	0.0050
計	0.5878	0.6060	0.8205	0.6849	0.5004	0.5988	0.7695

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 8 0 北海道 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	4,197	110,750	4,205	3,677	22,069	9,742	130,387	285,026
林業	134	3,537	311	1,370	4,064	11,567	13,777	34,760
漁業	2,001	41,765	1,654	32	104	359	47,834	93,750
鉱業	940	40,612	7,600	66,633	18,522	606	70,597	205,511
食料品・たばこ	30,750	707,921	27,860	566	2,211	-3,338	144,583	910,552
繊維製品	4,636	314,512	15,447	6,536	24,684	1,867	28,427	396,109
製材・木製品	676	11,930	3,352	16,612	52,779	-5,070	39,073	119,352
家具・装備品	1,649	26,472	7,331	8,715	36,861	29	6,011	87,068
パルプ・紙・紙加工品	2,923	38,312	11,092	5,254	10,247	5,383	80,786	153,996
印刷・出版	3,425	75,732	35,531	9,665	9,350	401	32,087	166,191
化学製品	11,130	258,403	265,660	16,585	27,047	3,229	123,942	705,997
石油・石炭製品	2,906	154,844	21,315	42,071	17,368	1,262	70,823	310,590
プラスチック製品	1,850	46,237	8,708	28,569	21,464	552	34,091	141,470
ゴム製品	872	34,064	10,092	11,672	8,570	519	14,725	80,514
皮革・同製品	1,212	52,206	874	241	224	87	2,558	57,403
窯業・土石製品	774	11,819	2,860	62,605	33,373	1,007	9,583	122,021
鉄鋼製品	337	8,297	3,822	35,600	40,366	1,036	52,120	141,577
非鉄金属製品	343	13,020	3,645	13,040	27,990	641	15,535	74,215
金属製品	1,676	36,844	13,926	72,987	113,613	2,905	26,826	268,776
一般機械	421	14,106	6,329	39,406	305,194	2,409	25,268	393,132
事務用・サービス用機器	259	6,124	1,953	9,369	56,105	626	3,328	77,764
民生用電気機械	6,330	216,117	2,831	3,926	18,947	-767	2,311	249,695
電子・通信機械	773	54,169	27,577	93,063	205,037	1,019	37,875	419,513
その他の電気機械	648	21,435	3,546	29,958	71,035	1,104	19,023	146,749
自動車	1,002	277,789	15,572	22,423	233,242	2,445	59,926	612,399
その他の輸送用機械	439	18,177	56,744	9,520	41,461	-1,431	18,616	143,526
精密機械	745	46,035	10,901	13,205	40,242	1,072	2,610	114,811
その他の製造業	8,262	127,043	48,942	23,110	33,646	-355	11,621	252,269
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	3	142	36	13	12	0	56	262
ガス・熱供給	54	1,342	208	41	59	1	228	1,932
水道・廃棄物処理	19	439	430	24	24	1	108	1,044
商業	33,588	1,099,152	76,142	101,515	196,961	3,917	163,184	1,674,459
金融・保険	2,685	117,652	13,427	14,598	13,066	637	48,304	210,370
不動産	1	161	4	2	2	0	10	180
運輸	8,552	223,749	24,126	35,962	32,040	2,812	74,680	401,922
通信・放送	736	28,058	4,795	2,805	2,259	44	6,177	44,874
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	16	3,596	11,432	180	250	5	707	16,185
医療・保健・社会保障	0	4	12	0	0	0	0	16
その他の公共サービス	2	270	9	8	6	0	17	313
対事業所サービス	3,923	118,190	48,065	62,392	62,946	753	67,392	363,662
対個人サービス	74,407	396,637	6,089	785	680	14	3,448	482,059
その他	224	5,432	4,183	1,089	1,089	84	4,565	16,666
計	215,520	4,763,095	808,634	865,825	1,785,210	47,175	1,493,222	9,978,680

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 8 1 北海道 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0080	0.0092	0.0009	0.0013	0.0062	0.0828	0.0201
林業	0.0003	0.0003	0.0001	0.0005	0.0011	0.0983	0.0021
漁業	0.0038	0.0035	0.0004	0.0000	0.0000	0.0031	0.0074
鉱業	0.0018	0.0034	0.0017	0.0242	0.0052	0.0051	0.0109
食料品・たばこ	0.0588	0.0586	0.0062	0.0002	0.0006	-0.0284	0.0222
繊維製品	0.0089	0.0260	0.0034	0.0024	0.0069	0.0159	0.0044
製材・木製品	0.0013	0.0010	0.0007	0.0060	0.0148	-0.0431	0.0060
家具・装備品	0.0032	0.0022	0.0016	0.0032	0.0103	0.0002	0.0009
パルプ・紙・紙加工品	0.0056	0.0032	0.0025	0.0019	0.0029	0.0457	0.0124
印刷・出版	0.0065	0.0063	0.0079	0.0035	0.0026	0.0034	0.0049
化学製品	0.0213	0.0214	0.0590	0.0060	0.0076	0.0274	0.0191
石油・石炭製品	0.0056	0.0128	0.0047	0.0153	0.0049	0.0107	0.0109
プラスチック製品	0.0035	0.0038	0.0019	0.0104	0.0060	0.0047	0.0052
ゴム製品	0.0017	0.0028	0.0022	0.0042	0.0024	0.0044	0.0023
皮革・同製品	0.0023	0.0043	0.0002	0.0001	0.0001	0.0007	0.0004
窯業・土石製品	0.0015	0.0010	0.0006	0.0228	0.0093	0.0086	0.0015
鉄鋼製品	0.0006	0.0007	0.0008	0.0129	0.0113	0.0088	0.0080
非鉄金属製品	0.0007	0.0011	0.0008	0.0047	0.0078	0.0054	0.0024
金属製品	0.0032	0.0030	0.0031	0.0265	0.0318	0.0247	0.0041
一般機械	0.0008	0.0012	0.0014	0.0143	0.0854	0.0205	0.0039
事務用・サービス用機器	0.0005	0.0005	0.0004	0.0034	0.0157	0.0053	0.0005
民生用電気機械	0.0121	0.0179	0.0006	0.0014	0.0053	-0.0065	0.0004
電子・通信機械	0.0015	0.0045	0.0061	0.0338	0.0574	0.0087	0.0058
その他の電気機械	0.0012	0.0018	0.0008	0.0109	0.0199	0.0094	0.0029
自動車	0.0019	0.0230	0.0035	0.0082	0.0652	0.0208	0.0092
その他の輸送用機械	0.0008	0.0015	0.0126	0.0035	0.0116	-0.0122	0.0029
精密機械	0.0014	0.0038	0.0024	0.0048	0.0113	0.0091	0.0004
その他の製造業	0.0158	0.0105	0.0109	0.0084	0.0094	-0.0030	0.0018
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ガス・熱供給	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
水道・廃棄物処理	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.0642	0.0909	0.0169	0.0369	0.0551	0.0333	0.0251
金融・保険	0.0051	0.0097	0.0030	0.0053	0.0037	0.0054	0.0074
不動産	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
運輸	0.0164	0.0185	0.0054	0.0131	0.0090	0.0239	0.0115
通信・放送	0.0014	0.0023	0.0011	0.0010	0.0006	0.0004	0.0010
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0000	0.0003	0.0025	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
対事業所サービス	0.0075	0.0098	0.0107	0.0227	0.0176	0.0064	0.0104
対個人サービス	0.1423	0.0328	0.0014	0.0003	0.0002	0.0001	0.0005
その他	0.0004	0.0004	0.0009	0.0004	0.0003	0.0007	0.0007
計	0.4121	0.3940	0.1795	0.3147	0.4993	0.4008	0.2297

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(2) 東北

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 8 2 東北 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		域内歩留まり率	
製材・木製品	1.570	不動産	94.8%
パルプ・紙・紙加工品	1.559	教育・研究	89.2%
その他	1.513	通信・放送	88.5%
食料品・たばこ	1.479	金融・保険	88.0%
鉄鋼製品	1.470	商業	87.9%
電子・通信機械	1.458	水道・廃棄物処理	85.2%
民生用電気機械	1.453	電力	84.2%
窯業・土石製品	1.449	運輸	83.2%
電力	1.448	公務	81.1%
家具・装備品	1.432	その他の公共サービス	81.0%
非鉄金属製品	1.426	対個人サービス	79.0%
化学製品	1.424	鉱業	78.6%
事務用・サービス用機器	1.423	ガス・熱供給	78.1%
その他の製造業	1.423	林業	76.2%
ガス・熱供給	1.422	対事業所サービス	76.0%
精密機械	1.412	農業	74.4%
公共事業	1.408	窯業・土石製品	73.3%
その他の電気機械	1.402	印刷・出版	72.6%
林業	1.401	公共事業	72.5%
その他の土木建設	1.396	漁業	72.2%
建築・建設補修	1.385	医療・保健・社会保障	71.4%
ゴム製品	1.377	その他	71.3%
印刷・出版	1.374	食料品・たばこ	69.9%
金属製品	1.370	製材・木製品	69.1%
対個人サービス	1.369	石油・石炭製品	68.4%
その他の輸送用機械	1.353	その他の土木建設	68.3%
鉱業	1.346	建築・建設補修	68.0%
繊維製品	1.345	化学製品	67.5%
プラスチック製品	1.333	パルプ・紙・紙加工品	66.3%
一般機械	1.331	金属製品	66.2%
水道・廃棄物処理	1.325	精密機械	66.1%
農業	1.317	家具・装備品	65.6%
通信・放送	1.312	非鉄金属製品	65.2%
金融・保険	1.302	ゴム製品	65.0%
対事業所サービス	1.295	その他の製造業	64.7%
自動車	1.294	その他の電気機械	64.4%
その他の公共サービス	1.286	電子・通信機械	64.4%
医療・保健・社会保障	1.282	皮革・同製品	63.1%
運輸	1.280	繊維製品	62.9%
石油・石炭製品	1.279	一般機械	62.8%
公務	1.269	鉄鋼製品	61.5%
商業	1.265	民生用電気機械	59.5%
皮革・同製品	1.243	プラスチック製品	59.1%
漁業	1.238	その他の輸送用機械	58.9%
教育・研究	1.192	事務用・サービス用機器	58.7%
不動産	1.134	自動車	50.2%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46 部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 8 3 東北 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	21,050	420,886	15,976	7,232	18,765	7,881	1,458,706	1,950,497
林業	1,067	19,959	1,663	6,884	27,735	36,778	136,203	230,289
漁業	6,048	95,066	4,071	80	153	1,016	204,190	310,624
鉱業	744	19,519	4,006	35,917	16,870	538	118,568	196,161
食料品・たばこ	92,162	1,635,149	64,530	851	1,870	-1,653	1,828,699	3,621,609
繊維製品	3,470	174,804	7,937	3,505	11,833	-247	1,143,100	1,344,403
製材・木製品	1,640	22,653	5,812	27,839	120,576	1,665	348,848	529,033
家具・装備品	2,011	27,300	6,269	6,958	36,923	-1,260	115,287	193,488
パルプ・紙・紙加工品	8,958	83,306	22,744	11,630	28,655	1,538	534,664	691,495
印刷・出版	9,986	148,403	68,235	14,730	19,941	617	156,787	418,699
化学製品	4,677	71,782	65,060	4,730	9,604	-605	476,236	631,483
石油・石炭製品	2,109	84,228	11,522	22,258	13,143	142	133,049	266,451
プラスチック製品	2,547	47,521	7,943	21,918	29,020	976	279,182	389,107
ゴム製品	495	15,310	3,375	4,709	4,821	515	162,763	191,987
皮革・同製品	260	7,504	121	36	65	-55	46,409	54,339
窯業・土石製品	2,685	36,416	8,276	202,974	144,170	4,417	283,250	682,187
鉄鋼製品	459	9,326	2,843	32,102	53,697	2,411	323,825	424,663
非鉄金属製品	337	9,441	2,145	9,266	38,357	1,674	399,620	460,840
金属製品	3,076	49,899	12,925	71,836	180,466	1,504	386,190	705,896
一般機械	178	4,689	1,714	18,105	158,731	4,339	519,613	707,370
事務用・サービス用機器	171	2,650	724	3,840	38,170	352	127,288	173,194
民生用電気機械	4,305	120,868	1,009	1,602	10,451	1,091	641,706	781,033
電子・通信機械	1,229	56,147	13,670	86,658	214,200	17,349	2,619,874	3,009,127
その他の電気機械	432	11,255	1,429	16,099	58,949	771	467,246	556,182
自動車	158	49,872	1,705	2,858	40,411	605	526,321	621,930
その他の輸送用機械	188	7,013	17,394	2,874	12,960	433	43,267	84,129
精密機械	688	27,462	5,102	8,915	32,605	722	317,498	392,992
その他の製造業	5,543	56,191	15,030	10,886	19,981	286	140,540	248,457
建築・建設補修	8,498	243,523	89,825	527,962	2,857,614	722	237,578	3,965,722
公共事業	0	0	0	2,427,360	26,837	0	0	2,454,197
その他の土木建設	0	0	0	220,551	688,586	0	0	909,137
電力	15,739	476,732	112,566	42,163	56,440	1,302	1,886,617	2,591,559
ガス・熱供給	3,088	33,609	8,435	2,121	3,730	38	15,100	66,122
水道・廃棄物処理	13,958	197,632	165,203	10,136	13,608	233	84,652	485,422
商業	75,020	1,827,974	104,767	158,308	396,229	7,228	3,479,109	6,048,635
金融・保険	18,972	838,714	73,578	84,842	97,621	2,082	525,060	1,640,869
不動産	16,850	3,398,779	50,936	26,534	42,535	700	257,209	3,793,543
運輸	40,412	730,802	74,960	104,694	145,340	9,073	1,358,157	2,463,438
通信・放送	15,976	421,182	70,264	44,769	51,601	554	237,381	841,726
公務	494	65,239	2,210,754	1,488	2,158	68	13,860	2,294,060
教育・研究	2,667	405,621	1,440,393	25,392	54,393	1,895	483,460	2,413,822
医療・保健・社会保障	29,878	682,979	2,077,975	7	9	0	64	2,790,911
その他の公共サービス	2,929	259,834	6,948	6,428	8,102	87	88,543	372,871
対事業所サービス	32,755	734,731	286,287	385,626	610,010	3,365	962,902	3,015,677
対個人サービス	570,552	2,097,307	29,948	3,988	5,002	61	630,829	3,337,686
その他	7,583	135,317	82,052	22,840	33,122	1,047	212,740	494,700
計	1,032,042	15,864,591	7,258,121	4,732,499	6,436,060	112,257	24,412,192	59,847,762

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 8 4 東北 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0189	0.0225	0.0027	0.0020	0.0028	0.0470	0.0824
林業	0.0010	0.0011	0.0003	0.0019	0.0042	0.2194	0.0077
漁業	0.0054	0.0051	0.0007	0.0000	0.0000	0.0061	0.0115
鉱業	0.0007	0.0010	0.0007	0.0098	0.0025	0.0032	0.0067
食料品・たばこ	0.0827	0.0874	0.0111	0.0002	0.0003	-0.0099	0.1033
繊維製品	0.0031	0.0093	0.0014	0.0010	0.0018	-0.0015	0.0646
製材・木製品	0.0015	0.0012	0.0010	0.0076	0.0181	0.0099	0.0197
家具・装備品	0.0018	0.0015	0.0011	0.0019	0.0055	-0.0075	0.0065
パルプ・紙・紙加工品	0.0080	0.0045	0.0039	0.0032	0.0043	0.0092	0.0302
印刷・出版	0.0090	0.0079	0.0117	0.0040	0.0030	0.0037	0.0089
化学製品	0.0042	0.0038	0.0111	0.0013	0.0014	-0.0036	0.0269
石油・石炭製品	0.0019	0.0045	0.0020	0.0060	0.0020	0.0008	0.0075
プラスチック製品	0.0023	0.0025	0.0014	0.0060	0.0044	0.0058	0.0158
ゴム製品	0.0004	0.0008	0.0006	0.0013	0.0007	0.0031	0.0092
皮革・同製品	0.0002	0.0004	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0003	0.0026
窯業・土石製品	0.0024	0.0019	0.0014	0.0551	0.0216	0.0263	0.0160
鉄鋼製品	0.0004	0.0005	0.0005	0.0087	0.0080	0.0144	0.0183
非鉄金属製品	0.0003	0.0005	0.0004	0.0025	0.0058	0.0100	0.0226
金属製品	0.0028	0.0027	0.0022	0.0195	0.0271	0.0090	0.0218
一般機械	0.0002	0.0003	0.0003	0.0049	0.0238	0.0259	0.0294
事務用・サービス用機器	0.0002	0.0001	0.0001	0.0010	0.0057	0.0021	0.0072
民生用電気機械	0.0039	0.0065	0.0002	0.0004	0.0016	0.0065	0.0363
電子・通信機械	0.0011	0.0030	0.0023	0.0235	0.0321	0.1035	0.1480
その他の電気機械	0.0004	0.0006	0.0002	0.0044	0.0088	0.0046	0.0264
自動車	0.0001	0.0027	0.0003	0.0008	0.0061	0.0036	0.0297
その他の輸送用機械	0.0002	0.0004	0.0030	0.0008	0.0019	0.0026	0.0024
精密機械	0.0006	0.0015	0.0009	0.0024	0.0049	0.0043	0.0179
その他の製造業	0.0050	0.0030	0.0026	0.0030	0.0030	0.0017	0.0079
建築・建設補修	0.0076	0.0130	0.0154	0.1434	0.4284	0.0043	0.0134
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.6594	0.0040	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0599	0.1032	0.0000	0.0000
電力	0.0141	0.0255	0.0193	0.0115	0.0085	0.0078	0.1066
ガス・熱供給	0.0028	0.0018	0.0014	0.0006	0.0006	0.0002	0.0009
水道・廃棄物処理	0.0125	0.0106	0.0283	0.0028	0.0020	0.0014	0.0048
商業	0.0673	0.0977	0.0180	0.0430	0.0594	0.0431	0.1965
金融・保険	0.0170	0.0448	0.0126	0.0230	0.0146	0.0124	0.0297
不動産	0.0151	0.1816	0.0087	0.0072	0.0064	0.0042	0.0145
運輸	0.0362	0.0390	0.0128	0.0284	0.0218	0.0541	0.0767
通信・放送	0.0143	0.0225	0.0120	0.0122	0.0077	0.0033	0.0134
公務	0.0004	0.0035	0.3789	0.0004	0.0003	0.0004	0.0008
教育・研究	0.0024	0.0217	0.2468	0.0069	0.0082	0.0113	0.0273
医療・保健・社会保障	0.0268	0.0365	0.3561	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0026	0.0139	0.0012	0.0017	0.0012	0.0005	0.0050
対事業所サービス	0.0294	0.0393	0.0491	0.1048	0.0915	0.0201	0.0544
対個人サービス	0.5117	0.1121	0.0051	0.0011	0.0007	0.0004	0.0356
その他	0.0068	0.0072	0.0141	0.0062	0.0050	0.0062	0.0120
計	0.9256	0.8477	1.2438	1.2857	0.9649	0.6695	1.3791

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 8 5 東北 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	12,280	245,544	9,320	4,219	10,948	4,598	851,005	1,137,914
林業	570	10,673	889	3,681	14,831	19,667	72,835	123,148
漁業	3,736	58,723	2,515	49	95	628	126,131	191,876
鉱業	432	11,349	2,329	20,883	9,809	313	68,939	114,054
食料品・たばこ	35,098	622,702	24,575	324	712	-629	696,410	1,379,191
繊維製品	1,426	71,845	3,262	1,441	4,864	-101	469,816	552,552
製材・木製品	522	7,202	1,848	8,851	38,337	529	110,917	168,207
家具・装備品	821	11,141	2,559	2,840	15,068	-514	47,048	78,962
パルプ・紙・紙加工品	3,034	28,217	7,704	3,939	9,706	521	181,097	234,217
印刷・出版	5,439	80,825	37,163	8,022	10,861	336	85,391	228,038
化学製品	1,851	28,418	25,757	1,873	3,802	-240	188,538	249,999
石油・石炭製品	1,036	41,374	5,660	10,934	6,456	70	65,356	130,885
プラスチック製品	957	17,856	2,984	8,236	10,904	367	104,902	146,206
ゴム製品	198	6,125	1,350	1,884	1,928	206	65,111	76,802
皮革・同製品	126	3,641	59	17	31	-27	22,518	26,365
窯業・土石製品	1,191	16,161	3,673	90,080	63,983	1,960	125,707	302,755
鉄鋼製品	145	2,942	897	10,128	16,941	761	102,167	133,982
非鉄金属製品	103	2,894	658	2,841	11,760	513	122,518	141,287
金属製品	1,466	23,783	6,160	34,238	86,013	717	184,065	336,442
一般機械	78	2,050	749	7,914	69,382	1,896	227,123	309,192
事務用・サービス用機器	53	818	224	1,185	11,784	109	39,298	53,470
民生用電気機械	1,274	35,763	299	474	3,092	323	189,872	231,097
電子・通信機械	449	20,518	4,996	31,669	78,278	6,340	957,419	1,099,670
その他の電気機械	170	4,430	562	6,337	23,203	304	183,913	218,919
自動車	46	14,518	496	832	11,764	176	153,219	181,052
その他の輸送用機械	71	2,632	6,527	1,078	4,863	163	16,237	31,571
精密機械	279	11,152	2,072	3,620	13,240	293	128,928	159,584
その他の製造業	2,072	20,999	5,617	4,068	7,467	107	52,521	92,851
建築・建設補修	3,908	111,988	41,308	242,792	1,314,122	332	109,254	1,823,704
公共事業	0	0	0	1,151,854	12,735	0	0	1,164,589
その他の土木建設	0	0	0	97,210	303,503	0	0	400,713
電力	9,129	276,520	65,292	24,456	32,737	755	1,094,300	1,503,189
ガス・熱供給	1,609	17,509	4,394	1,105	1,943	20	7,867	34,447
水道・廃棄物処理	9,542	135,108	112,938	6,929	9,303	159	57,871	331,850
商業	54,873	1,337,067	76,631	115,794	289,821	5,287	2,544,787	4,424,261
金融・保険	13,404	592,558	51,984	59,941	68,970	1,471	370,959	1,159,287
不動産	14,992	3,023,980	45,319	23,608	37,844	623	228,845	3,375,211
運輸	27,327	494,181	50,689	70,796	98,281	6,135	918,410	1,665,820
通信・放送	11,282	297,423	49,618	31,614	36,439	391	167,629	594,396
公務	343	45,269	1,534,030	1,033	1,497	47	9,617	1,591,836
教育・研究	2,155	327,798	1,164,038	20,521	43,957	1,532	390,703	1,950,705
医療・保健・社会保障	17,051	389,772	1,185,890	4	5	0	37	1,592,759
その他の公共サービス	1,939	171,985	4,599	4,255	5,363	58	58,607	246,804
対事業所サービス	20,283	454,973	177,280	238,794	377,741	2,084	596,266	1,867,422
対個人サービス	334,262	1,228,725	17,545	2,336	2,931	36	369,577	1,955,412
その他	2,959	52,814	32,025	8,914	12,927	408	83,032	193,080
計	599,982	10,361,967	4,774,483	2,373,615	3,190,243	58,723	12,646,761	34,005,773

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 8 6 東北 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0110	0.0131	0.0016	0.0011	0.0016	0.0274	0.0481
林業	0.0005	0.0006	0.0002	0.0010	0.0022	0.1173	0.0041
漁業	0.0034	0.0031	0.0004	0.0000	0.0000	0.0037	0.0071
鉱業	0.0004	0.0006	0.0004	0.0057	0.0015	0.0019	0.0039
食料品・たばこ	0.0315	0.0333	0.0042	0.0001	0.0001	-0.0038	0.0393
繊維製品	0.0013	0.0038	0.0006	0.0004	0.0007	-0.0006	0.0265
製材・木製品	0.0005	0.0004	0.0003	0.0024	0.0057	0.0032	0.0063
家具・装備品	0.0007	0.0006	0.0004	0.0008	0.0023	-0.0031	0.0027
パルプ・紙・紙加工品	0.0027	0.0015	0.0013	0.0011	0.0015	0.0031	0.0102
印刷・出版	0.0049	0.0043	0.0064	0.0022	0.0016	0.0020	0.0048
化学製品	0.0017	0.0015	0.0044	0.0005	0.0006	-0.0014	0.0107
石油・石炭製品	0.0009	0.0022	0.0010	0.0030	0.0010	0.0004	0.0037
プラスチック製品	0.0009	0.0010	0.0005	0.0022	0.0016	0.0022	0.0059
ゴム製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0005	0.0003	0.0012	0.0037
皮革・同製品	0.0001	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0002	0.0013
窯業・土石製品	0.0011	0.0009	0.0006	0.0245	0.0096	0.0117	0.0071
鉄鋼製品	0.0001	0.0002	0.0002	0.0028	0.0025	0.0045	0.0058
非鉄金属製品	0.0001	0.0002	0.0001	0.0008	0.0018	0.0031	0.0069
金属製品	0.0013	0.0013	0.0011	0.0093	0.0129	0.0043	0.0104
一般機械	0.0001	0.0001	0.0001	0.0021	0.0104	0.0113	0.0128
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0018	0.0006	0.0022
民生用電気機械	0.0011	0.0019	0.0001	0.0001	0.0005	0.0019	0.0107
電子・通信機械	0.0004	0.0011	0.0009	0.0086	0.0117	0.0378	0.0541
その他の電気機械	0.0002	0.0002	0.0001	0.0017	0.0035	0.0018	0.0104
自動車	0.0000	0.0008	0.0001	0.0002	0.0018	0.0011	0.0087
その他の輸送用機械	0.0001	0.0001	0.0011	0.0003	0.0007	0.0010	0.0009
精密機械	0.0003	0.0006	0.0004	0.0010	0.0020	0.0017	0.0073
その他の製造業	0.0019	0.0011	0.0010	0.0011	0.0011	0.0006	0.0030
建築・建設補修	0.0035	0.0060	0.0071	0.0660	0.1970	0.0020	0.0062
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.3129	0.0019	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0264	0.0455	0.0000	0.0000
電力	0.0082	0.0148	0.0112	0.0066	0.0049	0.0045	0.0618
ガス・熱供給	0.0014	0.0009	0.0008	0.0003	0.0003	0.0001	0.0004
水道・廃棄物処理	0.0086	0.0072	0.0194	0.0019	0.0014	0.0009	0.0033
商業	0.0492	0.0714	0.0131	0.0315	0.0434	0.0315	0.1438
金融・保険	0.0120	0.0317	0.0089	0.0163	0.0103	0.0088	0.0210
不動産	0.0134	0.1616	0.0078	0.0064	0.0057	0.0037	0.0129
運輸	0.0245	0.0264	0.0087	0.0192	0.0147	0.0366	0.0519
通信・放送	0.0101	0.0159	0.0085	0.0086	0.0055	0.0023	0.0095
公務	0.0003	0.0024	0.2629	0.0003	0.0002	0.0003	0.0005
教育・研究	0.0019	0.0175	0.1995	0.0056	0.0066	0.0091	0.0221
医療・保健・社会保障	0.0153	0.0208	0.2032	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0017	0.0092	0.0008	0.0012	0.0008	0.0003	0.0033
対事業所サービス	0.0182	0.0243	0.0304	0.0649	0.0566	0.0124	0.0337
対個人サービス	0.2998	0.0657	0.0030	0.0006	0.0004	0.0002	0.0209
その他	0.0027	0.0028	0.0055	0.0024	0.0019	0.0024	0.0047
計	0.5381	0.5537	0.8182	0.6448	0.4783	0.3502	0.7144

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 8 7 東北 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	11,989	239,713	9,099	4,119	10,688	4,489	193,375	473,471
林業	541	10,128	844	3,493	14,074	18,663	46,330	94,073
漁業	7,194	113,081	4,843	95	182	1,209	93,626	220,229
鉱業	1,369	35,947	7,378	66,146	31,069	990	141,654	284,554
食料品・たばこ	62,728	1,112,918	43,921	579	1,273	-1,125	161,263	1,381,557
繊維製品	8,033	404,669	18,374	8,114	27,394	-571	281,903	747,915
製材・木製品	1,420	19,610	5,032	24,100	104,382	1,441	65,102	221,087
家具・装備品	3,551	48,207	11,071	12,286	65,200	-2,225	26,086	164,175
パルプ・紙・紙加工品	6,986	64,966	17,737	9,070	22,347	1,199	150,978	273,283
印刷・出版	7,336	109,017	50,126	10,821	14,649	453	82,571	274,973
化学製品	22,397	343,781	311,589	22,654	45,997	-2,899	374,044	1,117,563
石油・石炭製品	6,835	273,017	37,348	72,148	42,601	459	192,832	625,241
プラスチック製品	4,119	76,857	12,846	35,449	46,935	1,579	185,766	363,550
ゴム製品	1,082	33,513	7,387	10,308	10,552	1,128	38,367	102,338
皮革・同製品	2,299	66,312	1,066	316	571	-489	13,213	83,290
窯業・土石製品	1,517	20,580	4,677	114,709	81,476	2,496	42,809	268,264
鉄鋼製品	721	14,651	4,466	50,431	84,355	3,787	190,163	348,576
非鉄金属製品	694	19,430	4,415	19,070	78,942	3,446	172,281	298,277
金属製品	4,470	72,517	18,783	104,398	262,268	2,186	144,678	609,300
一般機械	728	19,160	7,002	73,973	648,532	17,726	115,766	882,887
事務用・サービス用機器	400	6,208	1,696	8,995	89,420	825	22,456	129,999
民生用電気機械	9,514	267,097	2,230	3,539	23,096	2,412	55,028	362,915
電子・通信機械	1,691	77,254	18,809	119,235	294,726	23,872	537,696	1,073,283
その他の電気機械	1,121	29,192	3,706	41,755	152,890	2,001	157,285	387,949
自動車	1,357	427,200	14,607	24,484	346,156	5,182	201,969	1,020,954
その他の輸送用機械	511	19,052	47,254	7,807	35,209	1,177	22,530	133,540
精密機械	1,195	47,680	8,859	15,478	56,610	1,254	35,525	166,600
その他の製造業	14,908	151,110	40,420	29,274	53,735	769	54,295	344,511
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	831	25,169	5,943	2,226	2,980	69	25,142	62,359
ガス・熱供給	426	4,641	1,165	293	515	5	2,068	9,114
水道・廃棄物処理	63	889	743	46	61	1	379	2,182
商業	103,142	2,513,205	144,039	217,651	544,758	9,938	606,777	4,139,511
金融・保険	3,307	146,209	12,827	14,790	17,018	363	85,702	280,216
不動産	692	139,634	2,093	1,090	1,747	29	10,334	155,619
運輸	26,542	479,990	49,234	68,763	95,459	5,959	236,596	962,544
通信・放送	1,379	36,363	6,066	3,865	4,455	48	15,042	67,219
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	65	9,829	34,904	615	1,318	46	11,372	58,149
医療・保健・社会保障	0	9	26	0	0	0	0	35
その他の公共サービス	22	1,963	52	49	61	1	206	2,354
対事業所サービス	8,705	195,255	76,081	102,480	162,111	894	225,841	771,367
対個人サービス	182,949	672,508	9,603	1,279	1,604	19	8,411	876,373
その他	208	3,720	2,256	628	911	29	5,831	13,583
計	515,038	8,352,252	1,060,615	1,306,622	3,478,326	108,834	5,033,292	19,854,979

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 8 8 東北 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0108	0.0128	0.0016	0.0011	0.0016	0.0268	0.0109
林業	0.0005	0.0005	0.0001	0.0009	0.0021	0.1113	0.0026
漁業	0.0065	0.0060	0.0008	0.0000	0.0000	0.0072	0.0053
鉱業	0.0012	0.0019	0.0013	0.0180	0.0047	0.0059	0.0080
食料品・たばこ	0.0563	0.0595	0.0075	0.0002	0.0002	-0.0067	0.0091
繊維製品	0.0072	0.0216	0.0031	0.0022	0.0041	-0.0034	0.0159
製材・木製品	0.0013	0.0010	0.0009	0.0065	0.0156	0.0086	0.0037
家具・装備品	0.0032	0.0026	0.0019	0.0033	0.0098	-0.0133	0.0015
パルプ・紙・紙加工品	0.0063	0.0035	0.0030	0.0025	0.0034	0.0072	0.0085
印刷・出版	0.0066	0.0058	0.0086	0.0029	0.0022	0.0027	0.0047
化学製品	0.0201	0.0184	0.0534	0.0062	0.0069	-0.0173	0.0211
石油・石炭製品	0.0061	0.0146	0.0064	0.0196	0.0064	0.0027	0.0109
プラスチック製品	0.0037	0.0041	0.0022	0.0096	0.0070	0.0094	0.0105
ゴム製品	0.0010	0.0018	0.0013	0.0028	0.0016	0.0067	0.0022
皮革・同製品	0.0021	0.0035	0.0002	0.0001	0.0001	-0.0029	0.0007
窯業・土石製品	0.0014	0.0011	0.0008	0.0312	0.0122	0.0149	0.0024
鉄鋼製品	0.0006	0.0008	0.0008	0.0137	0.0126	0.0226	0.0107
非鉄金属製品	0.0006	0.0010	0.0008	0.0052	0.0118	0.0206	0.0097
金属製品	0.0040	0.0039	0.0032	0.0284	0.0393	0.0130	0.0082
一般機械	0.0007	0.0010	0.0012	0.0201	0.0972	0.1057	0.0065
事務用・サービス用機器	0.0004	0.0003	0.0003	0.0024	0.0134	0.0049	0.0013
民生用電気機械	0.0085	0.0143	0.0004	0.0010	0.0035	0.0144	0.0031
電子・通信機械	0.0015	0.0041	0.0032	0.0324	0.0442	0.1424	0.0304
その他の電気機械	0.0010	0.0016	0.0006	0.0113	0.0229	0.0119	0.0089
自動車	0.0012	0.0228	0.0025	0.0067	0.0519	0.0309	0.0114
その他の輸送用機械	0.0005	0.0010	0.0081	0.0021	0.0053	0.0070	0.0013
精密機械	0.0011	0.0025	0.0015	0.0042	0.0085	0.0075	0.0020
その他の製造業	0.0134	0.0081	0.0069	0.0080	0.0081	0.0046	0.0031
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0007	0.0013	0.0010	0.0006	0.0004	0.0004	0.0014
ガス・熱供給	0.0004	0.0002	0.0002	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001
水道・廃棄物処理	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.0925	0.1343	0.0247	0.0591	0.0817	0.0593	0.0343
金融・保険	0.0030	0.0078	0.0022	0.0040	0.0026	0.0022	0.0048
不動産	0.0006	0.0075	0.0004	0.0003	0.0003	0.0002	0.0006
運輸	0.0238	0.0256	0.0084	0.0187	0.0143	0.0355	0.0134
通信・放送	0.0012	0.0019	0.0010	0.0011	0.0007	0.0003	0.0008
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0001	0.0005	0.0060	0.0002	0.0002	0.0003	0.0006
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
対事業所サービス	0.0078	0.0104	0.0130	0.0278	0.0243	0.0053	0.0128
対個人サービス	0.1641	0.0359	0.0016	0.0003	0.0002	0.0001	0.0005
その他	0.0002	0.0002	0.0004	0.0002	0.0001	0.0002	0.0003
計	0.4619	0.4463	0.1818	0.3550	0.5215	0.6491	0.2843

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(3) 関東

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 8 9 関東 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		地域内歩留まり率	
自動車	1.955	不動産	96.4%
鉄鋼製品	1.895	金融・保険	93.1%
事務用・サービス用機器	1.819	商業	91.7%
化学製品	1.769	教育・研究	91.4%
民生用電気機械	1.764	通信・放送	91.4%
プラスチック製品	1.734	水道・廃棄物処理	87.9%
電子・通信機械	1.731	その他の公共サービス	87.8%
その他	1.730	対事業所サービス	86.7%
その他の輸送用機械	1.688	公務	86.6%
一般機械	1.673	運輸	86.1%
パルプ・紙・紙加工品	1.672	鉱業	85.9%
その他の製造業	1.670	対個人サービス	83.6%
ゴム製品	1.665	電力	82.9%
金属製品	1.665	医療・保健・社会保障	81.9%
精密機械	1.662	印刷・出版	81.6%
その他の電気機械	1.661	ガス・熱供給	80.0%
食料品・たばこ	1.642	農業	79.9%
家具・装備品	1.639	公共事業	79.7%
印刷・出版	1.634	漁業	79.2%
製材・木製品	1.615	その他	79.2%
公共事業	1.604	その他の土木建設	77.2%
鉱業	1.601	林業	76.9%
その他の土木建設	1.599	化学製品	76.7%
建築・建設補修	1.596	窯業・土石製品	76.3%
窯業・土石製品	1.592	建築・建設補修	76.0%
非鉄金属製品	1.576	金属製品	75.9%
対事業所サービス	1.553	ゴム製品	75.8%
繊維製品	1.543	精密機械	75.5%
電力	1.533	食料品・たばこ	74.3%
皮革・同製品	1.526	その他の製造業	73.4%
医療・保健・社会保障	1.508	一般機械	73.3%
対個人サービス	1.492	その他の電気機械	73.2%
運輸	1.484	プラスチック製品	73.0%
林業	1.483	事務用・サービス用機器	72.8%
ガス・熱供給	1.482	パルプ・紙・紙加工品	72.5%
農業	1.452	鉄鋼製品	71.8%
通信・放送	1.444	家具・装備品	71.5%
金融・保険	1.440	民生用電気機械	71.3%
その他の公共サービス	1.434	電子・通信機械	71.0%
水道・廃棄物処理	1.428	その他の輸送用機械	70.2%
漁業	1.397	製材・木製品	69.7%
商業	1.389	非鉄金属製品	68.6%
公務	1.388	皮革・同製品	68.3%
教育・研究	1.304	繊維製品	68.0%
石油・石炭製品	1.276	石油・石炭製品	65.9%
不動産	1.191	自動車	64.9%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 9 0 関東 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資形成(公的)	地域内総固定資形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	142,894	1,820,320	48,805	19,642	39,055	9,209	1,168,002	3,247,927
林業	5,640	83,972	3,286	12,310	50,154	13,816	102,789	271,967
漁業	13,500	115,882	3,953	363	1,001	-113	132,421	267,007
鉱業	6,493	136,830	18,063	50,084	56,660	3,344	185,761	457,236
食料品・たばこ	810,606	9,053,920	269,694	4,240	12,012	-19,917	3,790,510	13,921,065
繊維製品	36,448	1,099,270	38,503	17,031	127,181	5,758	960,758	2,284,948
製材・木製品	10,426	111,947	17,256	101,505	453,546	-2,464	256,966	949,182
家具・装備品	34,462	272,752	52,460	65,849	428,985	637	485,214	1,340,358
パルプ・紙・紙加工品	100,641	768,499	140,393	69,123	257,117	-2,540	1,966,316	3,299,548
印刷・出版	170,975	1,999,130	610,663	205,515	632,762	35,816	3,518,995	7,173,856
化学製品	164,482	1,807,376	986,796	104,268	362,287	24,969	8,286,358	11,736,536
石油・石炭製品	60,661	1,446,448	176,894	233,630	302,334	-2,465	1,684,942	3,902,443
プラスチック製品	54,029	725,946	94,744	162,396	459,307	10,146	2,580,090	4,086,657
ゴム製品	8,276	185,325	23,967	28,225	104,520	4,413	811,041	1,165,768
皮革・同製品	7,161	165,278	1,718	516	1,850	689	284,935	462,148
窯業・土石製品	31,321	309,740	41,354	666,164	866,451	4,037	954,029	2,873,095
鉄鋼製品	21,050	384,728	51,901	430,426	1,344,729	12,371	4,189,241	6,434,446
非鉄金属製品	8,393	164,358	19,171	98,009	357,770	23,355	2,112,434	2,783,490
金属製品	56,448	646,278	101,322	599,384	1,887,876	26,095	2,672,387	5,989,790
一般機械	7,699	150,889	29,555	252,970	3,269,340	30,969	6,104,239	9,845,660
事務用・サービス用機器	4,167	51,249	9,728	56,832	797,754	14,304	1,203,059	2,137,093
民生用電気機械	69,490	1,550,156	8,955	17,624	143,878	17,805	2,207,006	4,014,915
電子・通信機械	20,816	556,820	80,421	500,889	3,559,523	121,572	12,072,804	16,912,845
その他の電気機械	10,549	261,202	15,561	191,402	1,001,763	22,680	3,828,859	5,332,015
自動車	10,762	2,885,458	53,684	92,214	2,299,410	67,639	9,709,035	15,118,201
その他の輸送用機械	4,254	104,628	126,894	40,349	306,963	-5,405	808,390	1,386,074
精密機械	8,690	296,518	31,552	49,426	315,873	6,259	1,631,086	2,339,404
その他の製造業	87,868	696,242	112,326	83,810	230,921	2,661	1,369,675	2,583,504
建築・建設補修	75,034	1,601,776	354,458	2,776,382	14,621,735	3,590	816,242	20,249,216
公共事業	0	0	0	7,212,265	33,576	0	0	7,245,841
その他の土木建設	0	0	0	1,575,684	4,667,872	0	0	6,243,556
電力	108,684	2,355,342	399,138	142,773	385,818	5,913	1,554,481	4,952,150
ガス・熱供給	37,278	673,638	48,173	12,968	41,817	454	161,085	975,414
水道・廃棄物処理	120,336	1,416,147	1,152,691	48,018	116,118	1,542	449,600	3,304,451
商業	1,163,808	18,942,516	817,250	1,151,776	5,525,146	74,122	18,235,992	45,910,611
金融・保険	399,175	9,100,548	654,663	636,695	1,711,276	21,076	6,745,483	19,268,915
不動産	191,708	27,348,654	332,448	163,434	544,781	6,879	2,382,388	30,970,293
運輸	361,654	5,748,111	387,443	425,844	1,165,116	50,864	7,927,111	16,066,143
通信・放送	183,367	3,368,997	406,259	250,387	653,480	5,446	1,801,615	6,669,551
公務	4,767	388,739	9,318,164	7,226	23,627	337	71,565	9,814,424
教育・研究	46,307	3,912,931	5,837,913	148,349	779,814	19,742	3,456,971	14,202,027
医療・保健・社会保障	174,238	2,987,037	8,051,176	66	199	3	882	11,213,601
その他の公共サービス	21,924	1,209,035	33,431	21,212	58,718	554	177,605	1,522,480
対事業所サービス	530,718	8,083,771	1,969,982	2,462,975	7,564,010	34,013	12,584,031	33,229,499
対個人サービス	5,176,049	14,356,124	129,356	31,232	85,910	714	4,309,815	24,089,199
その他	78,620	1,042,275	379,662	119,174	389,660	5,555	1,180,282	3,195,227
計	10,641,863	130,386,803	33,441,826	21,340,658	58,039,696	656,443	136,932,488	391,439,776

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 9 1 関東 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0155	0.0158	0.0020	0.0014	0.0009	0.0141	0.0138
林業	0.0006	0.0007	0.0001	0.0009	0.0011	0.0211	0.0012
漁業	0.0015	0.0010	0.0002	0.0000	0.0000	-0.0002	0.0016
鉱業	0.0007	0.0012	0.0008	0.0035	0.0013	0.0051	0.0022
食料品・たばこ	0.0881	0.0786	0.0113	0.0003	0.0003	-0.0304	0.0447
繊維製品	0.0040	0.0095	0.0016	0.0012	0.0029	0.0088	0.0113
製材・木製品	0.0011	0.0010	0.0007	0.0072	0.0102	-0.0038	0.0030
家具・装備品	0.0037	0.0024	0.0022	0.0047	0.0097	0.0010	0.0057
パルプ・紙・紙加工品	0.0109	0.0067	0.0059	0.0049	0.0058	-0.0039	0.0232
印刷・出版	0.0186	0.0174	0.0256	0.0146	0.0143	0.0547	0.0415
化学製品	0.0179	0.0157	0.0414	0.0074	0.0082	0.0381	0.0977
石油・石炭製品	0.0066	0.0126	0.0074	0.0165	0.0068	-0.0038	0.0199
プラスチック製品	0.0059	0.0063	0.0040	0.0115	0.0104	0.0155	0.0304
ゴム製品	0.0009	0.0016	0.0010	0.0020	0.0024	0.0067	0.0096
皮革・同製品	0.0008	0.0014	0.0001	0.0000	0.0000	0.0011	0.0034
窯業・土石製品	0.0034	0.0027	0.0017	0.0472	0.0195	0.0062	0.0113
鉄鋼製品	0.0023	0.0033	0.0022	0.0305	0.0303	0.0189	0.0494
非鉄金属製品	0.0009	0.0014	0.0008	0.0069	0.0081	0.0357	0.0249
金属製品	0.0061	0.0056	0.0043	0.0425	0.0426	0.0399	0.0315
一般機械	0.0008	0.0013	0.0012	0.0179	0.0737	0.0473	0.0720
事務用・サービス用機器	0.0005	0.0004	0.0004	0.0040	0.0180	0.0219	0.0142
民生用電気機械	0.0076	0.0135	0.0004	0.0012	0.0032	0.0272	0.0260
電子・通信機械	0.0023	0.0048	0.0034	0.0355	0.0802	0.1857	0.1424
その他の電気機械	0.0011	0.0023	0.0007	0.0136	0.0226	0.0346	0.0452
自動車	0.0012	0.0251	0.0023	0.0065	0.0518	0.1033	0.1145
その他の輸送用機械	0.0005	0.0009	0.0053	0.0029	0.0069	-0.0083	0.0095
精密機械	0.0009	0.0026	0.0013	0.0035	0.0071	0.0096	0.0192
その他の製造業	0.0096	0.0060	0.0047	0.0059	0.0052	0.0041	0.0162
建築・建設補修	0.0082	0.0139	0.0149	0.1967	0.3296	0.0055	0.0096
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.5109	0.0008	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.1116	0.1052	0.0000	0.0000
電力	0.0118	0.0205	0.0168	0.0101	0.0087	0.0090	0.0183
ガス・熱供給	0.0041	0.0059	0.0020	0.0009	0.0009	0.0007	0.0019
水道・廃棄物処理	0.0131	0.0123	0.0484	0.0034	0.0026	0.0024	0.0053
商業	0.1265	0.1645	0.0343	0.0816	0.1246	0.1132	0.2151
金融・保険	0.0434	0.0790	0.0275	0.0451	0.0386	0.0322	0.0796
不動産	0.0208	0.2375	0.0140	0.0116	0.0123	0.0105	0.0281
運輸	0.0393	0.0499	0.0163	0.0302	0.0263	0.0777	0.0935
通信・放送	0.0199	0.0293	0.0171	0.0177	0.0147	0.0083	0.0213
公務	0.0005	0.0034	0.3913	0.0005	0.0005	0.0005	0.0008
教育・研究	0.0050	0.0340	0.2452	0.0105	0.0176	0.0302	0.0408
医療・保健・社会保障	0.0189	0.0259	0.3381	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0024	0.0105	0.0014	0.0015	0.0013	0.0008	0.0021
対事業所サービス	0.0577	0.0702	0.0827	0.1745	0.1705	0.0520	0.1484
対個人サービス	0.5627	0.1247	0.0054	0.0022	0.0019	0.0011	0.0508
その他	0.0085	0.0091	0.0159	0.0084	0.0088	0.0085	0.0139
計	1.1569	1.1323	1.4044	1.5116	1.3085	1.0028	1.6152

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 9 2 関東 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	82,020	1,044,846	28,014	11,274	22,417	5,286	670,422	1,864,279
林業	2,885	42,950	1,681	6,296	25,653	7,067	52,575	139,107
漁業	8,128	69,774	2,380	218	603	-68	79,733	160,769
鉱業	3,360	70,797	9,346	25,914	29,316	1,730	96,114	236,576
食料品・たばこ	299,526	3,345,508	99,654	1,567	4,439	-7,359	1,400,629	5,143,963
繊維製品	13,759	414,956	14,534	6,429	48,009	2,173	362,670	862,529
製材・木製品	3,547	38,090	5,871	34,537	154,317	-838	87,432	322,956
家具・装備品	13,193	104,419	20,083	25,209	164,231	244	185,758	513,138
パルプ・紙・紙加工品	37,179	283,898	51,864	25,535	94,984	-938	726,393	1,218,913
印刷・出版	84,143	983,845	300,530	101,141	311,405	17,626	1,731,826	3,530,517
化学製品	55,819	613,360	334,884	35,385	122,948	8,474	2,812,099	3,982,969
石油・石炭製品	29,712	708,480	86,644	114,433	148,085	-1,208	825,296	1,911,442
プラスチック製品	19,360	260,122	33,949	58,190	164,580	3,635	924,503	1,464,339
ゴム製品	3,313	74,188	9,594	11,299	41,841	1,767	324,672	466,675
皮革・同製品	2,861	66,019	686	206	739	275	113,816	184,602
窯業・土石製品	13,198	130,523	17,426	280,717	365,117	1,701	402,022	1,210,705
鉄鋼製品	6,078	111,084	14,986	124,278	388,268	3,572	1,209,573	1,857,838
非鉄金属製品	2,663	52,142	6,082	31,093	113,502	7,409	670,167	883,059
金属製品	25,813	295,534	46,333	274,090	863,299	11,933	1,222,045	2,739,046
一般機械	3,078	60,318	11,815	101,124	1,306,915	12,380	2,440,163	3,935,792
事務用・サービス用機器	1,253	15,413	2,926	17,092	239,923	4,302	361,817	642,726
民生用電気機械	21,275	474,585	2,742	5,396	44,049	5,451	675,681	1,229,178
電子・通信機械	6,721	179,789	25,967	161,729	1,149,315	39,254	3,898,122	5,460,897
その他の電気機械	4,097	101,452	6,044	74,341	389,090	8,809	1,487,147	2,070,980
自動車	2,453	657,702	12,236	21,019	524,120	15,417	2,213,047	3,445,996
その他の輸送用機械	1,550	38,121	46,233	14,701	111,841	-1,969	294,534	505,010
精密機械	3,454	117,860	12,541	19,646	125,553	2,488	648,324	929,866
その他の製造業	32,297	255,911	41,287	30,805	84,878	978	503,439	949,594
建築・建設補修	34,092	727,783	161,051	1,261,477	6,643,530	1,631	370,868	9,200,432
公共事業	0	0	0	3,404,513	15,849	0	0	3,420,362
その他の土木建設	0	0	0	720,812	2,135,365	0	0	2,856,177
電力	57,369	1,243,280	210,687	75,364	203,656	3,121	820,541	2,614,018
ガス・熱供給	19,981	361,072	25,821	6,951	22,414	243	86,342	522,825
水道・廃棄物処理	79,862	939,842	764,997	31,867	77,063	1,023	298,382	2,193,037
商業	809,121	13,169,512	568,182	800,756	3,841,279	51,532	12,678,312	31,918,693
金融・保険	270,466	6,166,196	443,575	431,401	1,159,497	14,281	4,570,491	13,055,907
不動産	166,050	23,688,270	287,953	141,560	471,867	5,958	2,063,526	26,825,183
運輸	213,981	3,401,003	229,240	251,960	689,368	30,095	4,690,259	9,505,905
通信・放送	121,763	2,237,159	269,774	166,268	433,939	3,616	1,196,350	4,428,868
公務	3,279	267,357	6,408,602	4,970	16,249	232	49,219	6,749,907
教育・研究	35,452	2,995,722	4,469,479	113,575	597,022	15,114	2,646,641	10,873,005
医療・保健・社会保障	99,425	1,704,490	4,594,235	38	114	2	503	6,398,807
その他の公共サービス	14,314	789,375	21,827	13,849	38,337	362	115,958	994,023
対事業所サービス	306,459	4,667,915	1,137,552	1,422,227	4,367,783	19,641	7,266,558	19,188,134
対個人サービス	2,974,376	8,249,635	74,333	17,947	49,367	410	2,476,602	13,842,671
その他	29,355	389,160	141,756	44,497	145,489	2,074	440,688	1,193,019
計	6,018,079	81,609,455	21,055,396	10,523,700	27,947,624	298,926	66,191,254	213,644,434

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 9 3 関東 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0089	0.0091	0.0012	0.0008	0.0005	0.0081	0.0079
林業	0.0003	0.0004	0.0001	0.0004	0.0006	0.0108	0.0006
漁業	0.0009	0.0006	0.0001	0.0000	0.0000	-0.0001	0.0009
鉱業	0.0004	0.0006	0.0004	0.0018	0.0007	0.0026	0.0011
食料品・たばこ	0.0326	0.0291	0.0042	0.0001	0.0001	-0.0112	0.0165
繊維製品	0.0015	0.0036	0.0006	0.0005	0.0011	0.0033	0.0043
製材・木製品	0.0004	0.0003	0.0002	0.0024	0.0035	-0.0013	0.0010
家具・装備品	0.0014	0.0009	0.0008	0.0018	0.0037	0.0004	0.0022
パルプ・紙・紙加工品	0.0040	0.0025	0.0022	0.0018	0.0021	-0.0014	0.0086
印刷・出版	0.0091	0.0085	0.0126	0.0072	0.0070	0.0269	0.0204
化学製品	0.0061	0.0053	0.0141	0.0025	0.0028	0.0129	0.0332
石油・石炭製品	0.0032	0.0062	0.0036	0.0081	0.0033	-0.0018	0.0097
プラスチック製品	0.0021	0.0023	0.0014	0.0041	0.0037	0.0056	0.0109
ゴム製品	0.0004	0.0006	0.0004	0.0008	0.0009	0.0027	0.0038
皮革・同製品	0.0003	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	0.0004	0.0013
窯業・土石製品	0.0014	0.0011	0.0007	0.0199	0.0082	0.0026	0.0047
鉄鋼製品	0.0007	0.0010	0.0006	0.0088	0.0088	0.0055	0.0143
非鉄金属製品	0.0003	0.0005	0.0003	0.0022	0.0026	0.0113	0.0079
金属製品	0.0028	0.0026	0.0019	0.0194	0.0195	0.0182	0.0144
一般機械	0.0003	0.0005	0.0005	0.0072	0.0295	0.0189	0.0288
事務用・サービス用機器	0.0001	0.0001	0.0001	0.0012	0.0054	0.0066	0.0043
民生用電気機械	0.0023	0.0041	0.0001	0.0004	0.0010	0.0083	0.0080
電子・通信機械	0.0007	0.0016	0.0011	0.0115	0.0259	0.0600	0.0460
その他の電気機械	0.0004	0.0009	0.0003	0.0053	0.0088	0.0135	0.0175
自動車	0.0003	0.0057	0.0005	0.0015	0.0118	0.0236	0.0261
その他の輸送用機械	0.0002	0.0003	0.0019	0.0010	0.0025	-0.0030	0.0035
精密機械	0.0004	0.0010	0.0005	0.0014	0.0028	0.0038	0.0076
その他の製造業	0.0035	0.0022	0.0017	0.0022	0.0019	0.0015	0.0059
建築・建設補修	0.0037	0.0063	0.0068	0.0894	0.1498	0.0025	0.0044
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.2412	0.0004	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0511	0.0481	0.0000	0.0000
電力	0.0062	0.0108	0.0088	0.0053	0.0046	0.0048	0.0097
ガス・熱供給	0.0022	0.0031	0.0011	0.0005	0.0005	0.0004	0.0010
水道・廃棄物処理	0.0087	0.0082	0.0321	0.0023	0.0017	0.0016	0.0035
商業	0.0880	0.1144	0.0239	0.0567	0.0866	0.0787	0.1496
金融・保険	0.0294	0.0536	0.0186	0.0306	0.0261	0.0218	0.0539
不動産	0.0181	0.2057	0.0121	0.0100	0.0106	0.0091	0.0243
運輸	0.0233	0.0295	0.0096	0.0178	0.0155	0.0460	0.0553
通信・放送	0.0132	0.0194	0.0113	0.0118	0.0098	0.0055	0.0141
公務	0.0004	0.0023	0.2691	0.0004	0.0004	0.0004	0.0006
教育・研究	0.0039	0.0260	0.1877	0.0080	0.0135	0.0231	0.0312
医療・保健・社会保障	0.0108	0.0148	0.1929	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0016	0.0069	0.0009	0.0010	0.0009	0.0006	0.0014
対事業所サービス	0.0333	0.0405	0.0478	0.1007	0.0985	0.0300	0.0857
対個人サービス	0.3233	0.0716	0.0031	0.0013	0.0011	0.0006	0.0292
その他	0.0032	0.0034	0.0060	0.0032	0.0033	0.0032	0.0052
計	0.6542	0.7087	0.8842	0.7454	0.6301	0.4567	0.7808

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 9 4 関東 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	112,652	1,435,069	38,476	15,485	30,789	7,260	391,167	2,030,898
林業	4,106	61,134	2,392	8,962	36,514	10,059	34,647	157,814
漁業	40,799	350,218	11,947	1,096	3,026	-343	81,017	487,760
鉱業	31,793	669,980	88,446	245,234	277,433	16,374	801,874	2,131,134
食料品・たばこ	465,286	5,196,932	154,804	2,434	6,895	-11,432	413,544	6,228,463
繊維製品	79,495	2,397,567	83,976	37,145	277,388	12,558	432,954	3,321,083
製材・木製品	14,845	159,400	24,571	144,532	645,798	-3,508	186,253	1,171,890
家具・装備品	25,032	198,119	38,105	47,831	311,602	463	89,138	710,290
パルプ・紙・紙加工品	68,928	526,338	96,154	47,342	176,097	-1,740	744,354	1,657,473
印刷・出版	22,386	261,752	79,956	26,909	82,849	4,689	237,005	715,546
化学製品	104,475	1,148,007	626,792	66,229	230,117	15,860	1,481,117	3,672,597
石油・石炭製品	22,201	529,372	64,740	85,504	110,648	-902	307,900	1,119,463
プラスチック製品	27,162	364,964	47,632	81,643	230,913	5,101	681,962	1,439,377
ゴム製品	8,682	194,418	25,143	29,610	109,649	4,630	291,300	663,432
皮革・同製品	15,510	357,967	3,721	1,119	4,007	1,491	48,492	432,307
窯業・土石製品	17,117	169,273	22,600	364,059	473,517	2,206	228,788	1,277,560
鉄鋼製品	7,846	143,410	19,347	160,444	501,256	4,612	1,007,571	1,844,485
非鉄金属製品	9,460	185,254	21,609	110,470	403,256	26,325	996,692	1,753,064
金属製品	26,695	305,629	47,916	283,452	892,788	12,341	440,555	2,009,374
一般機械	6,128	120,090	23,522	201,334	2,602,012	24,648	718,092	3,695,826
事務用・サービス用機器	1,731	21,291	4,041	23,610	331,410	5,942	80,935	468,960
民生用電気機械	47,562	1,060,990	6,129	12,063	98,476	12,187	136,837	1,374,244
電子・通信機械	16,636	445,001	64,271	400,302	2,844,710	97,158	2,174,079	6,042,158
その他の電気機械	8,037	199,020	11,856	145,837	763,283	17,280	659,004	1,804,319
自動車	5,248	1,407,102	26,179	44,968	1,121,314	32,984	1,543,563	4,181,358
その他の輸送用機械	4,652	114,420	138,770	44,126	335,692	-5,911	164,956	796,705
精密機械	6,381	217,724	23,168	36,292	231,936	4,595	123,789	643,884
その他の製造業	90,785	719,356	116,055	86,593	238,588	2,749	157,749	1,411,875
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	39,607	858,335	145,454	52,030	140,600	2,155	473,374	1,711,555
ガス・熱供給	149	2,689	192	52	167	2	518	3,769
水道・廃棄物処理	141	1,653	1,346	56	136	2	511	3,844
商業	337,506	5,493,360	237,004	334,017	1,602,302	21,496	1,131,854	9,157,539
金融・保険	16,172	368,706	26,523	25,795	69,332	854	200,972	708,355
不動産	1,797	256,342	3,116	1,532	5,106	64	15,564	283,522
運輸	208,791	3,318,517	223,680	245,849	672,648	29,365	1,305,875	6,004,726
通信・放送	6,926	127,250	15,345	9,457	24,682	206	55,247	239,113
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	76	6,441	9,610	244	1,284	32	5,107	22,795
医療・保健・社会保障	6	103	279	0	0	0	0	388
その他の公共サービス	2,703	149,063	4,122	2,615	7,239	68	16,810	182,621
対事業所サービス	30,853	469,944	114,524	143,183	439,729	1,977	430,030	1,630,240
対個人サービス	1,237,455	3,432,166	30,925	7,467	20,539	171	64,697	4,793,419
その他	6,394	84,771	30,879	9,693	31,692	452	93,997	257,877
計	3,180,207	33,529,137	2,755,316	3,586,615	16,387,417	354,519	18,449,892	78,243,102

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 9 5 関東 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0122	0.0125	0.0016	0.0011	0.0007	0.0111	0.0046
林業	0.0004	0.0005	0.0001	0.0006	0.0008	0.0154	0.0004
漁業	0.0044	0.0030	0.0005	0.0001	0.0001	-0.0005	0.0010
鉱業	0.0035	0.0058	0.0037	0.0174	0.0063	0.0250	0.0095
食料品・たばこ	0.0506	0.0451	0.0065	0.0002	0.0002	-0.0175	0.0049
繊維製品	0.0086	0.0208	0.0035	0.0026	0.0063	0.0192	0.0051
製材・木製品	0.0016	0.0014	0.0010	0.0102	0.0146	-0.0054	0.0022
家具・装備品	0.0027	0.0017	0.0016	0.0034	0.0070	0.0007	0.0011
パルプ・紙・紙加工品	0.0075	0.0046	0.0040	0.0034	0.0040	-0.0027	0.0088
印刷・出版	0.0024	0.0023	0.0034	0.0019	0.0019	0.0072	0.0028
化学製品	0.0114	0.0100	0.0263	0.0047	0.0052	0.0242	0.0175
石油・石炭製品	0.0024	0.0046	0.0027	0.0061	0.0025	-0.0014	0.0036
プラスチック製品	0.0030	0.0032	0.0020	0.0058	0.0052	0.0078	0.0080
ゴム製品	0.0009	0.0017	0.0011	0.0021	0.0025	0.0071	0.0034
皮革・同製品	0.0017	0.0031	0.0002	0.0001	0.0001	0.0023	0.0006
窯業・土石製品	0.0019	0.0015	0.0009	0.0258	0.0107	0.0034	0.0027
鉄鋼製品	0.0009	0.0012	0.0008	0.0114	0.0113	0.0070	0.0119
非鉄金属製品	0.0010	0.0016	0.0009	0.0078	0.0091	0.0402	0.0118
金属製品	0.0029	0.0027	0.0020	0.0201	0.0201	0.0189	0.0052
一般機械	0.0007	0.0010	0.0010	0.0143	0.0587	0.0377	0.0085
事務用・サービス用機器	0.0002	0.0002	0.0002	0.0017	0.0075	0.0091	0.0010
民生用電気機械	0.0052	0.0092	0.0003	0.0009	0.0022	0.0186	0.0016
電子・通信機械	0.0018	0.0039	0.0027	0.0284	0.0641	0.1484	0.0256
その他の電気機械	0.0009	0.0017	0.0005	0.0103	0.0172	0.0264	0.0078
自動車	0.0006	0.0122	0.0011	0.0032	0.0253	0.0504	0.0182
その他の輸送用機械	0.0005	0.0010	0.0058	0.0031	0.0076	-0.0090	0.0019
精密機械	0.0007	0.0019	0.0010	0.0026	0.0052	0.0070	0.0015
その他の製造業	0.0099	0.0062	0.0049	0.0061	0.0054	0.0042	0.0019
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0043	0.0075	0.0061	0.0037	0.0032	0.0033	0.0056
ガス・熱供給	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
水道・廃棄物処理	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.0367	0.0477	0.0100	0.0237	0.0361	0.0328	0.0134
金融・保険	0.0018	0.0032	0.0011	0.0018	0.0016	0.0013	0.0024
不動産	0.0002	0.0022	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002
運輸	0.0227	0.0288	0.0094	0.0174	0.0152	0.0449	0.0154
通信・放送	0.0008	0.0011	0.0006	0.0007	0.0006	0.0003	0.0007
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0000	0.0001	0.0004	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0003	0.0013	0.0002	0.0002	0.0002	0.0001	0.0002
対事業所サービス	0.0034	0.0041	0.0048	0.0101	0.0099	0.0030	0.0051
対個人サービス	0.1345	0.0298	0.0013	0.0005	0.0005	0.0003	0.0008
その他	0.0007	0.0007	0.0013	0.0007	0.0007	0.0007	0.0011
計	0.3457	0.2912	0.1157	0.2541	0.3694	0.5416	0.2176

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(4) 中部

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 9 6 中部 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		地域内歩留まり率	
自動車	1.925	不動産	95.2%
鉄鋼製品	1.677	通信・放送	88.4%
その他の輸送用機械	1.557	金融・保険	88.4%
その他	1.547	商業	88.2%
家具・装備品	1.541	教育・研究	87.8%
事務用・サービス用機器	1.531	水道・廃棄物処理	84.9%
パルプ・紙・紙加工品	1.519	公務	83.3%
製材・木製品	1.518	運輸	83.0%
プラスチック製品	1.515	その他の公共サービス	82.5%
金属製品	1.514	対事業所サービス	79.5%
化学製品	1.501	鉱業	78.8%
その他の電気機械	1.491	電力	78.3%
その他の製造業	1.486	ガス・熱供給	77.8%
非鉄金属製品	1.479	対個人サービス	77.5%
民生用電気機械	1.468	公共事業	73.7%
鉱業	1.464	印刷・出版	73.4%
建築・建設補修	1.464	医療・保健・社会保障	73.3%
一般機械	1.464	窯業・土石製品	73.1%
食料品・たばこ	1.463	漁業	72.8%
公共事業	1.461	その他	72.2%
ゴム製品	1.460	農業	71.9%
繊維製品	1.456	林業	71.6%
その他の土木建設	1.451	その他の土木建設	70.9%
窯業・土石製品	1.451	建築・建設補修	70.3%
電子・通信機械	1.450	金属製品	68.5%
電力	1.450	食料品・たばこ	66.5%
精密機械	1.420	その他の輸送用機械	66.4%
印刷・出版	1.412	パルプ・紙・紙加工品	65.5%
林業	1.399	一般機械	65.4%
ガス・熱供給	1.399	その他の製造業	65.4%
対事業所サービス	1.382	化学製品	65.4%
対個人サービス	1.366	家具・装備品	65.3%
水道・廃棄物処理	1.349	製材・木製品	65.2%
運輸	1.347	ゴム製品	64.9%
金融・保険	1.328	精密機械	64.6%
通信・放送	1.327	非鉄金属製品	64.6%
皮革・同製品	1.326	鉄鋼製品	64.4%
医療・保健・社会保障	1.322	その他の電気機械	64.1%
農業	1.319	石油・石炭製品	63.8%
その他の公共サービス	1.315	自動車	63.0%
漁業	1.301	繊維製品	62.9%
公務	1.295	電子・通信機械	62.6%
商業	1.275	事務用・サービス用機器	62.2%
教育・研究	1.236	プラスチック製品	61.9%
石油・石炭製品	1.174	皮革・同製品	60.8%
不動産	1.138	民生用電気機械	59.9%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 9 7 中部 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	23,689	336,559	11,518	3,963	7,898	7,141	577,359	968,128
林業	1,219	18,826	883	3,533	17,492	9,389	64,997	116,338
漁業	3,432	33,781	1,460	70	191	681	167,386	207,002
鉱業	1,008	24,322	3,456	11,182	9,221	842	108,409	158,440
食料品・たばこ	152,411	1,891,954	67,382	630	1,502	-2,833	1,787,903	3,898,950
繊維製品	11,488	387,691	14,141	5,855	36,971	437	1,752,701	2,209,285
製材・木製品	2,993	31,230	5,529	29,276	158,995	6,798	479,341	714,162
家具・装備品	7,608	63,750	14,321	14,706	120,150	778	554,896	776,208
パルプ・紙・紙加工品	15,956	116,103	24,207	12,619	43,270	-3,614	920,636	1,129,179
印刷・出版	22,031	262,953	93,250	20,752	53,018	2,944	539,330	994,278
化学製品	18,152	226,502	155,353	12,107	40,889	7,721	2,636,155	3,096,879
石油・石炭製品	10,552	310,624	36,259	60,057	61,914	-1,176	962,631	1,440,861
プラスチック製品	8,468	128,592	16,526	32,272	83,934	2,863	1,981,096	2,253,751
ゴム製品	1,289	34,144	4,560	8,263	18,118	1,250	527,388	595,012
皮革・同製品	578	16,631	138	36	117	68	23,225	40,794
窯業・土石製品	6,910	70,302	10,574	198,172	213,645	2,223	1,550,010	2,051,836
鉄鋼製品	2,541	56,850	7,271	76,008	243,433	5,242	2,548,978	2,940,323
非鉄金属製品	1,385	31,949	3,720	21,638	75,462	7,020	938,808	1,079,980
金属製品	8,779	107,511	17,905	129,650	435,525	3,597	2,030,066	2,733,032
一般機械	888	20,568	4,287	36,375	750,771	24,635	3,380,064	4,217,587
事務用・サービス用機器	681	8,526	1,746	9,018	131,679	4,346	661,091	817,087
民生用電気機械	6,427	153,341	770	1,581	16,229	1,817	781,748	961,913
電子・通信機械	1,456	51,486	7,610	60,553	296,831	9,280	1,725,918	2,153,134
その他の電気機械	1,532	42,459	2,530	37,020	232,675	6,948	1,788,496	2,111,661
自動車	2,872	890,463	17,277	30,823	720,850	20,322	12,541,027	14,223,634
その他の輸送用機械	506	17,817	23,247	6,321	68,892	-712	704,888	820,960
精密機械	464	17,200	2,271	3,743	21,534	752	209,843	255,806
その他の製造業	12,181	100,615	14,799	13,578	38,187	4,440	549,921	733,721
建築・建設補修	13,693	306,834	83,994	591,605	4,070,909	858	345,413	5,413,307
公共事業	0	0	0	2,347,615	16,391	0	0	2,364,006
その他の土木建設	0	0	0	279,902	1,084,362	0	0	1,364,264
電力	25,779	576,509	110,867	36,293	89,288	1,769	1,199,352	2,039,855
ガス・熱供給	7,657	129,399	11,291	2,903	8,646	101	57,026	217,024
水道・廃棄物処理	24,341	280,087	221,301	10,442	23,345	414	184,847	744,777
商業	150,936	2,531,881	125,029	172,108	799,891	13,652	8,001,668	11,795,164
金融・保険	38,139	1,292,025	97,019	90,689	195,147	3,102	1,160,245	2,876,367
不動産	27,405	5,214,919	65,571	27,767	78,364	1,310	545,068	5,960,403
運輸	73,833	1,207,227	82,453	102,511	250,429	15,405	2,808,803	4,540,661
通信・放送	32,447	707,713	77,982	47,812	97,226	989	449,022	1,413,191
公務	842	88,060	2,071,338	1,590	4,100	87	27,556	2,193,573
教育・研究	5,967	757,637	1,560,468	27,834	129,142	3,611	1,246,909	3,731,568
医療・保健・社会保障	41,894	842,173	2,529,189	9	21	1	208	3,413,495
その他の公共サービス	4,918	427,742	8,384	5,735	13,483	173	70,610	531,046
対事業所サービス	69,640	1,220,629	334,853	473,462	1,266,068	6,014	2,387,919	5,758,584
対個人サービス	1,071,484	3,092,331	32,473	4,542	9,947	106	1,427,762	5,638,645
その他	14,640	197,445	90,436	27,638	71,265	1,519	479,007	881,950
計	1,931,113	24,325,360	8,065,639	5,090,258	12,107,419	172,309	62,885,723	114,577,821

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 9 8 中部 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.011	0.012	0.002	0.001	0.001	0.026	0.014
林業	0.001	0.001	0.000	0.001	0.002	0.034	0.002
漁業	0.002	0.001	0.000	0.000	0.000	0.002	0.004
鉱業	0.000	0.001	0.001	0.003	0.001	0.003	0.003
食料品・たばこ	0.070	0.069	0.011	0.000	0.000	-0.010	0.043
繊維製品	0.005	0.014	0.002	0.002	0.003	0.002	0.042
製材・木製品	0.001	0.001	0.001	0.008	0.014	0.025	0.012
家具・装備品	0.004	0.002	0.002	0.004	0.010	0.003	0.013
パルプ・紙・紙加工品	0.007	0.004	0.004	0.003	0.004	-0.013	0.022
印刷・出版	0.010	0.010	0.015	0.005	0.005	0.011	0.013
化学製品	0.008	0.008	0.025	0.003	0.004	0.028	0.064
石油・石炭製品	0.005	0.011	0.006	0.016	0.005	-0.004	0.023
プラスチック製品	0.004	0.005	0.003	0.008	0.007	0.010	0.048
ゴム製品	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.005	0.013
皮革・同製品	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001
窯業・土石製品	0.003	0.003	0.002	0.052	0.018	0.008	0.038
鉄鋼製品	0.001	0.002	0.001	0.020	0.021	0.019	0.062
非鉄金属製品	0.001	0.001	0.001	0.006	0.006	0.026	0.023
金属製品	0.004	0.004	0.003	0.034	0.037	0.013	0.049
一般機械	0.000	0.001	0.001	0.010	0.064	0.090	0.082
事務用・サービス用機器	0.000	0.000	0.000	0.002	0.011	0.016	0.016
民生用電気機械	0.003	0.006	0.000	0.000	0.001	0.007	0.019
電子・通信機械	0.001	0.002	0.001	0.016	0.025	0.034	0.042
その他の電気機械	0.001	0.002	0.000	0.010	0.020	0.025	0.043
自動車	0.001	0.032	0.003	0.008	0.062	0.074	0.304
その他の輸送用機械	0.000	0.001	0.004	0.002	0.006	-0.003	0.017
精密機械	0.000	0.001	0.000	0.001	0.002	0.003	0.005
その他の製造業	0.006	0.004	0.002	0.004	0.003	0.016	0.013
建築・建設補修	0.006	0.011	0.013	0.155	0.350	0.003	0.008
公共事業	0.000	0.000	0.000	0.616	0.001	0.000	0.000
その他の土木建設	0.000	0.000	0.000	0.073	0.093	0.000	0.000
電力	0.012	0.021	0.018	0.010	0.008	0.006	0.029
ガス・熱供給	0.004	0.005	0.002	0.001	0.001	0.000	0.001
水道・廃棄物処理	0.011	0.010	0.035	0.003	0.002	0.002	0.004
商業	0.070	0.092	0.020	0.045	0.069	0.050	0.194
金融・保険	0.018	0.047	0.015	0.024	0.017	0.011	0.028
不動産	0.013	0.190	0.010	0.007	0.007	0.005	0.013
運輸	0.034	0.044	0.013	0.027	0.022	0.056	0.068
通信・放送	0.015	0.026	0.012	0.013	0.008	0.004	0.011
公務	0.000	0.003	0.328	0.000	0.000	0.000	0.001
教育・研究	0.003	0.028	0.247	0.007	0.011	0.013	0.030
医療・保健・社会保障	0.019	0.031	0.400	0.000	0.000	0.000	0.000
その他の公共サービス	0.002	0.016	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002
対事業所サービス	0.032	0.045	0.053	0.124	0.109	0.022	0.058
対個人サービス	0.494	0.113	0.005	0.001	0.001	0.000	0.035
その他	0.007	0.007	0.014	0.007	0.006	0.006	0.012
計	0.890	0.887	1.277	1.336	1.040	0.627	1.522

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 9 9 中部 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	13,407	190,472	6,519	2,243	4,470	4,041	326,751	547,902
林業	603	9,322	437	1,749	8,662	4,649	32,185	57,608
漁業	1,999	19,674	850	41	111	397	97,482	120,553
鉱業	516	12,444	1,768	5,721	4,718	431	55,466	81,064
食料品・たばこ	56,326	699,203	24,902	233	555	-1,047	660,749	1,440,921
繊維製品	4,183	141,160	5,149	2,132	13,461	159	638,164	804,408
製材・木製品	998	10,417	1,844	9,766	53,036	2,268	159,893	238,222
家具・装備品	2,642	22,139	4,973	5,107	41,726	270	192,705	269,563
パルプ・紙・紙加工品	5,811	42,283	8,816	4,596	15,758	-1,316	335,282	411,230
印刷・出版	11,702	139,662	49,528	11,022	28,159	1,564	286,454	528,091
化学製品	6,297	78,568	53,888	4,200	14,183	2,678	914,421	1,074,236
石油・石炭製品	5,689	167,466	19,548	32,379	33,380	-634	518,983	776,811
プラスチック製品	2,773	42,103	5,411	10,567	27,482	937	648,648	737,920
ゴム製品	484	12,812	1,711	3,101	6,799	469	197,891	223,265
皮革・同製品	241	6,942	58	15	49	28	9,694	17,028
窯業・土石製品	3,243	32,994	4,963	93,006	100,268	1,043	727,448	962,965
鉄鋼製品	726	16,251	2,078	21,727	69,586	1,498	728,634	840,501
非鉄金属製品	408	9,403	1,095	6,368	22,209	2,066	276,299	317,847
金属製品	3,873	47,431	7,899	57,199	192,145	1,587	895,622	1,205,756
一般機械	368	8,513	1,774	15,054	310,723	10,196	1,398,914	1,745,542
事務用・サービス用機器	210	2,631	539	2,783	40,630	1,341	203,981	252,114
民生用電気機械	1,998	47,667	239	491	5,045	565	243,013	299,019
電子・通信機械	520	18,406	2,720	21,647	106,115	3,318	617,005	769,732
その他の電気機械	557	15,422	919	13,447	84,512	2,524	649,619	766,999
自動車	643	199,258	3,866	6,897	161,304	4,547	2,806,295	3,182,810
その他の輸送用機械	193	6,781	8,848	2,406	26,221	-271	268,286	312,464
精密機械	183	6,767	894	1,473	8,472	296	82,560	100,644
その他の製造業	4,455	36,796	5,412	4,966	13,966	1,624	201,114	268,333
建築・建設補修	6,249	140,024	38,331	269,979	1,857,757	392	157,629	2,470,360
公共事業	0	0	0	1,112,351	7,766	0	0	1,120,117
その他の土木建設	0	0	0	129,880	503,163	0	0	633,043
電力	13,421	300,141	57,719	18,895	46,485	921	624,405	1,061,986
ガス・熱供給	4,284	72,393	6,317	1,624	4,837	56	31,904	121,415
水道・廃棄物処理	16,485	189,686	149,874	7,072	15,810	281	125,186	504,393
商業	110,660	1,856,275	91,666	126,183	586,448	10,009	5,866,506	8,647,747
金融・保険	26,653	902,898	67,799	63,376	136,374	2,168	810,807	2,010,075
不動産	24,377	4,638,796	58,327	24,699	69,707	1,165	484,851	5,301,922
運輸	46,998	768,451	52,485	65,253	159,409	9,806	1,787,923	2,890,325
通信・放送	22,726	495,679	54,618	33,487	68,097	693	314,493	989,794
公務	593	62,020	1,458,823	1,120	2,887	62	19,408	1,544,912
教育・研究	4,602	584,302	1,203,457	21,466	99,596	2,785	961,636	2,877,843
医療・保健・社会保障	24,584	494,195	1,484,150	5	13	0	122	2,003,069
その他の公共サービス	3,290	286,112	5,608	3,836	9,019	116	47,230	355,211
対事業所サービス	42,748	749,276	205,547	290,632	777,169	3,692	1,465,810	3,534,873
対個人サービス	625,331	1,804,722	18,952	2,651	5,805	62	833,259	3,290,781
その他	5,683	76,645	35,106	10,729	27,664	589	185,942	342,358
計	1,109,727	15,464,603	5,215,430	2,523,569	5,771,751	78,024	27,890,669	58,053,772

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表100 中部 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0062	0.0069	0.0010	0.0006	0.0004	0.0147	0.0079
林業	0.0003	0.0003	0.0001	0.0005	0.0007	0.0169	0.0008
漁業	0.0009	0.0007	0.0001	0.0000	0.0000	0.0014	0.0024
鉱業	0.0002	0.0005	0.0003	0.0015	0.0004	0.0016	0.0013
食料品・たばこ	0.0260	0.0255	0.0039	0.0001	0.0000	-0.0038	0.0160
繊維製品	0.0019	0.0051	0.0008	0.0006	0.0012	0.0006	0.0154
製材・木製品	0.0005	0.0004	0.0003	0.0026	0.0046	0.0083	0.0039
家具・装備品	0.0012	0.0008	0.0008	0.0013	0.0036	0.0010	0.0047
パルプ・紙・紙加工品	0.0027	0.0015	0.0014	0.0012	0.0014	-0.0048	0.0081
印刷・出版	0.0054	0.0051	0.0078	0.0029	0.0024	0.0057	0.0069
化学製品	0.0029	0.0029	0.0085	0.0011	0.0012	0.0097	0.0221
石油・石炭製品	0.0026	0.0061	0.0031	0.0085	0.0029	-0.0023	0.0126
プラスチック製品	0.0013	0.0015	0.0009	0.0028	0.0024	0.0034	0.0157
ゴム製品	0.0002	0.0005	0.0003	0.0008	0.0006	0.0017	0.0048
皮革・同製品	0.0001	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0002
窯業・土石製品	0.0015	0.0012	0.0008	0.0244	0.0086	0.0038	0.0176
鉄鋼製品	0.0003	0.0006	0.0003	0.0057	0.0060	0.0055	0.0176
非鉄金属製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0017	0.0019	0.0075	0.0067
金属製品	0.0018	0.0017	0.0013	0.0150	0.0165	0.0058	0.0217
一般機械	0.0002	0.0003	0.0003	0.0040	0.0267	0.0371	0.0339
事務用・サービス用機器	0.0001	0.0001	0.0001	0.0007	0.0035	0.0049	0.0049
民生用電気機械	0.0009	0.0017	0.0000	0.0001	0.0004	0.0021	0.0059
電子・通信機械	0.0002	0.0007	0.0004	0.0057	0.0091	0.0121	0.0149
その他の電気機械	0.0003	0.0006	0.0001	0.0035	0.0073	0.0092	0.0157
自動車	0.0003	0.0073	0.0006	0.0018	0.0139	0.0165	0.0679
その他の輸送用機械	0.0001	0.0002	0.0014	0.0006	0.0023	-0.0010	0.0065
精密機械	0.0001	0.0002	0.0001	0.0004	0.0007	0.0011	0.0020
その他の製造業	0.0021	0.0013	0.0009	0.0013	0.0012	0.0059	0.0049
建築・建設補修	0.0029	0.0051	0.0061	0.0709	0.1595	0.0014	0.0038
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.2921	0.0007	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0341	0.0432	0.0000	0.0000
電力	0.0062	0.0109	0.0091	0.0050	0.0040	0.0034	0.0151
ガス・熱供給	0.0020	0.0026	0.0010	0.0004	0.0004	0.0002	0.0008
水道・廃棄物処理	0.0076	0.0069	0.0237	0.0019	0.0014	0.0010	0.0030
商業	0.0510	0.0677	0.0145	0.0331	0.0504	0.0364	0.1420
金融・保険	0.0123	0.0329	0.0107	0.0166	0.0117	0.0079	0.0196
不動産	0.0112	0.1691	0.0092	0.0065	0.0060	0.0042	0.0117
運輸	0.0217	0.0280	0.0083	0.0171	0.0137	0.0357	0.0433
通信・放送	0.0105	0.0181	0.0086	0.0088	0.0058	0.0025	0.0076
公務	0.0003	0.0023	0.2310	0.0003	0.0002	0.0002	0.0005
教育・研究	0.0021	0.0213	0.1905	0.0056	0.0086	0.0101	0.0233
医療・保健・社会保障	0.0113	0.0180	0.2350	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0015	0.0104	0.0009	0.0010	0.0008	0.0004	0.0011
対事業所サービス	0.0197	0.0273	0.0325	0.0763	0.0667	0.0134	0.0355
対個人サービス	0.2884	0.0658	0.0030	0.0007	0.0005	0.0002	0.0202
その他	0.0026	0.0028	0.0056	0.0028	0.0024	0.0021	0.0045
計	0.5117	0.5639	0.8258	0.6626	0.4956	0.2839	0.6750

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 101 中部 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	28,998	411,986	14,100	4,851	9,668	8,741	252,542	730,887
林業	1,129	17,447	819	3,274	16,211	8,701	52,334	99,915
漁業	9,604	94,535	4,085	196	535	1,907	56,160	167,022
鉱業	6,363	153,505	21,810	70,573	58,194	5,315	507,866	823,626
食料品・たばこ	141,904	1,761,515	62,737	586	1,399	-2,638	243,775	2,209,277
繊維製品	15,251	514,671	18,773	7,772	49,080	580	379,388	985,515
製材・木製品	2,758	28,780	5,096	26,979	146,523	6,265	147,852	364,252
家具・装備品	5,412	45,350	10,187	10,461	85,472	553	39,044	196,480
パルプ・紙・紙加工品	15,234	110,845	23,111	12,048	41,311	-3,450	354,298	553,396
印刷・出版	11,152	133,104	47,202	10,504	26,837	1,490	158,180	388,470
化学製品	35,758	446,185	306,028	23,849	80,547	15,210	1,316,378	2,223,957
石油・石炭製品	5,946	175,052	20,434	33,845	34,892	-662	214,604	484,110
プラスチック製品	5,924	89,948	11,560	22,574	58,710	2,002	463,346	654,064
ゴム製品	2,085	55,232	7,376	13,367	29,309	2,022	225,887	335,277
皮革・同製品	4,575	131,608	1,094	287	922	540	12,051	151,078
窯業・土石製品	3,254	33,102	4,979	93,309	100,595	1,047	142,398	378,683
鉄鋼製品	1,689	37,784	4,832	50,517	161,791	3,484	969,631	1,229,728
非鉄金属製品	1,693	39,073	4,549	26,463	92,290	8,585	546,533	719,188
金属製品	6,513	79,761	13,284	96,186	323,113	2,668	326,108	847,633
一般機械	1,462	33,873	7,061	59,903	1,236,402	40,569	560,983	1,940,253
事務用・サービス用機器	556	6,964	1,426	7,366	107,556	3,550	62,187	189,606
民生用電気機械	20,610	491,745	2,470	5,069	52,043	5,826	121,663	699,427
電子・通信機械	3,593	127,079	18,783	149,458	732,643	22,906	664,602	1,719,063
その他の電気機械	2,122	58,790	3,503	51,259	322,166	9,620	576,880	1,024,340
自動車	1,007	312,270	6,059	10,809	252,790	7,127	1,571,068	2,161,129
その他の輸送用機械	567	19,947	26,026	7,076	77,126	-797	87,596	217,540
精密機械	2,660	98,569	13,016	21,450	123,406	4,308	62,000	325,408
その他の製造業	28,160	232,602	34,214	31,389	88,281	10,265	96,630	521,541
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	5,505	123,115	23,676	7,750	19,068	378	163,083	342,575
ガス・熱供給	294	4,961	433	111	331	4	2,144	8,278
水道・廃棄物処理	100	1,151	909	43	96	2	753	3,053
商業	191,539	3,212,985	158,663	218,407	1,015,070	17,325	1,468,653	6,282,642
金融・保険	5,614	190,190	14,281	13,350	28,726	457	162,465	415,083
不動産	1,223	232,816	2,927	1,240	3,498	58	23,981	265,744
運輸	50,821	830,955	56,754	70,560	172,375	10,603	684,729	1,876,797
通信・放送	3,789	82,647	9,107	5,583	11,354	116	46,388	158,983
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	164	20,813	42,869	765	3,548	99	34,222	102,480
医療・保健・社会保障	1	19	56	0	0	0	0	75
その他の公共サービス	223	19,409	380	260	612	8	2,641	23,533
対事業所サービス	16,212	284,161	77,953	110,221	294,739	1,400	490,086	1,274,774
対個人サービス	416,480	1,201,974	12,622	1,765	3,866	41	22,114	1,658,863
その他	804	10,847	4,968	1,518	3,915	83	26,067	48,203
計	1,058,750	11,957,363	1,100,211	1,282,997	5,867,011	196,309	13,339,307	34,801,948

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表102 中部 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0134	0.0150	0.0022	0.0013	0.0008	0.0318	0.0061
林業	0.0005	0.0006	0.0001	0.0009	0.0014	0.0317	0.0013
漁業	0.0044	0.0034	0.0006	0.0001	0.0000	0.0069	0.0014
鉱業	0.0029	0.0056	0.0035	0.0185	0.0050	0.0193	0.0123
食料品・たばこ	0.0654	0.0642	0.0099	0.0002	0.0001	-0.0096	0.0059
繊維製品	0.0070	0.0188	0.0030	0.0020	0.0042	0.0021	0.0092
製材・木製品	0.0013	0.0010	0.0008	0.0071	0.0126	0.0228	0.0036
家具・装備品	0.0025	0.0017	0.0016	0.0027	0.0073	0.0020	0.0009
パルプ・紙・紙加工品	0.0070	0.0040	0.0037	0.0032	0.0035	-0.0126	0.0086
印刷・出版	0.0051	0.0049	0.0075	0.0028	0.0023	0.0054	0.0038
化学製品	0.0165	0.0163	0.0485	0.0063	0.0069	0.0553	0.0319
石油・石炭製品	0.0027	0.0064	0.0032	0.0089	0.0030	-0.0024	0.0052
プラスチック製品	0.0027	0.0033	0.0018	0.0059	0.0050	0.0073	0.0112
ゴム製品	0.0010	0.0020	0.0012	0.0035	0.0025	0.0074	0.0055
皮革・同製品	0.0021	0.0048	0.0002	0.0001	0.0001	0.0020	0.0003
窯業・土石製品	0.0015	0.0012	0.0008	0.0245	0.0086	0.0038	0.0034
鉄鋼製品	0.0008	0.0014	0.0008	0.0133	0.0139	0.0127	0.0235
非鉄金属製品	0.0008	0.0014	0.0007	0.0069	0.0079	0.0312	0.0132
金属製品	0.0030	0.0029	0.0021	0.0253	0.0277	0.0097	0.0079
一般機械	0.0007	0.0012	0.0011	0.0157	0.1062	0.1476	0.0136
事務用・サービス用機器	0.0003	0.0003	0.0002	0.0019	0.0092	0.0129	0.0015
民生用電気機械	0.0095	0.0179	0.0004	0.0013	0.0045	0.0212	0.0029
電子・通信機械	0.0017	0.0046	0.0030	0.0392	0.0629	0.0833	0.0161
その他の電気機械	0.0010	0.0021	0.0006	0.0135	0.0277	0.0350	0.0140
自動車	0.0005	0.0114	0.0010	0.0028	0.0217	0.0259	0.0380
その他の輸送用機械	0.0003	0.0007	0.0041	0.0019	0.0066	-0.0029	0.0021
精密機械	0.0012	0.0036	0.0021	0.0056	0.0106	0.0157	0.0015
その他の製造業	0.0130	0.0085	0.0054	0.0082	0.0076	0.0374	0.0023
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0025	0.0045	0.0037	0.0020	0.0016	0.0014	0.0039
ガス・熱供給	0.0001	0.0002	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
水道・廃棄物処理	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.0883	0.1172	0.0251	0.0573	0.0872	0.0630	0.0355
金融・保険	0.0026	0.0069	0.0023	0.0035	0.0025	0.0017	0.0039
不動産	0.0006	0.0085	0.0005	0.0003	0.0003	0.0002	0.0006
運輸	0.0234	0.0303	0.0090	0.0185	0.0148	0.0386	0.0166
通信・放送	0.0017	0.0030	0.0014	0.0015	0.0010	0.0004	0.0011
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0001	0.0008	0.0068	0.0002	0.0003	0.0004	0.0008
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0001	0.0007	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001
対事業所サービス	0.0075	0.0104	0.0123	0.0289	0.0253	0.0051	0.0119
対個人サービス	0.1921	0.0438	0.0020	0.0005	0.0003	0.0001	0.0005
その他	0.0004	0.0004	0.0008	0.0004	0.0003	0.0003	0.0006
計	0.4882	0.4360	0.1742	0.3369	0.5038	0.7143	0.3229

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(5) 近畿

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 103 近畿 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		地域内歩留まり率	
鉄鋼製品	1.808	不動産	95.3%
その他の輸送用機械	1.647	金融・保険	89.9%
金属製品	1.609	教育・研究	89.8%
その他	1.598	商業	89.5%
事務用・サービス用機器	1.593	通信・放送	89.4%
家具・装備品	1.565	水道・廃棄物処理	86.4%
民生用電気機械	1.560	公務	85.1%
化学製品	1.555	運輸	84.8%
一般機械	1.549	その他の公共サービス	83.4%
鉱業	1.529	電力	82.6%
その他の電気機械	1.528	鉱業	80.6%
プラスチック製品	1.527	対事業所サービス	80.1%
パルプ・紙・紙加工品	1.526	対個人サービス	78.9%
その他の製造業	1.525	ガス・熱供給	77.2%
製材・木製品	1.525	医療・保健・社会保障	75.5%
窯業・土石製品	1.506	公共事業	75.1%
建築・建設補修	1.505	その他	74.6%
公共事業	1.504	漁業	74.5%
精密機械	1.496	印刷・出版	74.1%
自動車	1.489	農業	73.3%
その他の土木建設	1.486	窯業・土石製品	73.2%
電子・通信機械	1.476	その他の土木建設	73.0%
ゴム製品	1.471	金属製品	72.1%
皮革・同製品	1.468	建築・建設補修	72.0%
印刷・出版	1.464	林業	71.2%
食料品・たばこ	1.461	鉄鋼製品	69.2%
電力	1.458	化学製品	68.9%
非鉄金属製品	1.448	精密機械	68.6%
対事業所サービス	1.428	パルプ・紙・紙加工品	67.6%
繊維製品	1.421	一般機械	67.5%
ガス・熱供給	1.421	食料品・たばこ	67.2%
運輸	1.417	ゴム製品	67.2%
対個人サービス	1.405	その他の電気機械	67.0%
林業	1.388	家具・装備品	67.0%
水道・廃棄物処理	1.387	その他の輸送用機械	66.3%
医療・保健・社会保障	1.381	プラスチック製品	66.3%
金融・保険	1.368	その他の製造業	65.9%
通信・放送	1.368	製材・木製品	65.4%
漁業	1.345	皮革・同製品	65.2%
その他の公共サービス	1.340	電子・通信機械	64.6%
商業	1.324	民生用電気機械	64.5%
公務	1.322	非鉄金属製品	64.0%
農業	1.320	石油・石炭製品	64.0%
教育・研究	1.241	事務用・サービス用機器	63.2%
石油・石炭製品	1.191	繊維製品	61.5%
不動産	1.183	自動車	52.0%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表104 近畿 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	22,975	370,019	10,866	4,370	5,485	3,967	360,805	778,486
林業	1,664	29,238	1,162	4,742	17,252	6,088	50,740	110,886
漁業	3,593	41,953	1,599	130	308	345	83,321	131,250
鉱業	1,261	36,344	4,658	15,752	13,226	862	67,821	139,925
食料品・たばこ	228,323	3,226,384	94,252	1,061	2,209	-1,577	2,531,343	6,081,995
繊維製品	12,200	345,241	14,488	6,066	28,706	1,693	2,196,078	2,604,472
製材・木製品	3,359	43,658	7,676	42,240	176,109	7,323	363,448	643,813
家具・装備品	8,828	102,037	18,751	19,385	128,284	2,758	415,153	695,196
パルプ・紙・紙加工品	26,739	210,005	41,067	21,377	65,065	5,861	1,226,814	1,596,927
印刷・出版	38,289	530,840	171,393	56,527	125,592	2,583	1,186,351	2,111,576
化学製品	41,366	451,331	318,936	26,595	69,779	9,615	3,905,589	4,823,209
石油・石炭製品	14,730	453,750	55,457	94,515	88,538	-2,252	808,486	1,513,223
プラスチック製品	14,207	218,259	31,842	70,820	122,960	5,406	1,697,728	2,161,222
ゴム製品	1,523	38,409	5,514	12,754	16,200	701	488,606	563,706
皮革・同製品	2,690	71,460	700	211	523	-184	218,813	294,213
窯業・土石製品	8,951	97,905	15,564	243,951	266,692	2,501	917,318	1,552,883
鉄鋼製品	6,749	113,637	20,719	194,314	461,592	28,100	3,885,425	4,710,536
非鉄金属製品	1,875	37,258	5,572	32,647	104,927	9,004	913,584	1,104,867
金属製品	18,900	246,786	42,045	326,126	754,685	21,506	2,414,194	3,824,242
一般機械	1,909	41,928	9,474	79,324	842,039	24,952	4,896,978	5,896,605
事務用・サービス用機器	1,091	15,726	3,151	22,189	205,643	4,480	371,494	623,773
民生用電気機械	22,133	497,632	3,619	6,538	51,654	4,264	1,887,658	2,473,497
電子・通信機械	2,946	91,876	12,344	73,340	410,703	12,503	2,924,638	3,528,350
その他の電気機械	2,523	58,952	4,281	45,069	266,342	6,908	2,034,594	2,418,670
自動車	1,141	225,497	6,918	13,519	294,333	3,185	1,674,366	2,218,959
その他の輸送用機械	1,657	53,403	47,469	24,371	156,390	9,507	773,850	1,066,646
精密機械	1,282	45,065	7,605	10,601	58,726	2,365	470,154	595,798
その他の製造業	31,471	243,940	34,439	33,581	80,623	4,411	1,033,793	1,462,258
建築・建設補修	31,112	800,070	219,109	1,142,706	6,499,593	2,210	534,141	9,228,941
公共事業	0	0	0	3,998,956	12,129	0	0	4,011,085
その他の土木建設	0	0	0	891,067	2,184,212	0	0	3,075,279
電力	40,704	1,251,751	209,260	73,281	150,700	3,564	1,000,560	2,729,820
ガス・熱供給	12,371	397,516	22,590	6,445	16,674	287	87,561	543,443
水道・廃棄物処理	35,080	670,121	496,955	20,582	38,417	749	232,177	1,494,081
商業	370,410	6,810,166	322,085	437,057	1,604,883	26,856	9,341,649	18,913,106
金融・保険	91,517	2,971,182	220,662	213,784	423,069	7,003	2,004,670	5,931,887
不動産	64,469	10,342,009	145,607	71,722	175,612	2,881	1,061,058	11,863,358
運輸	125,463	2,286,000	156,449	197,283	400,959	22,054	3,707,421	6,895,628
通信・放送	57,686	1,367,479	149,670	99,681	188,132	1,820	715,310	2,579,777
公務	1,442	160,893	3,869,080	2,898	6,537	150	34,047	4,075,046
教育・研究	10,768	1,410,609	2,622,411	45,083	158,158	4,291	1,122,601	5,373,921
医療・保健・社会保障	61,841	1,514,012	4,415,868	19	47	1	332	5,992,119
その他の公共サービス	7,591	758,299	15,197	9,998	21,841	264	91,389	904,579
対事業所サービス	140,656	2,596,739	706,578	946,422	2,162,548	10,928	3,770,767	10,334,638
対個人サービス	1,690,205	5,676,671	56,545	10,391	20,700	198	1,802,607	9,257,316
その他	25,489	395,549	157,504	51,236	115,563	2,643	601,907	1,349,890
計	3,291,179	47,347,596	14,777,131	9,700,728	18,994,355	262,775	65,907,334	160,281,097

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 1 0 5 近畿 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農 業	0.0069	0.0076	0.0010	0.0006	0.0003	0.0105	0.0081
林 業	0.0005	0.0006	0.0001	0.0007	0.0010	0.0161	0.0011
漁 業	0.0011	0.0009	0.0001	0.0000	0.0000	0.0009	0.0019
鉱 業	0.0004	0.0007	0.0004	0.0023	0.0008	0.0023	0.0015
食 料 品 ・ た ば こ	0.0684	0.0666	0.0084	0.0002	0.0001	-0.0042	0.0568
織 維 製 品	0.0037	0.0071	0.0013	0.0009	0.0017	0.0045	0.0492
製 材 ・ 木 製 品	0.0010	0.0009	0.0007	0.0061	0.0103	0.0194	0.0081
家 具 ・ 装 備 品	0.0026	0.0021	0.0017	0.0028	0.0075	0.0073	0.0093
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	0.0080	0.0043	0.0037	0.0031	0.0038	0.0155	0.0275
印 刷 ・ 出 版	0.0115	0.0110	0.0153	0.0082	0.0074	0.0069	0.0266
化 学 製 品	0.0124	0.0093	0.0285	0.0039	0.0041	0.0255	0.0876
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0044	0.0094	0.0050	0.0137	0.0052	-0.0060	0.0181
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.0043	0.0045	0.0028	0.0103	0.0072	0.0143	0.0381
ゴ ム 製 品	0.0005	0.0008	0.0005	0.0018	0.0010	0.0019	0.0110
皮 革 ・ 同 製 品	0.0008	0.0015	0.0001	0.0000	0.0000	-0.0005	0.0049
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0027	0.0020	0.0014	0.0353	0.0157	0.0066	0.0206
鉄 鋼 製 品	0.0020	0.0023	0.0019	0.0281	0.0271	0.0745	0.0871
非 鉄 金 属 製 品	0.0006	0.0008	0.0005	0.0047	0.0062	0.0239	0.0205
金 属 製 品	0.0057	0.0051	0.0038	0.0472	0.0443	0.0570	0.0541
一 般 機 械	0.0006	0.0009	0.0008	0.0115	0.0495	0.0662	0.1098
事 務 用 ・ サ ー ビ ス 用 機 器	0.0003	0.0003	0.0003	0.0032	0.0121	0.0119	0.0083
民 生 用 電 気 機 械	0.0066	0.0103	0.0003	0.0009	0.0030	0.0113	0.0423
電 子 ・ 通 信 機 械	0.0009	0.0019	0.0011	0.0106	0.0241	0.0332	0.0656
そ の 他 の 電 気 機 械	0.0008	0.0012	0.0004	0.0065	0.0156	0.0183	0.0456
自 動 車	0.0003	0.0047	0.0006	0.0020	0.0173	0.0084	0.0375
そ の 他 の 輸 送 用 機 械	0.0005	0.0011	0.0042	0.0035	0.0092	0.0252	0.0174
精 密 機 械	0.0004	0.0009	0.0007	0.0015	0.0035	0.0063	0.0105
そ の 他 の 製 造 業	0.0094	0.0050	0.0031	0.0049	0.0047	0.0117	0.0232
建 築 ・ 建 設 補 修	0.0093	0.0165	0.0196	0.1655	0.3819	0.0059	0.0120
公 共 事 業	0.0000	0.0000	0.0000	0.5792	0.0007	0.0000	0.0000
そ の 他 の 土 木 建 設	0.0000	0.0000	0.0000	0.1291	0.1283	0.0000	0.0000
電 力	0.0122	0.0258	0.0187	0.0106	0.0089	0.0095	0.0224
ガ ス ・ 熱 供 給	0.0037	0.0082	0.0020	0.0009	0.0010	0.0008	0.0020
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.0105	0.0138	0.0444	0.0030	0.0023	0.0020	0.0052
商 業	0.1110	0.1405	0.0288	0.0633	0.0943	0.0712	0.2095
金 融 ・ 保 険	0.0274	0.0613	0.0197	0.0310	0.0249	0.0186	0.0449
不 動 産	0.0193	0.2134	0.0130	0.0104	0.0103	0.0076	0.0238
運 輸	0.0376	0.0472	0.0140	0.0286	0.0236	0.0585	0.0831
通 信 ・ 放 送	0.0173	0.0282	0.0134	0.0144	0.0111	0.0048	0.0160
公 務	0.0004	0.0033	0.3455	0.0004	0.0004	0.0004	0.0008
教 育 ・ 研 究	0.0032	0.0291	0.2342	0.0065	0.0093	0.0114	0.0252
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	0.0185	0.0312	0.3944	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.0023	0.0156	0.0014	0.0014	0.0013	0.0007	0.0020
対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.0422	0.0536	0.0631	0.1371	0.1271	0.0290	0.0845
対 個 人 サ ー ビ ス	0.5067	0.1171	0.0050	0.0015	0.0012	0.0005	0.0404
そ の 他	0.0076	0.0082	0.0141	0.0074	0.0068	0.0070	0.0135
計	0.9867	0.9769	1.3197	1.4052	1.1159	0.6970	1.4778

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表106 近畿 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	13,274	213,782	6,278	2,525	3,169	2,292	208,459	449,778
林業	833	14,637	582	2,374	8,636	3,048	25,401	55,511
漁業	2,078	24,264	925	75	178	200	48,190	75,911
鉱業	626	18,038	2,312	7,818	6,565	428	33,661	69,448
食料品・たばこ	86,528	1,222,712	35,719	402	837	-598	959,310	2,304,910
繊維製品	4,440	125,630	5,272	2,208	10,446	616	799,131	947,742
製材・木製品	1,118	14,528	2,554	14,056	58,602	2,437	120,941	214,235
家具・装備品	3,178	36,735	6,751	6,979	46,185	993	149,464	250,285
パルプ・紙・紙加工品	10,166	79,847	15,614	8,128	24,738	2,228	466,450	607,172
印刷・出版	19,263	267,060	86,226	28,438	63,184	1,300	596,840	1,062,311
化学製品	14,949	163,110	115,263	9,611	25,218	3,475	1,411,473	1,743,099
石油・石炭製品	7,872	242,502	29,638	50,512	47,318	-1,204	432,086	808,725
プラスチック製品	5,342	82,066	11,973	26,628	46,233	2,033	638,350	812,625
ゴム製品	618	15,587	2,237	5,176	6,574	284	198,279	228,755
皮革・同製品	1,025	27,214	266	80	199	-70	83,332	112,047
窯業・土石製品	3,899	42,647	6,780	106,262	116,168	1,089	399,574	676,419
鉄鋼製品	1,952	32,863	5,992	56,194	133,489	8,126	1,123,634	1,362,250
非鉄金属製品	587	11,665	1,744	10,221	32,850	2,819	286,022	345,908
金属製品	8,226	107,411	18,300	141,943	328,469	9,360	1,050,754	1,664,464
一般機械	746	16,378	3,701	30,985	328,909	9,747	1,912,810	2,303,275
事務用・サービス用機器	306	4,417	885	6,233	57,762	1,258	104,347	175,209
民生用電気機械	7,196	161,786	1,177	2,126	16,793	1,386	613,701	804,165
電子・通信機械	1,074	33,511	4,502	26,750	149,799	4,560	1,066,723	1,286,919
その他の電気機械	943	22,043	1,601	16,852	99,589	2,583	760,758	904,369
自動車	279	55,165	1,693	3,307	72,006	779	409,617	542,846
その他の輸送用機械	553	17,823	15,843	8,134	52,195	3,173	258,272	355,992
精密機械	504	17,712	2,989	4,166	23,081	930	184,783	234,164
その他の製造業	10,828	83,929	11,849	11,554	27,739	1,517	355,681	503,096
建築・建設補修	14,235	366,062	100,250	522,831	2,973,805	1,011	244,389	4,222,583
公共事業	0	0	0	1,891,061	5,736	0	0	1,896,797
その他の土木建設	0	0	0	420,769	1,031,404	0	0	1,452,173
電力	23,280	715,925	119,684	41,912	86,191	2,038	572,259	1,561,290
ガス・熱供給	6,696	215,170	12,228	3,488	9,025	156	47,395	294,158
水道・廃棄物処理	23,411	447,215	331,650	13,736	25,638	500	154,946	997,096
商業	264,672	4,866,120	230,142	312,294	1,146,749	19,189	6,674,960	13,514,126
金融・保険	63,260	2,053,784	152,529	147,775	292,440	4,841	1,385,698	4,100,327
不動産	55,633	8,924,626	125,651	61,893	151,544	2,487	915,639	10,237,472
運輸	77,226	1,407,085	96,298	121,432	246,799	13,575	2,282,002	4,244,417
通信・放送	39,666	940,300	102,915	68,542	129,362	1,251	491,858	1,773,895
公務	1,022	114,106	2,743,955	2,055	4,636	106	24,146	2,890,026
教育・研究	8,482	1,111,226	2,065,839	35,515	124,591	3,381	884,344	4,233,378
医療・保健・社会保障	35,329	864,943	2,522,749	11	27	1	190	3,423,249
その他の公共サービス	5,060	505,464	10,130	6,664	14,559	176	60,917	602,971
対事業所サービス	82,030	1,514,401	412,072	551,947	1,261,184	6,373	2,199,087	6,027,094
対個人サービス	971,179	3,261,771	32,490	5,970	11,894	114	1,035,764	5,319,182
その他	9,855	152,940	60,899	19,811	44,683	1,022	232,729	521,939
計	1,889,441	30,616,196	9,518,147	4,817,445	9,347,197	121,011	31,904,367	88,213,803

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表107 近畿 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0040	0.0044	0.0006	0.0004	0.0002	0.0061	0.0047
林業	0.0002	0.0003	0.0001	0.0003	0.0005	0.0081	0.0006
漁業	0.0006	0.0005	0.0001	0.0000	0.0000	0.0005	0.0011
鉱業	0.0002	0.0004	0.0002	0.0011	0.0004	0.0011	0.0008
食料品・たばこ	0.0259	0.0252	0.0032	0.0001	0.0000	-0.0016	0.0215
繊維製品	0.0013	0.0026	0.0005	0.0003	0.0006	0.0016	0.0179
製材・木製品	0.0003	0.0003	0.0002	0.0020	0.0034	0.0065	0.0027
家具・装備品	0.0010	0.0008	0.0006	0.0010	0.0027	0.0026	0.0034
パルプ・紙・紙加工品	0.0030	0.0016	0.0014	0.0012	0.0015	0.0059	0.0105
印刷・出版	0.0058	0.0055	0.0077	0.0041	0.0037	0.0034	0.0134
化学製品	0.0045	0.0034	0.0103	0.0014	0.0015	0.0092	0.0316
石油・石炭製品	0.0024	0.0050	0.0026	0.0073	0.0028	-0.0032	0.0097
プラスチック製品	0.0016	0.0017	0.0011	0.0039	0.0027	0.0054	0.0143
ゴム製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0007	0.0004	0.0008	0.0044
皮革・同製品	0.0003	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0002	0.0019
窯業・土石製品	0.0012	0.0009	0.0006	0.0154	0.0068	0.0029	0.0090
鉄鋼製品	0.0006	0.0007	0.0005	0.0081	0.0078	0.0216	0.0252
非鉄金属製品	0.0002	0.0002	0.0002	0.0015	0.0019	0.0075	0.0064
金属製品	0.0025	0.0022	0.0016	0.0206	0.0193	0.0248	0.0236
一般機械	0.0002	0.0003	0.0003	0.0045	0.0193	0.0259	0.0429
事務用・サービス用機器	0.0001	0.0001	0.0001	0.0009	0.0034	0.0033	0.0023
民生用電気機械	0.0022	0.0033	0.0001	0.0003	0.0010	0.0037	0.0138
電子・通信機械	0.0003	0.0007	0.0004	0.0039	0.0088	0.0121	0.0239
その他の電気機械	0.0003	0.0005	0.0001	0.0024	0.0059	0.0069	0.0171
自動車	0.0001	0.0011	0.0002	0.0005	0.0042	0.0021	0.0092
その他の輸送用機械	0.0002	0.0004	0.0014	0.0012	0.0031	0.0084	0.0058
精密機械	0.0002	0.0004	0.0003	0.0006	0.0014	0.0025	0.0041
その他の製造業	0.0032	0.0017	0.0011	0.0017	0.0016	0.0040	0.0080
建築・建設補修	0.0043	0.0076	0.0090	0.0757	0.1747	0.0027	0.0055
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.2739	0.0003	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0609	0.0606	0.0000	0.0000
電力	0.0070	0.0148	0.0107	0.0061	0.0051	0.0054	0.0128
ガス・熱供給	0.0020	0.0044	0.0011	0.0005	0.0005	0.0004	0.0011
水道・廃棄物処理	0.0070	0.0092	0.0296	0.0020	0.0015	0.0013	0.0035
商業	0.0793	0.1004	0.0206	0.0452	0.0674	0.0509	0.1497
金融・保険	0.0190	0.0424	0.0136	0.0214	0.0172	0.0128	0.0311
不動産	0.0167	0.1841	0.0112	0.0090	0.0089	0.0066	0.0205
運輸	0.0232	0.0290	0.0086	0.0176	0.0145	0.0360	0.0512
通信・放送	0.0119	0.0194	0.0092	0.0099	0.0076	0.0033	0.0110
公務	0.0003	0.0024	0.2451	0.0003	0.0003	0.0003	0.0005
教育・研究	0.0025	0.0229	0.1845	0.0051	0.0073	0.0090	0.0198
医療・保健・社会保障	0.0106	0.0178	0.2253	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0015	0.0104	0.0009	0.0010	0.0009	0.0005	0.0014
対事業所サービス	0.0246	0.0312	0.0368	0.0799	0.0741	0.0169	0.0493
対個人サービス	0.2912	0.0673	0.0029	0.0009	0.0007	0.0003	0.0232
その他	0.0030	0.0032	0.0054	0.0029	0.0026	0.0027	0.0052
計	0.5664	0.6317	0.8501	0.6978	0.5492	0.3210	0.7154

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表108 近畿 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	57,695	929,215	27,288	10,973	13,774	9,963	411,804	1,460,713
林業	1,867	32,815	1,305	5,322	19,362	6,833	46,212	113,715
漁業	12,149	141,851	5,407	441	1,041	1,168	44,381	206,438
鉱業	8,978	258,780	33,168	112,160	94,175	6,138	451,596	964,995
食料品・たばこ	220,962	3,122,367	91,214	1,027	2,138	-1,526	305,873	3,742,054
繊維製品	41,258	1,167,504	48,993	20,515	97,075	5,724	612,766	1,993,835
製材・木製品	4,867	63,263	11,123	61,208	255,193	10,611	138,605	544,870
家具・装備品	12,856	148,598	27,308	28,231	186,822	4,017	65,381	473,212
パルプ・紙・紙加工品	29,553	232,108	45,389	23,627	71,913	6,478	533,249	942,317
印刷・出版	18,295	253,645	81,895	27,010	60,010	1,234	241,956	684,046
化学製品	65,234	711,757	502,969	41,940	110,042	15,162	1,343,321	2,790,425
石油・石炭製品	9,375	288,799	35,297	60,156	56,352	-1,434	205,030	653,576
プラスチック製品	10,656	163,710	23,884	53,120	92,229	4,055	445,549	793,203
ゴム製品	3,700	93,304	13,394	30,982	39,352	1,702	172,054	354,488
皮革・同製品	6,671	177,170	1,734	524	1,296	-456	29,687	216,626
窯業・土石製品	8,108	88,679	14,097	220,961	241,559	2,265	188,905	764,573
鉄鋼製品	3,001	50,525	9,212	86,395	205,232	12,494	934,992	1,301,851
非鉄金属製品	3,360	66,784	9,987	58,519	188,077	16,139	570,078	912,943
金属製品	10,133	132,306	22,541	174,842	404,600	11,530	308,572	1,064,524
一般機械	2,743	60,225	13,608	113,939	1,209,478	35,840	698,024	2,133,857
事務用・サービス用機器	940	13,547	2,714	19,115	177,155	3,859	43,861	261,191
民生用電気機械	19,331	434,633	3,161	5,711	45,114	3,724	118,440	630,113
電子・通信機械	7,266	226,637	30,449	180,913	1,013,105	30,841	907,354	2,396,565
その他の電気機械	3,952	92,365	6,708	70,612	417,296	10,824	460,054	1,061,810
自動車	2,867	566,657	17,386	33,972	739,639	8,004	569,191	1,937,716
その他の輸送用機械	1,116	35,969	31,972	16,415	105,335	6,403	101,832	299,043
精密機械	3,463	121,768	20,549	28,644	158,680	6,391	73,260	412,755
その他の製造業	39,946	309,630	43,713	42,624	102,334	5,598	100,158	644,005
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	5,846	179,775	30,054	10,525	21,643	512	121,039	369,394
ガス・熱供給	169	5,418	308	88	227	4	1,128	7,342
水道・廃棄物処理	83	1,589	1,178	49	91	2	536	3,528
商業	203,257	3,736,973	176,739	239,828	880,654	14,737	975,714	6,227,902
金融・保険	4,141	134,448	9,985	9,674	19,144	317	80,777	258,486
不動産	46	7,459	105	52	127	2	609	8,400
運輸	78,304	1,426,728	97,642	123,127	250,245	13,764	699,550	2,689,360
通信・放送	4,285	101,588	11,119	7,405	13,976	135	41,363	179,871
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	119	15,525	28,861	496	1,741	47	12,086	58,874
医療・保健・社会保障	1	34	99	0	0	0	0	135
その他の公共サービス	767	76,606	1,535	1,010	2,206	27	7,117	89,268
対事業所サービス	22,895	422,679	115,012	154,052	352,005	1,779	468,388	1,536,810
対個人サービス	513,847	1,725,789	17,190	3,159	6,293	60	25,019	2,291,357
その他	1,961	30,436	12,119	3,942	8,892	203	45,718	103,272
計	1,446,063	17,849,658	1,678,414	2,083,303	7,665,620	255,172	12,601,227	43,579,458

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表109 近畿 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0173	0.0192	0.0024	0.0016	0.0008	0.0264	0.0092
林業	0.0006	0.0007	0.0001	0.0008	0.0011	0.0181	0.0010
漁業	0.0036	0.0029	0.0005	0.0001	0.0001	0.0031	0.0010
鉱業	0.0027	0.0053	0.0030	0.0162	0.0055	0.0163	0.0101
食料品・たばこ	0.0662	0.0644	0.0081	0.0001	0.0001	-0.0040	0.0069
繊維製品	0.0124	0.0241	0.0044	0.0030	0.0057	0.0152	0.0137
製材・木製品	0.0015	0.0013	0.0010	0.0089	0.0150	0.0281	0.0031
家具・装備品	0.0039	0.0031	0.0024	0.0041	0.0110	0.0107	0.0015
パルプ・紙・紙加工品	0.0089	0.0048	0.0041	0.0034	0.0042	0.0172	0.0120
印刷・出版	0.0055	0.0052	0.0073	0.0039	0.0035	0.0033	0.0054
化学製品	0.0196	0.0147	0.0449	0.0061	0.0065	0.0402	0.0301
石油・石炭製品	0.0028	0.0060	0.0032	0.0087	0.0033	-0.0038	0.0046
プラスチック製品	0.0032	0.0034	0.0021	0.0077	0.0054	0.0108	0.0100
ゴム製品	0.0011	0.0019	0.0012	0.0045	0.0023	0.0045	0.0039
皮革・同製品	0.0020	0.0037	0.0002	0.0001	0.0001	-0.0012	0.0007
窯業・土石製品	0.0024	0.0018	0.0013	0.0320	0.0142	0.0060	0.0042
鉄鋼製品	0.0009	0.0010	0.0008	0.0125	0.0121	0.0331	0.0210
非鉄金属製品	0.0010	0.0014	0.0009	0.0085	0.0110	0.0428	0.0128
金属製品	0.0030	0.0027	0.0020	0.0253	0.0238	0.0306	0.0069
一般機械	0.0008	0.0012	0.0012	0.0165	0.0711	0.0951	0.0157
事務用・サービス用機器	0.0003	0.0003	0.0002	0.0028	0.0104	0.0102	0.0010
民生用電気機械	0.0058	0.0090	0.0003	0.0008	0.0027	0.0099	0.0027
電子・通信機械	0.0022	0.0047	0.0027	0.0262	0.0595	0.0818	0.0203
その他の電気機械	0.0012	0.0019	0.0006	0.0102	0.0245	0.0287	0.0103
自動車	0.0009	0.0117	0.0016	0.0049	0.0435	0.0212	0.0128
その他の輸送用機械	0.0003	0.0007	0.0029	0.0024	0.0062	0.0170	0.0023
精密機械	0.0010	0.0025	0.0018	0.0041	0.0093	0.0170	0.0016
その他の製造業	0.0120	0.0064	0.0039	0.0062	0.0060	0.0148	0.0022
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0018	0.0037	0.0027	0.0015	0.0013	0.0014	0.0027
ガス・熱供給	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
水道・廃棄物処理	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.0609	0.0771	0.0158	0.0347	0.0517	0.0391	0.0219
金融・保険	0.0012	0.0028	0.0009	0.0014	0.0011	0.0008	0.0018
不動産	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
運輸	0.0235	0.0294	0.0087	0.0178	0.0147	0.0365	0.0157
通信・放送	0.0013	0.0021	0.0010	0.0011	0.0008	0.0004	0.0009
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0000	0.0003	0.0026	0.0001	0.0001	0.0001	0.0003
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0002	0.0016	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002
対事業所サービス	0.0069	0.0087	0.0103	0.0223	0.0207	0.0047	0.0105
対個人サービス	0.1540	0.0356	0.0015	0.0005	0.0004	0.0002	0.0006
その他	0.0006	0.0006	0.0011	0.0006	0.0005	0.0005	0.0010
計	0.4335	0.3683	0.1499	0.3018	0.4504	0.6769	0.2826

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(6) 中国

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 1 1 0 中国 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		地域内歩留まり率	
鉄鋼製品	1.954	不動産	94.2%
自動車	1.648	教育・研究	87.5%
金属製品	1.603	通信・放送	87.4%
その他の輸送用機械	1.560	金融・保険	87.3%
化学製品	1.551	商業	87.1%
その他	1.512	水道・廃棄物処理	83.7%
パルプ・紙・紙加工品	1.506	運輸	81.8%
製材・木製品	1.497	公務	80.7%
電力	1.492	その他の公共サービス	79.8%
一般機械	1.469	ガス・熱供給	78.1%
家具・装備品	1.450	鉱業	78.0%
プラスチック製品	1.447	電力	77.7%
ガス・熱供給	1.434	対個人サービス	77.1%
窯業・土石製品	1.428	林業	76.5%
その他の製造業	1.427	対事業所サービス	76.3%
ゴム製品	1.411	漁業	72.6%
民生用電気機械	1.406	医療・保健・社会保障	72.1%
公共事業	1.405	農業	70.9%
電子・通信機械	1.404	印刷・出版	70.4%
建築・建設補修	1.403	公共事業	69.8%
食料品・たばこ	1.391	窯業・土石製品	69.1%
その他の電気機械	1.389	その他	69.1%
その他の土木建設	1.387	金属製品	68.7%
繊維製品	1.382	その他の土木建設	66.8%
事務用・サービス用機器	1.375	建築・建設補修	66.5%
鉱業	1.374	鉄鋼製品	66.2%
精密機械	1.367	製材・木製品	65.9%
対事業所サービス	1.339	食料品・たばこ	65.6%
対個人サービス	1.338	石油・石炭製品	64.0%
運輸	1.336	ゴム製品	64.0%
印刷・出版	1.335	パルプ・紙・紙加工品	63.6%
通信・放送	1.329	家具・装備品	63.4%
医療・保健・社会保障	1.324	その他の製造業	62.9%
農業	1.320	精密機械	62.8%
非鉄金属製品	1.318	その他の電気機械	62.5%
水道・廃棄物処理	1.309	化学製品	62.1%
金融・保険	1.303	一般機械	61.6%
林業	1.294	電子・通信機械	61.5%
公務	1.279	繊維製品	60.1%
その他の公共サービス	1.271	その他の輸送用機械	60.1%
商業	1.268	皮革・同製品	59.7%
漁業	1.241	プラスチック製品	58.5%
皮革・同製品	1.238	非鉄金属製品	57.6%
教育・研究	1.199	民生用電気機械	57.2%
石油・石炭製品	1.182	事務用・サービス用機器	56.7%
不動産	1.146	自動車	52.3%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 1 1 1 中国 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	10,831	197,007	8,249	3,915	5,984	3,480	427,670	657,135
林業	527	10,523	691	2,702	10,348	38,059	82,273	145,121
漁業	1,385	19,028	915	11	20	346	156,322	178,028
鉱業	319	10,167	2,036	7,268	4,426	522	121,025	145,763
食料品・たばこ	65,360	1,020,907	42,494	443	756	1,509	1,424,202	2,555,672
繊維製品	3,766	161,820	7,171	2,503	10,358	-112	831,730	1,017,237
製材・木製品	1,330	16,153	3,990	17,806	73,831	-1,764	392,695	504,040
家具・装備品	2,494	28,530	7,409	7,894	45,704	275	157,377	249,684
パルプ・紙・紙加工品	6,062	47,569	12,936	5,275	15,227	4,832	443,587	535,488
印刷・出版	6,843	94,730	44,323	7,905	13,630	510	156,521	324,462
化学製品	10,828	163,281	158,720	8,456	20,939	9,727	2,613,368	2,985,318
石油・石炭製品	5,283	185,060	32,437	39,969	28,352	-4,839	1,494,125	1,780,387
プラスチック製品	2,095	35,095	6,600	16,721	23,081	416	455,807	539,817
ゴム製品	542	16,200	3,440	4,230	6,858	315	245,887	277,471
皮革・同製品	140	3,352	52	10	21	-4	11,157	14,728
窯業・土石製品	2,286	29,776	6,193	106,693	87,870	968	474,221	708,006
鉄鋼製品	1,401	33,662	9,457	68,572	156,232	-7,639	3,299,507	3,561,191
非鉄金属製品	168	4,917	873	4,117	12,549	1,106	324,139	347,869
金属製品	2,723	38,822	10,467	71,282	149,258	4,213	534,421	811,184
一般機械	308	8,078	2,990	22,602	267,533	11,677	1,461,219	1,774,407
事務用・サービス用機器	68	997	288	1,081	13,034	174	37,369	53,010
民生用電気機械	2,615	70,604	552	881	6,643	-328	222,929	303,895
電子・通信機械	690	30,036	7,197	40,272	124,229	2,583	762,832	967,840
その他の電気機械	357	10,752	1,086	10,997	58,787	532	492,727	575,237
自動車	669	282,143	7,156	11,792	269,236	-5,625	2,447,312	3,012,683
その他の輸送用機械	226	9,304	19,492	3,587	34,776	5,946	540,245	613,575
精密機械	238	9,076	2,664	2,819	13,827	474	50,945	80,042
その他の製造業	3,723	37,344	8,213	5,366	12,024	510	153,696	220,876
建築・建設補修	6,490	177,844	67,245	392,185	2,054,786	534	203,529	2,902,614
公共事業	0	0	0	1,635,327	12,847	0	0	1,648,174
その他の土木建設	0	0	0	183,397	511,059	0	0	694,456
電力	11,714	428,404	90,589	25,293	41,960	1,044	605,063	1,204,066
ガス・熱供給	2,224	37,415	6,334	995	2,373	15	14,712	64,067
水道・廃棄物処理	13,733	152,515	170,151	7,619	10,601	261	104,818	459,699
商業	46,194	922,098	65,410	78,963	250,277	4,779	3,570,715	4,938,435
金融・保険	18,030	771,444	76,422	59,751	86,787	2,058	665,939	1,680,431
不動産	11,789	2,403,990	43,648	16,571	30,461	598	259,212	2,766,268
運輸	34,708	662,332	65,797	72,414	115,844	9,111	2,025,852	2,986,058
通信・放送	14,898	437,015	58,814	30,591	42,795	486	225,091	809,689
公務	379	49,185	1,658,865	896	1,579	69	14,122	1,725,094
教育・研究	2,281	364,940	1,099,343	15,353	47,378	997	464,111	1,994,402
医療・保健・社会保障	24,227	664,927	2,007,617	3	9	0	46	2,696,829
その他の公共サービス	2,271	262,294	6,336	3,799	5,800	79	62,883	343,463
対事業所サービス	28,250	576,511	243,852	272,915	523,481	2,743	1,079,892	2,727,643
対個人サービス	479,557	1,654,558	21,947	2,768	4,197	48	489,494	2,652,570
その他	6,132	95,689	63,687	14,486	25,537	1,108	228,380	435,019
計	836,150	12,236,091	6,154,147	3,288,492	5,233,302	91,792	29,829,169	57,669,143

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 1 1 2 中国 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0113	0.0135	0.0017	0.0015	0.0011	0.0201	0.0209
林業	0.0006	0.0007	0.0001	0.0011	0.0019	0.2195	0.0040
漁業	0.0015	0.0013	0.0002	0.0000	0.0000	0.0020	0.0076
鉱業	0.0003	0.0007	0.0004	0.0028	0.0008	0.0030	0.0059
食料品・たばこ	0.0685	0.0698	0.0087	0.0002	0.0001	0.0087	0.0694
繊維製品	0.0039	0.0111	0.0015	0.0010	0.0019	-0.0006	0.0406
製材・木製品	0.0014	0.0011	0.0008	0.0069	0.0134	-0.0102	0.0191
家具・装備品	0.0026	0.0020	0.0015	0.0031	0.0083	0.0016	0.0077
パルプ・紙・紙加工品	0.0064	0.0033	0.0027	0.0021	0.0028	0.0279	0.0216
印刷・出版	0.0072	0.0065	0.0091	0.0031	0.0025	0.0029	0.0076
化学製品	0.0113	0.0112	0.0327	0.0033	0.0038	0.0561	0.1274
石油・石炭製品	0.0055	0.0127	0.0067	0.0156	0.0052	-0.0279	0.0729
プラスチック製品	0.0022	0.0024	0.0014	0.0065	0.0042	0.0024	0.0222
ゴム製品	0.0006	0.0011	0.0007	0.0016	0.0012	0.0018	0.0120
皮革・同製品	0.0001	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0005
窯業・土石製品	0.0024	0.0020	0.0013	0.0415	0.0160	0.0056	0.0231
鉄鋼製品	0.0015	0.0023	0.0019	0.0267	0.0284	-0.0441	0.1609
非鉄金属製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0016	0.0023	0.0064	0.0158
金属製品	0.0029	0.0027	0.0022	0.0278	0.0271	0.0243	0.0261
一般機械	0.0003	0.0006	0.0006	0.0088	0.0486	0.0673	0.0712
事務用・サービス用機器	0.0001	0.0001	0.0001	0.0004	0.0024	0.0010	0.0018
民生用電気機械	0.0027	0.0048	0.0001	0.0003	0.0012	-0.0019	0.0109
電子・通信機械	0.0007	0.0021	0.0015	0.0157	0.0226	0.0149	0.0372
その他の電気機械	0.0004	0.0007	0.0002	0.0043	0.0107	0.0031	0.0240
自動車	0.0007	0.0193	0.0015	0.0046	0.0490	-0.0324	0.1193
その他の輸送用機械	0.0002	0.0006	0.0040	0.0014	0.0063	0.0343	0.0263
精密機械	0.0002	0.0006	0.0005	0.0011	0.0025	0.0027	0.0025
その他の製造業	0.0039	0.0026	0.0017	0.0021	0.0022	0.0029	0.0075
建築・建設補修	0.0068	0.0122	0.0138	0.1527	0.3737	0.0031	0.0099
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.6368	0.0023	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0714	0.0929	0.0000	0.0000
電力	0.0123	0.0293	0.0186	0.0098	0.0076	0.0060	0.0295
ガス・熱供給	0.0023	0.0026	0.0013	0.0004	0.0004	0.0001	0.0007
水道・廃棄物処理	0.0144	0.0104	0.0350	0.0030	0.0019	0.0015	0.0051
商業	0.0484	0.0631	0.0135	0.0307	0.0455	0.0276	0.1741
金融・保険	0.0189	0.0528	0.0157	0.0233	0.0158	0.0119	0.0325
不動産	0.0124	0.1645	0.0090	0.0065	0.0055	0.0034	0.0126
運輸	0.0364	0.0453	0.0135	0.0282	0.0211	0.0525	0.0988
通信・放送	0.0156	0.0299	0.0121	0.0119	0.0078	0.0028	0.0110
公務	0.0004	0.0034	0.3412	0.0003	0.0003	0.0004	0.0007
教育・研究	0.0024	0.0250	0.2261	0.0060	0.0086	0.0058	0.0226
医療・保健・社会保障	0.0254	0.0455	0.4130	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0024	0.0179	0.0013	0.0015	0.0011	0.0005	0.0031
対事業所サービス	0.0296	0.0394	0.0502	0.1063	0.0952	0.0158	0.0527
対個人サービス	0.5025	0.1132	0.0045	0.0011	0.0008	0.0003	0.0239
その他	0.0064	0.0065	0.0131	0.0056	0.0046	0.0064	0.0111
計	0.8762	0.8371	1.2660	1.2806	0.9517	0.5293	1.4545

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 1 1 3 中国 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	6,060	110,230	4,616	2,190	3,348	1,947	239,292	367,683
林業	323	6,449	423	1,656	6,342	23,325	50,422	88,939
漁業	864	11,869	571	7	12	216	97,511	111,051
鉱業	182	5,808	1,163	4,152	2,529	298	69,139	83,271
食料品・たばこ	26,363	411,785	17,140	179	305	609	574,456	1,030,837
繊維製品	1,399	60,124	2,664	930	3,849	-41	309,026	377,950
製材・木製品	434	5,269	1,301	5,808	24,082	-575	128,088	164,406
家具・装備品	956	10,933	2,839	3,025	17,514	105	60,308	95,681
パルプ・紙・紙加工品	2,118	16,618	4,519	1,843	5,320	1,688	154,968	187,074
印刷・出版	3,800	52,608	24,615	4,390	7,569	283	86,923	180,188
化学製品	3,211	48,423	47,070	2,508	6,210	2,885	775,025	885,331
石油・石炭製品	2,720	95,304	16,705	20,584	14,601	-2,492	769,457	916,879
プラスチック製品	720	12,055	2,267	5,743	7,928	143	156,563	185,419
ゴム製品	231	6,897	1,464	1,801	2,920	134	104,683	118,129
皮革・同製品	64	1,531	24	4	9	-2	5,096	6,727
窯業・土石製品	968	12,611	2,623	45,186	37,214	410	200,837	299,848
鉄鋼製品	339	8,139	2,287	16,581	37,777	-1,847	797,820	861,095
非鉄金属製品	49	1,449	257	1,213	3,697	326	95,495	102,486
金属製品	1,194	17,024	4,590	31,259	65,453	1,847	234,357	355,724
一般機械	118	3,088	1,143	8,640	102,268	4,464	558,568	678,288
事務用・サービス用機器	22	329	95	357	4,303	57	12,337	17,501
民生用電気機械	819	22,116	173	276	2,081	-103	69,829	95,190
電子・通信機械	257	11,173	2,677	14,980	46,210	961	283,756	360,014
その他の電気機械	145	4,365	441	4,464	23,864	216	200,016	233,510
自動車	143	60,191	1,527	2,516	57,437	-1,200	522,096	642,709
その他の輸送用機械	71	2,916	6,110	1,124	10,901	1,864	169,342	192,328
精密機械	99	3,772	1,107	1,172	5,747	197	21,174	33,267
その他の製造業	1,377	13,816	3,039	1,985	4,448	189	56,862	81,716
建築・建設補修	2,949	80,813	30,557	178,211	933,707	243	92,485	1,318,965
公共事業	0	0	0	762,773	5,992	0	0	768,765
その他の土木建設	0	0	0	84,171	234,555	0	0	318,726
電力	5,687	207,986	43,980	12,280	20,371	507	293,753	584,564
ガス・熱供給	1,205	20,272	3,432	539	1,286	8	7,971	34,712
水道・廃棄物処理	9,540	105,949	118,201	5,293	7,365	181	72,816	319,345
商業	33,681	672,329	47,692	57,574	182,484	3,484	2,603,515	3,600,760
金融・保険	12,704	543,587	53,850	42,103	61,153	1,450	469,244	1,184,092
不動産	10,357	2,111,909	38,344	14,557	26,760	525	227,718	2,430,171
運輸	21,886	417,652	41,490	45,663	73,049	5,745	1,277,456	1,882,940
通信・放送	10,284	301,663	40,598	21,116	29,541	335	155,376	558,914
公務	263	34,160	1,152,121	622	1,097	48	9,808	1,198,118
教育・研究	1,813	290,052	873,751	12,202	37,655	793	368,873	1,585,138
医療・保健・社会保障	14,187	389,372	1,175,634	2	5	0	27	1,579,227
その他の公共サービス	1,522	175,812	4,247	2,547	3,887	53	42,150	230,219
対事業所サービス	17,159	350,169	148,114	165,767	317,959	1,666	655,920	1,656,755
対個人サービス	285,086	983,598	13,047	1,646	2,495	29	290,993	1,576,895
その他	2,303	35,945	23,924	5,441	9,593	416	85,790	163,413
計	485,673	7,738,161	3,962,431	1,597,078	2,452,891	51,386	13,457,341	29,744,960

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 114 中国 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0064	0.0075	0.0009	0.0009	0.0006	0.0112	0.0117
林業	0.0003	0.0004	0.0001	0.0006	0.0012	0.1345	0.0025
漁業	0.0009	0.0008	0.0001	0.0000	0.0000	0.0012	0.0048
鉱業	0.0002	0.0004	0.0002	0.0016	0.0005	0.0017	0.0034
食料品・たばこ	0.0276	0.0282	0.0035	0.0001	0.0001	0.0035	0.0280
繊維製品	0.0015	0.0041	0.0005	0.0004	0.0007	-0.0002	0.0151
製材・木製品	0.0005	0.0004	0.0003	0.0023	0.0044	-0.0033	0.0062
家具・装備品	0.0010	0.0007	0.0006	0.0012	0.0032	0.0006	0.0029
パルプ・紙・紙加工品	0.0022	0.0011	0.0009	0.0007	0.0010	0.0097	0.0076
印刷・出版	0.0040	0.0036	0.0051	0.0017	0.0014	0.0016	0.0042
化学製品	0.0034	0.0033	0.0097	0.0010	0.0011	0.0166	0.0378
石油・石炭製品	0.0029	0.0065	0.0034	0.0080	0.0027	-0.0144	0.0375
プラスチック製品	0.0008	0.0008	0.0005	0.0022	0.0014	0.0008	0.0076
ゴム製品	0.0002	0.0005	0.0003	0.0007	0.0005	0.0008	0.0051
皮革・同製品	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002
窯業・土石製品	0.0010	0.0009	0.0005	0.0176	0.0068	0.0024	0.0098
鉄鋼製品	0.0004	0.0006	0.0005	0.0065	0.0069	-0.0107	0.0389
非鉄金属製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0005	0.0007	0.0019	0.0047
金属製品	0.0013	0.0012	0.0009	0.0122	0.0119	0.0107	0.0114
一般機械	0.0001	0.0002	0.0002	0.0034	0.0186	0.0257	0.0272
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0008	0.0003	0.0006
民生用電気機械	0.0009	0.0015	0.0000	0.0001	0.0004	-0.0006	0.0034
電子・通信機械	0.0003	0.0008	0.0006	0.0058	0.0084	0.0055	0.0138
その他の電気機械	0.0002	0.0003	0.0001	0.0017	0.0043	0.0012	0.0098
自動車	0.0001	0.0041	0.0003	0.0010	0.0104	-0.0069	0.0255
その他の輸送用機械	0.0001	0.0002	0.0013	0.0004	0.0020	0.0107	0.0083
精密機械	0.0001	0.0003	0.0002	0.0005	0.0010	0.0011	0.0010
その他の製造業	0.0014	0.0009	0.0006	0.0008	0.0008	0.0011	0.0028
建築・建設補修	0.0031	0.0055	0.0063	0.0694	0.1698	0.0014	0.0045
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.2970	0.0011	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0328	0.0427	0.0000	0.0000
電力	0.0060	0.0142	0.0090	0.0048	0.0037	0.0029	0.0143
ガス・熱供給	0.0013	0.0014	0.0007	0.0002	0.0002	0.0000	0.0004
水道・廃棄物処理	0.0100	0.0072	0.0243	0.0021	0.0013	0.0010	0.0036
商業	0.0353	0.0460	0.0098	0.0224	0.0332	0.0201	0.1269
金融・保険	0.0133	0.0372	0.0111	0.0164	0.0111	0.0084	0.0229
不動産	0.0109	0.1445	0.0079	0.0057	0.0049	0.0030	0.0111
運輸	0.0229	0.0286	0.0085	0.0178	0.0133	0.0331	0.0623
通信・放送	0.0108	0.0206	0.0084	0.0082	0.0054	0.0019	0.0076
公務	0.0003	0.0023	0.2370	0.0002	0.0002	0.0003	0.0005
教育・研究	0.0019	0.0198	0.1797	0.0048	0.0068	0.0046	0.0180
医療・保健・社会保障	0.0149	0.0266	0.2418	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0016	0.0120	0.0009	0.0010	0.0007	0.0003	0.0021
対事業所サービス	0.0180	0.0240	0.0305	0.0646	0.0578	0.0096	0.0320
対個人サービス	0.2987	0.0673	0.0027	0.0006	0.0005	0.0002	0.0142
その他	0.0024	0.0025	0.0049	0.0021	0.0017	0.0024	0.0042
計	0.5089	0.5294	0.8151	0.6219	0.4460	0.2963	0.6562

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 1 1 5 中国 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	10,783	196,132	8,212	3,897	5,960	3,465	150,759	379,209
林業	415	8,283	544	2,127	8,144	29,955	45,805	95,271
漁業	6,693	91,942	4,423	52	96	1,673	85,246	190,126
鉱業	2,735	87,155	17,451	62,302	37,943	4,471	654,490	866,547
食料品・たばこ	60,142	939,397	39,101	408	697	1,389	130,724	1,171,858
繊維製品	7,839	336,876	14,929	5,211	21,559	-232	220,212	606,394
製材・木製品	1,310	15,907	3,929	17,535	72,707	-1,737	83,231	192,881
家具・装備品	2,954	33,782	8,773	9,348	54,120	326	22,390	131,691
パルプ・紙・紙加工品	6,514	51,116	13,900	5,668	16,364	5,192	151,869	250,623
印刷・出版	7,556	104,609	48,945	8,729	15,053	563	103,331	288,786
化学製品	15,426	232,610	226,113	12,046	29,828	13,856	789,761	1,319,641
石油・石炭製品	3,439	120,466	21,115	26,018	18,459	-3,150	212,152	398,499
プラスチック製品	3,358	56,257	10,580	26,804	36,999	667	204,200	338,866
ゴム製品	993	29,715	6,310	7,760	12,581	578	79,233	137,169
皮革・同製品	2,151	51,416	799	147	320	-59	4,790	59,564
窯業・土石製品	2,088	27,198	5,657	97,455	80,262	884	82,589	296,133
鉄鋼製品	467	11,216	3,151	22,848	52,058	-2,545	546,356	633,551
非鉄金属製品	671	19,658	3,489	16,459	50,168	4,423	224,971	319,839
金属製品	3,595	51,251	13,818	94,103	197,043	5,561	152,651	518,021
一般機械	632	16,568	6,133	46,356	548,694	23,949	277,074	919,404
事務用・サービス用機器	430	6,345	1,831	6,879	82,969	1,107	13,534	113,095
民生用電気機械	9,509	256,794	2,009	3,205	24,163	-1,195	41,245	335,729
電子・通信機械	1,423	61,947	14,843	83,058	256,214	5,328	210,492	633,305
その他の電気機械	1,165	35,087	3,544	35,888	191,839	1,735	171,025	440,283
自動車	594	250,681	6,358	10,477	239,213	-4,998	575,743	1,078,069
その他の輸送用機械	310	12,761	26,734	4,919	47,698	8,155	70,827	171,405
精密機械	1,182	45,167	13,258	14,028	68,807	2,357	17,678	162,477
その他の製造業	14,403	144,466	31,774	20,758	46,512	1,972	49,902	309,786
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	1,510	55,218	11,676	3,260	5,409	135	63,826	141,033
ガス・熱供給	93	1,563	265	42	99	1	603	2,665
水道・廃棄物処理	58	650	725	32	45	1	443	1,955
商業	105,154	2,099,031	148,896	179,749	569,723	10,878	787,414	3,900,845
金融・保険	2,799	119,748	11,863	9,275	13,470	319	97,957	255,431
不動産	567	115,531	2,098	796	1,464	29	12,182	132,666
運輸	22,811	435,310	43,244	47,593	76,138	5,988	365,315	996,399
通信・放送	683	20,026	2,695	1,402	1,961	22	8,761	35,551
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	69	10,986	33,095	462	1,426	30	13,966	60,035
医療・保健・社会保障	0	7	22	0	0	0	0	30
その他の公共サービス	32	3,714	90	54	82	1	410	4,383
対事業所サービス	8,389	171,193	72,411	81,041	155,446	815	268,671	757,966
対個人サービス	156,998	541,672	7,185	906	1,374	16	8,195	716,346
その他	651	10,159	6,762	1,538	2,711	118	24,050	45,988
計	468,590	6,879,608	898,748	970,636	3,045,817	122,043	7,024,074	19,409,515

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 116 中国 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0113	0.0134	0.0017	0.0015	0.0011	0.0200	0.0074
林業	0.0004	0.0006	0.0001	0.0008	0.0015	0.1727	0.0022
漁業	0.0070	0.0063	0.0009	0.0000	0.0000	0.0096	0.0042
鉱業	0.0029	0.0060	0.0036	0.0243	0.0069	0.0258	0.0319
食料品・たばこ	0.0630	0.0643	0.0080	0.0002	0.0001	0.0080	0.0064
繊維製品	0.0082	0.0230	0.0031	0.0020	0.0039	-0.0013	0.0107
製材・木製品	0.0014	0.0011	0.0008	0.0068	0.0132	-0.0100	0.0041
家具・装備品	0.0031	0.0023	0.0018	0.0036	0.0098	0.0019	0.0011
パルプ・紙・紙加工品	0.0068	0.0035	0.0029	0.0022	0.0030	0.0299	0.0074
印刷・出版	0.0079	0.0072	0.0101	0.0034	0.0027	0.0032	0.0050
化学製品	0.0162	0.0159	0.0465	0.0047	0.0054	0.0799	0.0385
石油・石炭製品	0.0036	0.0082	0.0043	0.0101	0.0034	-0.0182	0.0103
プラスチック製品	0.0035	0.0038	0.0022	0.0104	0.0067	0.0038	0.0100
ゴム製品	0.0010	0.0020	0.0013	0.0030	0.0023	0.0033	0.0039
皮革・同製品	0.0023	0.0035	0.0002	0.0001	0.0001	-0.0003	0.0002
窯業・土石製品	0.0022	0.0019	0.0012	0.0379	0.0146	0.0051	0.0040
鉄鋼製品	0.0005	0.0008	0.0006	0.0089	0.0095	-0.0147	0.0266
非鉄金属製品	0.0007	0.0013	0.0007	0.0064	0.0091	0.0255	0.0110
金属製品	0.0038	0.0035	0.0028	0.0366	0.0358	0.0321	0.0074
一般機械	0.0007	0.0011	0.0013	0.0181	0.0998	0.1381	0.0135
事務用・サービス用機器	0.0005	0.0004	0.0004	0.0027	0.0151	0.0064	0.0007
民生用電気機械	0.0100	0.0176	0.0004	0.0012	0.0044	-0.0069	0.0020
電子・通信機械	0.0015	0.0042	0.0031	0.0323	0.0466	0.0307	0.0103
その他の電気機械	0.0012	0.0024	0.0007	0.0140	0.0349	0.0100	0.0083
自動車	0.0006	0.0171	0.0013	0.0041	0.0435	-0.0288	0.0281
その他の輸送用機械	0.0003	0.0009	0.0055	0.0019	0.0087	0.0470	0.0035
精密機械	0.0012	0.0031	0.0027	0.0055	0.0125	0.0136	0.0009
その他の製造業	0.0151	0.0099	0.0065	0.0081	0.0085	0.0114	0.0024
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0016	0.0038	0.0024	0.0013	0.0010	0.0008	0.0031
ガス・熱供給	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
水道・廃棄物処理	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.1102	0.1436	0.0306	0.0700	0.1036	0.0627	0.0384
金融・保険	0.0029	0.0082	0.0024	0.0036	0.0024	0.0018	0.0048
不動産	0.0006	0.0079	0.0004	0.0003	0.0003	0.0002	0.0006
運輸	0.0239	0.0298	0.0089	0.0185	0.0138	0.0345	0.0178
通信・放送	0.0007	0.0014	0.0006	0.0005	0.0004	0.0001	0.0004
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0001	0.0008	0.0068	0.0002	0.0003	0.0002	0.0007
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0000	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
対事業所サービス	0.0088	0.0117	0.0149	0.0316	0.0283	0.0047	0.0131
対個人サービス	0.1645	0.0371	0.0015	0.0004	0.0002	0.0001	0.0004
その他	0.0007	0.0007	0.0014	0.0006	0.0005	0.0007	0.0012
計	0.4910	0.4706	0.1849	0.3780	0.5539	0.7038	0.3425

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(7) 四国

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 1 1 7 四国 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		地域内歩留まり率	
製材・木製品	1.548	不動産	93.8%
パルプ・紙・紙加工品	1.543	教育・研究	87.6%
その他	1.476	通信・放送	86.8%
食料品・たばこ	1.438	商業	86.2%
ガス・熱供給	1.425	金融・保険	86.1%
林業	1.421	水道・廃棄物処理	82.9%
家具・装備品	1.420	公務	80.7%
窯業・土石製品	1.411	運輸	80.2%
電力	1.407	電力	80.2%
化学製品	1.399	ガス・熱供給	78.6%
電子・通信機械	1.381	その他の公共サービス	78.0%
その他の製造業	1.371	対個人サービス	75.9%
印刷・出版	1.368	鉱業	74.9%
非鉄金属製品	1.361	対事業所サービス	73.5%
公共事業	1.356	林業	73.5%
鉱業	1.354	農業	72.1%
鉄鋼製品	1.350	印刷・出版	72.1%
建築・建設補修	1.349	その他	69.4%
繊維製品	1.347	窯業・土石製品	68.9%
その他の土木建設	1.337	公共事業	68.8%
精密機械	1.332	医療・保健・社会保障	68.8%
民生用電気機械	1.330	漁業	67.5%
その他の輸送用機械	1.328	食料品・たばこ	66.9%
その他の電気機械	1.328	パルプ・紙・紙加工品	66.1%
プラスチック製品	1.327	製材・木製品	65.6%
対個人サービス	1.325	その他の土木建設	65.2%
一般機械	1.323	建築・建設補修	64.9%
通信・放送	1.318	石油・石炭製品	62.5%
水道・廃棄物処理	1.309	家具・装備品	62.4%
農業	1.309	ゴム製品	61.3%
事務用・サービス用機器	1.308	精密機械	61.1%
金融・保険	1.306	繊維製品	61.0%
金属製品	1.300	その他の製造業	60.9%
対事業所サービス	1.297	化学製品	60.6%
運輸	1.296	その他の電気機械	60.4%
ゴム製品	1.291	電子・通信機械	59.4%
その他の公共サービス	1.270	金属製品	59.4%
漁業	1.266	一般機械	58.4%
医療・保健・社会保障	1.264	皮革・同製品	58.0%
皮革・同製品	1.263	非鉄金属製品	57.1%
商業	1.259	プラスチック製品	56.7%
公務	1.245	鉄鋼製品	55.9%
石油・石炭製品	1.229	民生用電気機械	55.6%
教育・研究	1.186	事務用・サービス用機器	55.6%
自動車	1.173	その他の輸送用機械	52.5%
不動産	1.141	自動車	44.1%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 1 1 8 四国 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	8,046	142,627	7,848	2,734	6,697	686	437,077	605,716
林業	385	6,865	503	2,560	7,813	12,890	69,825	100,840
漁業	1,173	15,129	1,005	14	24	2,900	265,241	285,487
鉱業	188	5,979	1,086	7,971	3,169	-17	80,538	98,913
食料品・たばこ	33,593	500,142	25,973	257	486	283	850,277	1,411,012
繊維製品	2,277	84,688	4,552	1,478	4,797	616	559,902	658,309
製材・木製品	662	7,196	1,837	7,553	34,047	755	285,009	337,059
家具・装備品	1,385	14,170	3,782	3,498	21,449	1,375	120,129	165,788
パルプ・紙・紙加工品	4,845	37,467	11,113	3,696	9,667	-1,149	940,835	1,006,472
印刷・出版	4,117	58,988	26,905	4,364	5,515	179	78,092	178,161
化学製品	2,598	46,362	50,023	1,807	4,004	242	825,543	930,580
石油・石炭製品	1,792	70,891	10,225	16,029	7,728	-2,105	379,452	484,012
プラスチック製品	727	11,973	2,101	3,968	5,719	39	158,311	182,837
ゴム製品	78	2,025	452	556	666	39	33,232	37,048
皮革・同製品	182	4,970	70	14	21	-28	28,693	33,923
窯業・土石製品	1,621	17,275	4,321	88,356	55,542	755	145,055	312,925
鉄鋼製品	107	1,658	545	6,909	10,145	293	85,706	105,363
非鉄金属製品	100	2,218	552	2,235	6,401	-154	265,538	276,890
金属製品	1,489	19,351	4,451	43,237	62,957	4,964	221,920	358,368
一般機械	126	2,744	1,152	9,116	99,058	4,243	587,134	703,573
事務用・サービス用機器	10	137	41	159	1,738	14	8,250	10,350
民生用電気機械	1,184	26,046	219	398	2,514	-168	124,075	154,268
電子・通信機械	345	13,690	2,884	25,752	96,921	880	602,301	742,773
その他の電気機械	172	3,874	426	5,838	18,437	163	143,942	172,852
自動車	6	2,090	63	97	1,975	23	6,370	10,626
その他の輸送用機械	58	2,332	3,987	985	11,233	380	290,968	309,943
精密機械	51	2,022	516	626	2,707	51	4,539	10,512
その他の製造業	1,720	15,678	3,111	2,537	4,938	-73	51,258	79,168
建築・建設補修	2,833	75,557	31,504	164,537	1,006,193	167	64,716	1,345,507
公共事業	0	0	0	1,123,375	7,974	0	0	1,131,349
その他の土木建設	0	0	0	80,609	219,138	0	0	299,747
電力	7,370	242,002	55,961	14,947	18,620	307	326,192	665,399
ガス・熱供給	1,005	7,480	3,275	426	798	5	4,440	17,429
水道・廃棄物処理	4,620	62,584	69,966	3,248	3,707	58	36,154	180,337
商業	24,137	513,679	37,672	45,509	117,413	1,896	1,599,400	2,339,705
金融・保険	11,044	436,173	43,714	33,604	37,377	858	308,443	871,214
不動産	5,688	1,351,620	21,948	7,990	11,309	216	99,909	1,498,680
運輸	18,005	341,149	35,390	48,149	54,767	3,658	897,671	1,398,789
通信・放送	8,319	227,780	32,011	18,011	18,566	224	100,433	405,345
公務	217	26,763	850,473	559	748	30	7,030	885,820
教育・研究	1,132	158,262	588,249	8,485	19,453	288	179,278	955,147
医療・保健・社会保障	11,793	393,056	1,323,979	1	1	0	18	1,728,849
その他の公共サービス	1,330	130,875	3,754	2,163	2,359	35	49,715	190,230
対事業所サービス	14,190	261,243	121,641	122,300	182,482	1,079	434,104	1,137,039
対個人サービス	264,993	924,011	15,941	1,631	1,806	25	211,329	1,419,735
その他	3,360	52,590	37,437	8,642	11,577	470	108,744	222,820
計	449,073	6,323,407	3,442,658	1,926,929	2,200,658	37,395	12,076,788	26,456,909

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 1 1 9 四国 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農 業	0.0153	0.0176	0.0028	0.0018	0.0025	0.0103	0.0490
林 業	0.0007	0.0008	0.0002	0.0016	0.0029	0.1937	0.0078
漁 業	0.0022	0.0019	0.0004	0.0000	0.0000	0.0436	0.0297
鉱 業	0.0004	0.0007	0.0004	0.0051	0.0012	-0.0003	0.0090
食 料 品 ・ た ば こ	0.0640	0.0619	0.0093	0.0002	0.0002	0.0043	0.0953
織 維 製 品	0.0043	0.0105	0.0016	0.0009	0.0018	0.0093	0.0628
製 材 ・ 木 製 品	0.0013	0.0009	0.0007	0.0048	0.0126	0.0113	0.0319
家 具 ・ 装 備 品	0.0026	0.0018	0.0014	0.0022	0.0080	0.0207	0.0135
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	0.0092	0.0046	0.0040	0.0024	0.0036	-0.0173	0.1055
印 刷 ・ 出 版	0.0078	0.0073	0.0096	0.0028	0.0020	0.0027	0.0088
化 学 製 品	0.0050	0.0057	0.0179	0.0012	0.0015	0.0036	0.0925
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0034	0.0088	0.0037	0.0103	0.0029	-0.0316	0.0425
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.0014	0.0015	0.0008	0.0025	0.0021	0.0006	0.0177
ゴ ム 製 品	0.0001	0.0003	0.0002	0.0004	0.0002	0.0006	0.0037
皮 革 ・ 同 製 品	0.0003	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0004	0.0032
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0031	0.0021	0.0015	0.0566	0.0206	0.0113	0.0163
鉄 鋼 製 品	0.0002	0.0002	0.0002	0.0044	0.0038	0.0044	0.0096
非 鉄 金 属 製 品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0014	0.0024	-0.0023	0.0298
金 属 製 品	0.0028	0.0024	0.0016	0.0277	0.0233	0.0746	0.0249
一 般 機 械	0.0002	0.0003	0.0004	0.0058	0.0367	0.0638	0.0658
事 務 用 ・ サ ー ビ ス 用 機 器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0006	0.0002	0.0009
民 生 用 電 気 機 械	0.0023	0.0032	0.0001	0.0003	0.0009	-0.0025	0.0139
電 子 ・ 通 信 機 械	0.0007	0.0017	0.0010	0.0165	0.0359	0.0132	0.0675
そ の 他 の 電 気 機 械	0.0003	0.0005	0.0002	0.0037	0.0068	0.0024	0.0161
自 動 車	0.0000	0.0003	0.0000	0.0001	0.0007	0.0003	0.0007
そ の 他 の 輸 送 用 機 械	0.0001	0.0003	0.0014	0.0006	0.0042	0.0057	0.0326
精 密 機 械	0.0001	0.0003	0.0002	0.0004	0.0010	0.0008	0.0005
そ の 他 の 製 造 業	0.0033	0.0019	0.0011	0.0016	0.0018	-0.0011	0.0057
建 築 ・ 建 設 補 修	0.0054	0.0093	0.0112	0.1053	0.3731	0.0025	0.0073
公 共 事 業	0.0000	0.0000	0.0000	0.7191	0.0030	0.0000	0.0000
そ の 他 の 土 木 建 設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0516	0.0813	0.0000	0.0000
電 力	0.0140	0.0299	0.0200	0.0096	0.0069	0.0046	0.0366
ガ ス ・ 熱 供 給	0.0019	0.0009	0.0012	0.0003	0.0003	0.0001	0.0005
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.0088	0.0077	0.0250	0.0021	0.0014	0.0009	0.0041
商 業	0.0460	0.0636	0.0135	0.0291	0.0435	0.0285	0.1793
金 融 ・ 保 険	0.0210	0.0540	0.0156	0.0215	0.0139	0.0129	0.0346
不 動 産	0.0108	0.1672	0.0078	0.0051	0.0042	0.0033	0.0112
運 輸	0.0343	0.0422	0.0126	0.0308	0.0203	0.0550	0.1006
通 信 ・ 放 送	0.0159	0.0282	0.0114	0.0115	0.0069	0.0034	0.0113
公 務	0.0004	0.0033	0.3037	0.0004	0.0003	0.0005	0.0008
教 育 ・ 研 究	0.0022	0.0196	0.2100	0.0054	0.0072	0.0043	0.0201
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障	0.0225	0.0486	0.4727	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.0025	0.0162	0.0013	0.0014	0.0009	0.0005	0.0056
対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.0270	0.0323	0.0434	0.0783	0.0677	0.0162	0.0487
対 個 人 サ ー ビ ス	0.5051	0.1143	0.0057	0.0010	0.0007	0.0004	0.0237
そ の 他	0.0064	0.0065	0.0134	0.0055	0.0043	0.0071	0.0122
計	0.8559	0.7824	1.2292	1.2334	0.8161	0.5620	1.3536

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 1 2 0 四国 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	4,614	81,783	4,500	1,568	3,840	394	250,621	347,319
林業	194	3,454	253	1,288	3,931	6,486	35,135	50,741
漁業	637	8,210	545	8	13	1,574	143,930	154,917
鉱業	102	3,248	590	4,331	1,722	-9	43,758	53,742
食料品・たばこ	13,105	195,102	10,132	100	190	111	331,687	550,426
繊維製品	898	33,411	1,796	583	1,892	243	220,890	259,713
製材・木製品	198	2,152	549	2,258	10,181	226	85,226	100,791
家具・装備品	527	5,388	1,438	1,330	8,156	523	45,681	63,044
パルプ・紙・紙加工品	1,725	13,342	3,957	1,316	3,442	-409	335,043	358,417
印刷・出版	2,248	32,206	14,690	2,383	3,011	98	42,637	97,272
化学製品	894	15,960	17,221	622	1,378	83	284,197	320,356
石油・石炭製品	818	32,368	4,669	7,319	3,529	-961	173,252	220,992
プラスチック製品	262	4,325	759	1,433	2,066	14	57,186	66,046
ゴム製品	35	910	203	250	299	18	14,931	16,645
皮革・同製品	76	2,060	29	6	9	-11	11,893	14,061
窯業・土石製品	687	7,323	1,832	37,453	23,544	320	61,488	132,647
鉄鋼製品	34	523	172	2,181	3,202	92	27,050	33,254
非鉄金属製品	23	506	126	510	1,460	-35	60,559	63,148
金属製品	652	8,472	1,948	18,929	27,562	2,173	97,154	156,890
一般機械	49	1,068	448	3,547	38,539	1,651	228,427	273,728
事務用・サービス用機器	4	47	14	54	590	5	2,800	3,513
民生用電気機械	396	8,698	73	133	840	-56	41,434	51,517
電子・通信機械	122	4,825	1,017	9,075	34,157	310	212,264	261,770
その他の電気機械	70	1,566	172	2,360	7,454	66	58,192	69,880
自動車	2	620	19	29	586	7	1,890	3,152
その他の輸送用機械	17	693	1,185	293	3,338	113	86,468	92,107
精密機械	20	794	203	246	1,063	20	1,783	4,129
その他の製造業	630	5,741	1,139	929	1,808	-27	18,769	28,989
建築・建設補修	1,296	34,572	14,415	75,286	460,393	77	29,612	615,650
公共事業	0	0	0	540,550	3,837	0	0	544,387
その他の土木建設	0	0	0	36,837	100,142	0	0	136,979
電力	4,211	138,280	31,976	8,540	10,640	175	186,387	380,210
ガス・熱供給	562	4,187	1,833	239	446	3	2,485	9,756
水道・廃棄物処理	3,132	42,423	47,427	2,202	2,513	39	24,507	122,243
商業	17,526	372,976	27,353	33,043	85,253	1,377	1,161,305	1,698,832
金融・保険	7,611	300,593	30,126	23,159	25,759	592	212,567	600,407
不動産	4,982	1,183,726	19,222	6,997	9,904	189	87,499	1,312,519
運輸	11,578	219,372	22,757	30,962	35,218	2,352	577,237	899,475
通信・放送	5,742	157,222	22,095	12,432	12,815	155	69,323	279,784
公務	155	19,040	605,047	397	532	22	5,001	630,194
教育・研究	909	127,056	472,257	6,812	15,617	231	143,928	766,810
医療・保健・社会保障	6,734	224,424	755,956	1	1	0	10	987,126
その他の公共サービス	869	85,511	2,453	1,413	1,541	23	32,483	124,292
対事業所サービス	8,393	154,521	71,949	72,338	107,935	638	256,766	672,542
対個人サービス	156,266	544,890	9,401	962	1,065	15	124,621	837,219
その他	1,347	21,078	15,005	3,464	4,640	189	43,584	89,306
計	260,348	4,104,664	2,218,951	956,166	1,066,054	19,092	5,931,662	14,556,937

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表121 四国 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0088	0.0101	0.0016	0.0010	0.0014	0.0059	0.0281
林業	0.0004	0.0004	0.0001	0.0008	0.0015	0.0975	0.0039
漁業	0.0012	0.0010	0.0002	0.0000	0.0000	0.0237	0.0161
鉱業	0.0002	0.0004	0.0002	0.0028	0.0006	-0.0001	0.0049
食料品・たばこ	0.0250	0.0241	0.0036	0.0001	0.0001	0.0017	0.0372
繊維製品	0.0017	0.0041	0.0006	0.0004	0.0007	0.0037	0.0248
製材・木製品	0.0004	0.0003	0.0002	0.0014	0.0038	0.0034	0.0096
家具・装備品	0.0010	0.0007	0.0005	0.0009	0.0030	0.0079	0.0051
パルプ・紙・紙加工品	0.0033	0.0017	0.0014	0.0008	0.0013	-0.0062	0.0376
印刷・出版	0.0043	0.0040	0.0052	0.0015	0.0011	0.0015	0.0048
化学製品	0.0017	0.0020	0.0061	0.0004	0.0005	0.0013	0.0319
石油・石炭製品	0.0016	0.0040	0.0017	0.0047	0.0013	-0.0144	0.0194
プラスチック製品	0.0005	0.0005	0.0003	0.0009	0.0008	0.0002	0.0064
ゴム製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0003	0.0017
皮革・同製品	0.0001	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0002	0.0013
窯業・土石製品	0.0013	0.0009	0.0007	0.0240	0.0087	0.0048	0.0069
鉄鋼製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0014	0.0012	0.0014	0.0030
非鉄金属製品	0.0000	0.0001	0.0000	0.0003	0.0005	-0.0005	0.0068
金属製品	0.0012	0.0010	0.0007	0.0121	0.0102	0.0327	0.0109
一般機械	0.0001	0.0001	0.0002	0.0023	0.0143	0.0248	0.0256
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0001	0.0003
民生用電気機械	0.0008	0.0011	0.0000	0.0001	0.0003	-0.0008	0.0046
電子・通信機械	0.0002	0.0006	0.0004	0.0058	0.0127	0.0047	0.0238
その他の電気機械	0.0001	0.0002	0.0001	0.0015	0.0028	0.0010	0.0065
自動車	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0002	0.0001	0.0002
その他の輸送用機械	0.0000	0.0001	0.0004	0.0002	0.0012	0.0017	0.0097
精密機械	0.0000	0.0001	0.0001	0.0002	0.0004	0.0003	0.0002
その他の製造業	0.0012	0.0007	0.0004	0.0006	0.0007	-0.0004	0.0021
建築・建設補修	0.0025	0.0043	0.0051	0.0482	0.1707	0.0012	0.0033
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.3460	0.0014	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0236	0.0371	0.0000	0.0000
電力	0.0080	0.0171	0.0114	0.0055	0.0039	0.0026	0.0209
ガス・熱供給	0.0011	0.0005	0.0007	0.0002	0.0002	0.0000	0.0003
水道・廃棄物処理	0.0060	0.0052	0.0169	0.0014	0.0009	0.0006	0.0027
商業	0.0334	0.0461	0.0098	0.0212	0.0316	0.0207	0.1302
金融・保険	0.0145	0.0372	0.0108	0.0148	0.0096	0.0089	0.0238
不動産	0.0095	0.1465	0.0069	0.0045	0.0037	0.0028	0.0098
運輸	0.0221	0.0271	0.0081	0.0198	0.0131	0.0354	0.0647
通信・放送	0.0109	0.0195	0.0079	0.0080	0.0048	0.0023	0.0078
公務	0.0003	0.0024	0.2160	0.0003	0.0002	0.0003	0.0006
教育・研究	0.0017	0.0157	0.1686	0.0044	0.0058	0.0035	0.0161
医療・保健・社会保障	0.0128	0.0278	0.2699	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0017	0.0106	0.0009	0.0009	0.0006	0.0003	0.0036
対事業所サービス	0.0160	0.0191	0.0257	0.0463	0.0400	0.0096	0.0288
対個人サービス	0.2978	0.0674	0.0034	0.0006	0.0004	0.0002	0.0140
その他	0.0026	0.0026	0.0054	0.0022	0.0017	0.0028	0.0049
計	0.4962	0.5078	0.7923	0.6120	0.3953	0.2870	0.6648

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 1 2 2 四国 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	4,303	76,275	4,197	1,462	3,582	367	72,973	163,159
林業	222	3,970	291	1,481	4,518	7,454	37,522	55,459
漁業	2,014	25,972	1,725	24	42	4,979	33,844	68,600
鉱業	943	30,007	5,451	40,004	15,905	-87	237,225	329,447
食料品・たばこ	37,584	559,564	29,059	288	544	317	104,342	731,698
繊維製品	4,447	165,409	8,890	2,886	9,368	1,202	134,247	326,450
製材・木製品	731	7,939	2,026	8,332	37,561	833	65,448	122,870
家具・装備品	1,824	18,664	4,982	4,607	28,250	1,811	13,067	73,205
パルプ・紙・紙加工品	2,814	21,760	6,454	2,146	5,614	-667	130,252	168,373
印刷・出版	3,813	54,627	24,916	4,041	5,108	166	45,513	138,185
化学製品	10,094	180,115	194,339	7,021	15,556	941	357,230	765,295
石油・石炭製品	2,708	107,151	15,455	24,228	11,681	-3,182	105,612	263,653
プラスチック製品	2,146	35,367	6,207	11,720	16,893	115	95,936	168,383
ゴム製品	695	17,989	4,016	4,936	5,922	348	28,469	62,375
皮革・同製品	1,120	30,495	427	88	132	-170	5,512	37,603
窯業・土石製品	855	9,112	2,279	46,604	29,296	398	17,529	106,073
鉄鋼製品	405	6,290	2,068	26,209	38,485	1,110	136,742	211,309
非鉄金属製品	371	8,262	2,057	8,325	23,845	-572	58,063	100,351
金属製品	2,350	30,551	7,027	68,263	99,397	7,836	76,304	291,727
一般機械	312	6,803	2,855	22,598	245,548	10,518	115,376	404,010
事務用・サービス用機器	274	3,640	1,098	4,215	46,028	374	4,992	60,621
民生用電気機械	5,521	121,401	1,021	1,854	11,718	-781	12,557	153,290
電子・通信機械	776	30,802	6,490	57,940	218,068	1,981	162,496	478,553
その他の電気機械	620	13,949	1,536	21,021	66,393	586	55,514	159,618
自動車	580	188,134	5,712	8,765	177,792	2,046	20,833	403,862
その他の輸送用機械	199	7,942	13,577	3,354	38,258	1,293	49,821	114,445
精密機械	752	30,081	7,682	9,317	40,272	765	8,845	97,714
その他の製造業	8,457	77,101	15,298	12,476	24,284	-357	23,971	161,230
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	486	15,943	3,687	985	1,227	20	14,753	37,100
ガス・熱供給	60	444	194	25	47	0	257	1,027
水道・廃棄物処理	19	259	290	13	15	0	149	747
商業	60,551	1,288,627	94,504	114,164	294,546	4,756	381,980	2,239,127
金融・保険	2,347	92,684	9,289	7,141	7,942	182	62,515	182,101
不動産	264	62,830	1,020	371	526	10	4,578	69,600
運輸	11,788	223,348	23,170	31,523	35,856	2,395	151,470	479,550
通信・放送	728	19,926	2,800	1,576	1,624	20	8,312	34,985
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	33	4,664	17,337	250	573	8	5,282	28,149
医療・保健・社会保障	0	3	11	0	0	0	0	14
その他の公共サービス	19	1,836	53	30	33	0	181	2,152
対事業所サービス	5,184	95,431	44,435	44,675	66,659	394	136,286	393,064
対個人サービス	85,667	298,716	5,154	527	584	8	3,907	394,563
その他	239	3,749	2,669	616	825	34	7,717	15,849
計	264,315	3,977,830	581,746	606,103	1,630,517	47,453	2,987,622	10,095,586

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表123 四国 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0082	0.0094	0.0015	0.0009	0.0013	0.0055	0.0082
林業	0.0004	0.0005	0.0001	0.0009	0.0017	0.1120	0.0042
漁業	0.0038	0.0032	0.0006	0.0000	0.0000	0.0748	0.0038
鉱業	0.0018	0.0037	0.0019	0.0256	0.0059	-0.0013	0.0266
食料品・たばこ	0.0716	0.0692	0.0104	0.0002	0.0002	0.0048	0.0117
繊維製品	0.0085	0.0205	0.0032	0.0018	0.0035	0.0181	0.0150
製材・木製品	0.0014	0.0010	0.0007	0.0053	0.0139	0.0125	0.0073
家具・装備品	0.0035	0.0023	0.0018	0.0029	0.0105	0.0272	0.0015
パルプ・紙・紙加工品	0.0054	0.0027	0.0023	0.0014	0.0021	-0.0100	0.0146
印刷・出版	0.0073	0.0068	0.0089	0.0026	0.0019	0.0025	0.0051
化学製品	0.0192	0.0223	0.0694	0.0045	0.0058	0.0141	0.0400
石油・石炭製品	0.0052	0.0133	0.0055	0.0155	0.0043	-0.0478	0.0118
プラスチック製品	0.0041	0.0044	0.0022	0.0075	0.0063	0.0017	0.0108
ゴム製品	0.0013	0.0022	0.0014	0.0032	0.0022	0.0052	0.0032
皮革・同製品	0.0021	0.0038	0.0002	0.0001	0.0000	-0.0025	0.0006
窯業・土石製品	0.0016	0.0011	0.0008	0.0298	0.0109	0.0060	0.0020
鉄鋼製品	0.0008	0.0008	0.0007	0.0168	0.0143	0.0167	0.0153
非鉄金属製品	0.0007	0.0010	0.0007	0.0053	0.0088	-0.0086	0.0065
金属製品	0.0045	0.0038	0.0025	0.0437	0.0369	0.1178	0.0086
一般機械	0.0006	0.0008	0.0010	0.0145	0.0911	0.1581	0.0129
事務用・サービス用機器	0.0005	0.0005	0.0004	0.0027	0.0171	0.0056	0.0006
民生用電気機械	0.0105	0.0150	0.0004	0.0012	0.0043	-0.0117	0.0014
電子・通信機械	0.0015	0.0038	0.0023	0.0371	0.0809	0.0298	0.0182
その他の電気機械	0.0012	0.0017	0.0005	0.0135	0.0246	0.0088	0.0062
自動車	0.0011	0.0233	0.0020	0.0056	0.0659	0.0308	0.0023
その他の輸送用機械	0.0004	0.0010	0.0048	0.0021	0.0142	0.0194	0.0056
精密機械	0.0014	0.0037	0.0027	0.0060	0.0149	0.0115	0.0010
その他の製造業	0.0161	0.0095	0.0055	0.0080	0.0090	-0.0054	0.0027
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0009	0.0020	0.0013	0.0006	0.0005	0.0003	0.0017
ガス・熱供給	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
水道・廃棄物処理	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.1154	0.1594	0.0337	0.0731	0.1092	0.0715	0.0428
金融・保険	0.0045	0.0115	0.0033	0.0046	0.0029	0.0027	0.0070
不動産	0.0005	0.0078	0.0004	0.0002	0.0002	0.0002	0.0005
運輸	0.0225	0.0276	0.0083	0.0202	0.0133	0.0360	0.0170
通信・放送	0.0014	0.0025	0.0010	0.0010	0.0006	0.0003	0.0009
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0001	0.0006	0.0062	0.0002	0.0002	0.0001	0.0006
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
対事業所サービス	0.0099	0.0118	0.0159	0.0286	0.0247	0.0059	0.0153
対個人サービス	0.1633	0.0370	0.0018	0.0003	0.0002	0.0001	0.0004
その他	0.0005	0.0005	0.0010	0.0004	0.0003	0.0005	0.0009
計	0.5038	0.4922	0.2077	0.3880	0.6047	0.7132	0.3349

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

(8)九州

生産波及効果 ($[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型による) と地域内歩留まり率

図表 1 2 4 九州 生産波及効果順位と地域内歩留まり率順位

生産波及効果		域内歩留まり率	
鉄鋼製品	2.006	不動産	95.1%
製材・木製品	1.650	教育・研究	89.6%
金属製品	1.649	通信・放送	88.9%
食料品・たばこ	1.638	金融・保険	88.7%
パルプ・紙・紙加工品	1.568	商業	88.6%
家具・装備品	1.566	水道・廃棄物処理	84.7%
その他の輸送用機械	1.565	その他の公共サービス	82.2%
その他	1.536	運輸	81.8%
自動車	1.527	電力	81.8%
一般機械	1.515	公務	81.2%
その他の製造業	1.511	林業	81.2%
窯業・土石製品	1.509	対個人サービス	81.0%
電力	1.508	鉱業	79.6%
公共事業	1.486	ガス・熱供給	79.4%
その他の土木建設	1.486	対事業所サービス	77.0%
化学製品	1.485	漁業	76.1%
建築・建設補修	1.483	農業	75.7%
その他の電気機械	1.450	窯業・土石製品	75.0%
ゴム製品	1.450	製材・木製品	74.9%
鉱業	1.450	印刷・出版	74.1%
ガス・熱供給	1.440	公共事業	74.1%
プラスチック製品	1.435	食料品・たばこ	73.8%
対個人サービス	1.427	金属製品	73.0%
非鉄金属製品	1.426	医療・保健・社会保障	72.5%
農業	1.423	その他	72.2%
精密機械	1.421	建築・建設補修	71.2%
繊維製品	1.410	その他の土木建設	71.0%
事務用・サービス用機器	1.407	鉄鋼製品	70.9%
民生用電気機械	1.401	皮革・同製品	68.9%
印刷・出版	1.401	家具・装備品	68.1%
林業	1.398	その他の製造業	67.0%
電子・通信機械	1.373	パルプ・紙・紙加工品	66.7%
運輸	1.352	その他の電気機械	65.9%
水道・廃棄物処理	1.352	一般機械	65.8%
対事業所サービス	1.350	石油・石炭製品	65.7%
石油・石炭製品	1.349	精密機械	65.6%
通信・放送	1.347	電子・通信機械	65.6%
金融・保険	1.339	ゴム製品	64.2%
その他の公共サービス	1.336	繊維製品	64.1%
漁業	1.334	化学製品	62.9%
医療・保健・社会保障	1.322	その他の輸送用機械	62.2%
公務	1.310	非鉄金属製品	61.3%
商業	1.296	プラスチック製品	60.5%
皮革・同製品	1.273	民生用電気機械	60.2%
教育・研究	1.212	事務用・サービス用機器	58.5%
不動産	1.150	自動車	47.6%

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別生産誘発

図表 1 2 5 九州 最終需要項目別生産誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	39,723	739,832	38,375	13,892	33,741	15,346	1,272,404	2,153,313
林業	1,669	31,536	2,895	9,159	33,819	100,873	100,233	280,184
漁業	9,900	144,335	8,662	130	251	8,087	402,225	573,589
鉱業	1,396	41,763	8,929	44,482	19,664	1,027	169,232	286,493
食料品・たばこ	140,811	2,351,628	115,871	1,808	3,930	-3,887	1,893,206	4,503,367
繊維製品	6,614	276,053	14,178	4,609	18,369	-32	611,215	931,006
製材・木製品	2,502	33,202	9,005	31,967	129,698	-227	270,426	476,571
家具・装備品	4,619	54,888	17,319	13,303	68,215	-383	208,132	366,093
パルプ・紙・紙加工品	12,054	109,838	31,479	11,694	27,300	-92	288,419	480,692
印刷・出版	15,973	232,930	112,417	20,420	28,266	1,964	244,488	656,458
化学製品	9,009	173,223	174,114	7,113	15,599	3,265	1,043,227	1,425,550
石油・石炭製品	3,178	138,316	19,850	27,028	15,961	403	188,666	393,403
プラスチック製品	3,763	65,699	12,130	23,955	28,186	667	260,391	394,791
ゴム製品	730	21,612	5,320	5,990	6,573	367	327,489	368,082
皮革・同製品	90	2,787	39	8	13	3	18,993	21,934
窯業・土石製品	5,557	72,986	16,468	261,137	179,773	8,280	563,628	1,107,829
鉄鋼製品	2,825	55,047	18,917	132,645	228,018	10,896	1,458,117	1,906,465
非鉄金属製品	325	9,110	2,483	8,160	20,446	1,949	238,289	280,763
金属製品	5,855	85,639	24,401	109,179	260,292	-1,009	430,400	914,757
一般機械	480	12,318	4,876	33,649	289,486	7,097	958,555	1,306,461
事務用・サービス用機器	35	510	160	579	6,576	75	9,046	16,981
民生用電気機械	1,322	30,862	335	482	2,574	-99	83,802	119,278
電子・通信機械	379	17,429	5,513	27,044	79,278	2,695	2,022,850	2,155,186
その他の電気機械	720	19,177	2,400	25,822	87,715	1,001	539,028	675,863
自動車	976	276,820	10,525	14,230	238,912	3,311	1,057,213	1,601,987
その他の輸送用機械	381	13,510	30,432	7,130	57,398	-8,299	434,179	534,731
精密機械	379	15,998	3,947	4,078	20,309	754	81,596	127,061
その他の製造業	7,187	65,457	18,034	10,563	20,557	-551	96,386	217,633
建築・建設補修	12,221	316,865	124,877	579,821	3,134,942	1,093	183,948	4,353,767
公共事業	0	0	0	2,894,020	27,711	0	0	2,921,731
その他の土木建設	0	0	0	240,974	644,087	0	0	885,061
電力	24,644	785,584	196,251	54,201	71,302	2,025	639,587	1,773,594
ガス・熱供給	4,529	81,811	15,211	2,271	4,471	38	20,034	128,364
水道・廃棄物処理	16,521	247,944	244,482	11,251	14,140	304	88,262	622,903
商業	136,274	3,094,711	232,849	240,661	637,048	11,919	3,621,275	7,974,736
金融・保険	36,421	1,421,238	150,372	124,222	155,307	4,910	746,868	2,639,339
不動産	20,226	4,169,806	81,578	30,976	51,034	1,053	258,932	4,613,605
運輸	62,468	1,252,401	128,344	146,874	193,664	14,837	2,352,433	4,151,022
通信・放送	25,402	779,925	112,895	58,425	69,666	1,004	309,297	1,356,614
公務	785	86,240	2,851,599	2,039	3,166	149	16,793	2,960,771
教育・研究	4,167	708,392	1,779,763	27,300	63,874	1,407	456,564	3,041,467
医療・保健・社会保障	33,967	1,460,334	4,200,153	8	11	0	83	5,694,556
その他の公共サービス	3,854	388,998	12,303	7,195	8,786	136	107,617	528,890
対事業所サービス	54,542	1,217,512	494,925	483,624	773,132	6,028	1,186,750	4,216,513
対個人サービス	757,150	3,028,611	51,982	5,280	6,820	109	1,146,949	4,996,901
その他	10,759	193,101	125,819	27,957	43,412	2,049	230,237	633,333
計	1,482,384	24,325,977	11,512,474	5,787,358	7,823,491	200,541	26,637,463	77,769,688

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表 1 2 6 九州 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0265	0.0292	0.0043	0.0032	0.0043	0.0688	0.0694
林業	0.0011	0.0012	0.0003	0.0021	0.0043	0.4522	0.0055
漁業	0.0066	0.0057	0.0010	0.0000	0.0000	0.0362	0.0219
鉱業	0.0009	0.0017	0.0010	0.0104	0.0025	0.0046	0.0092
食料品・たばこ	0.0940	0.0929	0.0130	0.0004	0.0005	-0.0174	0.1032
繊維製品	0.0044	0.0109	0.0016	0.0011	0.0024	-0.0001	0.0333
製材・木製品	0.0017	0.0013	0.0010	0.0075	0.0167	-0.0010	0.0147
家具・装備品	0.0031	0.0022	0.0019	0.0031	0.0088	-0.0017	0.0113
パルプ・紙・紙加工品	0.0080	0.0043	0.0035	0.0027	0.0035	-0.0004	0.0157
印刷・出版	0.0107	0.0092	0.0126	0.0048	0.0036	0.0088	0.0133
化学製品	0.0060	0.0068	0.0195	0.0017	0.0020	0.0146	0.0569
石油・石炭製品	0.0021	0.0055	0.0022	0.0063	0.0021	0.0018	0.0103
プラスチック製品	0.0025	0.0026	0.0014	0.0056	0.0036	0.0030	0.0142
ゴム製品	0.0005	0.0009	0.0006	0.0014	0.0008	0.0016	0.0179
皮革・同製品	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0010
窯業・土石製品	0.0037	0.0029	0.0018	0.0611	0.0231	0.0371	0.0307
鉄鋼製品	0.0019	0.0022	0.0021	0.0310	0.0293	0.0488	0.0795
非鉄金属製品	0.0002	0.0004	0.0003	0.0019	0.0026	0.0087	0.0130
金属製品	0.0039	0.0034	0.0027	0.0255	0.0335	-0.0045	0.0235
一般機械	0.0003	0.0005	0.0005	0.0079	0.0372	0.0318	0.0523
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0008	0.0003	0.0005
民生用電気機械	0.0009	0.0012	0.0000	0.0001	0.0003	-0.0004	0.0046
電子・通信機械	0.0003	0.0007	0.0006	0.0063	0.0102	0.0121	0.1103
その他の電気機械	0.0005	0.0008	0.0003	0.0060	0.0113	0.0045	0.0294
自動車	0.0007	0.0109	0.0012	0.0033	0.0307	0.0148	0.0577
その他の輸送用機械	0.0003	0.0005	0.0034	0.0017	0.0074	-0.0372	0.0237
精密機械	0.0003	0.0006	0.0004	0.0010	0.0026	0.0034	0.0044
その他の製造業	0.0048	0.0026	0.0020	0.0025	0.0026	-0.0025	0.0053
建築・建設補修	0.0082	0.0125	0.0140	0.1356	0.4029	0.0049	0.0100
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.6767	0.0036	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0563	0.0828	0.0000	0.0000
電力	0.0165	0.0310	0.0220	0.0127	0.0092	0.0091	0.0349
ガス・熱供給	0.0030	0.0032	0.0017	0.0005	0.0006	0.0002	0.0011
水道・廃棄物処理	0.0110	0.0098	0.0274	0.0026	0.0018	0.0014	0.0048
商業	0.0910	0.1223	0.0261	0.0563	0.0819	0.0534	0.1975
金融・保険	0.0243	0.0562	0.0169	0.0290	0.0200	0.0220	0.0407
不動産	0.0135	0.1648	0.0091	0.0072	0.0066	0.0047	0.0141
運輸	0.0417	0.0495	0.0144	0.0343	0.0249	0.0665	0.1283
通信・放送	0.0170	0.0308	0.0127	0.0137	0.0090	0.0045	0.0169
公務	0.0005	0.0034	0.3196	0.0005	0.0004	0.0007	0.0009
教育・研究	0.0028	0.0280	0.1995	0.0064	0.0082	0.0063	0.0249
医療・保健・社会保障	0.0227	0.0577	0.4708	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0026	0.0154	0.0014	0.0017	0.0011	0.0006	0.0059
対事業所サービス	0.0364	0.0481	0.0555	0.1131	0.0994	0.0270	0.0647
対個人サービス	0.5056	0.1197	0.0058	0.0012	0.0009	0.0005	0.0625
その他	0.0072	0.0076	0.0141	0.0065	0.0056	0.0092	0.0126
計	0.9899	0.9612	1.2904	1.3532	1.0056	0.8989	1.4526

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

最終需要項目別付加価値誘発

図表 1 2 7 九州 最終需要項目別付加価値誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	21,884	407,585	21,141	7,653	18,589	8,454	700,988	1,186,294
林業	994	18,785	1,724	5,456	20,145	60,086	59,705	166,896
漁業	6,016	87,710	5,264	79	152	4,914	244,425	348,560
鉱業	757	22,637	4,840	24,111	10,659	557	91,729	155,288
食料品・たばこ	50,417	841,994	41,487	647	1,407	-1,392	677,858	1,612,419
繊維製品	2,646	110,444	5,672	1,844	7,349	-13	244,536	372,478
製材・木製品	850	11,285	3,061	10,866	44,085	-77	91,919	161,988
家具・装備品	1,661	19,738	6,228	4,784	24,530	-138	74,844	131,647
パルプ・紙・紙加工品	4,243	38,663	11,081	4,116	9,610	-32	101,523	169,203
印刷・出版	8,774	127,946	61,749	11,217	15,526	1,079	134,295	360,586
化学製品	2,936	56,443	56,733	2,318	5,083	1,064	339,926	464,502
石油・石炭製品	1,327	57,748	8,288	11,285	6,664	168	78,770	164,250
プラスチック製品	1,327	23,176	4,279	8,450	9,943	235	91,857	139,268
ゴム製品	275	8,144	2,004	2,257	2,477	138	123,400	138,695
皮革・同製品	49	1,528	21	5	7	2	10,417	12,030
窯業・土石製品	2,496	32,779	7,396	117,280	80,738	3,719	253,132	497,539
鉄鋼製品	732	14,272	4,905	34,391	59,118	2,825	378,046	494,289
非鉄金属製品	90	2,524	688	2,261	5,665	540	66,027	77,796
金属製品	2,670	39,061	11,130	49,798	118,723	-460	196,311	417,233
一般機械	186	4,767	1,887	13,022	112,031	2,746	370,958	505,597
事務用・サービス用機器	11	160	50	182	2,065	24	2,840	5,332
民生用電気機械	470	10,973	119	171	915	-35	29,796	42,410
電子・通信機械	163	7,494	2,370	11,628	34,088	1,159	869,785	926,687
その他の電気機械	297	7,907	990	10,647	36,166	413	222,246	278,664
自動車	195	55,323	2,103	2,844	47,747	662	211,285	320,158
その他の輸送用機械	126	4,482	10,095	2,365	19,040	-2,753	144,027	177,382
精密機械	152	6,401	1,579	1,632	8,126	302	32,647	50,838
その他の製造業	2,619	23,848	6,570	3,849	7,489	-201	35,117	79,291
建築・建設補修	5,609	145,431	57,314	266,119	1,438,837	502	84,426	1,998,239
公共事業	0	0	0	1,344,882	12,878	0	0	1,357,760
その他の土木建設	0	0	0	106,617	284,971	0	0	391,588
電力	12,995	414,236	103,482	28,580	37,597	1,068	337,252	935,211
ガス・熱供給	2,501	45,175	8,399	1,254	2,469	21	11,062	70,881
水道・廃棄物処理	11,159	167,469	165,131	7,599	9,550	205	59,615	420,729
商業	98,641	2,240,077	168,545	174,200	461,121	8,628	2,621,226	5,772,438
金融・保険	25,290	986,883	104,416	86,258	107,842	3,409	518,612	1,832,711
不動産	17,830	3,675,809	71,913	27,306	44,988	928	228,257	4,067,031
運輸	39,049	782,875	80,228	91,811	121,059	9,274	1,470,504	2,594,801
通信・放送	17,592	540,137	78,185	40,462	48,247	695	214,204	939,524
公務	532	58,479	1,933,644	1,383	2,147	101	11,387	2,007,673
教育・研究	3,356	570,381	1,433,023	21,981	51,429	1,133	367,615	2,448,918
医療・保健・社会保障	19,791	850,849	2,447,176	5	6	0	49	3,317,875
その他の公共サービス	2,504	252,718	7,993	4,675	5,708	89	69,915	343,600
対事業所サービス	33,333	744,067	302,467	295,561	472,490	3,684	725,267	2,576,869
対個人サービス	443,847	1,775,393	30,472	3,095	3,998	64	672,349	2,929,218
その他	4,374	78,513	51,157	11,367	17,651	833	93,612	257,506
計	852,765	15,372,309	7,327,003	2,858,312	3,831,126	114,620	13,363,758	43,719,892

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表128 九州 最終需要項目別付加価値誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0146	0.0161	0.0024	0.0018	0.0024	0.0379	0.0382
林業	0.0007	0.0007	0.0002	0.0013	0.0026	0.2693	0.0033
漁業	0.0040	0.0035	0.0006	0.0000	0.0000	0.0220	0.0133
鉱業	0.0005	0.0009	0.0005	0.0056	0.0014	0.0025	0.0050
食料品・たばこ	0.0337	0.0333	0.0047	0.0002	0.0002	-0.0062	0.0370
繊維製品	0.0018	0.0044	0.0006	0.0004	0.0009	-0.0001	0.0133
製材・木製品	0.0006	0.0004	0.0003	0.0025	0.0057	-0.0003	0.0050
家具・装備品	0.0011	0.0008	0.0007	0.0011	0.0032	-0.0006	0.0041
パルプ・紙・紙加工品	0.0028	0.0015	0.0012	0.0010	0.0012	-0.0001	0.0055
印刷・出版	0.0059	0.0051	0.0069	0.0026	0.0020	0.0048	0.0073
化学製品	0.0020	0.0022	0.0064	0.0005	0.0007	0.0048	0.0185
石油・石炭製品	0.0009	0.0023	0.0009	0.0026	0.0009	0.0008	0.0043
プラスチック製品	0.0009	0.0009	0.0005	0.0020	0.0013	0.0011	0.0050
ゴム製品	0.0002	0.0003	0.0002	0.0005	0.0003	0.0006	0.0067
皮革・同製品	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0006
窯業・土石製品	0.0017	0.0013	0.0008	0.0274	0.0104	0.0167	0.0138
鉄鋼製品	0.0005	0.0006	0.0005	0.0080	0.0076	0.0127	0.0206
非鉄金属製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0005	0.0007	0.0024	0.0036
金属製品	0.0018	0.0015	0.0012	0.0116	0.0153	-0.0021	0.0107
一般機械	0.0001	0.0002	0.0002	0.0030	0.0144	0.0123	0.0202
事務用・サービス用機器	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0001	0.0002
民生用電気機械	0.0003	0.0004	0.0000	0.0000	0.0001	-0.0002	0.0016
電子・通信機械	0.0001	0.0003	0.0003	0.0027	0.0044	0.0052	0.0474
その他の電気機械	0.0002	0.0003	0.0001	0.0025	0.0046	0.0018	0.0121
自動車	0.0001	0.0022	0.0002	0.0007	0.0061	0.0030	0.0115
その他の輸送用機械	0.0001	0.0002	0.0011	0.0006	0.0024	-0.0123	0.0079
精密機械	0.0001	0.0003	0.0002	0.0004	0.0010	0.0014	0.0018
その他の製造業	0.0017	0.0009	0.0007	0.0009	0.0010	-0.0009	0.0019
建築・建設補修	0.0037	0.0057	0.0064	0.0622	0.1849	0.0022	0.0046
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.3145	0.0017	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0249	0.0366	0.0000	0.0000
電力	0.0087	0.0164	0.0116	0.0067	0.0048	0.0048	0.0184
ガス・熱供給	0.0017	0.0018	0.0009	0.0003	0.0003	0.0001	0.0006
水道・廃棄物処理	0.0075	0.0066	0.0185	0.0018	0.0012	0.0009	0.0033
商業	0.0659	0.0885	0.0189	0.0407	0.0593	0.0387	0.1429
金融・保険	0.0169	0.0390	0.0117	0.0202	0.0139	0.0153	0.0283
不動産	0.0119	0.1452	0.0081	0.0064	0.0058	0.0042	0.0124
運輸	0.0261	0.0309	0.0090	0.0215	0.0156	0.0416	0.0802
通信・放送	0.0117	0.0213	0.0088	0.0095	0.0062	0.0031	0.0117
公務	0.0004	0.0023	0.2167	0.0003	0.0003	0.0005	0.0006
教育・研究	0.0022	0.0225	0.1606	0.0051	0.0066	0.0051	0.0200
医療・保健・社会保障	0.0132	0.0336	0.2743	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0017	0.0100	0.0009	0.0011	0.0007	0.0004	0.0038
対事業所サービス	0.0223	0.0294	0.0339	0.0691	0.0607	0.0165	0.0395
対個人サービス	0.2964	0.0701	0.0034	0.0007	0.0005	0.0003	0.0367
その他	0.0029	0.0031	0.0057	0.0027	0.0023	0.0037	0.0051
計	0.5695	0.6074	0.8213	0.6683	0.4924	0.5138	0.7287

出所：各経済産業局 地域内産業連関表(46部門表)より郵政研究所作成。

最終需要項目別移輸入誘発

図表 1 2 9 九州 最終需要項目別移輸入誘発額表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出	最終需要計
農業	12,694	236,419	12,263	4,439	10,782	4,904	146,801	428,302
林業	439	8,288	761	2,407	8,888	26,511	20,183	67,477
漁業	3,366	49,068	2,945	44	85	2,749	28,515	86,772
鉱業	2,755	82,433	17,623	87,800	38,813	2,028	171,906	403,357
食料品・たばこ	70,030	1,169,538	57,627	899	1,954	-1,933	174,997	1,473,112
繊維製品	12,212	509,686	26,177	8,509	33,916	-59	165,162	755,603
製材・木製品	1,780	23,621	6,406	22,742	92,271	-162	50,717	197,376
家具・装備品	4,650	55,251	17,434	13,391	68,667	-386	23,156	182,162
パルプ・紙・紙加工品	10,962	99,885	28,626	10,634	24,827	-84	133,474	308,324
印刷・出版	8,187	119,382	57,616	10,466	14,487	1,007	70,505	281,650
化学製品	28,851	554,723	557,576	22,777	49,952	10,457	514,482	1,738,818
石油・石炭製品	10,080	438,662	62,955	85,719	50,620	1,278	255,202	904,514
プラスチック製品	6,027	105,219	19,426	38,365	45,140	1,069	165,276	380,521
ゴム製品	1,659	49,082	12,081	13,604	14,927	833	54,645	146,831
皮革・同製品	3,573	110,772	1,554	331	532	136	6,008	122,907
窯業・土石製品	2,416	31,723	7,158	113,503	78,138	3,599	47,429	283,965
鉄鋼製品	738	14,390	4,945	34,674	59,605	2,848	214,811	332,011
非鉄金属製品	1,010	28,287	7,710	25,338	63,486	6,052	151,086	282,969
金属製品	5,476	80,103	22,824	102,120	243,465	-943	107,323	560,368
一般機械	1,139	29,209	11,562	79,792	686,452	16,829	210,315	1,035,297
事務用・サービス用機器	793	11,510	3,623	13,071	148,493	1,693	9,935	189,117
民生用電気機械	17,359	405,183	4,399	6,326	33,791	-1,301	26,747	492,505
電子・通信機械	2,286	105,134	33,252	163,130	478,212	16,254	377,324	1,175,592
その他の電気機械	1,598	42,591	5,331	57,350	194,811	2,223	174,268	478,171
自動車	1,659	470,627	17,894	24,193	406,180	5,629	366,201	1,292,382
その他の輸送用機械	682	24,186	54,481	12,765	102,756	-14,857	75,198	255,211
精密機械	1,832	77,387	19,092	19,728	98,239	3,648	18,149	238,075
その他の製造業	21,665	197,314	54,362	31,842	61,966	-1,660	40,082	405,571
建築・建設補修	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	2	74	18	5	7	0	41	148
ガス・熱供給	163	2,941	547	82	161	1	710	4,605
水道・廃棄物処理	66	991	977	45	57	1	350	2,487
商業	111,702	2,536,692	190,863	197,267	522,179	9,770	477,637	4,046,110
金融・保険	4,737	184,852	19,558	16,157	20,200	639	89,204	335,347
不動産	442	91,073	1,782	677	1,115	23	5,543	100,653
運輸	32,786	657,313	67,361	77,086	101,643	7,787	295,196	1,239,171
通信・放送	1,248	38,302	5,544	2,869	3,421	49	10,451	61,885
公務	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・研究	85	14,449	36,301	557	1,303	29	9,166	61,890
医療・保健・社会保障	0	13	38	0	0	0	0	52
その他の公共サービス	36	3,664	116	68	83	1	288	4,256
対事業所サービス	12,694	283,354	115,185	112,555	179,933	1,403	235,876	940,999
対個人サービス	243,773	975,096	16,736	1,700	2,196	35	11,500	1,251,036
その他	986	17,698	11,532	2,562	3,979	188	20,775	57,719
計	644,635	9,936,185	1,594,261	1,417,588	3,947,731	108,284	4,956,632	22,605,318

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

図表130 九州 最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	地域内総固定資本形成(公的)	地域内総固定資本形成(民間)	在庫	移輸出
農業	0.0085	0.0093	0.0014	0.0010	0.0014	0.0220	0.0080
林業	0.0003	0.0003	0.0001	0.0006	0.0011	0.1188	0.0011
漁業	0.0022	0.0019	0.0003	0.0000	0.0000	0.0123	0.0016
鉱業	0.0018	0.0033	0.0020	0.0205	0.0050	0.0091	0.0094
食料品・たばこ	0.0468	0.0462	0.0065	0.0002	0.0003	-0.0087	0.0095
繊維製品	0.0082	0.0201	0.0029	0.0020	0.0044	-0.0003	0.0090
製材・木製品	0.0012	0.0009	0.0007	0.0053	0.0119	-0.0007	0.0028
家具・装備品	0.0031	0.0022	0.0020	0.0031	0.0088	-0.0017	0.0013
パルプ・紙・紙加工品	0.0073	0.0039	0.0032	0.0025	0.0032	-0.0004	0.0073
印刷・出版	0.0055	0.0047	0.0065	0.0024	0.0019	0.0045	0.0038
化学製品	0.0193	0.0219	0.0625	0.0053	0.0064	0.0469	0.0281
石油・石炭製品	0.0067	0.0173	0.0071	0.0200	0.0065	0.0057	0.0139
プラスチック製品	0.0040	0.0042	0.0022	0.0090	0.0058	0.0048	0.0090
ゴム製品	0.0011	0.0019	0.0014	0.0032	0.0019	0.0037	0.0030
皮革・同製品	0.0024	0.0044	0.0002	0.0001	0.0001	0.0006	0.0003
窯業・土石製品	0.0016	0.0013	0.0008	0.0265	0.0100	0.0161	0.0026
鉄鋼製品	0.0005	0.0006	0.0006	0.0081	0.0077	0.0128	0.0117
非鉄金属製品	0.0007	0.0011	0.0009	0.0059	0.0082	0.0271	0.0082
金属製品	0.0037	0.0032	0.0026	0.0239	0.0313	-0.0042	0.0059
一般機械	0.0008	0.0012	0.0013	0.0187	0.0882	0.0754	0.0115
事務用・サービス用機器	0.0005	0.0005	0.0004	0.0031	0.0191	0.0076	0.0005
民生用電気機械	0.0116	0.0160	0.0005	0.0015	0.0043	-0.0058	0.0015
電子・通信機械	0.0015	0.0042	0.0037	0.0381	0.0615	0.0729	0.0206
その他の電気機械	0.0011	0.0017	0.0006	0.0134	0.0250	0.0100	0.0095
自動車	0.0011	0.0186	0.0020	0.0057	0.0522	0.0252	0.0200
その他の輸送用機械	0.0005	0.0010	0.0061	0.0030	0.0132	-0.0666	0.0041
精密機械	0.0012	0.0031	0.0021	0.0046	0.0126	0.0164	0.0010
その他の製造業	0.0145	0.0078	0.0061	0.0074	0.0080	-0.0074	0.0022
建築・建設補修	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
電力	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ガス・熱供給	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
水道・廃棄物処理	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
商業	0.0746	0.1002	0.0214	0.0461	0.0671	0.0438	0.0260
金融・保険	0.0032	0.0073	0.0022	0.0038	0.0026	0.0029	0.0049
不動産	0.0003	0.0036	0.0002	0.0002	0.0001	0.0001	0.0003
運輸	0.0219	0.0260	0.0076	0.0180	0.0131	0.0349	0.0161
通信・放送	0.0008	0.0015	0.0006	0.0007	0.0004	0.0002	0.0006
公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
教育・研究	0.0001	0.0006	0.0041	0.0001	0.0002	0.0001	0.0005
医療・保健・社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
その他の公共サービス	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
対事業所サービス	0.0085	0.0112	0.0129	0.0263	0.0231	0.0063	0.0129
对个人サービス	0.1628	0.0385	0.0019	0.0004	0.0003	0.0002	0.0006
その他	0.0007	0.0007	0.0013	0.0006	0.0005	0.0008	0.0011
計	0.4305	0.3926	0.1787	0.3315	0.5074	0.4854	0.2703

出所：各経済産業局 地域内産業連関表（46部門表）より郵政研究所作成。

第 章 地域別景気指標の動向

- 1 . 地域別 GDP 関連項目指標の動向

- 1 - 1 . 各種統計の特徴

(1) 家計調査

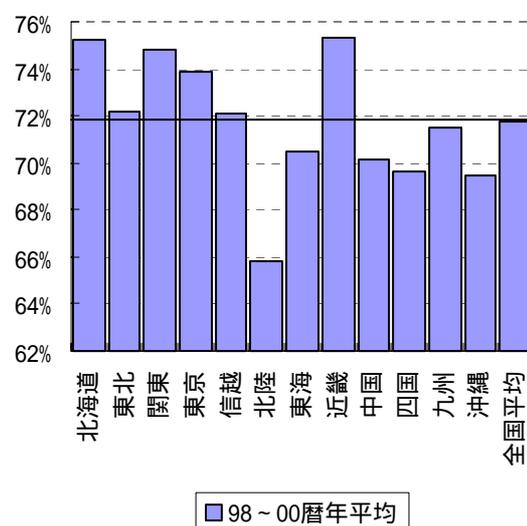
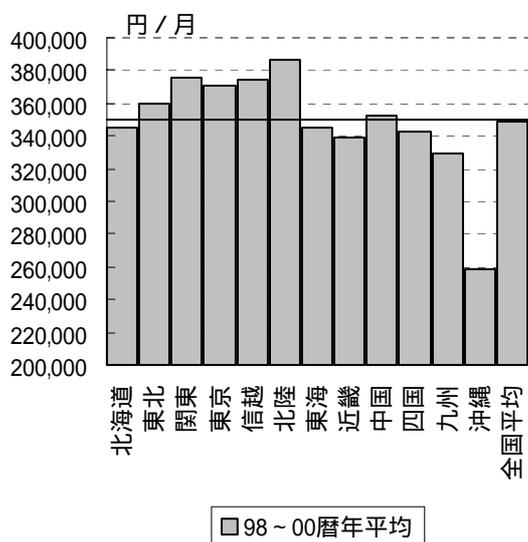
ここでは 1 世帯 1 ヶ月当りの名目消費支出とこれを名目可処分所得で除して得られる消費性向を地域別にみた。これらの値は、総務省「家計調査年報」掲載の県庁所在地別 勤労者世帯の調査結果を、1990 暦年の県別実質民間最終消費支出でウェイト付けして求めた。

1998～2000 暦年平均の名目消費支出は、北陸が最も多く 386,212 円であった。これに関東の 376,157 円、信越の 373,975 円、東京の 371,150 円、東北の 359,252 円が続く。沖縄は最も少なく、258,850 円であった。概ね東日本あるいは北日本での水準がやや高めとなっている。

一方、1988～2000 暦年平均の消費性向をみると、近畿と北海道が最も高く 75.3%であった。これに関東の 74.8%、東京の 73.8%、東北の 72.2%が続いている。最も低いのは、消費支出総額は最も多かった北陸で 65.8%であった。

図表 1 3 1 名目消費支出（勤労者世帯）

図表 1 3 2 消費性向（勤労者世帯）



注：全国平均は各都道府県数値の単純平均。
資料：総務省「家計調査年報」

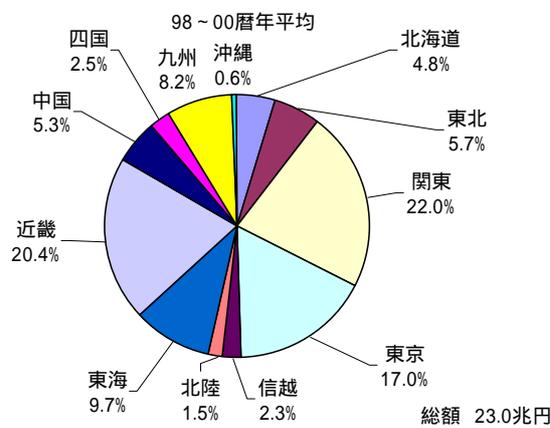
(2) 大型小売店販売額

経済産業省「商業販売統計年報」には、都道府県別の大型小売店販売額が掲載されている。ここでは暦年値を用いている。

1998～2000 暦年平均の大型小売店販売額は総額 23.0 兆円であった。地域別にみると、関東がやはり最も多く 5.1 兆円で全国の 22.0% を占める。これに近畿の 4.7 兆円(20.4%)、東京の 3.9 兆円(17.0%)、東海の 2.2 兆円(9.7%)、九州の 1.9 兆円(8.2%) が続いており、大都市圏が並んでいる。

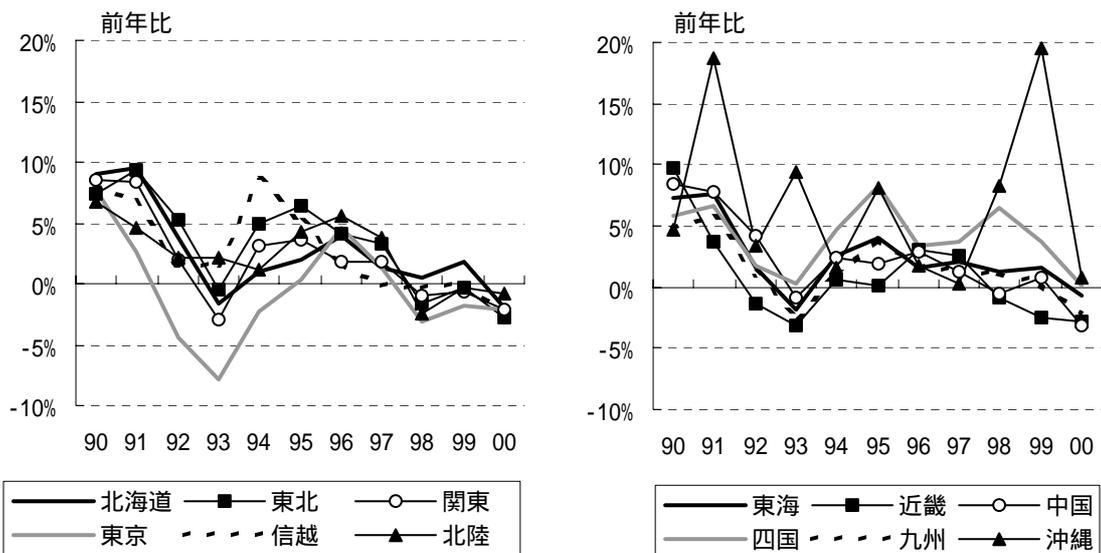
1990 年以降の推移をみると、90 年代初めバブル崩壊時の東京での販売額の落ち込みが際立っている。ここ 2～3 年はどの地域も概ね横這い推移であるが、四国、沖縄といった地域は比較的堅調に推移している。

図表 1 3 3 大型小売店販売額 地域別シェア (98～2000 暦年平均)



資料：経済産業省「商業販売統計」

図表 1 3 4 地域別 大型小売店販売額の推移



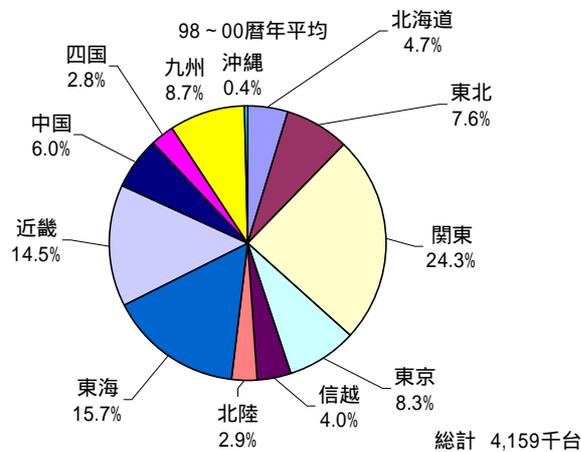
資料：経済産業省「商業販売統計」

(3) 新車登録台数

自販連による「新車登録台数年報」には都道府県別・暦年の新車登録台数が掲載されている。これによると、1998～2000 暦年平均の新車登録台数は総計で 415.9 万台であった。地域別にみると、関東が最も多く 101.2 万台で全国の 24.3% を占めている。これに東海の 65.4 万台 (15.7%)、近畿の 60.5 万台 (14.5%)、九州の 36.3 万台 (8.7%)、東京の 34.5 万台 (8.3%) が続いている。大手自動車メーカーを擁する東海での台数の多さ、ならびに東京での相対的な少なさが特徴的である。

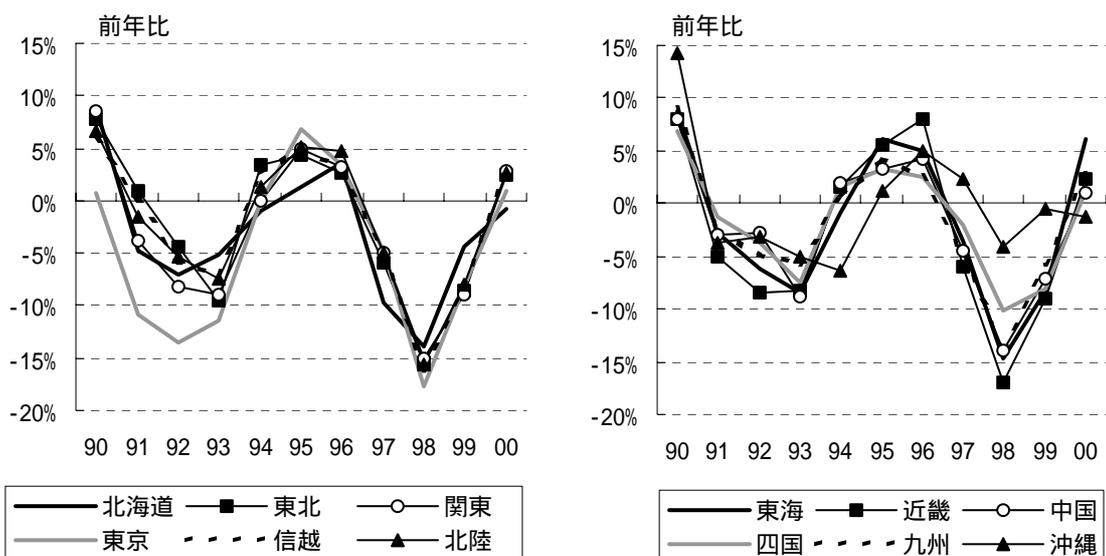
1990 年以降の推移をみると、ここでも 90 年代初めバブル崩壊時の東京での台数の落ち込みが際立っているが、その後は地域間で殆ど動きの差がみられない。ただし、近畿が他地域に比較すると小幅な変動になっており、多少動きも異なっている。

図表 1 3 5 新車登録台数 地域別シェア (98～2000 暦年平均)



資料：自販連「新車登録台数年報」

図表 1 3 6 地域別 新車登録台数の推移



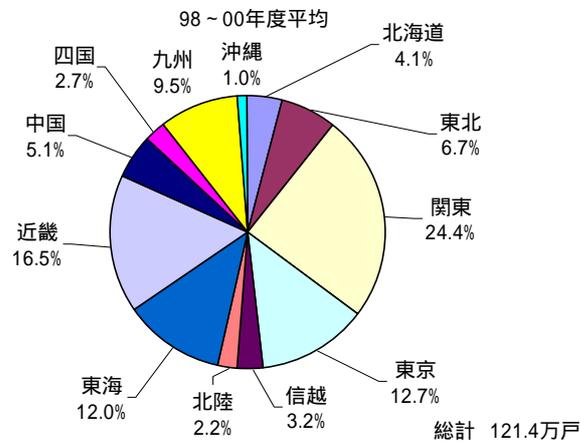
資料：自販連「新車登録台数年報」

(4) 新設住宅着工戸数

国土交通省「建築着工統計」のうち、住宅着工統計によると、1998～2000年度平均の新設住宅着工戸数は総計で121.4万戸であった。地域別にみると、関東が最も多く29.6万戸で全国の29.6%を占める。これに近畿の20.4万戸(16.5%)、東京の15.5万戸(12.7%)、東海の14.6万戸(12.0%)、九州の11.5万戸(9.5%)が続く。

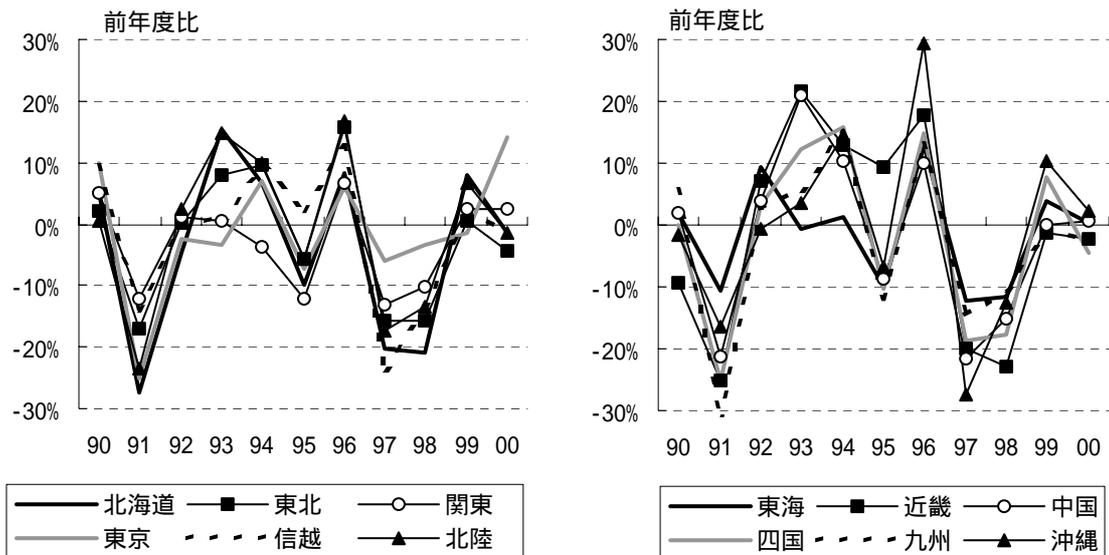
1990年以降の推移をみると、概ねどの地域も似た動きを示しているが93年度はかなり地域的な差が現れている。また、ここ2～3年の動きをみると、東京の好調さが目立っており、他地域と異なり、2000年度の伸び率が1999年度の伸び率を大きく上回っている。

図表137 新設住宅着工戸数 地域別シェア(98～2000年度平均)



資料：国土交通省「建築着工統計」

図表138 地域別 新設住宅着工戸数の推移



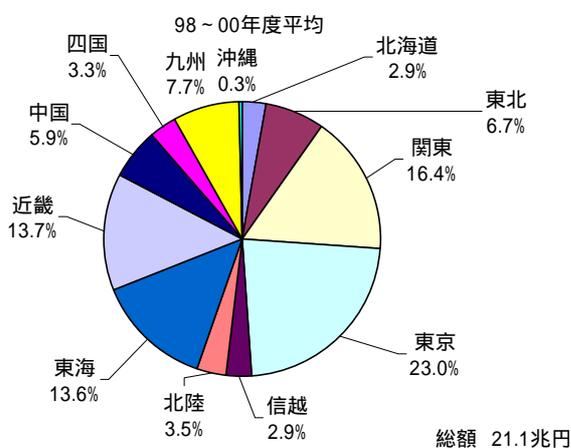
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 設備投資計画調査

日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）では毎年2月と8月に設備投資計画調査を行っており、都道府県別の数値も公表されている。この調査では設備投資が本社所在地ではなく、実際に設備投資が行われた地域によって分類集計されている。対象は資本金1億円以上の民間非金融法人企業である。ここでは入手可能な1996～2000年度の実績値と2001年度の計画値を用いた。1998～2000年度平均による地域別のシェアは、東京が23.0%と最大を占め、これに関東、近畿、東海、九州が続く。

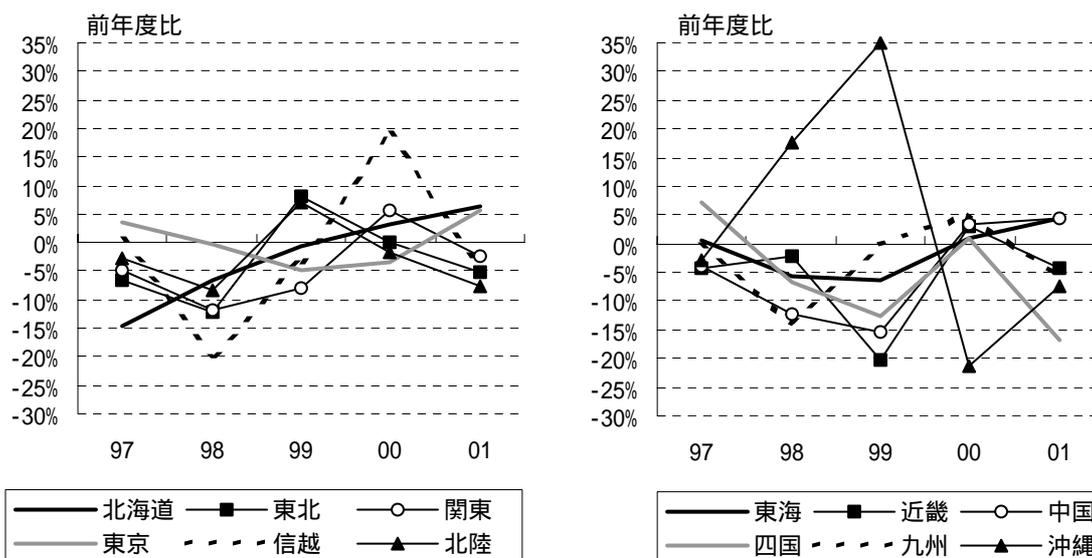
1996年度以降の推移をみると沖縄での大きな変動がまず目立つ。2001年度（計画値）は概ねどの地域もマイナス成長であるが、北海道、東京、東海、中国の4地域ではプラス成長が見込まれている。

図表139 設備投資 地域別シェア（98～2000年度平均）



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

図表140 地域別 設備投資の推移



注：2001年度は計画。

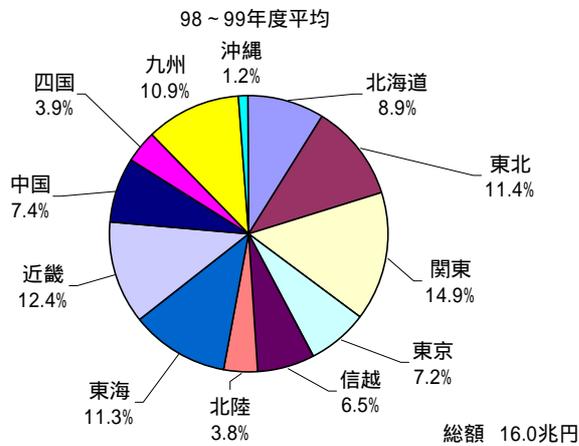
資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(6) 公共工事着工統計

国土交通省(旧建設省分)による「公共工事着工統計」では都道府県別の公共工事総評価額が掲載されていた。2000年度分より当該統計は「建設工事受注動態統計」として他の受注統計と統合再編された。従って、比較可能な都道府県別時系列データは1999年度分までということとなる。

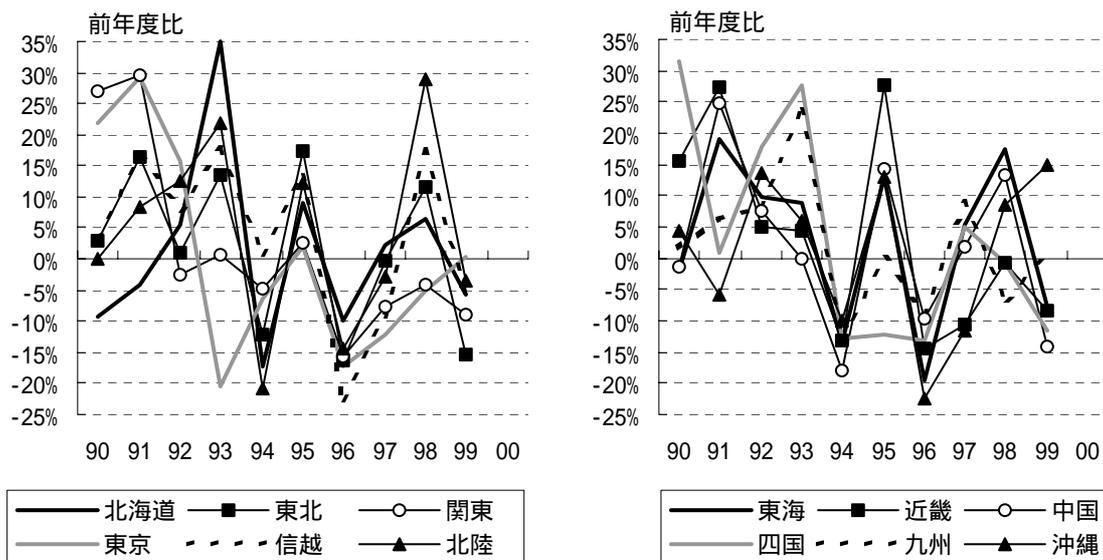
1998～1999年度平均の公共工事総評価額は総額16.0兆円であった。地域別のシェアをみると、関東2.4兆円(14.9%)が最大を占める。これに近畿2.0兆円(12.4%)、東北1.8兆円(11.4%)、東海1.8兆円(11.3%)、九州1.7兆円(10.9%)が続く。他の民需関連指標に比較すると、東京が少なく東北が多い。

図表141 公共工事着工総評価額 地域別シェア(98～99年度平均)



資料：国土交通省「公共工事着工統計」

図表142 地域別 公共工事着工総評価額の推移



資料：国土交通省「公共工事着工統計」

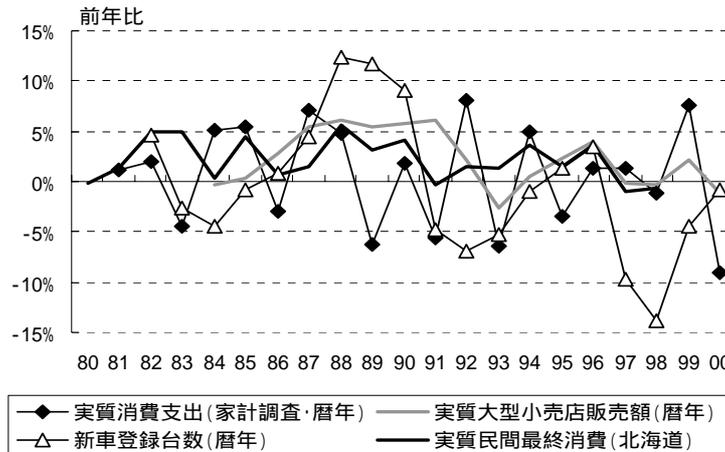
- 1 - 2 . 地域別実質需要項目と関連する指標の時系列推移

(1) 北海道

民間最終消費

消費関連指標を実質化（CPI 帰属家賃除く全国・総合による）し、実質民間最終消費と比較したのが以下の図表である。北海道については、実質大型小売店販売額が最も実質民間最終消費に近い動きを示しているが、80年代後半のバブル期などは乖離がみられる。

図表 1 4 3 北海道 実質民間最終消費と関連指標の推移

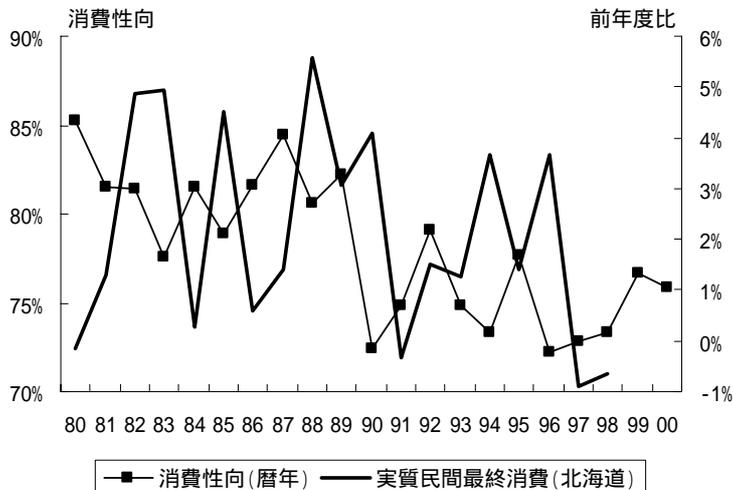


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

家計調査による消費性向と実質民間最終消費の推移を示したのが以下の図表である。北海道では1990年を境に消費性向のレベルダウンがみられる、これに伴って実質民間最終消費の変動幅もやや小さくなっている。

図表 1 4 4 北海道 実質民間最終消費と消費性向の推移

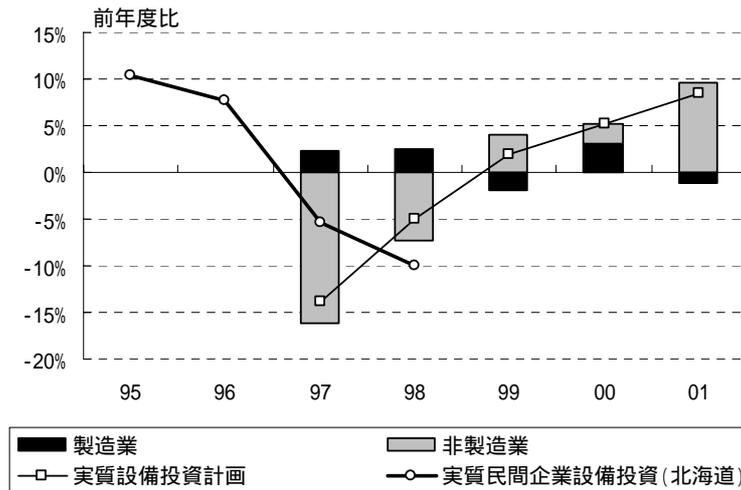


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

以下の図表では実質民間企業設備投資と設備投資計画調査による設備投資額の推移を示した。これによると比較可能な97～98年度実績については、共にマイナスであるものの動きは類似していない。設備投資計画調査は資本金1億円以上が対象であることから、中小企業の多さがこの原因として考えられる。

図表145 北海道 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

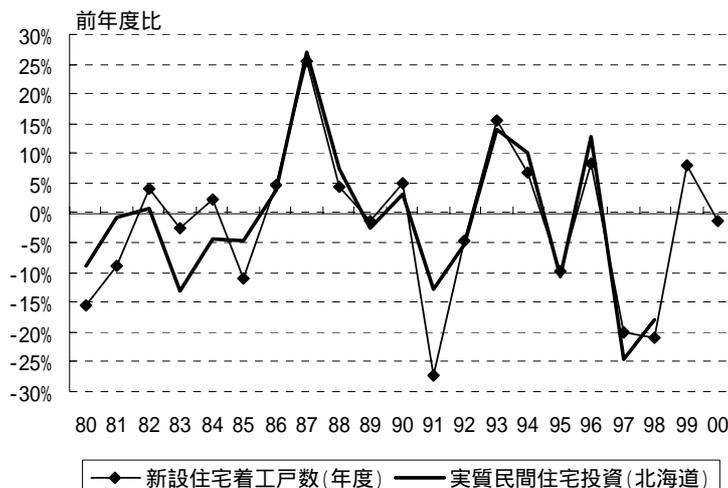


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

以下の図表では実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移を比較した。85年度までは動きに若干乖離がみられるものの、86年度以降では、比較可能な98年度までについて、着工戸数が大きく落ち込んだ91年度を除きほぼ伸び率も同じ様に推移している。

図表146 北海道 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

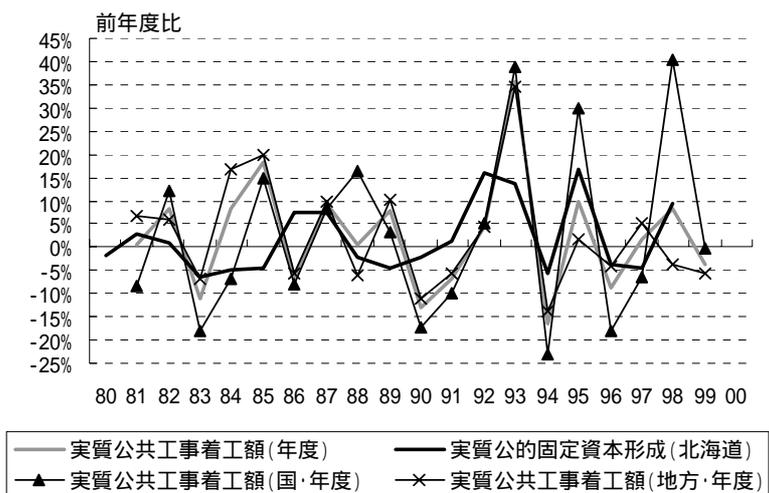


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

以下の図表では実質公的固定資本形成と公的固定資本形成デフレーター（全国、1990 暦年基準）で実質化した公共工事着工額の推移を比較した。95 年度など、比較的似た動きを示している年度もあるものの、両者の動きの乖離は比較的大きい。ただ、98 年度については、伸び率もほぼ同水準となっている。

図表 1 4 7 北海道 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



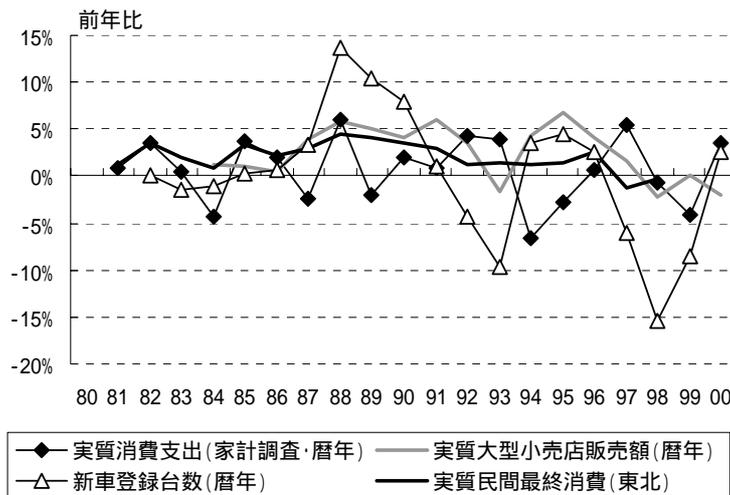
資料：国土交通省、内閣府

(2) 東北

民間最終消費

東北の実質民間最終消費とその関連指標の推移をみると、近年では、北海道同様に実質大型小売店販売額が最も実質民間最終消費に近い動きを示している。ただし、87年度頃までは家計調査による実質消費支出が比較的近い動きを示していた。

図表148 東北 実質民間最終消費と関連指標の推移

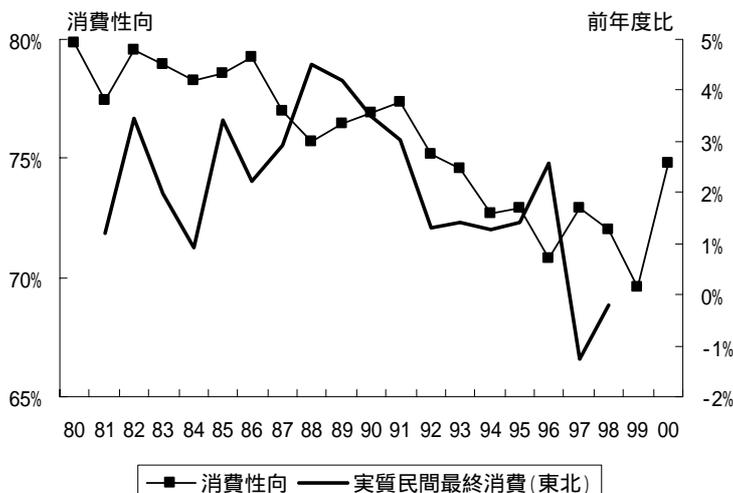


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

東北の消費性向をみると、レベルダウンはないものの1980年以降長期的に低落傾向にあったが、2000年は大きくその水準を戻した。実質民間最終消費の動きとは弱いながらも相関が若干みられる。

図表149 東北 実質民間最終消費と消費性向の推移

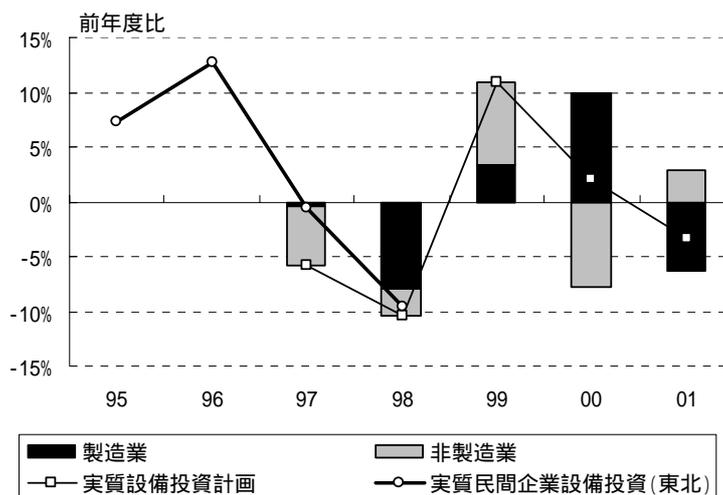


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

東北では97～98年度の実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移は概ね一致している。この動きをみると、東北では製造業の設備投資が概ね実質民間企業設備投資の動きを規定しているとみられる。

図表150 東北 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

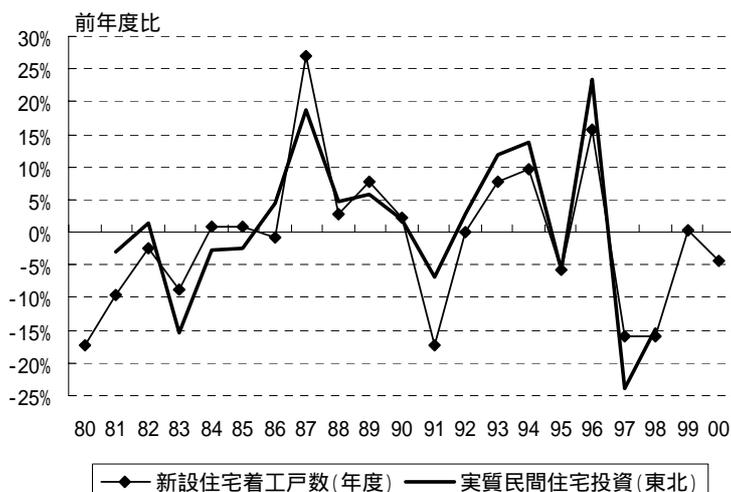


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

年度によっては5～10%程度の伸び率の乖離がみられるものの、東北の実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数も、比較可能な1998年度までは概ね同じ動きを示している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比4.4%であった。

図表151 東北 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

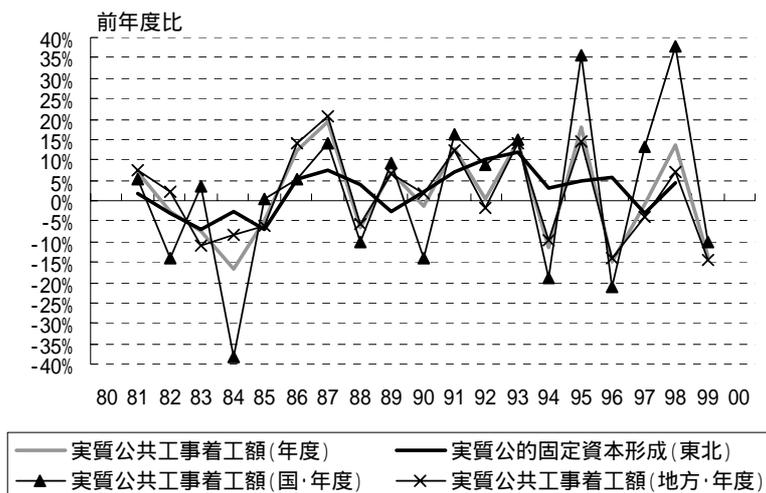


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の動きをみると 1997～1998 年度ではほぼ動きが一致しているものの、それ以前の年度についてはあまり一致していない。実質公的固定資本形成の動きは実質公共工事着工額の移動平均をとったような推移となっている。

図表 1 5 2 東北 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



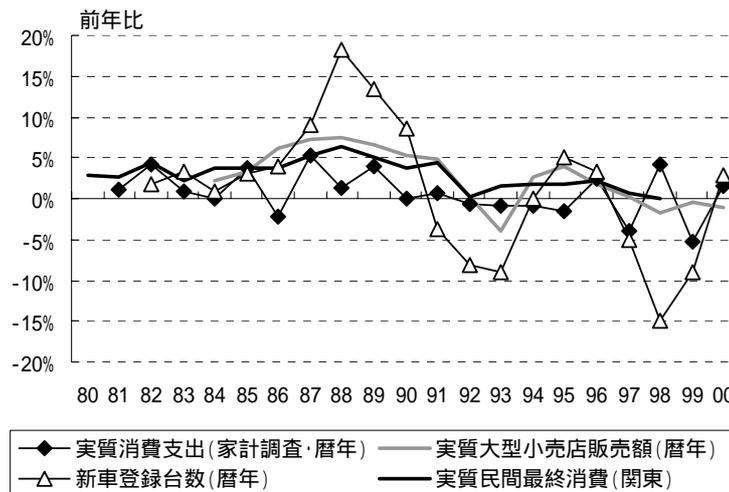
資料：国土交通省、内閣府

(3) 関東

民間最終消費

関東の実質民間最終消費と関連指標の推移をみると、ほかの地域同様、大型小売店販売額と最も近い動きを示している。また、実質民間最終消費は家計調査による実質消費支出を常に上回る伸び率で推移していることも指摘できる。

図表 153 関東 実質民間最終消費と関連指標の推移

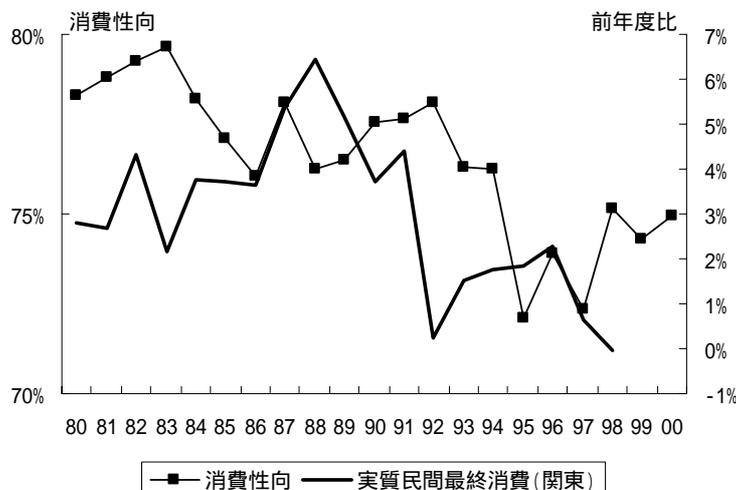


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

関東の消費性向は1995～1997年にかけて落ち込みがみられたが、98年以降はやや回復している。実質民間最終消費との動きの類似性はあまりみられないことから、可処分所得の変動が大きいと推察される。

図表 154 関東 実質民間最終消費と消費性向の推移

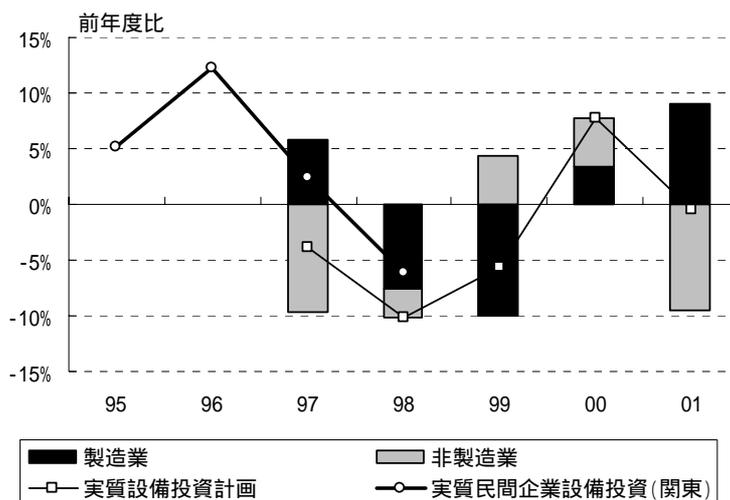


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

関東では設備投資計画調査と実質民間企業設備投資の動きはほぼ同じであるが、伸び率には乖離がある。他地域同様、主に設備投資計画調査における製造業の動きが実質民間企業設備投資の動きを規定しているとみられる。

図表 1 5 5 関東 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

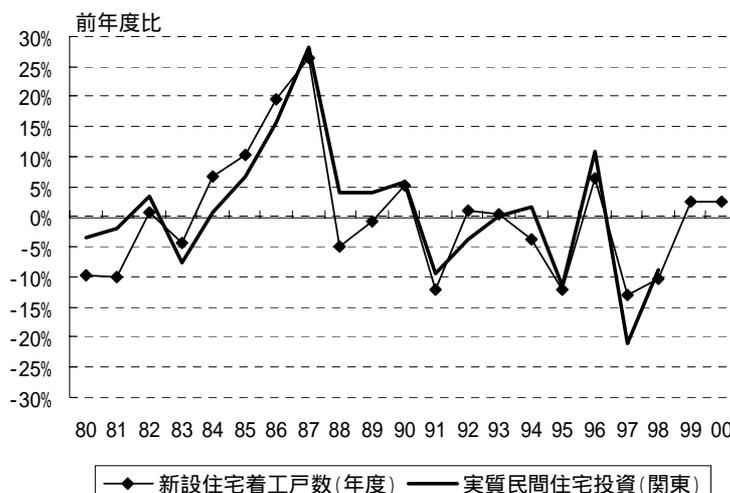


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

関東でも実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の動きは、年度によっては±5%ポイント程度の乖離はあるものの、ほぼ類似している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比+2.4%と比較的堅調な成長となっている。

図表 1 5 6 関東 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

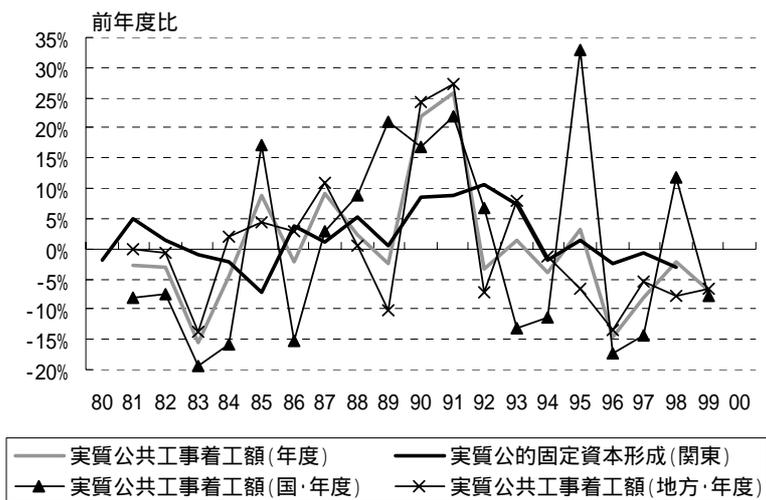


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

関東では83、86、92、96年度など実質公共工事着工額が落ち込む局面において実質公的固定資本形成との動きの乖離が大きくなっている。ただし、比較可能な最新時点である98年度においては、ほぼ同水準の伸び率を示している。

図表157 関東 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



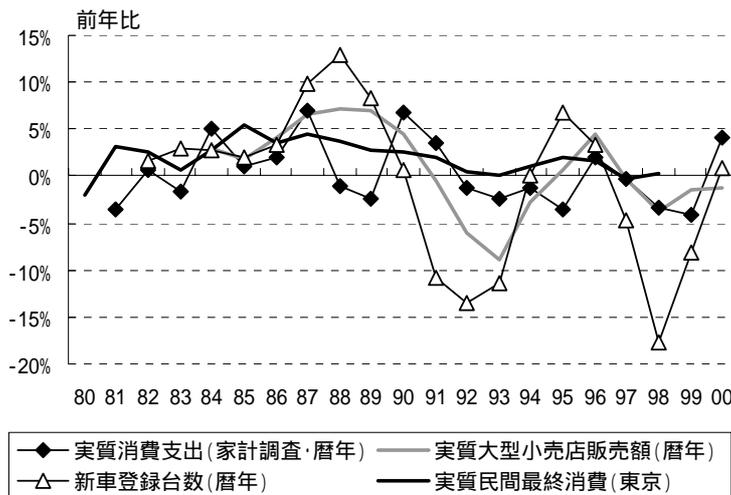
資料：国土交通省、内閣府

(4) 東京

民間最終消費

東京においては実質民間最終消費と類似の動きを示している消費関連指標は特にみられない。強いて挙げれば、家計調査の実質消費支出がやや近い水準である。他地域では緩やかな動きを示す大型小売店販売額の変動幅の大きさも特徴的である。

図表 158 東京 実質民間最終消費と関連指標の推移

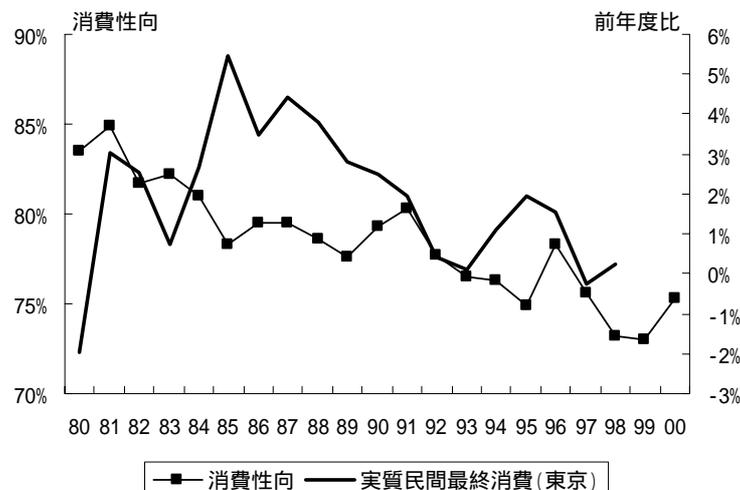


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

東京の消費性向は80年以降傾向的に低落しており、実質民間最終消費の変動幅もこれに伴って縮小しているとみられる。なお消費性向は、99年には最低水準となる73.0%を記録したが、2000年はやや回復した。

図表 159 東京 実質民間最終消費と消費性向の推移

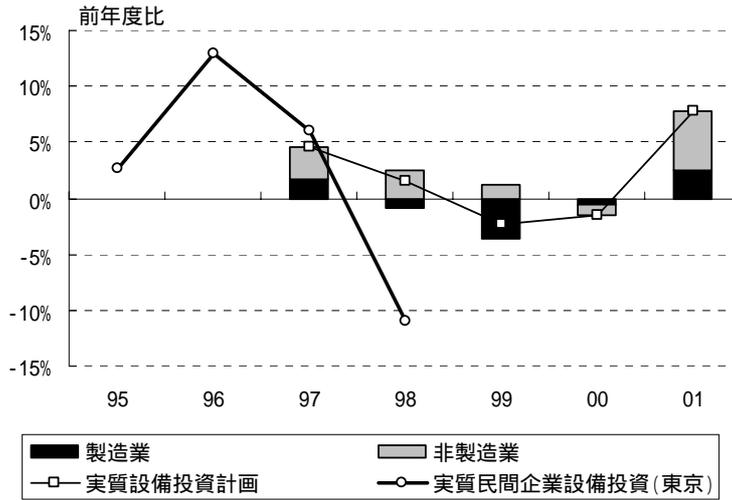


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

東京では実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の動きには大きな乖離がみられる。この理由としては、計画調査の対象となっていない金融法人の東京における集積度の高さが考えられる。

図表 1 6 0 東京 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

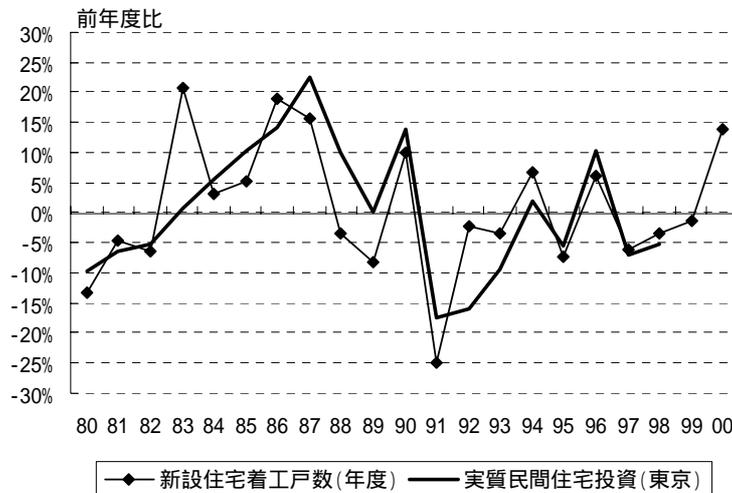


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

実質民間住宅投資については、バブル期前後は若干伸び率の乖離幅が大きいものの、90年代後半は、ほぼ新設住宅着工戸数と同じ推移を示している。なお、2000年度の新設住宅着工戸数は、+14.0%であり、他地域と比べて際立って高い。

図表 1 6 1 東京 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

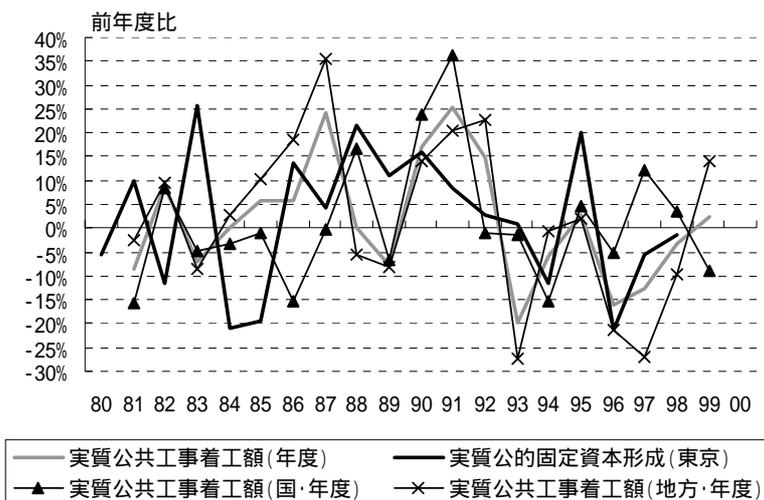


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

東京でも他地域同様に、実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移は80年代後半から90年代初頭にかけての期間を中心として、かなりの乖離がみられる。ただし、95年度以降に限ってみると、概ね伸び率も近い水準で推移している。

図表162 東京 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



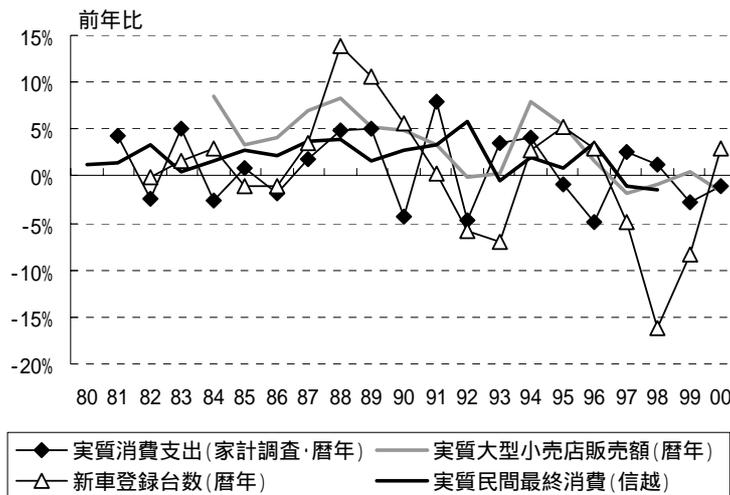
資料：国土交通省、内閣府

(5) 信越

民間最終消費

信越においては、96年度以降は実質大型小売店販売額が実質民間最終消費と最も近い動きを示しているが、それ以前では特に近い動きを示している指標はみられない。特に家計調査の消費とは伸び率の符号も全く逆である年がみられる。

図表163 信越 実質民間最終消費と関連指標の推移

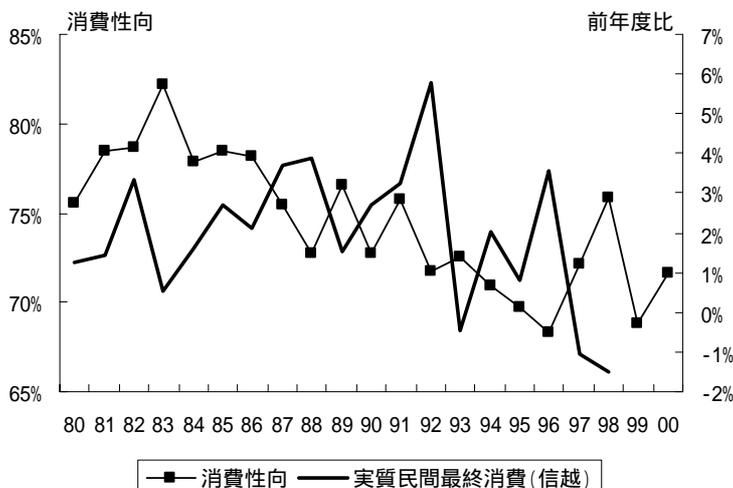


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

信越の消費性向は96年度までは長期低落傾向にあったが、97～98年には急回復しており、この点で他地域とは異なっている。実質民間最終消費との動きの連関性はあまりみられない。

図表164 信越 実質民間最終消費と消費性向の推移

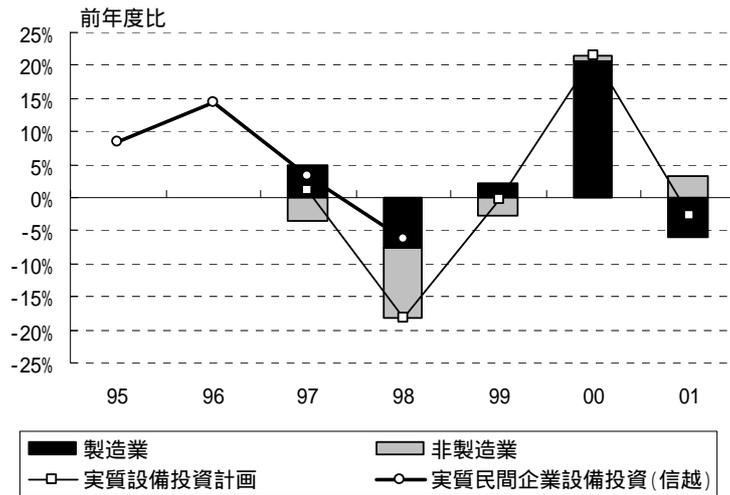


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

信越の実質民間企業設備投資はほぼ設備投資計画調査の動きと類似した動きを示している。他地域同様に、設備投資計画調査のうちでも製造業によって説明されているとみられる。計画調査では2000年度の製造業設備投資が著増している点が注目される。

図表165 信越 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

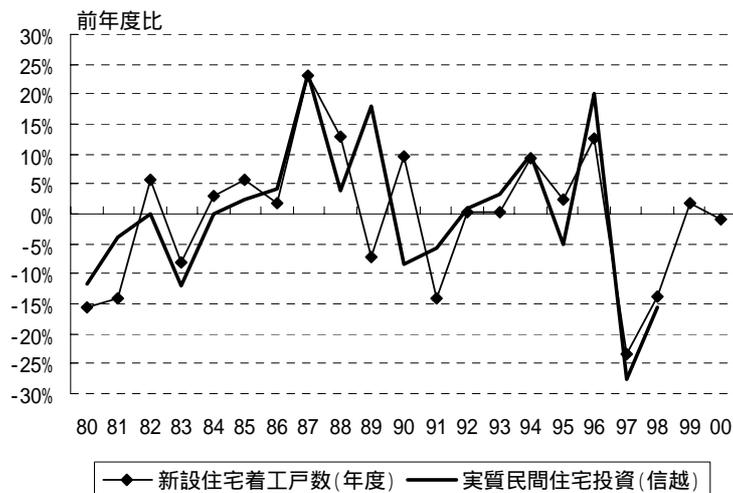


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

実質民間住宅投資については、信越においても特に92年度以降において、新設住宅着工戸数とほぼ同じ伸び率水準で推移している。他地域で若干みられる97～98年度の伸び率の乖離もない。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 0.9%とほぼ横這いに止まった。

図表166 信越 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

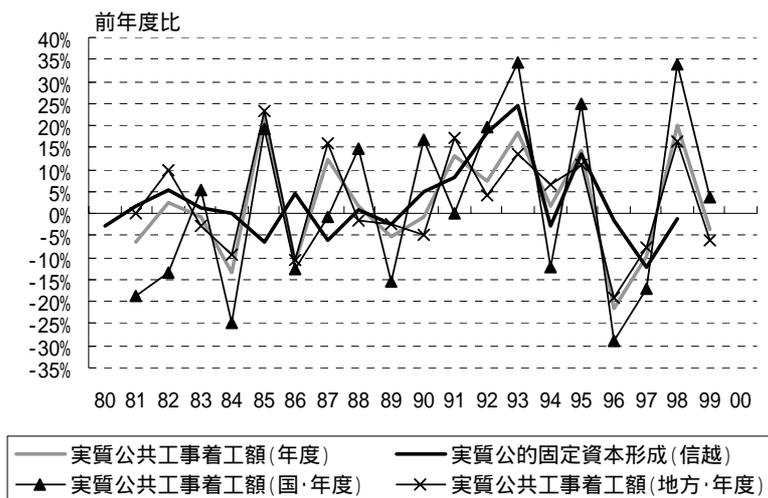


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

信越の実質公的固定資本形成は、他地域に比べると比較的実質公共工事着工額に類似した動きを示している。ただし、96年度など、20%ポイント近い乖離がみられる年度も存在する。

図表 1 6 7 信越 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



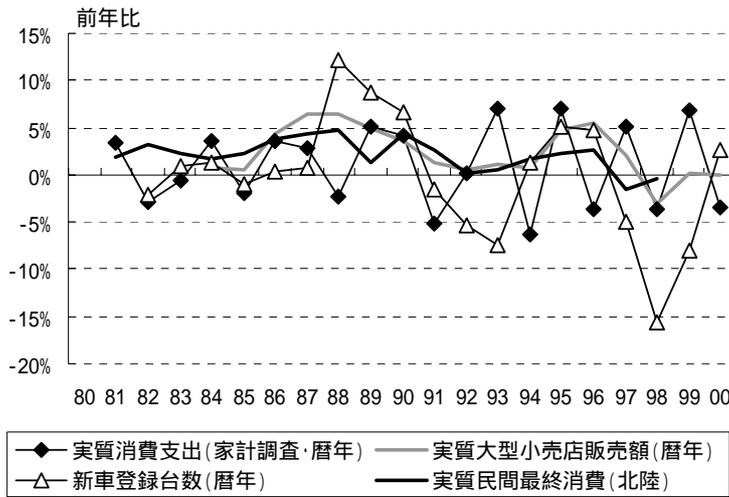
資料：国土交通省、内閣府

(6) 北陸

民間最終消費

北陸の実質民間最終消費は概ね実質大型小売店販売額に類似した動きであるが、他地域と異なり、むしろ90年代後半での伸び率水準の乖離が目立ってきている。また、家計調査による実質消費支出は伸び率の符号が毎年相異なっており、動向を掴み難い。

図表168 北陸 実質民間最終消費と関連指標の推移

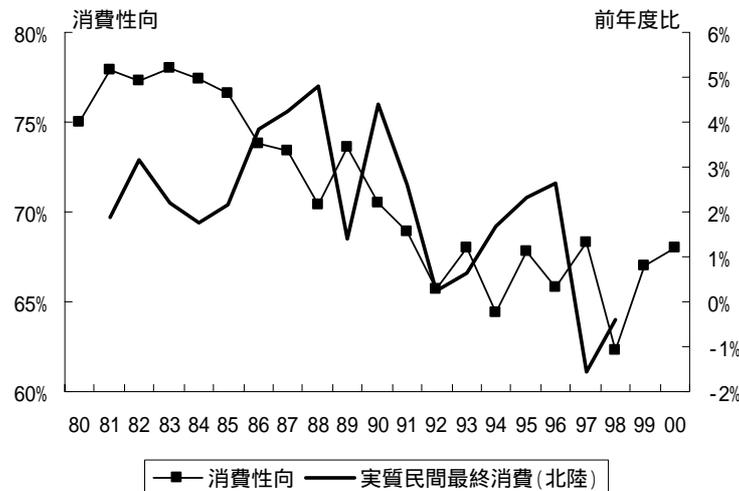


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

北陸の消費性向は他地域同様に、80年代後半から長期低落傾向にあったがバブル崩壊後は概ね横這いで推移している。ただし、1998年は62.3%というあらゆる地域の中でも最低の水準を記録している。実質民間最終消費との連関性はあまりみられない。

図表169 北陸 実質民間最終消費と消費性向の推移

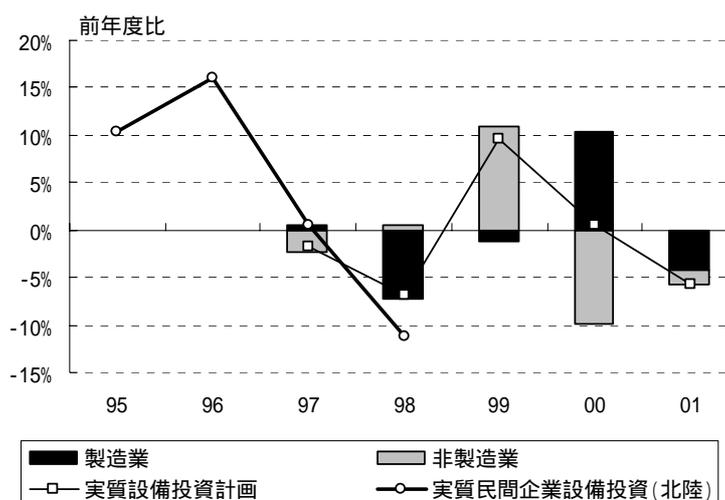


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

北陸の実質民間企業設備投資は計画調査とほぼ同じ推移を示している。また他地域同様に、計画調査のうち製造業に近い動きを示している。従って、2000年度は計画調査では非製造業と製造業が拮抗しているものの、実質民間企業設備投資はプラスで推移した可能性が高いとみられる。

図表 170 北陸 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

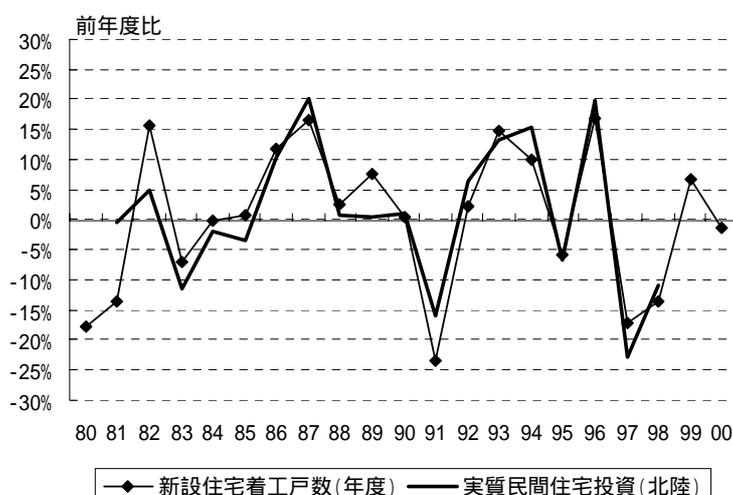


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

北陸の実質民間住宅投資は、ほぼ新設住宅着工戸数と同じ伸び率水準で推移している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 1.4%であった。

図表 171 北陸 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

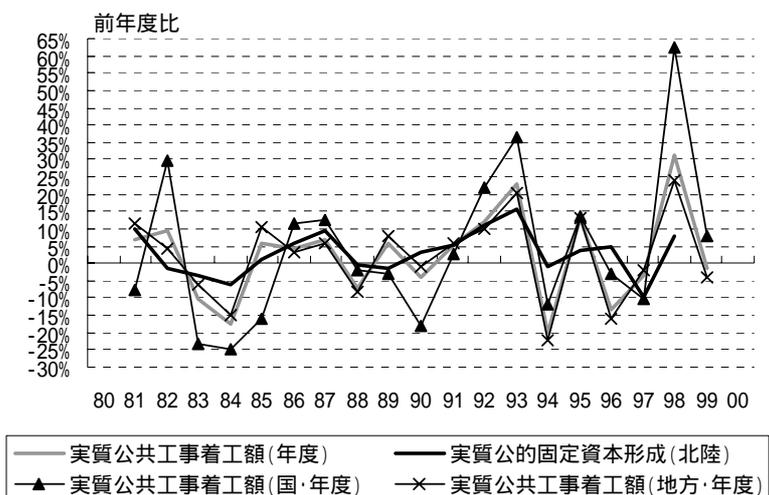


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

北陸の実質公的固定資本形成は、他地域に比較すれば概ね、実質公共工事着工額に近い伸び率で推移している。ただし±10%ポイント以上の乖離が生じる年もかなりみられる。

図表 1 7 2 北陸 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



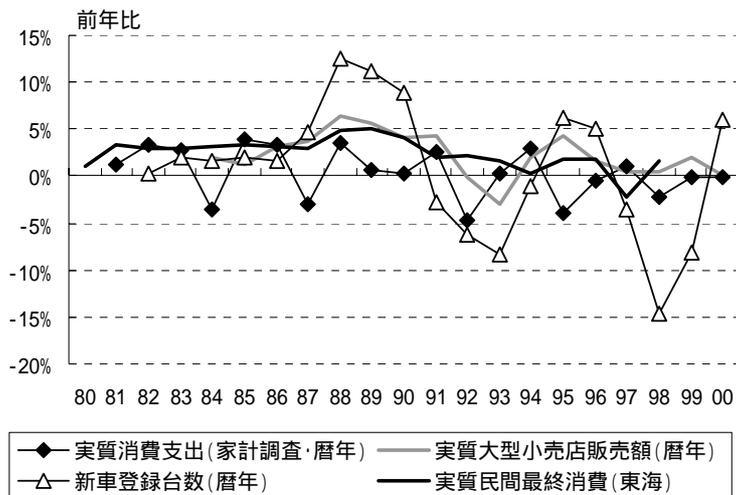
資料：国土交通省、内閣府

(7) 東海

民間最終消費

東海の実質民間最終消費は概ね実質大型小売店販売額に近い水準で推移しているものの、90年代はその動きの方向性などに乖離がみられる。自動車購入が多い地域であるものの、新車登録台数の動きは実質民間最終消費にあまり反映されていないようである。

図表 1 7 3 東海 実質民間最終消費と関連指標の推移

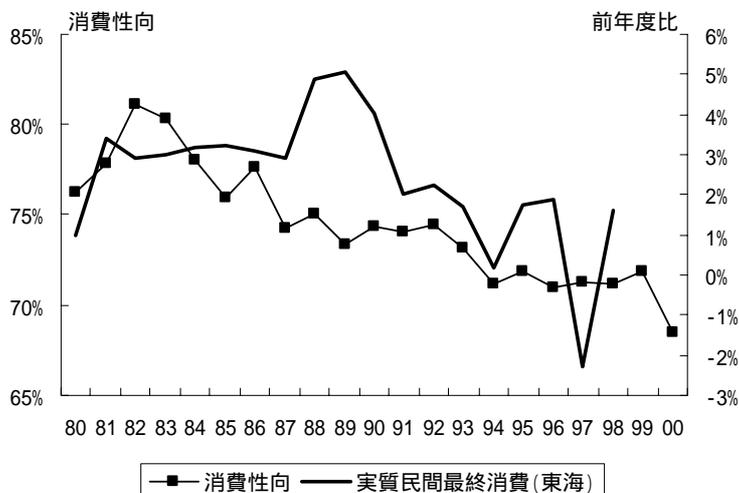


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

東海の消費性向は82年以降長期低落傾向にあったが、94年以降は71%前後で安定していた。ただし2000年は68.5%と再び大幅に下落している。実質民間最終消費の動きとの連関性は明確でない。

図表 1 7 4 東海 実質民間最終消費と消費性向の推移

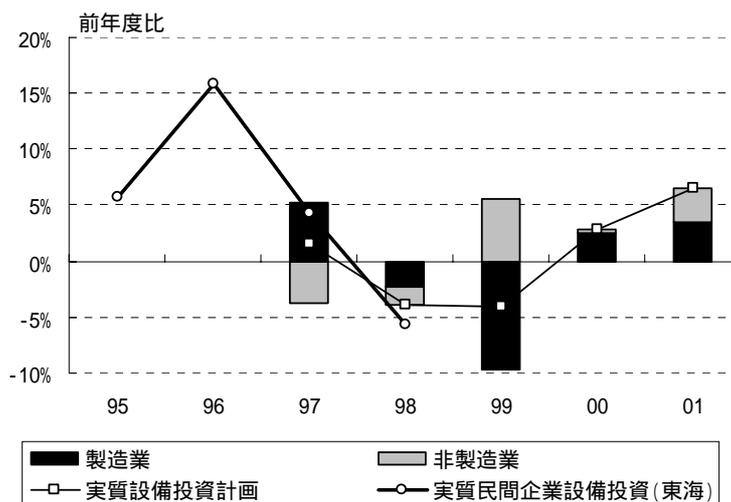


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

東海の実質民間企業設備投資は、設備投資計画調査の動きにほぼ類似した動きを示している。他地域同様に、計画調査のうち製造業の動きが主に反映されているものとみられる。2001年度計画では製造業・非製造業共にプラス成長となっており、他地域とは異なっている。

図表 1 7 5 東海 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

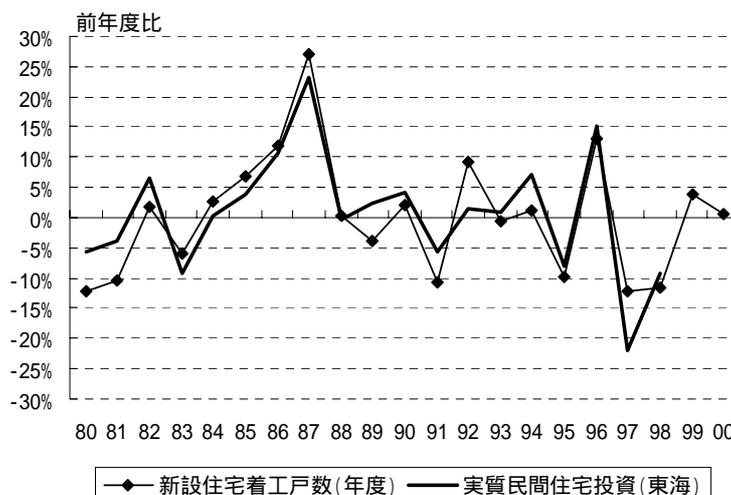


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

東海の実質民間住宅投資は他地域同様にほぼ同じ伸び率水準で推移してきている。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 + 0.5%と、99年度に引き続きプラス成長で推移している。

図表 1 7 6 東海 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

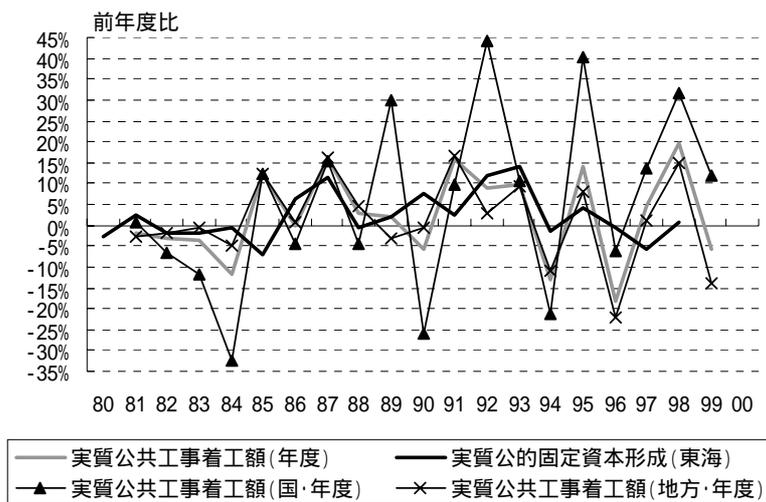


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

東海の実質公的固定資本形成は実質公共工事着工額の移動平均をとったような推移となっている。他地域に比べると、国の機関による公共工事着工額の年々の変動幅が極めて大きくなっている。

図表 1 7 7 東海 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



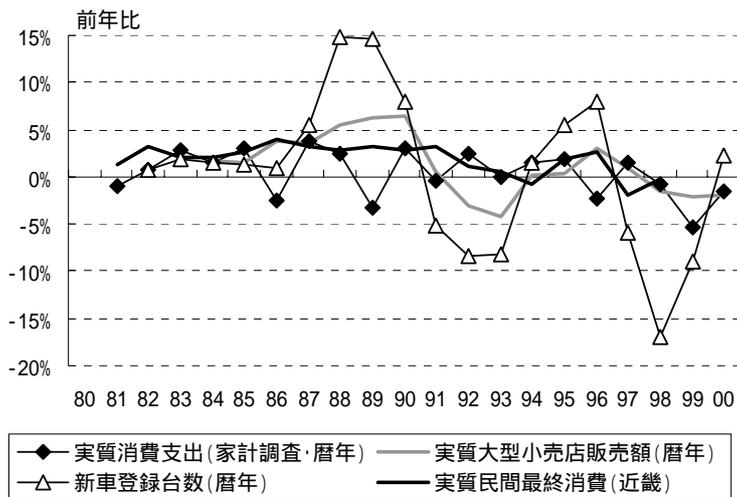
資料：国土交通省、内閣府

(8) 近畿

民間最終消費

近畿の実質民間最終消費は94年度以降で実質大型小売店販売額に比較的近い動きを示している。家計調査による実質消費支出の動きも他地域に比べれば実質民間最終消費に近い動きである。

図表 1 7 8 近畿 実質民間最終消費と関連指標の推移

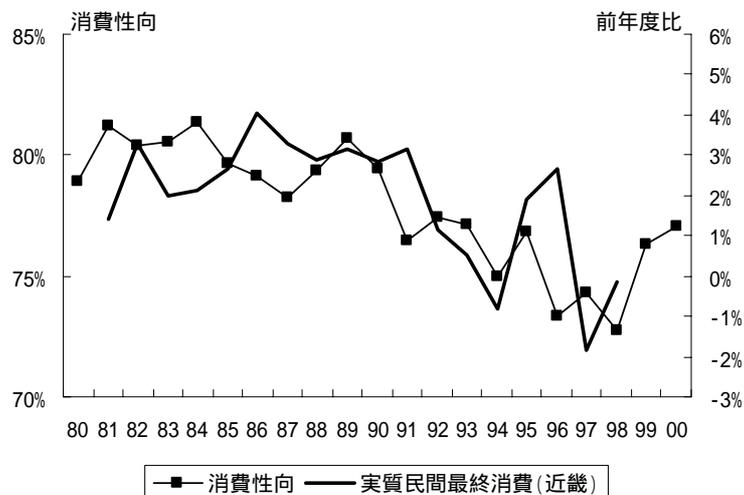


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

近畿の消費性向は90年以降大きく低下しており、98年は72.7%まで低下した。99年以降は水準が回復している。実質民間最終消費とは、他地域よりは類似の動きを示している。

図表 1 7 9 近畿 実質民間最終消費と消費性向の推移

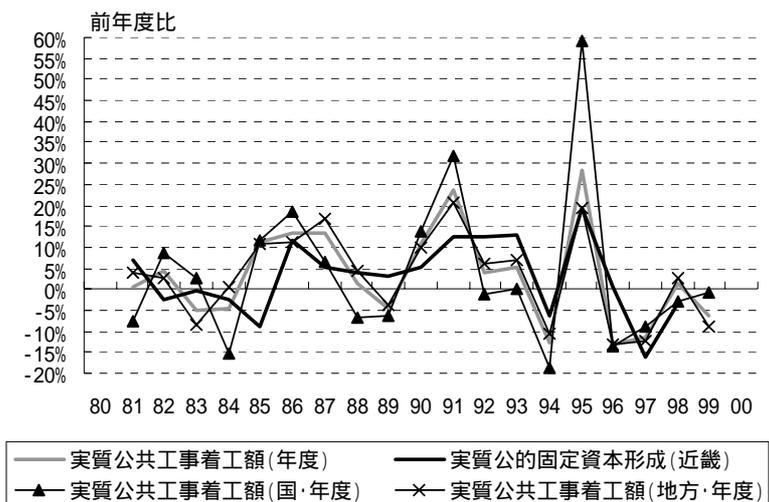


資料：総務省、内閣府

公的固定資本形成

近畿の実質公的固定資本形成は、他地域に比べると実質公共工事着工額に近い動きを示している。95年度の国の機関による公共工事着工額は前年度比+57.9%と極めて大きな伸びを示していることが特徴的である。

図表 1 8 2 近畿 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



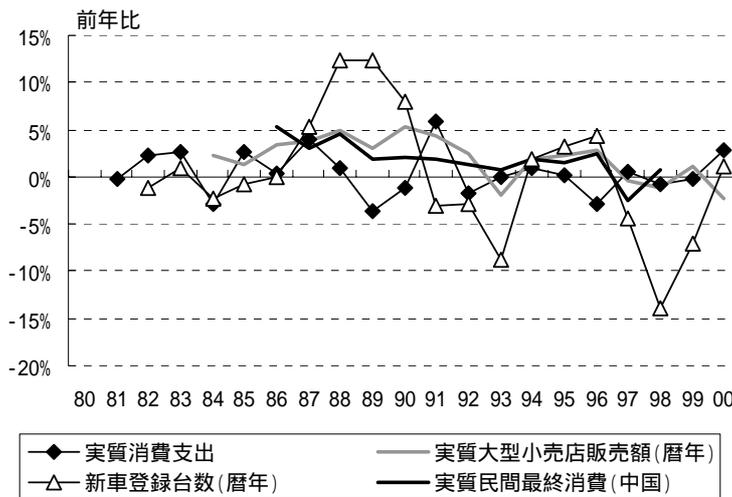
資料：国土交通省、内閣府

(9) 中国

民間最終消費

中国の実質民間最終消費は、94年度以降についてはほぼ実質大型小売店販売額と同じ伸び率水準で推移してきている。消費関連指標の中では、新車登録台数の循環変動が他地域に比べると若干幅が小さいことが特徴的である。

図表183 中国 実質民間最終消費と関連指標の推移

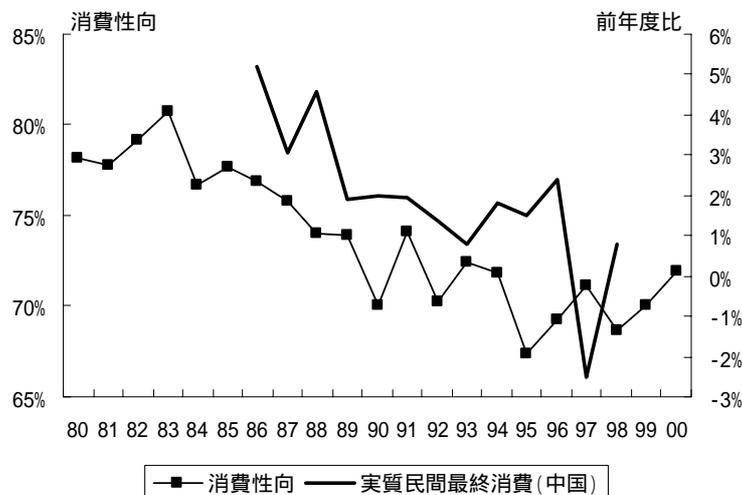


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

中国の消費性向は83年から長期低落傾向にあり、95年は67.4%と80年以降の最低水準を記録している。その後は98年に再び落ち込んだものの2000年にかけては回復している。実質民間最終消費との連関性は明確でない。

図表184 中国 実質民間最終消費と消費性向の推移

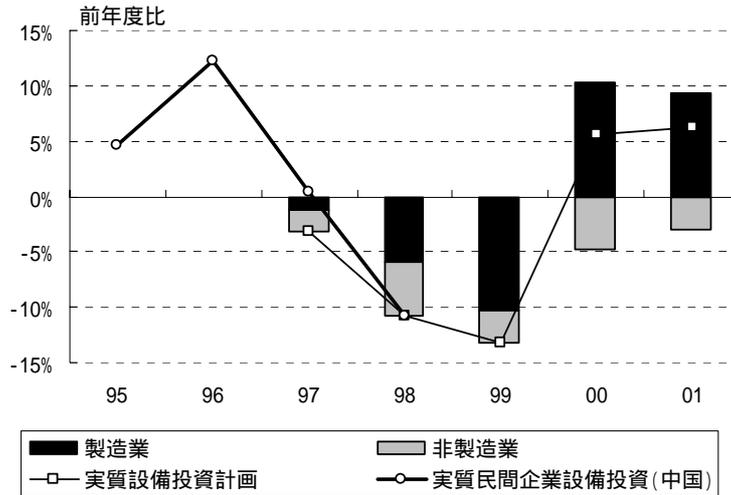


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

中国の実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移は、他地域に比べても連動性が高い。ここも製造業の設備投資総額に占めるウェイトが高いことが推察される。計画調査によると、非製造業は96年度以降一貫してマイナスであるが、2000～2001年度は製造業が大きくプラス成長となっている。

図表185 中国 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

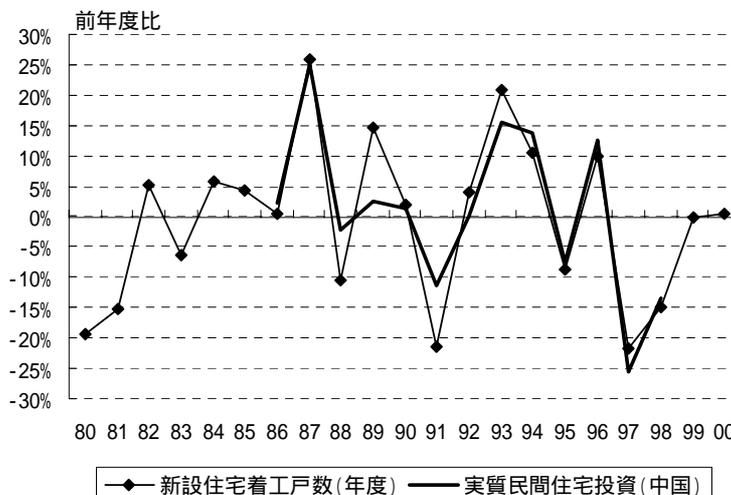


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

中国の実質民間住宅投資は86年度以降で新設住宅着工戸数と比較可能であるが、概ね同じ伸び率水準で推移してきている。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比+0.5%と、4年ぶりに僅かながらプラスに転じている。

図表186 中国 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

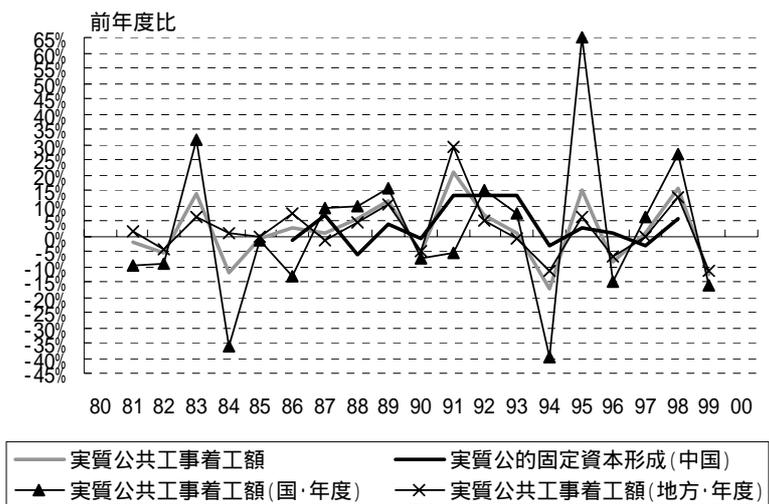


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

中国の実質公的固定資本形成は実質公共工事着工額に概ね方向性は一致しているものの、年々の伸び率乖離幅は大きい。公共工事着工額のうち国の機関は94～96年度にかけての変動が極めて大きくなっている点が特徴的である。

図表187 中国 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移

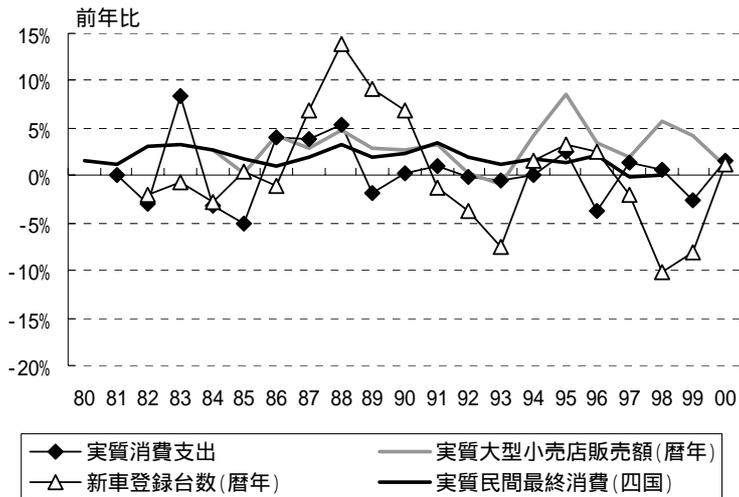


資料：国土交通省、内閣府

(10) 四国
民間最終消費

四国の実質民間最終消費は、91年度頃までは実質大型小売店販売額との連関性が高かったものの、それ以降では大型小売店販売額の変動幅が大きくなり、あまり連関性はみられない。むしろ、家計調査の実質消費支出の動きに類似してきている。

図表188 四国 実質民間最終消費と関連指標の推移

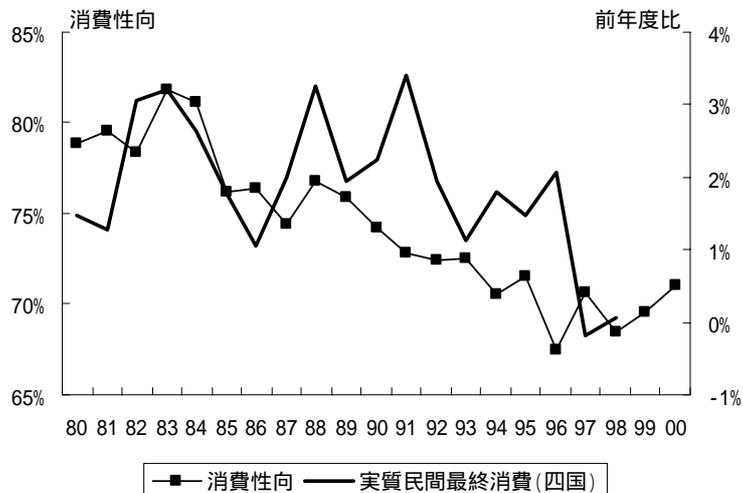


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

四国の消費性向は83年をピークに低落してきており、96年に67.5%と最低水準を記録した後、99年以降は回復してきている。実質民間最終消費との連関性はあまりみられない。

図表189 四国 実質民間最終消費と消費性向の推移

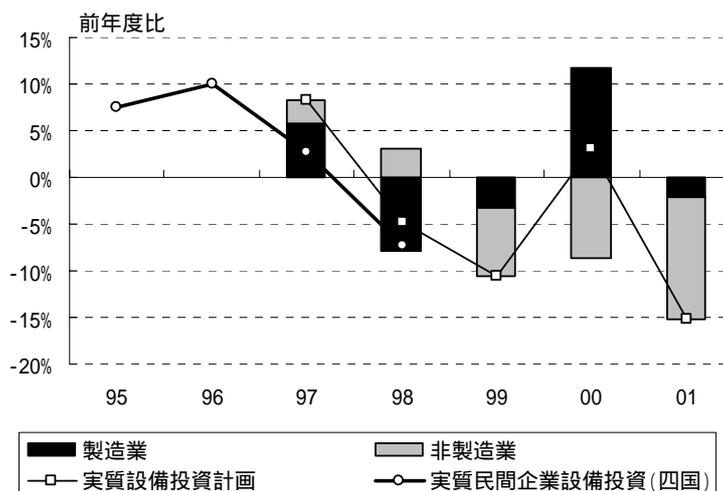


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

四国の実質民間企業設備投資は設備投資計画調査とよく類似した動きを示している。比較可能な97～98年度の伸び率は計画調査の方がより高くなっているが、これは非製造業分によるずれと推察される。2001年度計画では非製造業の減少幅が極めて大きい。

図表190 四国 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

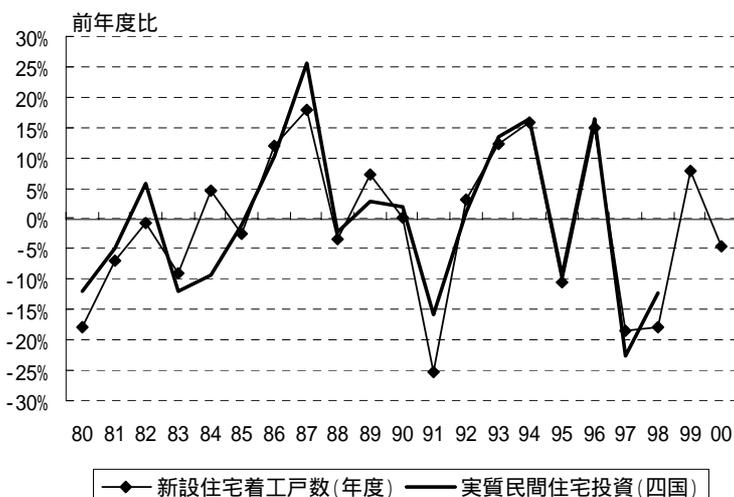


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

四国の実質民間住宅投資は他地域以上に、新設住宅着工戸数とよく連動している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 4.5%であり、99年度の+7.9%から大きく減少している。

図表191 四国 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

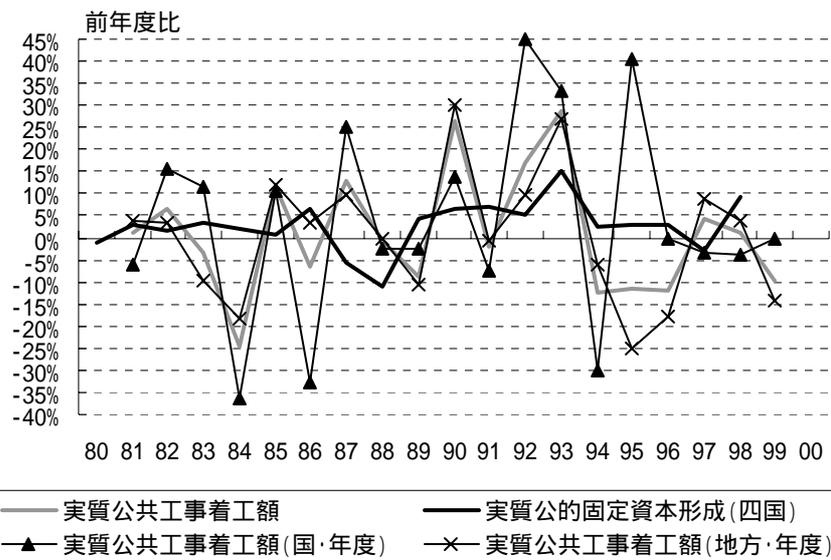


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

四国の実質公的固定資本形成は94年度頃までは実質公共工事着工額と似た動きを示す局面もあったが、それ以降では伸び率水準の乖離幅や動きの方向性の違いは共に大きくなっている。

図表192 四国 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



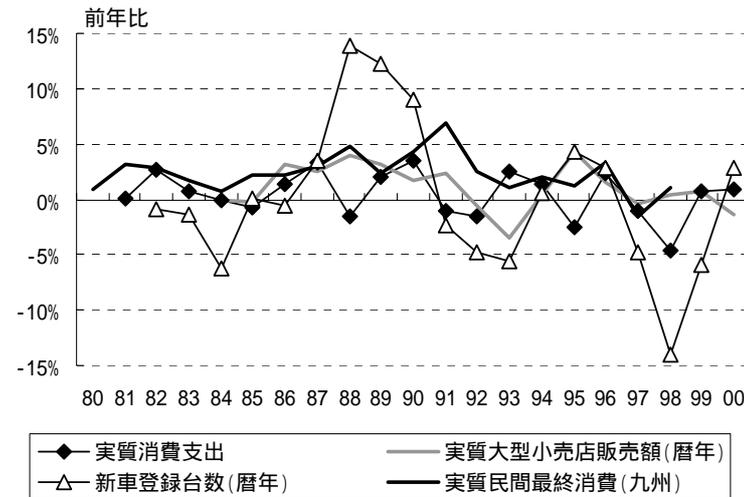
資料：国土交通省、内閣府

(1 1) 九州

民間最終消費

九州の実質民間最終消費は消費関連指標のいずれとも関連性がみられないが、97～98年度にかけては家計調査の実質消費支出と実質大型小売店販売額と伸び率水準は近くなっている。

図表 1 9 3 九州 実質民間最終消費と関連指標の推移

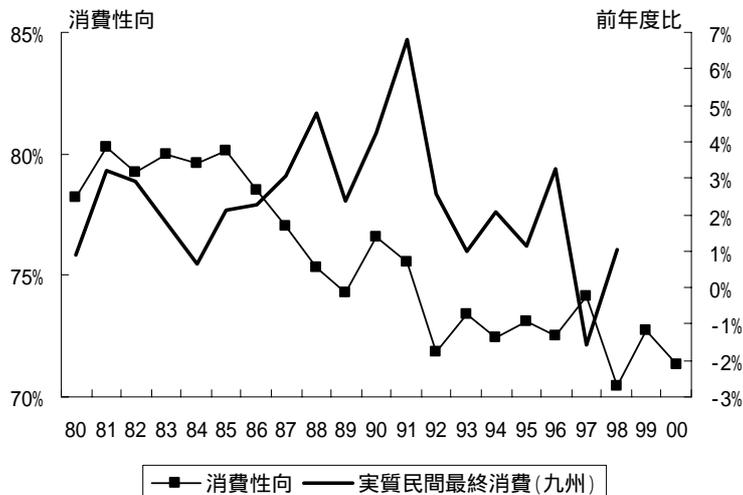


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

九州の消費性向は他地域よりもやや遅れて85年以降下落した後、93年以降は70%台前半でほぼ安定した水準で推移している。2000年は低下に転じており、71.3%となっている。実質民間最終消費との関連性はあまりみられない。

図表 1 9 4 九州 実質民間最終消費と消費性向の推移

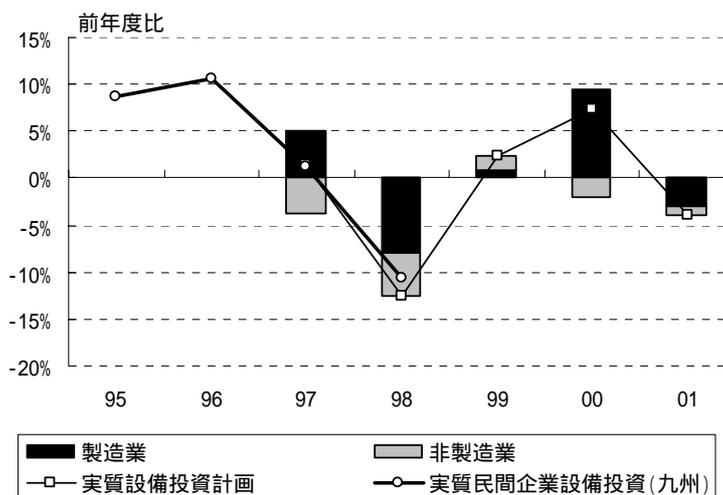


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

九州の実質民間企業設備投資は、設備投資計画調査の動きと伸び率水準もよく一致している。計画調査では2000年度製造業が大きく伸びているものの、2001年度は非製造業と共に減少計画となっている。

図表195 九州 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

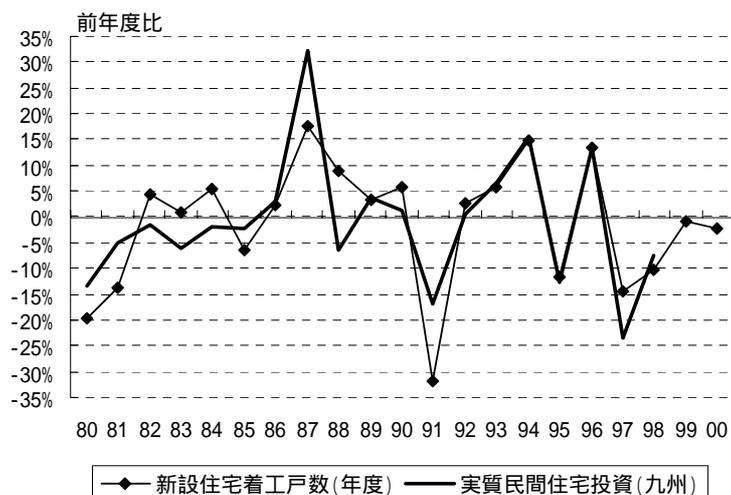


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

九州の実質民間住宅投資は、80年代は新設住宅着工戸数の動きとの間に乖離がみられたが、90年代入り後は概ね同じ伸び率水準で推移している。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比 2.4%と、4年度連続でマイナス成長となっている。

図表196 九州 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

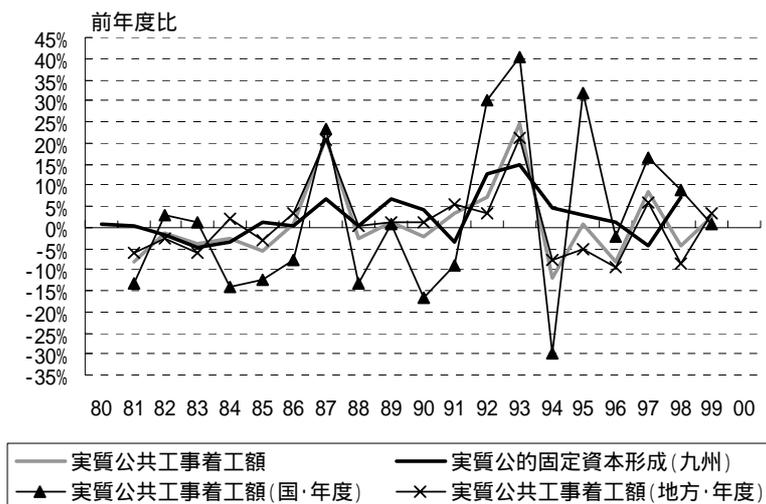


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

九州の実質公的固定資本形成は、実質公共工事着工額との動きとは異なっている。特に98年度はウェイトの大きい地方の機関による公共工事が低調であったにも拘わらず、実質公的固定資本形成の伸びは比較的高くなっている。

図表197 九州 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



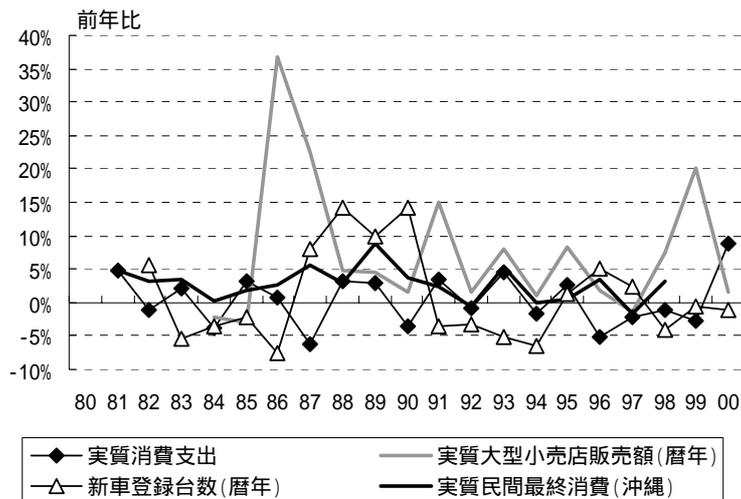
資料：国土交通省、内閣府

(1 2) 沖縄

民間最終消費

沖縄の実質民間最終消費は 91～95 年度の間は、家計調査の実質消費支出に近い伸び率水準で推移していたが、その後は関連性が弱まっている。消費関連指標では、新車登録台数の変動幅が特に 90 年代入り後以降比較的小さい一方で、大型小売店販売額の変動幅が大きい点が特徴的である。

図表 1 9 8 沖縄 実質民間最終消費と関連指標の推移

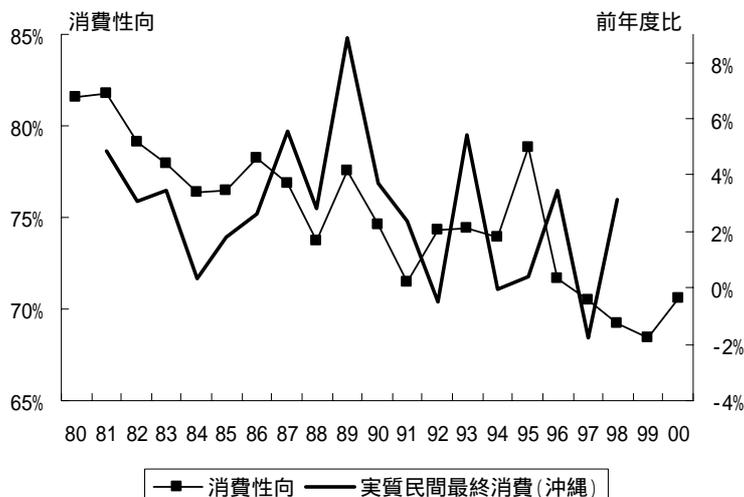


資料：総務省、経済産業省、自販連、内閣府

消費性向

沖縄の消費性向は、概ね長期低下傾向にあり、99 年に 68.5% と最低水準を記録しているが、年々の変動は他地域に比べると大きい。実質民間最終消費との関連性はあまり明確でない。

図表 1 9 9 沖縄 実質民間最終消費と消費性向の推移

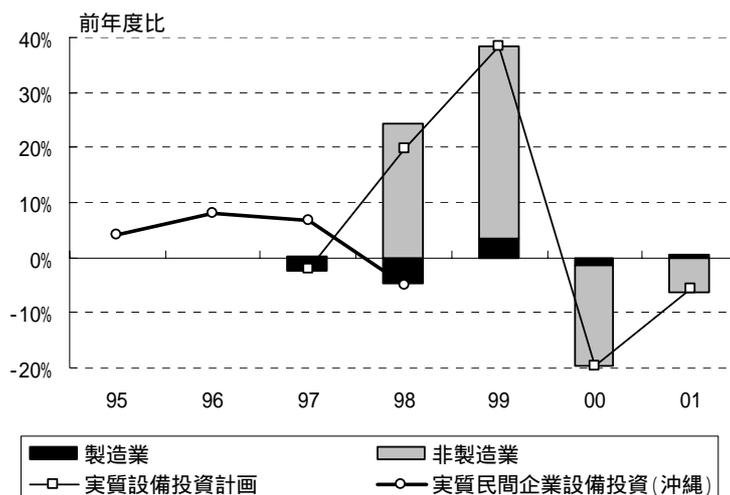


資料：総務省、内閣府

民間企業設備投資

沖縄の実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移に類似性はみられない。ただし、計画調査のうち製造業の動きを多少反映しているとも読み取れる。計画調査では2000年の沖縄サミット前にあたる98～99年度に非製造業における大幅な伸びが目立つ。

図表200 沖縄 実質民間企業設備投資と設備投資計画調査の推移

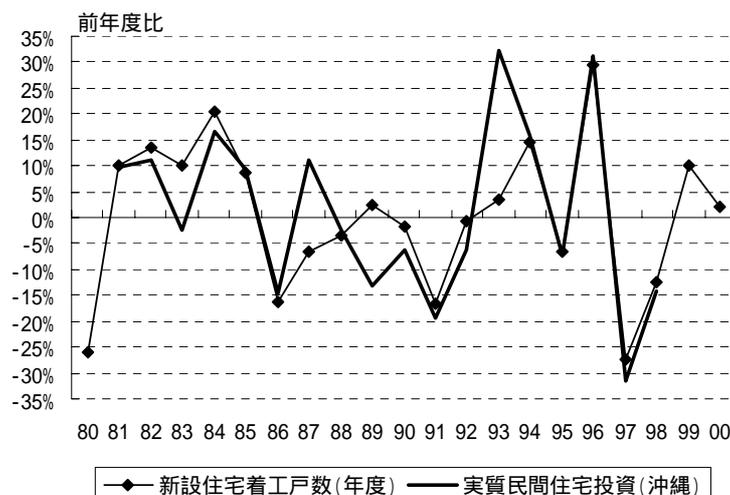


資料：日本政策投資銀行、内閣府

民間住宅投資

沖縄の実質民間住宅投資は93年度までは、伸び率の乖離幅が比較的大であったが、94年度以降ではほぼ同水準の伸び率で推移してきている。2000年度の新設住宅着工戸数は前年度比+2.2%と2年度連続でプラス成長となっている。

図表201 沖縄 実質民間住宅投資と新設住宅着工戸数の推移

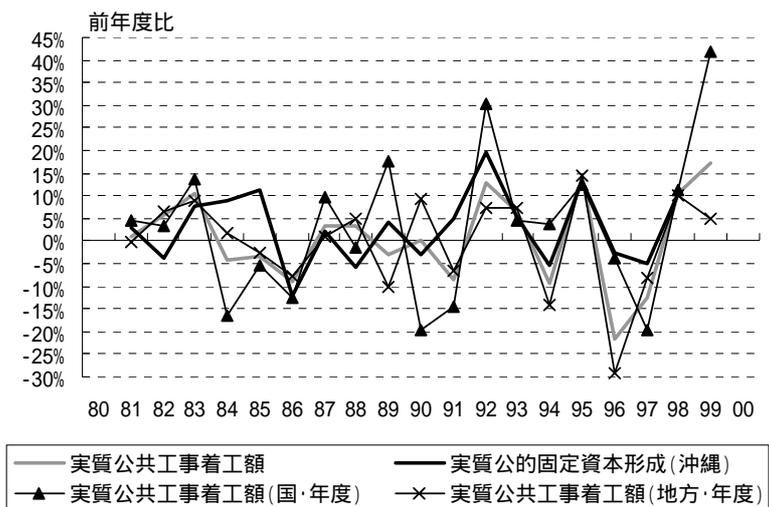


資料：国土交通省、内閣府

公的固定資本形成

沖縄の実質公的固定資本形成は、特に92年度以降について、実質公共工事着工額との間に連関性がみられる。この理由として、公共工事着工のうち国の機関による部分のウェイトが他地域に比較すると、大きいことが考えられる。

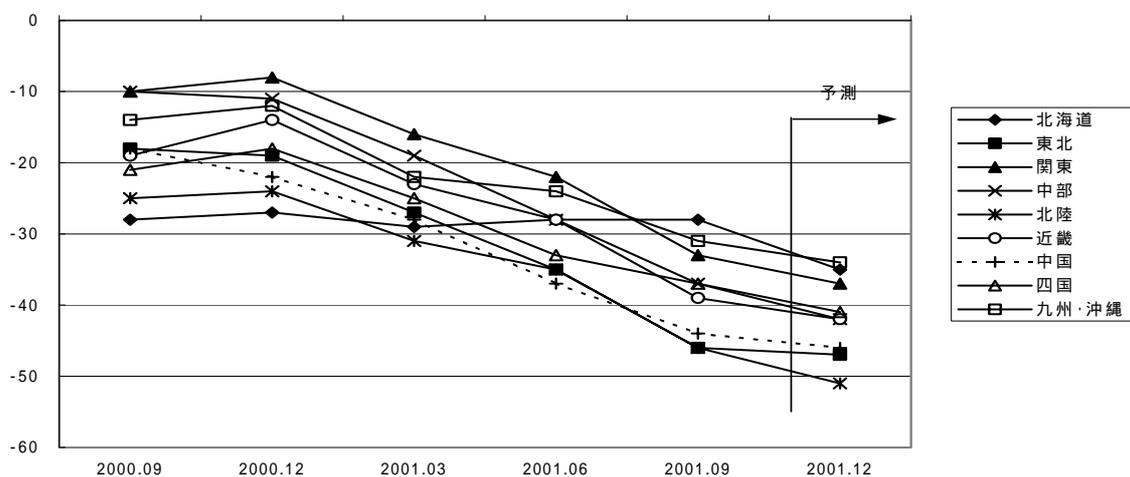
図表202 沖縄 実質公的固定資本形成と実質公共工事着工額の推移



資料：国土交通省、内閣府

【参考1】日銀短観に見る地域別経済動向

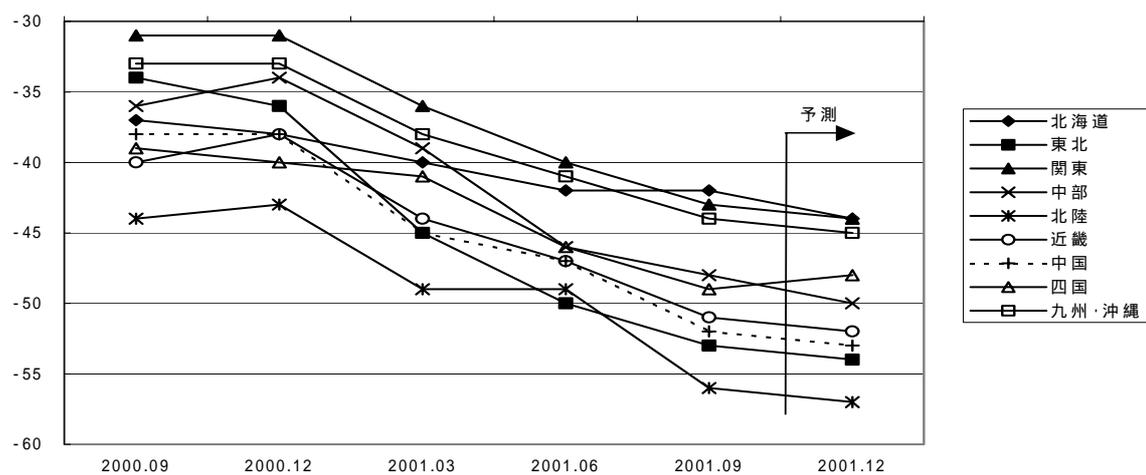
図表203 全産業業況判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

全ての地域で2001年初より低下傾向にある。北海道では直近1年ほど、悪いながらも横ばい傾向にあったものの、予測値は低下している。東北、北陸、中国の低下傾向が著しい。

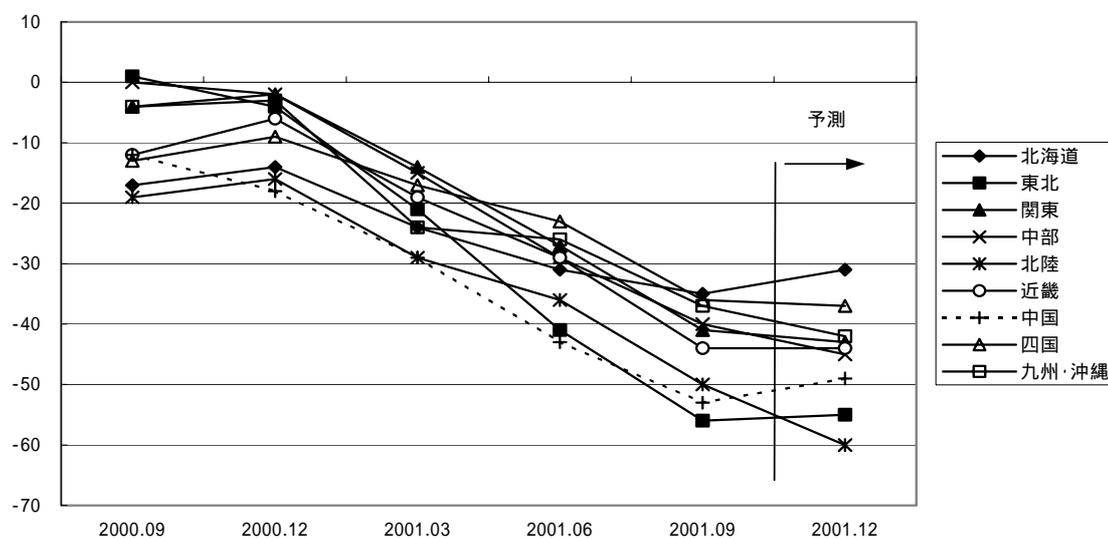
図表204 全産業 製商品・サービス需給判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

需給判断も全ての地域で悪化している。中部、近畿では昨年暮れにかけて上昇したものの、2001年3月以降、全ての地域で再び大きな下落傾向となっている。

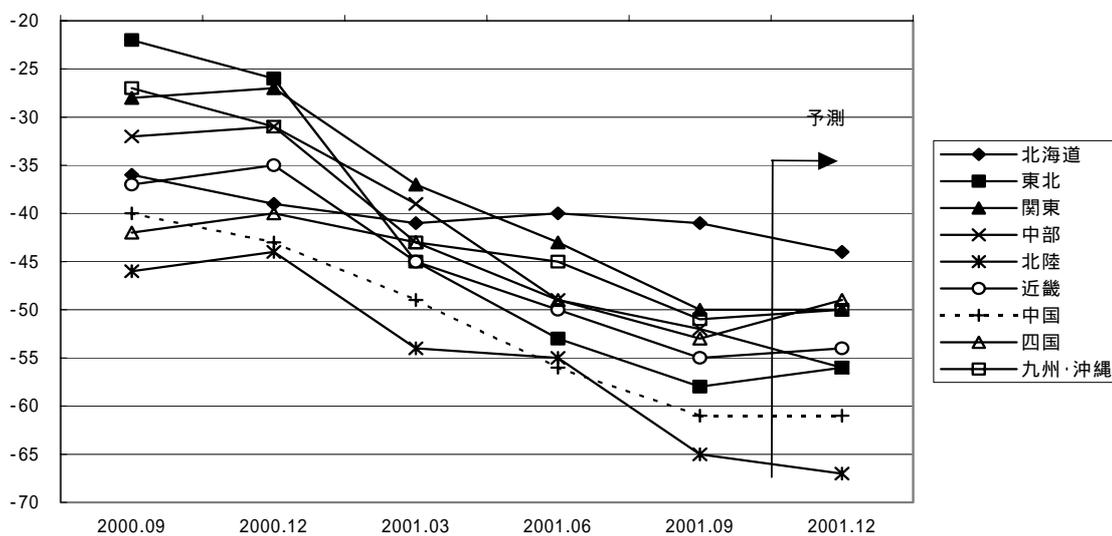
図表 2 0 5 製造業業況判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業に関しては、昨年暮れにかけてやや改善しつつあるものの、2001年より全ての地域で大幅な下落傾向となっている。北陸、東北における業況は特に悪い。

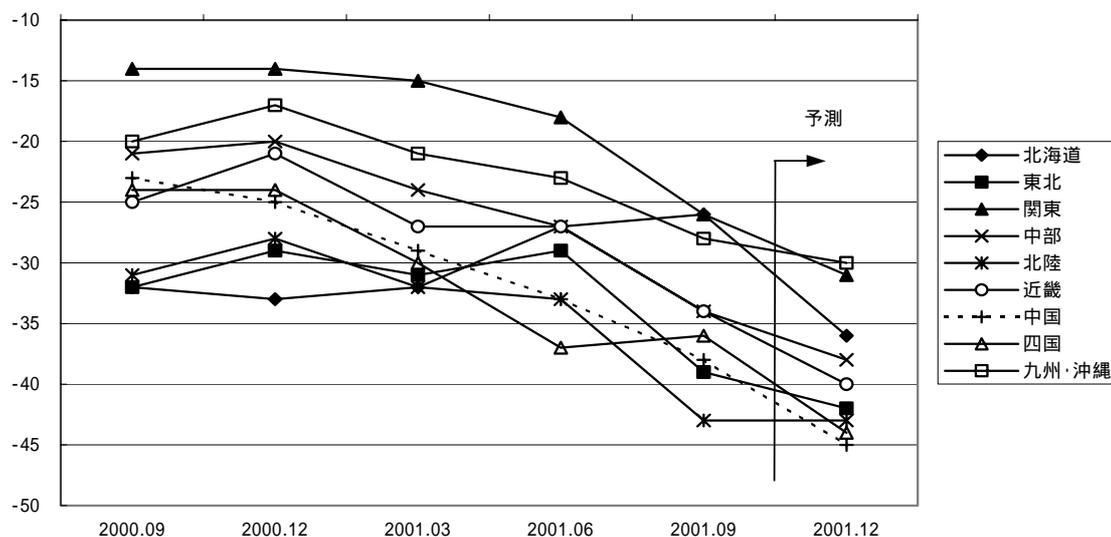
図表 2 0 6 製造業 製商品・サービス需給判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業の需給判断に関しては、低水準でありながら北海道に下げ止まり傾向がみられる。2001年より東北、北陸、中国の落ち込み度合いが激しい。

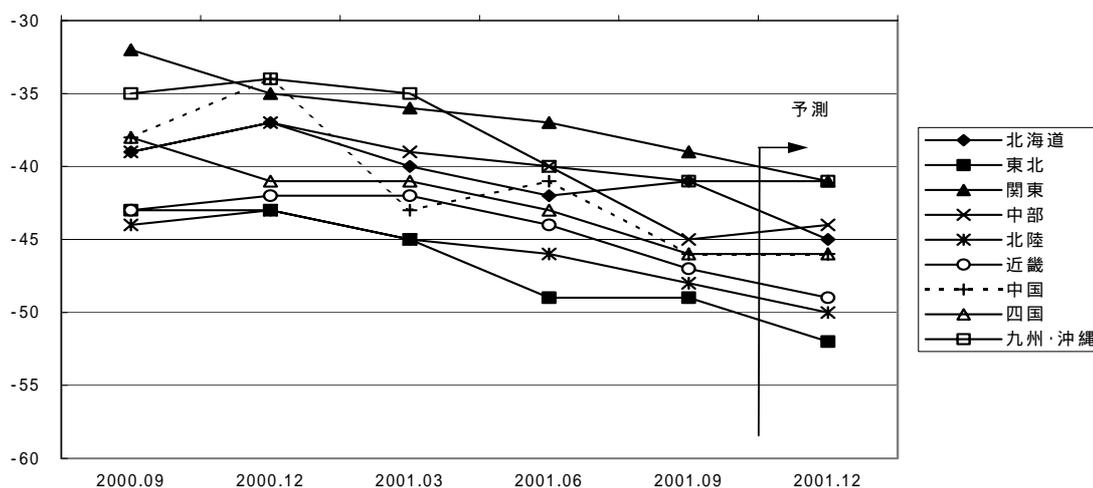
図表207 非製造業業況判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業についても業況判断は全地域で下落傾向である。低位ながらも改善傾向にあった北海道も再度下落が予測されている。東北、北陸、四国、中国が特に厳しい。

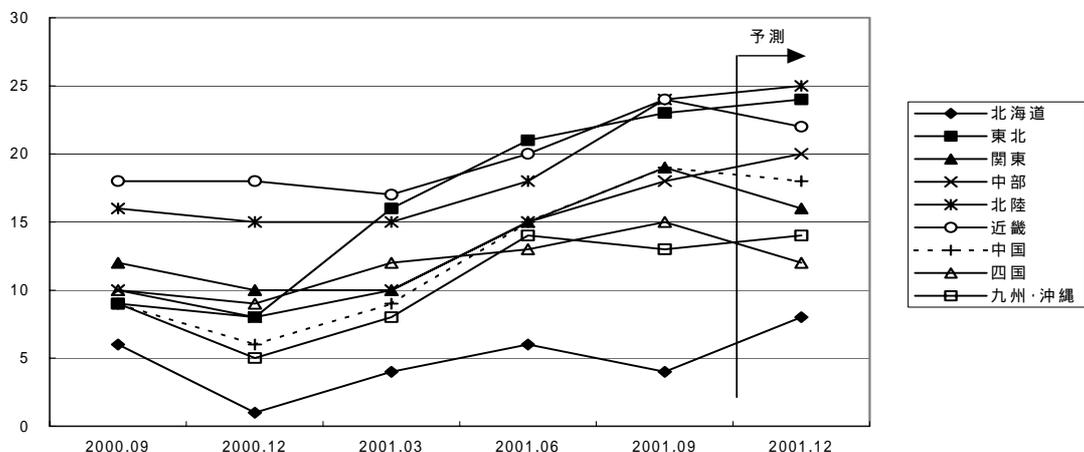
図表208 非製造業 製商品・サービス需給判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業の需給判断も全地域において悪化傾向にある。東北、北陸が特に厳しい地域となっている。

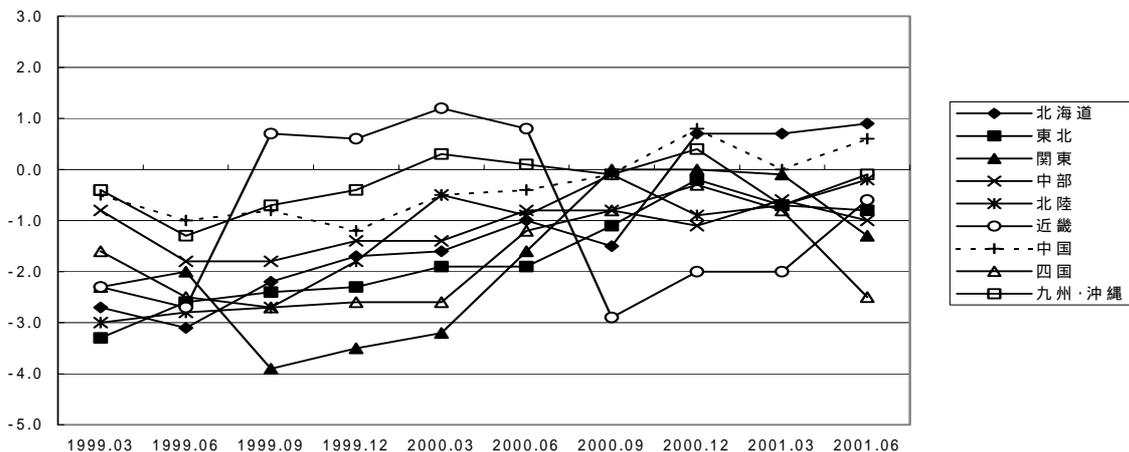
図表 2 0 9 全産業 雇用人員判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

昨年 12 月にかけてやや落ち着いた雇用過剰感も 2001 年 3 月より再び強まっている。特に北陸、東北の雇用過剰感が強い。北海道は相対的に過剰感が小さいものの今後は過剰方向に動くことが見込まれている。

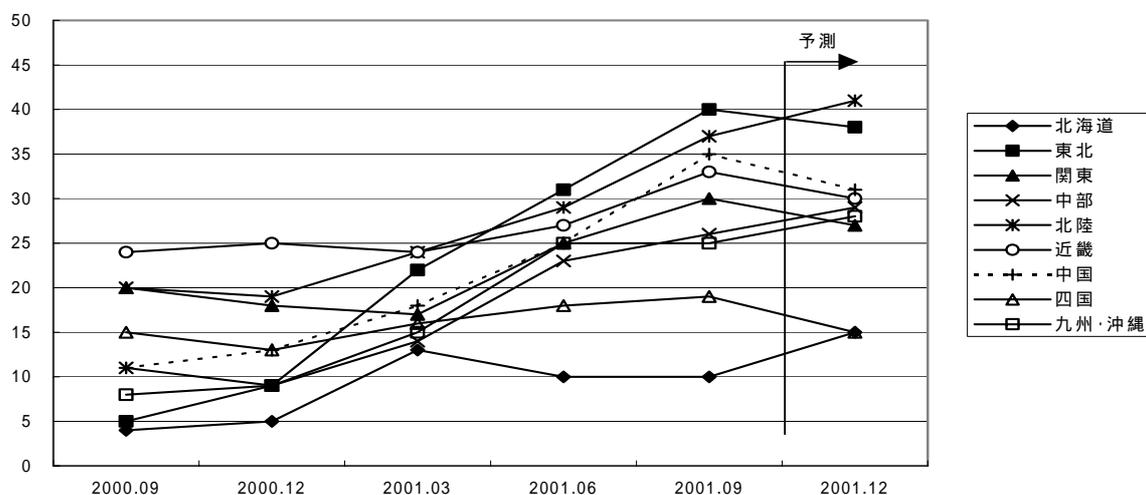
図表 2 1 0 全産業 雇用者数前年同月増減率



資料：日本銀行「短観」地域別動向

雇用者数の動きをみると北海道と中国において堅調となっている。しかしその他の地域では基本的に前年比マイナスを続けており、特に四国の落ち込みが大きい。近畿は昨年前半までのプラスから一転してマイナスとなった。

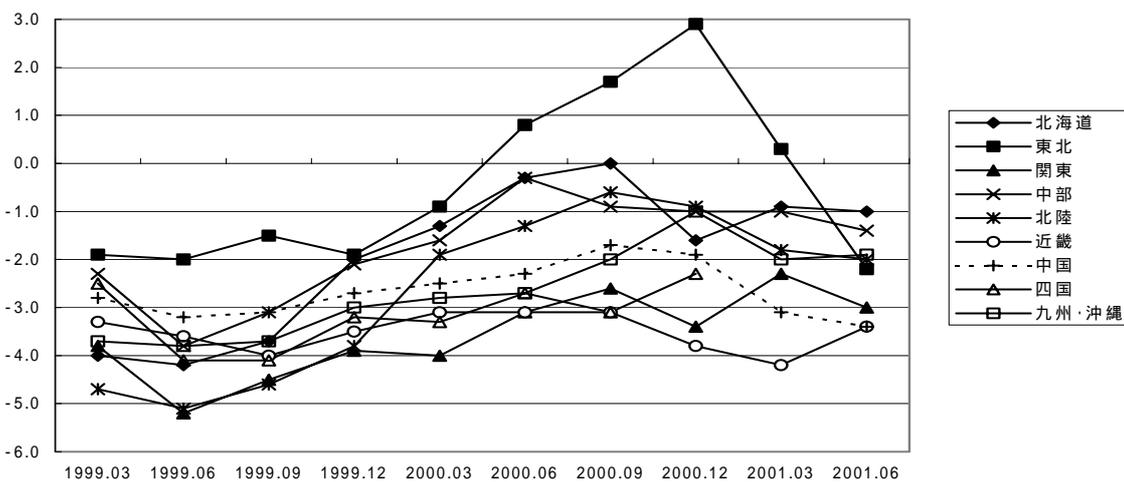
図表 2 1 1 製造業 雇用人員判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業においても、北陸、東北、中国といった所の雇用過剰感が非常に強い。北海道、四国の過剰感は多少落ち着いているものの、総じて過剰感は強まる傾向にある。

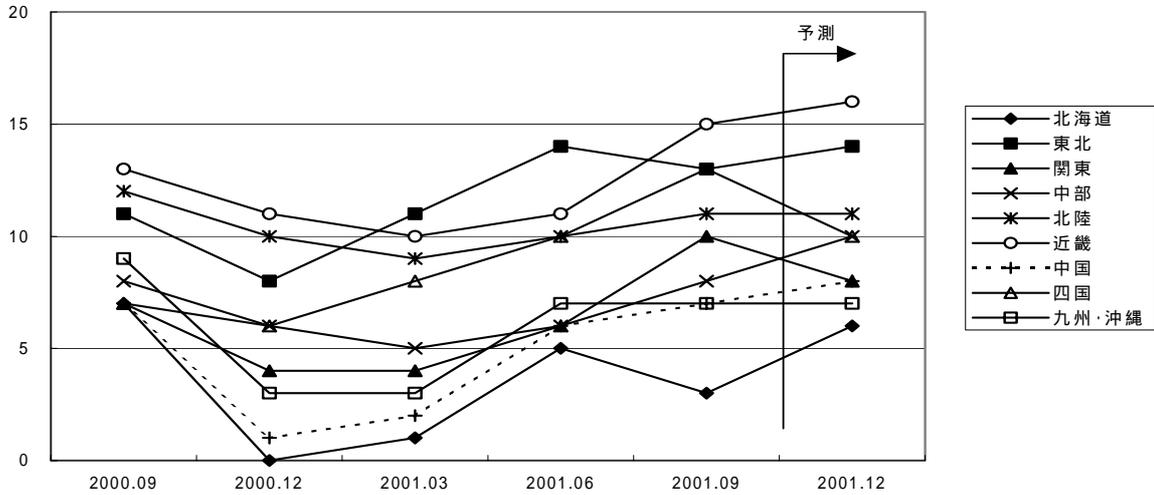
図表 2 1 2 製造業 雇用者数前年同月増減率



資料：日本銀行「短観」地域別動向

直近においては、全ての地域で雇用の伸びはマイナスとなっている。2000 年後半においては東北においてのみ一時プラスとなったものの、その後マイナスへと転じた。

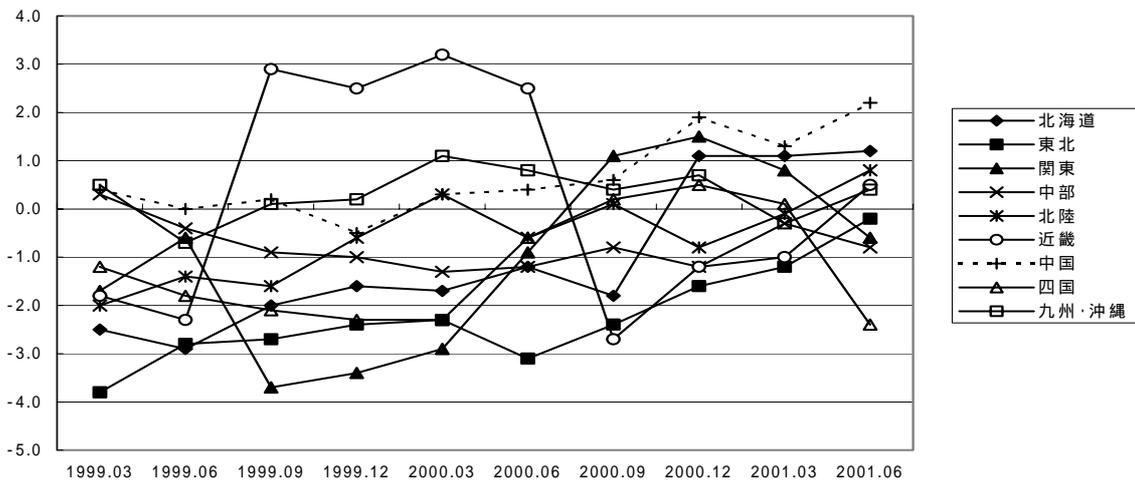
図表 2 1 3 非製造業 雇用人員判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業に関しても、製造業ほどではないものの雇用過剰感は全地域において強まる傾向にある。相対的に東北、近畿の過剰感が強く、北海道の過剰感は弱めである。

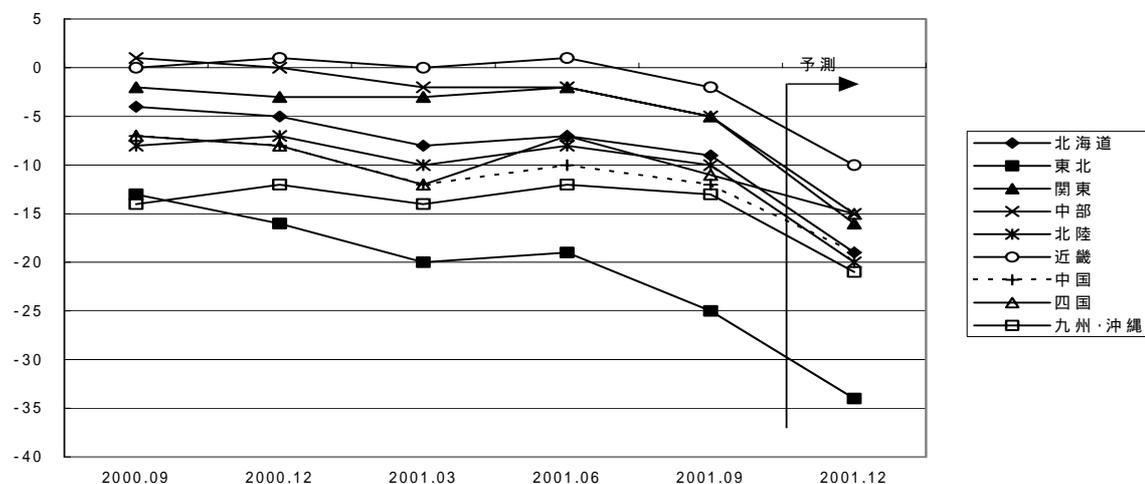
図表 2 1 4 非製造業 雇業者数前年同月増減率



資料：日本銀行「短観」地域別動向

全体的に減少傾向も底打ち感があり、2001 年以降においては、中国、北海道が前年比プラスの雇用を達成している。1999 年後半より好調であった近畿は 2000 年後半以降低迷し、直近では四国の落ち込みが大きい。

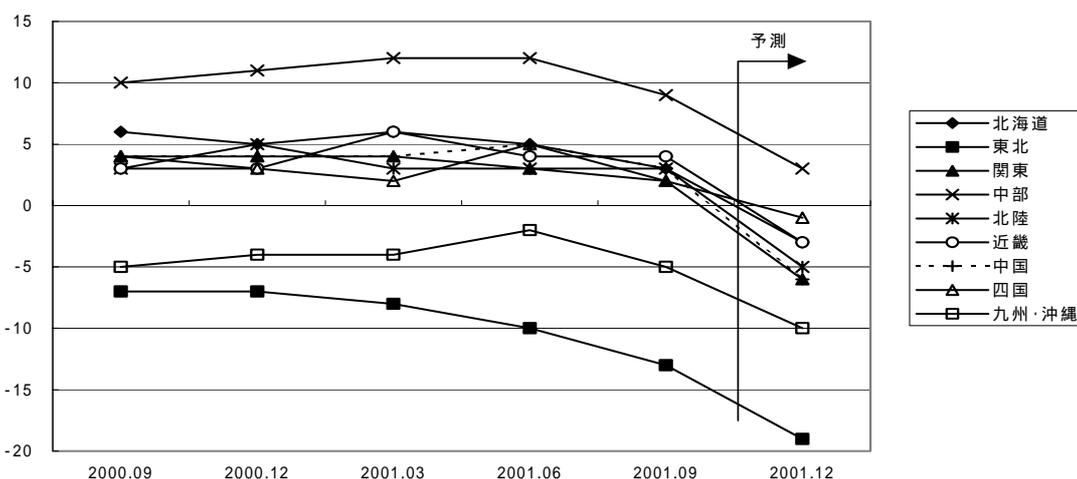
図表 2 1 5 全産業資金繰り判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

地域差はあったものの、ある程度横這いであった資金繰り状況が再び悪化したのは今年後半以降であり、当面は更なる悪化が見込まれている。本年 9 月には比較的好調の近畿も悪化し、非常に状況の悪い東北もさらに悪化する見込みである。

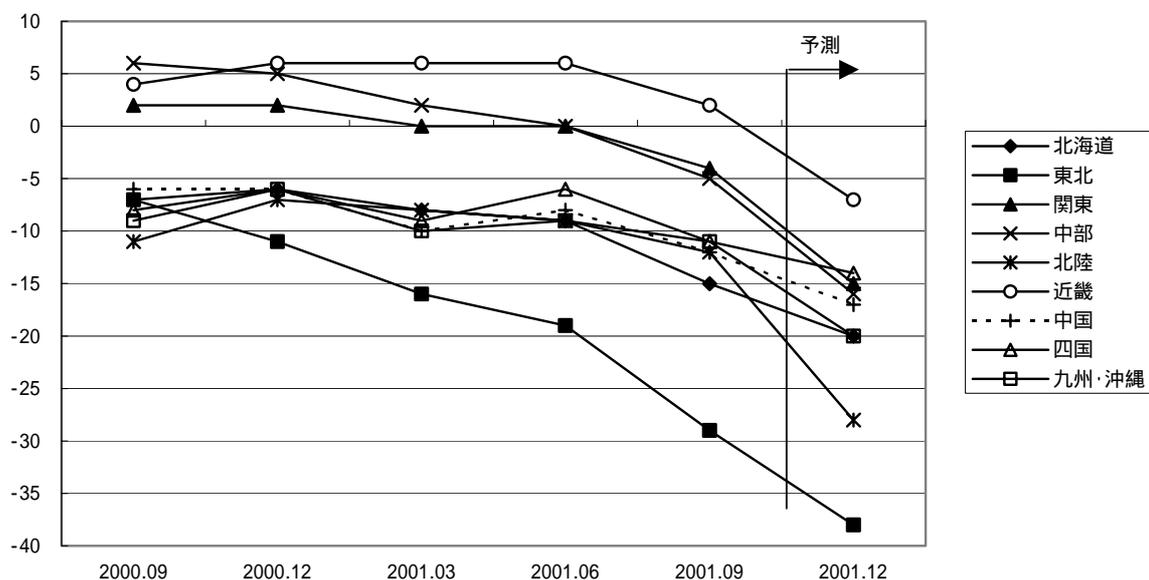
図表 2 1 6 全産業金融機関貸出態度



資料：日本銀行「短観」地域別動向

貸出判断についても今年の後半より厳しくなりつつある。直近の実績では東北と九州・沖縄がマイナスとなった以外はプラスを示したが、次期予測値は中部を除いて全ての地域でマイナスとなっている。

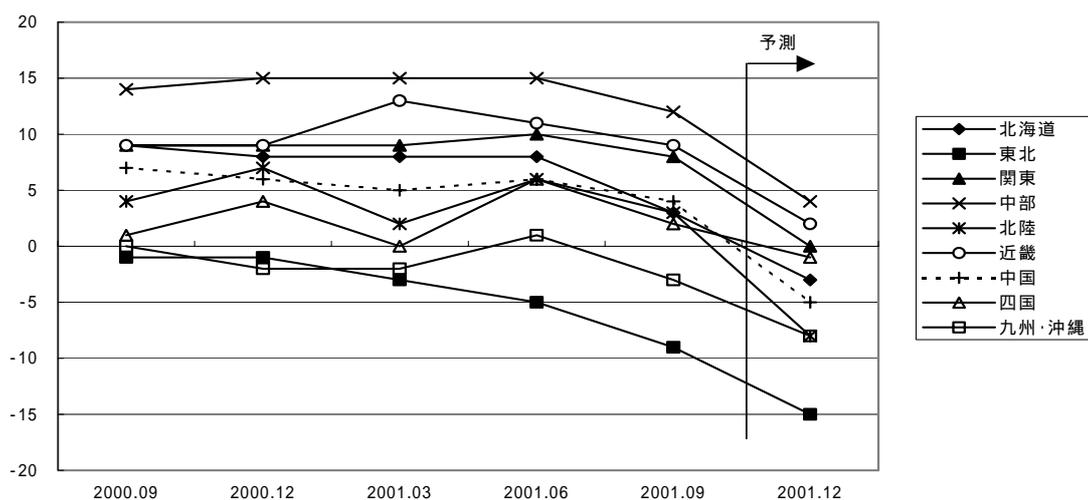
図表 2 1 7 製造業資金繰り判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

製造業の資金繰りは総じて苦しくなりつつある。今まで比較的楽であった近畿でも悪化が予想され、既にかなり苦しい状況にある東北、北陸ではさらなる悪化が見込まれている。

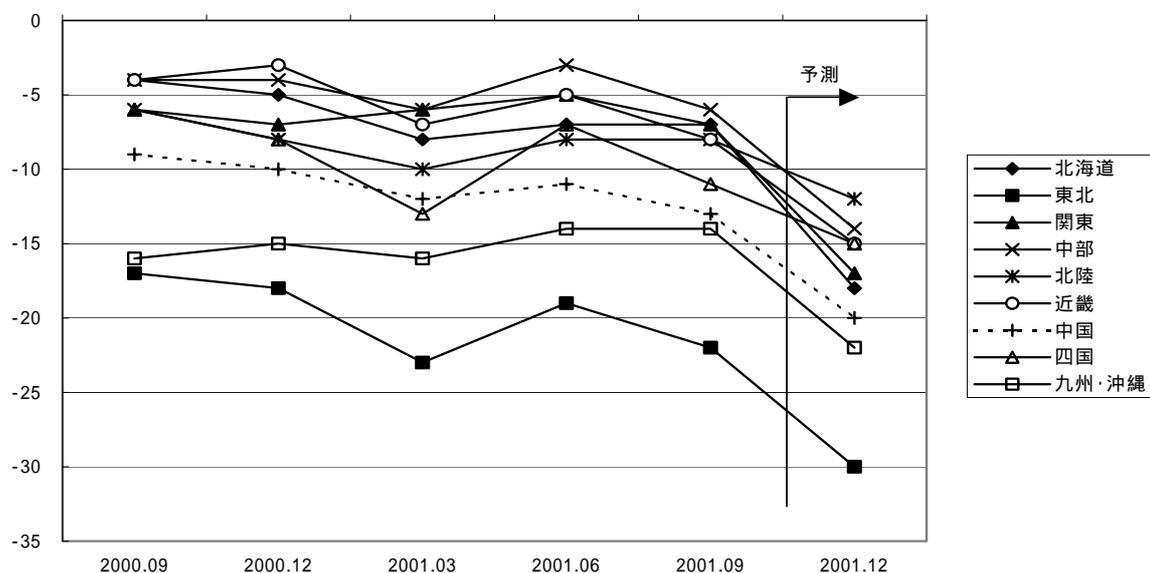
図表 2 1 8 製造業金融機関貸出態度



資料：日本銀行「短観」地域別動向

直近の実績においては東北と九州・沖縄以外は金融機関の貸出態度は厳しくなかったものの、今後は全地域で厳しくなることが予想され、特に東北においては厳しい状況である。

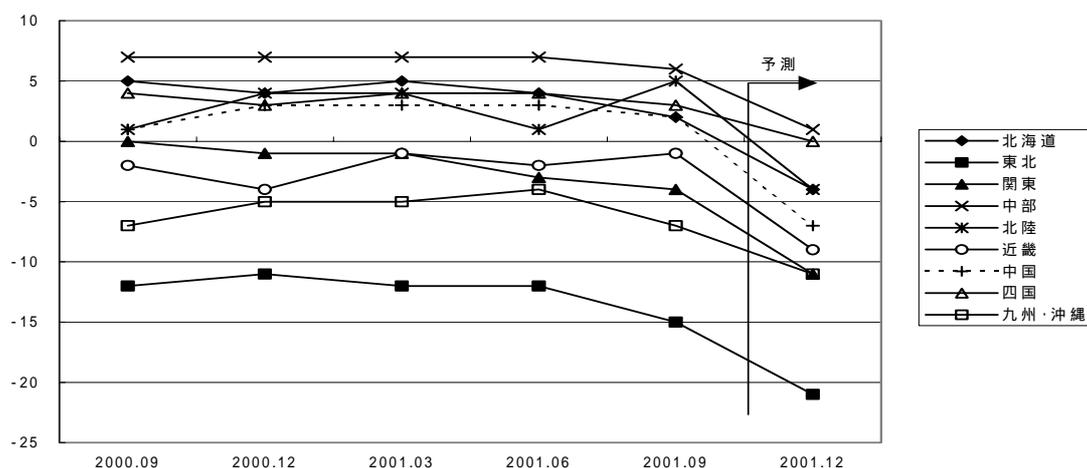
図表 2 1 9 非製造業資金繰り判断



資料：日本銀行「短観」地域別動向

非製造業の資金繰りは総じて製造業よりも悪く、特に今後厳しくなることが全地域で予想されている。中でも東北の資金繰りはかなり厳しいものとなっている。

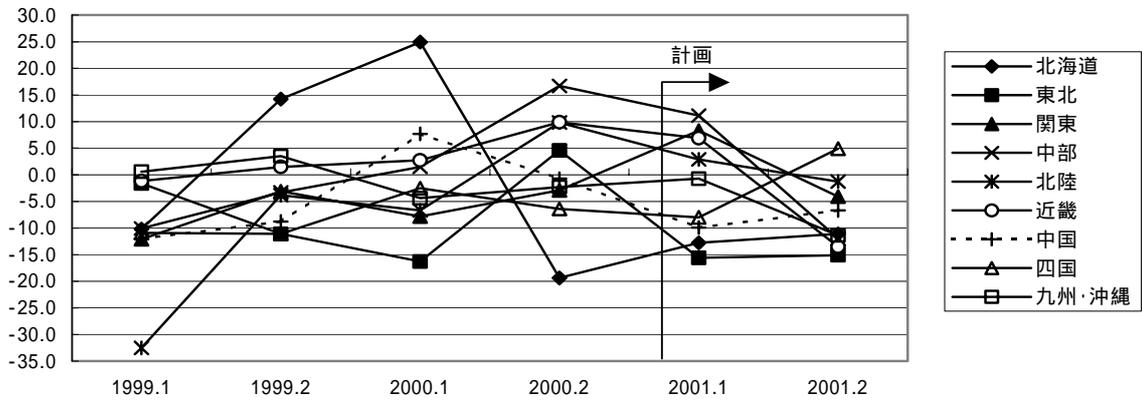
図表 2 2 0 非製造業金融機関貸出態度



資料：日本銀行「短観」地域別動向

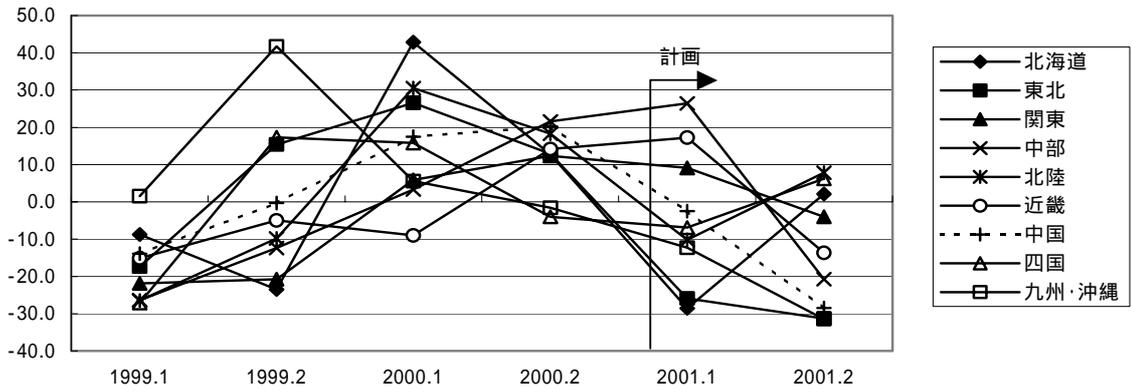
直近の実績においては中部、北陸、四国、北海道、中国では金融機関の貸出態度は厳しいとは言えない。しかし、今後については全ての地域で悪化が予想されている。特に東北の悪化が著しい

図表 2 2 1 設備投資額前年同期比増減率（全産業）



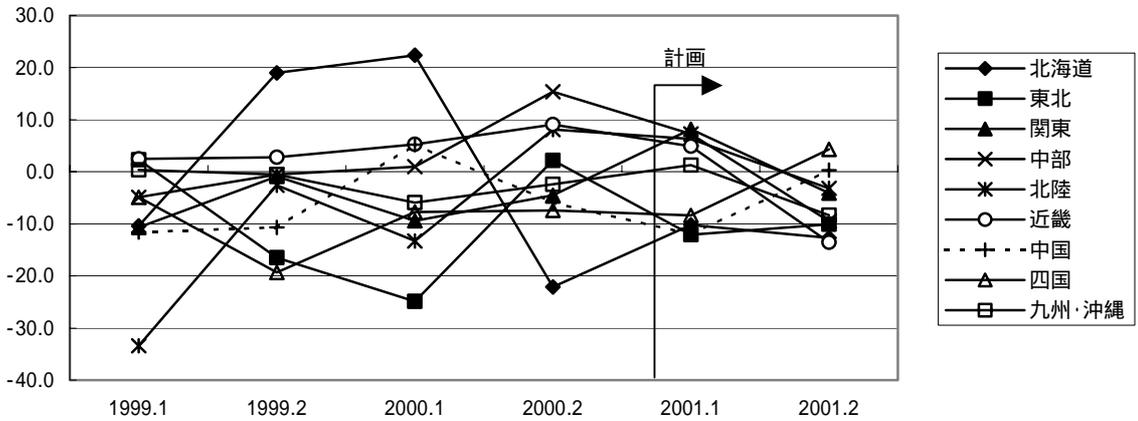
資料：日本銀行「短観」地域別動向

図表 2 2 2 設備投資額前年同期比増減率（製造業）



資料：日本銀行「短観」地域別動向

図表 2 2 3 設備投資額前年同期比増減率（非製造業）



資料：日本銀行「短観」地域別動向

短観による設備投資動向の特徴を見ると、以下のような特徴がある。

- ・ 全産業ベースでは、2000年度は中部、北陸、近畿が堅調であった。上期に好調であった北海道は後半に大きく落ち込み、関東、四国、九州・沖縄は年度を通じて低調であった。
- ・ 製造業ベースで2000年度の動きをみると、北海道、東北、北陸、中国が年度を通じて二桁の伸びを示し、非常に好調であった。九州・沖縄と四国は後半に落ち込み、近畿は後半に持ち直した。
- ・ 非製造業ベースで2000年度の動きをみると、中部、近畿が比較的好調であった。北海道は後半に大きく落ち込み、四国、九州・沖縄は年度を通じてマイナスとなった。
- ・ 全産業ベースで2001年度の計画を見ると、基本的には2000年度より大きく伸び率を落としている。特に下期の落ち込みが激しい。年度前半は比較的堅調なことが見込まれる。中部や近畿も後半にかけて大きく落ち込み、前半に回復の兆しがあった関東も後半で失速する。唯一四国において、2001年後半に若干のプラス成長となることが見込まれている。
- ・ 製造業ベースで2001年度の計画を見ると、2000年度と比べて伸び率は下落する見込みである。前半は堅調とみられる、中部、近畿、関東も後半には大きく伸び率を落とすことが見込まれる。北陸、四国、北海道は後半にかけてプラスの伸びとなる計画であるが、小幅である。東北、九州・沖縄、中国は年度を通じて大幅な落ち込みが見込まれる。
- ・ 非製造業ベースで2001年度の計画を見ると、全地域において弱い動きとなる。特に後半においては四国と中国で若干のプラスとなることが見込まれる以外は総じてマイナスとなることが見込まれている。特に北海道と東北においては、計画上是年度を通じて二桁のマイナス成長となる見通しである。

【参考2】日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査

日本政策投資銀行の「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」の結果によると、2001年度の設備投資計画は、北海道、北関東甲信、首都圏、東海、中国で増加となる一方、東北、北陸、関西、四国、九州で減少となるため、全国計では0.1%と僅かながら増加となる見込みである。また、情報関連機器の需要低迷を背景として、電気機械の投資抑制が鮮明となっていることから、電気機械のウェイトが高い一部の地域では、さらなる下方修正により大幅減となることも予想される。

図表224 2001年度地域別・業種別増減率

	全産業	製造業	非製造業
北海道	6.5	-5.6	11.3
東北	-4.8	-18.4	4.3
北関東甲信	4.1	6.6	1.3
首都圏	1.6	22.7	-3.7
東海	4.6	4.8	4.3
北陸	-7.5	-12.5	-4.4
関西	-4.4	-0.2	-6.4
中国	4.3	16.0	-7.9
四国	-16.7	-6.4	-25.1
九州	-5.7	-8.7	-3.5
全国	0.1	4.3	-1.8

注1：設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。よって、建物、構築物、機械装置ならびに土地の購入、改良造成に対する投資であり、無形固定資産、海外における設備投資及び子会社、関係会社に対する投資は含まない。但し、情報化投資は無形固定資産等も含む。調査対象は資本金1億円以上の民間法人企業。

注2：地域区分は以下のとおり。東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟、北関東甲信：茨城・栃木・群馬・山梨・長野、首都圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、東海：岐阜・静岡・愛知・三重、北陸：富山・石川・福井、関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山。

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 5 2001 年度地域別設備投資の動向（その 1）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業は減少も、非製造業の大幅な増加により 6.5% 成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -5.6% 減 ・ 増加：輸送用機械（自動車部品）鉄鋼（大規模改修） ・ 減少：電気機械（携帯電話一段落）食品、化学（反動減） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11.3% 増 ・ 増加：電力（電源開発工事）通信・情報（携帯の能力増強投資）運輸 ・ 減少：不動産（商業施設建設完了）卸・小売
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業が増加するものの、製造業の大幅減により 4.8% の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -18.4% 減 ・ 増加：紙・パルプ（能力増強）非鉄金属（工場新設） ・ 減少：電気機械（半導体）窯業・土石（能力増強一段落）輸送用機械 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.3% 増 ・ 増加：電力（原子力関連投資）通信・情報（携帯電話次世代対応）サービス（ホテル建設） ・ 減少：卸売・小売、運輸
北関東甲信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに増加し、4.1% 成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6.6% 増 ・ 増加：化学（生産能力増強）輸送用機械 ・ 減少：精密機械（半導体）電気機械、食品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1.3% 増 ・ 増加：電力、その他非製造（天然ガスパイプライン） ・ 減少：卸売・小売、サービス
首都圏	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業は減少するも、製造業の大幅増により 1.6% 増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 22.7% 増 ・ 増加：電気機械（電子機器）輸送用機械（新型車対応）化学（液晶）鉄鋼（高炉改修）食品 ・ 減少：金属製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -3.7% 減 ・ 増加：リース（情報関連機器需要増）通信・情報（携帯関連） ・ 減少：運輸、不動産、卸売・小売、サービス
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに増加し、4.6% 成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.8% 増 ・ 増加：輸送用機器（環境関連投資）化学（医薬品等） ・ 減少：電気機械（情報関連一巡） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4.3% 増 ・ 増加：運輸（新空港、鉄道新線）通信・情報（携帯電話次世代対応） ・ 減少：不動産、卸売・小売、電力

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002 年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 6 2001 年度地域別設備投資の動向（その 2）

	全産業	製造業	非製造業
北陸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の大幅減、非製造業の減少により、7.5%の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -12.5%減 ・ 増加：その他製造、紙・パルプ（古紙リサイクル投資）、窯業・土石、一般機械 ・ 減少：電気機械（工場新設反動）、化学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -4.4%減 ・ 増加：リース（情報関連機器）、通信・情報（次世代携帯）、運輸 ・ 減少：不動産、卸売・小売
関西	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業微減、非製造業減少により全産業で 4.4%の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -0.2%減 ・ 増加：化学、輸送用機械（自動車）、その他製造（印刷工場） ・ 減少：電気機械（半導体）、鉄鋼（更新投資一巡） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -6.4%減 ・ 増加：通信・情報（次世代携帯）、リース（情報関連機器） ・ 減少：不動産、サービス、卸売・小売
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業は減少するも、製造業の増加により 4.3%増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 16.0%増 ・ 増加：電気機械（半導体）、輸送用機械（新型車対応）、鉄鋼（高炉改修） ・ 減少：紙・パルプ（能力増強終了）、鉄鋼 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -7.9%減 ・ 増加：サービス（ホテル）、通信・情報（次世代携帯） ・ 減少：不動産、卸売・小売、電力、ガス
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに減少し、16.7%の大幅減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -6.4%減 ・ 増加：紙・パルプ、非鉄、石油 ・ 減少：電気機械（半導体一段落）、鉄鋼 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -25.1%減 ・ 増加：リース、不動産、サービス（ホテル） ・ 減少：電力（発電所建設終了）、卸売・小売
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに減少し、5.7%の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -8.7%減 ・ 増加：化学、鉄鋼、非鉄金属（半導体関連） ・ 減少：電気機械、食品、輸送用機械（新型車対応一段落） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -3.5%減 ・ 増加：電力（電源開発）、サービス ・ 減少：卸売・小売、通信・情報、運輸

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002 年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 7 地域別情報化投資の動向

	2000 年度実績			2001 年度計画			増減率			設備投資額に 対する割合	
	有形固定資産	その他	合計	有形固定資産	その他	合計	有形固定資産	その他	合計	2000 実績	2001 計画
全国計	3,940	7,887	11,827	5,498	8,714	14,213	39.5%	10.5%	20.2%	7.5%	9.0%
北海道	115	142	257	94	157	251	-18.3%	10.6%	-2.3%	7.4%	7.6%
東北	258	232	491	269	220	489	4.3%	-5.2%	-0.4%	5.3%	5.4%
北関東甲信	97	137	233	78	207	285	-19.6%	51.1%	22.3%	8.3%	11.0%
首都圏	1,763	4,262	6,025	2,727	4,709	7,436	54.7%	10.5%	23.4%	8.0%	9.4%
東海	264	565	828	371	707	1,079	40.5%	25.1%	30.3%	5.0%	6.1%
北陸	55	86	141	67	85	153	21.8%	-1.2%	8.5%	4.7%	5.7%
関西	880	1,459	2,339	1,359	1,598	2,958	54.4%	9.5%	26.5%	7.8%	10.5%
中国	72	369	440	67	377	443	-6.9%	2.2%	0.7%	7.6%	8.2%
四国	57	129	186	59	143	203	3.5%	10.9%	9.1%	7.0%	7.7%
九州	379	495	874	404	485	888	6.6%	-2.0%	1.6%	11.9%	12.8%
三大都市圏	2,875	6,167	9,042	4,422	6,899	11,321	53.8%	11.9%	25.2%	7.6%	9.2%
地方圏	1,065	1,720	2,786	1,076	1,815	2,891	1.0%	5.5%	3.8%	7.4%	8.2%
製造業	1,116	2,826	3,942	1,387	3,322	4,708	24.3%	17.6%	19.4%	10.3%	11.3%
非製造業	2,824	5,061	7,885	4,112	5,393	9,504	45.6%	6.6%	20.5%	6.6%	8.2%

注 1：地域区分は本社所在地ベース。

注 2：三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、地方圏はそれ以外

注 3：情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と考えている投資をいい、自社の業務効率化や生産性向上を目的とするコンピュータやその周辺機器、通信機器及び事務用機器等にかかる有形固定資産のほか、リース契約額、ソフトウェアや備品類等にかかる無形固定資産・投資額、経費処理額等も含めて計上している。

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002 年度地域別設備投資計画調査」

2001 年度の情報化投資（有形固定資産 + その他）は、全国ベースで 20.2 % 増の大幅な増加となる。地域別では東海、関西、首都圏、北関東甲信で 20% 以上の大幅増となる。なお、東海、関西、首都圏では有形固定資産が中心であり、北関東甲信では無形固定資産等が中心となっている。また都市圏においては 25.2% と大きく伸びるものの、地方圏では 3.8% 増と小さく格差が生じている。

設備投資額に対するシェアで見ると、2001 年度には前年度の 7.5% から 9.0% へと増加し、特に九州、北関東甲信、関西においては 1 割を越えている。一方、東北、北陸、東海におけるシェアはまだ低い。

- 2 . 地域別事業所数の概況

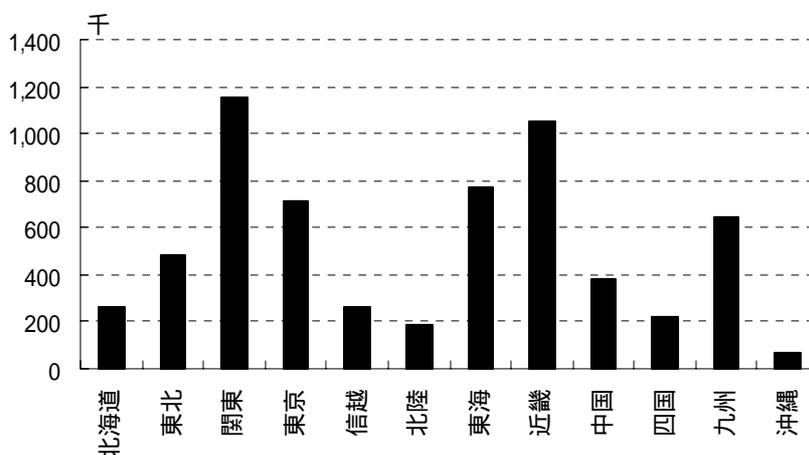
以下では、平成 11 年（1999 年）7 月 1 日実施の総務庁統計局「平成 11 年事業所・企業統計調査」の結果を、地域別にみていく。

（1）民営事業所数

全産業

全産業ベースの民営事業所数は全国で 6,203,000 事業所であった。地域別にみると、関東が 1,158,000 で最も多くを占め、これに近畿(1,048,000)、東海(775,000)、東京(713,000)、九州(642,000)が続く。

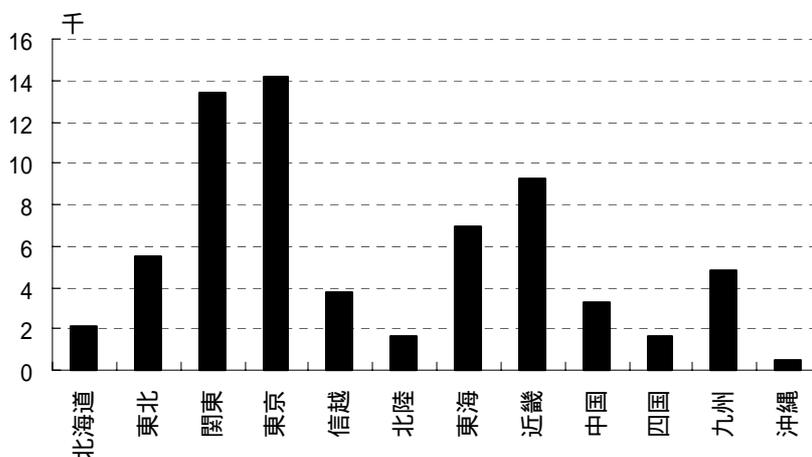
図表 2 2 8 全産業 民営事業所数（1999 年）



IT 関連業種

IT 関連業種の民営事業所数は全国で 67,000 事業所であり、全産業のうち 1.1% を占めている。地域別にみると、東京が 14,200 と最も多くを占め、これに関東(13,400)、近畿(9,300)、東海(7,000)、東北(5,500)が続いている。

図表 2 2 9 IT 関連業種 民営事業所数（1999 年）

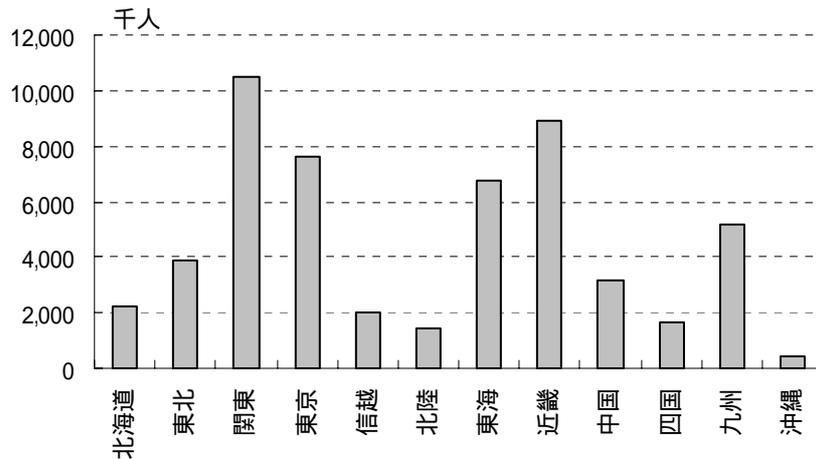


(2) 従業者数

全産業

全産業の従業者数は全国で 5380 万 7 千人であった。地域別にみると、関東が 1047 万 7 千人と最も多く、これに近畿 (891 万 1 千人)、東京 (760 万 2 千人)、東海 (678 万人)、九州 (515 万 6 千人) が続く。

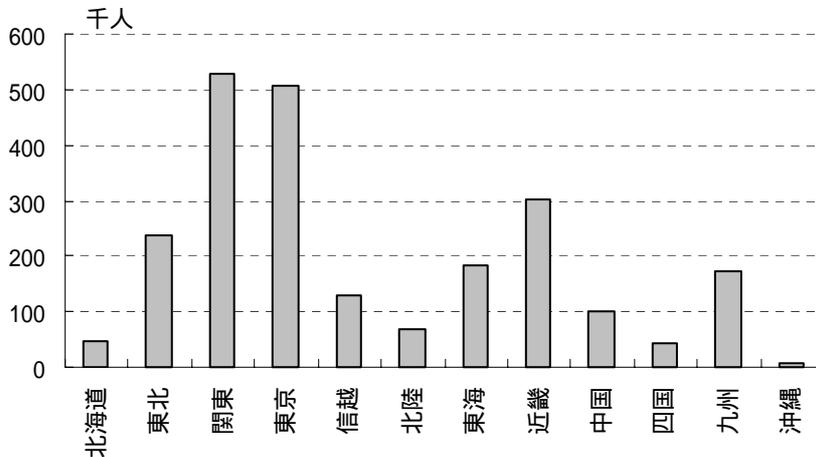
図表 2 3 0 全産業 従業者数 (1999 年)



IT 関連業種

IT 関連業種の従業者数は全国で 233 万人であり、全産業のうち 4.3% を占めている。地域別にみると、関東が 52 万 9 千人と最も多く、これに東京 (50 万 8 千人)、近畿 (30 万 3 千人)、東北 (23 万 6 千人)、東海 (18 万 5 千人) が続いている。関東と東京での多さが目立つ。

図表 2 3 1 IT 関連業種 従業者数 (1999 年)

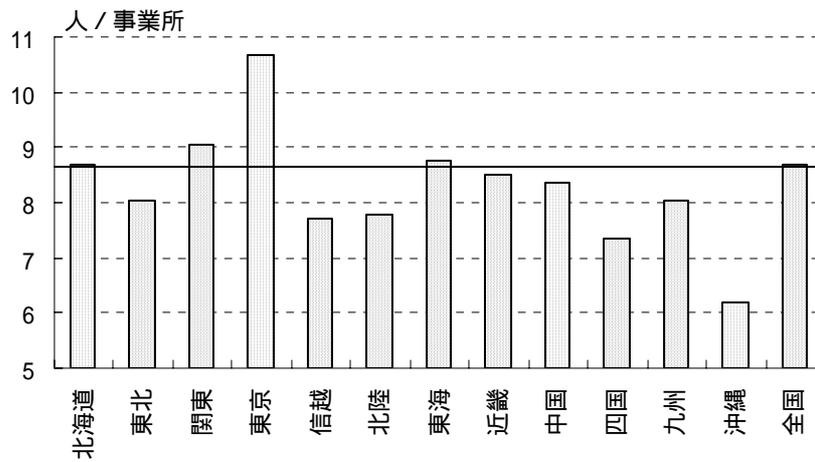


(3) 1事業所当り従業者数

全産業

全産業の1事業所当り従業者数は全国で8.7人であった。地域別にみると、東京が10.7人と最も多く、これに関東(9.1人)、東海(8.7人)、北海道(8.7人)、近畿(8.5人)が続く。

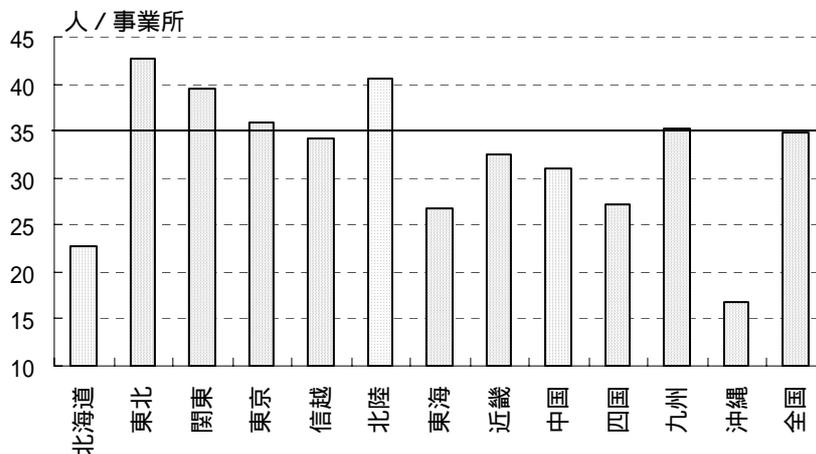
図表232 全産業 1事業所当り従業者数(1999年)



IT関連業種

IT関連業種の1事業所当り従業者数は全国で34.8人と、全産業の4倍である。地域別にみると、全産業では全国水準を下回っていた東北が42.7人で最も多く、これに北陸(40.6人)、関東(39.5人)、東京(35.9人)、九州(35.3人)が続いている。沖縄と北海道はそれぞれ16.7人、22.8人と全国水準を大きく下回っている。

図表233 IT関連業種 1事業所当り従業者数(1999年)

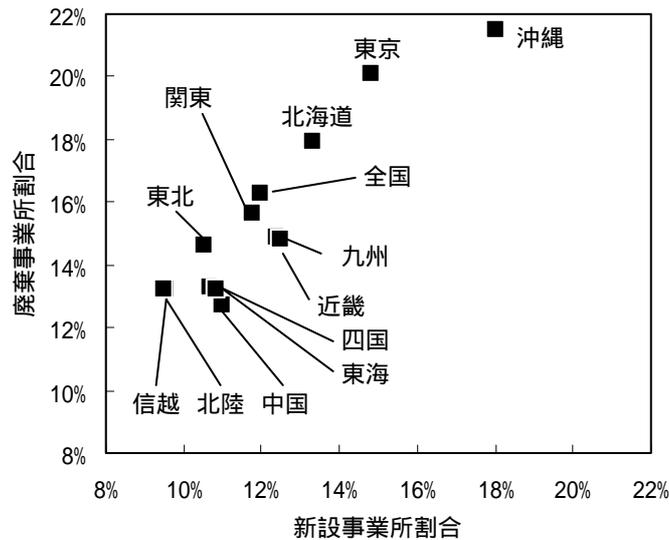


(4) 新設事業所・廃棄事業所割合

全産業

全産業の新設事業所割合は全国で12.0%、廃棄事業所割合は16.3%であった。地域別にこれをプロットすると沖縄が新設、廃棄事業所割合共に高い。東京と北海道も全国水準を上回っている。一方、信越と北陸はいずれの割合も低く、産業構造変化のスピードがやや緩やかであることを反映しているとみられる。

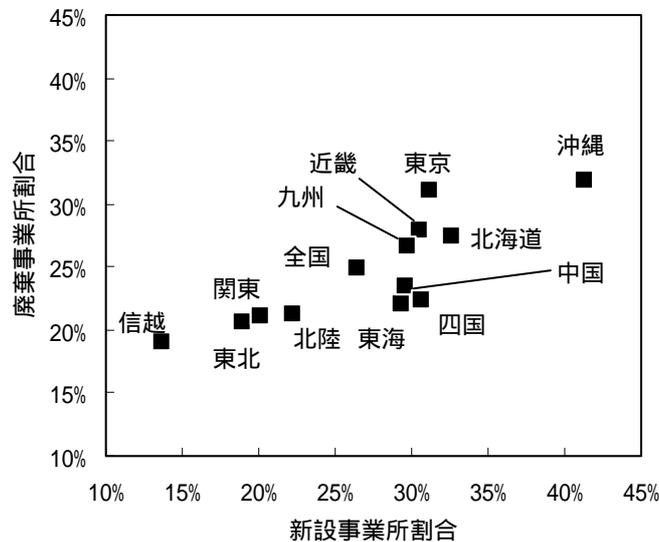
図表234 全産業 新設事業所・廃棄事業所割合(1999年)



IT 関連業種

IT 関連業種の新設事業所割合は全国で26.4%、廃棄事業所割合は24.8%であった。地域別にプロットすると、東北と関東を除く全ての地域で新設事業所割合が廃棄事業所割合を上回っている。新設事業所割合をみると沖縄が41.3%と最も高くなっている。

図表235 IT 関連業種 新設事業所・廃棄事業所割合(1999年)

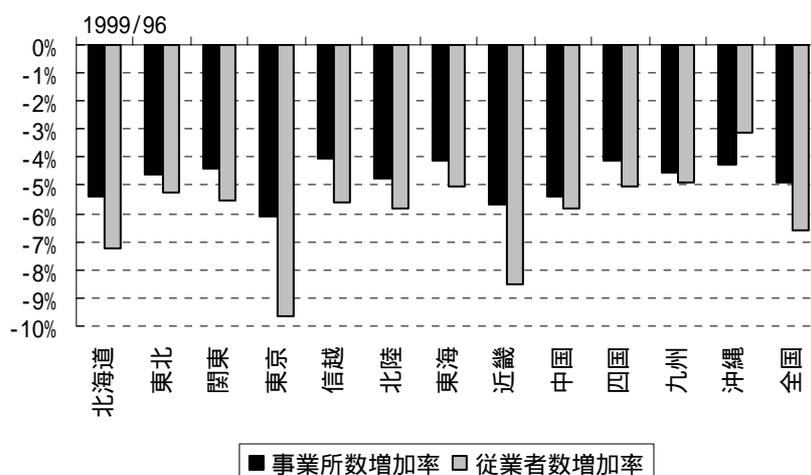


(5) 事業所数増加率・従業員数増加率

全産業

全産業の事業所数増加率（1999年対前回調査1996年）は全国で4.9%、従業員数増加率は6.6%であった。従業員数増加率を地域別にみると、東京が9.7%と最も減少幅が大きく、近畿（8.5%）北海道（7.2%）でも全国平均を下回っている。沖縄は最も減少幅が小さく、3.1%であった。

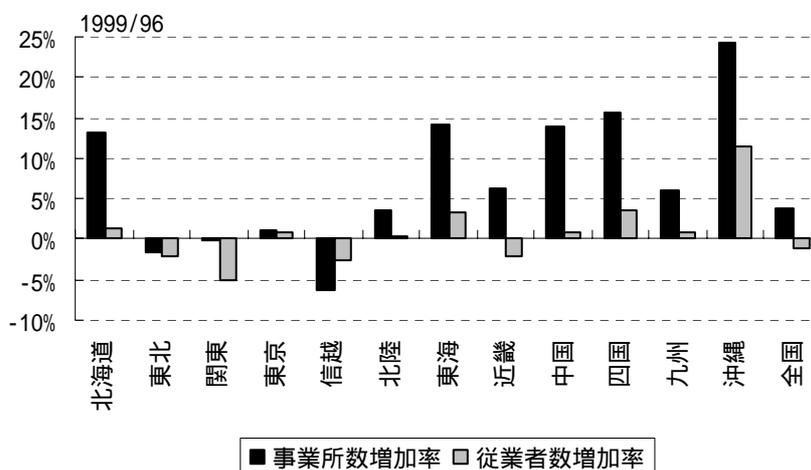
図表236 全産業 事業所増加率・従業員増加率（1999年）



IT 関連業種

IT 関連業種の事業所数増加率は全国で+3.8%、従業員数増加率は1.2%であった。地域別の事業所数増加率をみると、沖縄（+24.2%）四国（+15.7%）東海（+14.1%）中国（+13.9%）北海道（+13.1%）で高くなっている。従業員数増加率は沖縄（+11.3%）四国（+3.5%）東海（+3.4%）などで高くなっている。

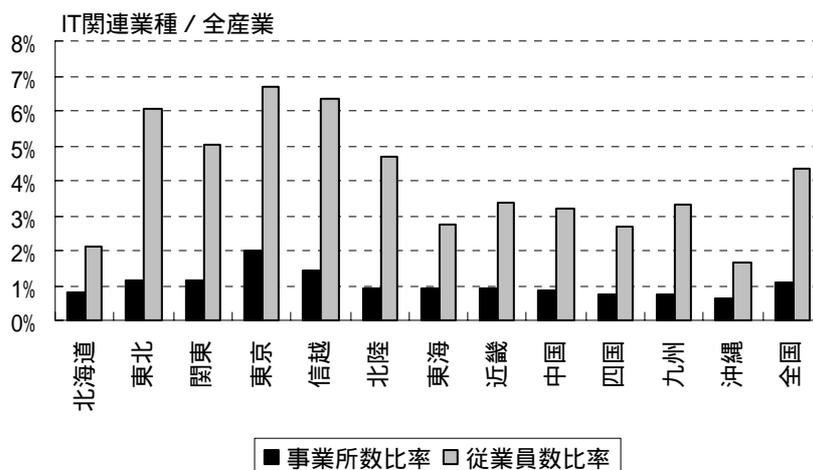
図表237 IT 関連業種 事業所増加率・従業員増加率（1999年）



(6) IT関連業種が全産業に占める比率(事業所数・従業者数)

IT関連業種が全産業事業所数に占める比率をみると、全国では1.1%、従業者数の同比率は4.3%であった。IT関連業種の事業所数比率は、東京で最も高く2.0%であり、ほかに信越(1.4%)、関東(1.2%)、東北(1.1%)で全国平均を上回っている。従業者数比率は、東京で最も高く6.7%であり、信越(6.4%)、東北(6.1%)、関東(5.0%)で全国平均を上回っている。

図表238 IT関連業種が全産業に占める比率(事業所数・従業者数)(1999年)



注:「IT関連業種」として、ここでは以下の業種を用いた。

- 112 電気通信・信号装置工事業
- 304 通信機械器具・同関連機械器具製造業
- 305 電子計算機・同附属装置製造業
- 306 電子応用装置製造業
- 307 電気計測器製造業
- 308 電子部品・デバイス製造業
- 34C 情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
- 47 電気通信業
- 82 情報サービス・調査業。

- 3 . 地域別情報サービス業の動向

ここでは「平成 11 年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編」で地域別の情報サービス業の動向をみる。情報サービス業はソフトウェア業が売上高のうち 3 分の 2 を占め、残りは情報処理サービス業や情報提供サービス業で構成されている。

1999 年全国の情報サービス業は 7,967 事業所、従業員数 534,751 人、売上高は 10 兆 1520 億円であった。売上高の対名目 GDP 比をとると、1.97%となる。

図表 2 3 9 情報サービス業の地域別の状況

	事業所数	従業員数 (人)	年間売上高 (10億円)	売上高 対名目GDP比
計	7,957	534,751	10,152	1.97%
北海道郵政局	249	12,135	174	0.88%
東北郵政局	376	16,408	231	0.69%
関東郵政局	1,113	78,364	1,553	2.66%
東京郵政局	2,681	244,917	5,384	6.36%
信越郵政局	284	10,766	132	0.75%
北陸郵政局	161	7,415	106	0.87%
東海郵政局	758	38,071	596	0.98%
近畿郵政局	1,098	72,057	1,202	1.46%
中国郵政局	418	16,989	249	0.88%
四国郵政局	199	8,474	107	0.79%
九州郵政局	570	27,002	396	0.92%
沖縄総合通信事務所	50	2,153	24	0.70%

注 1 : 年間売上高は平成 10 年 11 月 1 日から平成 11 年 10 月 31 日までの年間売上高。

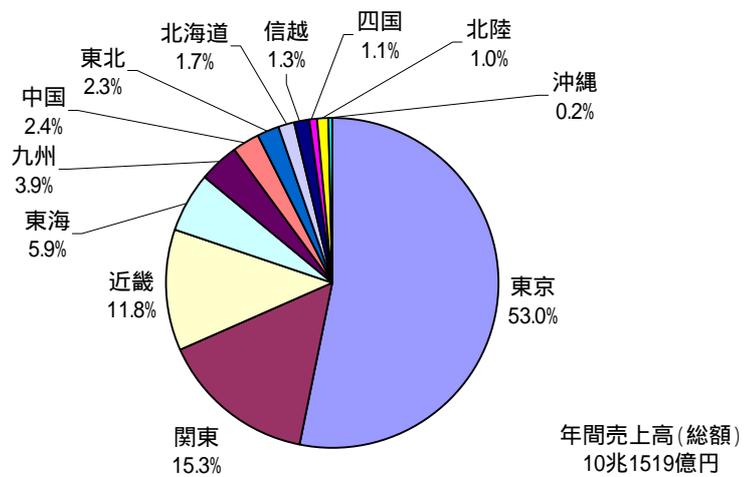
注 2 : 名目 GDP は各郵政局ごとの平成 10 年度実績。計は国民所得統計における実績。

資料 : 通産省「平成 11 年特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」

地域別にみると 1999 年では、東京が事業所数、従業員数、年間売上高のすべてが最大であり、売上高対名目 GDP 比も 6.36%とほかの地域に比べて際立って高くなっている。これに関東、近畿が続いている。その他の地域は売上高の対名目 GDP 比がいずれも全国水準を下回っている。

次頁に売上高の地域別構成比を掲げたが、東京が 53.0%と半分以上を占めている。IT 機器の生産が多いとみられる東北や信越は情報サービス業の売上高は相対的には高くなく、それぞれ全国に占める構成比は 2.3%、1.3%である。情報サービス業は概ね大都市圏に集中して立地していることが窺われる。

図表 2 4 0 情報サービス業売上高 地域別構成比



資料：通産省「平成 11 年特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」

図表 2 4 1 都道府県の 2000 年度（平成 12 年度）および 2001 年度（平成 13 年度）
における IT 関連事業予算

	2000 年度（平成 12 年度） 主な IT 関連事業（カッコ内は予算 額、単位：100 万円）	IT 予算 額 単位： 100 万円	事 業 数	2001 年度（平成 13 年度） 主な IT 関連事業（カッコ内は予 算額、単位：100 万円）	IT 予算額 単位：100 万円	事 業 数
北海道	情報通信ハブ構想推進事業（11）ふるさと北海道 2000 情報発信事業（64）起業化支援データベース（22）北海道観光情報システム整備事業（85）学習情報提供システム（50）住民基本台帳ネットワークシステム推進費（94）図書のデータベースの開発事業（31）土地利用基本計画管理システム（3）	10780	191	北海道ポータルサイト構築事業（25）総合行政ネットワーク整備事業（83）情報システム再構築調査事業（40）電子自治体実証研究事業費補助金（10）入札契約総合管理システム整備事業（125）緊急防災情報ネットワークシステム整備（98）IT 講習推進事業（3024）住民基本台帳ネットワークシステム推進費（478）IT 活用型産業振興対策事業（2）地域 IT 推進事業（5）普及活動高度情報化推進事業（76）申請届出等手続の電子化促進（13）歴史文化情報システム整備（23）周産期救急情報システム（19）	15189	194
山形県	山形県情報化推進事業費（43）地域情報化促進事業費（75）高度情報化研究開発推進事業費（31）IT 対応公共サービス事業費（6）山形県基幹高速通信ネットワーク整備事業費（1418）情報通信技術講習推進事業費（52）電子自治体推進緊急事業費（32）	2999 注 1)	17	基幹高速通信ネットワーク整備事業（700）電子県庁推進事業（204）地域情報化推進事業（109）情報通信技術講習推進事業（638）地域医療連携・情報化推進事業（51）高度情報化研究開発推進事業（23）中小企業 IT 化総合支援事業（89）情報基盤緊急整備事業（492）県立高校情報処理設備整備事業（417）住民基本台帳ネットワークシステム整備推進事業（144）	7818 注 2)	48
茨城県	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運営事業（62）中小企業 IT 活用支援フェア開催事業費（2）情報通信技術（IT）講習推進特例交付金事業費（1336）IT 学習環境整備事業費（410）電子自治体推進緊急整備事業費（39）児童健全育成活動情報化緊急推進事業費（51）情報教育等推進整備費（98）	1998	7	電子県庁推進事業（93）公共工事 IT 推進事業（16）つくば情報交流空間整備推進費（5）IT フェア開催事業（3）情報通信技術（IT）講習推進特例交付金事業（1295）IT エキスパート派遣事業費補助（12）IT 化対応職業能力開発事業（30）いばらきビジネスサイト整備運営事業（11）認定農業者高度情報活動促進事業（10）地域産業 IT ビジネスモデル構築事業費補助（4）	1479	10
栃木県	とちぎ新事業創出促進事業費（55）地域情報化関連事業（1298）新千年紀記念事業費（40）インターネット整備（48）			IT・経済戦略会議の開催（5）住民基本台帳ネットワークシステム整備費（151）総合行政ネットワークシステム整備事業費（69）行政ネットワーク整備事業費（1891）防災行政ネットワーク費（281）文書管理システム事業費（44）河川・砂防情報システム整備費（215）砂防関係地図情報システム整備費（50）公共賃貸住宅募集情報提供事業費（9）新工事執行管理システム開発費（136）財務会計システム開発費（112）情報通信技術講習推進事業費（909）新千年紀記念行事開催事業費（60）新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費（132）消費生活情報提供事業費（25）中小企業設備資金貸付金（500）企業情報等検索システム開発事業費（6）技術シーズ等検索システム開発事業費（25）県産品インターネット検索システム開発事業費（1）情報教育の推進（371）		
群馬県	学習活動支援整備事業（29）重度身体障害者情報化支援（12）点字図書館運営（2）視覚障害者福祉推進委託（1）盲学校情報ネットワーク整備（27）商工団体情報化対応支援（5）SOHO 実態調査（0.1）花の景観デザイン IT 化推進（3）IT フェア開催（3）商業・サービス業 IT セミナー（0.4）IT 推進プロジェクト（5）産業技術専門学校 IT 関係設備整備（2）地域医療情報化推進事業費補助（18）県ボランティアセンター情報機能強化（4）			IT 推進会議（1）ぐんま IT 会議（2）高齢者のパソコン・インターネット利用促進（1）病弱養護学校 IT 推進（5）障害者情報化支援センター設置（8）条例規則等検索システム整備（22）住民基本台帳ネットワークシステム整備（187）教育情報通信ネットワーク拠点整備（182）生涯学習データベース運営（58）IT 活用支援資金の創設（300）SOHO オフィスモデル整備（8）IT 推進プロジェクト（11）総合行政ネットワーク推進（69）電子文書交換システム整備（12）		
埼玉県	住民基本台帳ネットワークシステム構築（105）災害履歴データベースの開発（16）彩の国インターネット活用事業（48）広域災害・救急医療情報システム（134）求人・求職情報ネットワークシステム（28）財務会計オンラインシステム（507）教職員人事給与情報管理システム（26）環境科学国際センター環境情報システム（66）建築確認支援シス			彩の国電子自治体推進事業費（172）電子県庁ネットワーク事業費（358）電子県庁パソコン整備事業費（243）文書情報電子化推進事業費（43）住民基本台帳ネットワーク構築事業（357）次期財務会計システム開発事業（11）庁内 LAN 推進事業費（94）情報通信技術講習講師養成研修（6）インターネット運営事業費（20）インター	7947	52

	テム(30) 庁内LAN推進事業(120) 自治体職員情報化研修事業(38) 電子計算運営事業(681) 新世代地域ケーブル施設整備事業(109) 情報通信技術講習推進事業(30)			ネット博覧会参加事業(40) 地理情報システム運営費(5) 防災行政無線高度化推進事業(1554) 情報化推進計画推進事業(4) IT講習推進事業費(2182)		
千葉県	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(192) 情報処理技術者短期活用事業(168) 生涯学習情報システム整備事業(128) 校内LAN整備事業(100) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(93) 情報化推進コーディネーター短期活用事業(73) 中央図書館所蔵図書情報化事業(64) IT講習機器整備事業(60) 情報県ネットワーク整備事業(54) 高等学校教育用コンピュータ整備事業(44) 電子自治体推進緊急整備事業(38) インターネット情報発信事業(25) ソフトウェアライブラリセンター整備事業(21) 情報処理技術者派遣事業(20)	1153	23	情報通信技術講習推進基金事業(2153) 校内LAN整備事業(1844) 情報ネットワーク整備事業(1117) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(418) 高等学校教育用コンピュータ整備事業(314) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(217) 情報処理技術者短期活用事業(172) IT講習会事業(県立学校・県立教育機関実施分)(137) 生涯学習情報システム整備事業(106) 情報化推進コーディネーター短期活用事業(70) 総合行政ネットワーク整備事業(68) 中央図書館情報システム整備事業(64) 緊急IT化対応訓練事業(62) IT関連経済振興ビジョン(仮称)策定事業(15) 情報基盤格差是正記入促進事業(10) IT化対応推進事業(4)	6918	28
東京都				パソコンネットワークシステムの整備(1298) 電子認証システムの構築(325) ポータルサイト(総合都庁ホームページ)(90) 総合行政ネットワークの整備(118) 住基ネットワークの整備(382) 文書総合管理システム(170) 電子調達(158) 電子申請の共通基盤整備(24) 体育施設利用申込み(19) スーパーバックボーン(基幹ネットワーク)整備(391) 内部庶務事務システムの構築(130) IT講習会(3903, うち区市町村補助3654)	3911 注3)	48
神奈川県	県立病院トータルオーダリングシステムの開発・運営(518) 公文書館の資料閲覧のための情報管理システム運営(18) コンピュータ技術を悪用したハイテク犯罪への対応(サイバーパトロール)(1) インターネット博覧会への参加(10) 法規事務支援システムの運営(14) 環境監視システム運営費(184) 県政情報案内システム運営費(5) 庁内LAN・WANの推進, 共通利用パソコンの運用等(1142) 神奈川県中小企業支援センター事業費補助(33) 中小企業情報化・電子商取引対応支援事業(4) 情報通信技術講習推進特例交付金を活用したIT基礎技能講習会の開催(24) 住民基本台帳ネットワークシステムの整備(120)	3573	69	県立病院トータルオーダリングシステムの開発・運営(529) 公文書館の資料閲覧のための情報管理システム運営(17) コンピュータ技術を悪用したハイテク犯罪への対応(サイバーパトロール)(1) インターネット博覧会への参加(20) 法規事務支援システムの運営(11) 環境監視システム運営費(98) 県政情報案内システム運営費(4) 県議会本会議インターネット中継(3) 庁内LAN・WANの推進, 共通利用パソコンの運用等(1293) 神奈川県中小企業支援センター事業費補助(32) 中小企業情報化・電子商取引対応支援事業(4) かながわ産品eコマース推進事業費補助(3) 商店街情報化促進事業費(2) 京浜臨海部IT映像観光産業誘導事業(6) かながわIT産業推進協議会負担金(1) 情報通信技術講習推進特例交付金を活用したIT基礎技能講習会の開催(2597) 緊急IT技能修得訓練事業(255) 障害者情報バリアフリー化支援事業(6) 私立学校のインターネットを活用した教育活動に対し補助(86) 電子自治体実現のための総合行政ネットワークの整備運営(63) 住民基本台帳ネットワークシステムの整備(239)	6823	80
新潟県	情報通信技術講習推進基金(1486) 高等学校校内LAN整備(439) 児童館情報化緊急推進事業(58) 精神障害者のための情報格差解消基盤整備(30) 消費者への情報提供推進事業(10) IT化に対応した職業能力開発支援(9) 情報技術学習環境整備(7) 男女共同参画推進のための情報能力向上事業(4) 行政情報化推進(442) 地域情報化推進啓発事業(12)			新潟IT基盤整備促進事業(885) 電子県庁基盤整備事業(534) IT化に対応した職業能力開発事業(85) 広域災害・救急医療情報システム運営事業(75) 情報教育教員養成研修(37) e-Port構想(仮称)推進事業(22) ITベンチャー補助金(20) ITS整備計画策定事業(20) 教育用ネットワーク情報拠点整備(16) 消費生活情報ネットワーク整備事業(13) 小規模事業者等IT化推進事業(11) 建設CAS/EC推進事業(6) 夢と意欲をばぐむ学校生活推進(情報通信システムモデル研究)(13) 新潟都市圏21世紀の交通体系創り事業(ITS導入検討)(12)		
石川県	IT産業支援機器の整備(工場試験場)(200) 電子計算システムのダウンサイジング化(196) 土砂災害情報ネットワークの構築(162) IT講習会の開催(84) パソコン1人1台体制に向けた整備(82) 「石川新情報書庫」の多面的活用の促進(71) 県立学校における校内LANの整備(68) コンサートホール・邦楽会館(仮称)の施設予約(58) モノづくりにおけるIT機器の整備(52) 子どもたちのIT体験機会の提供(49) 情報教	3763 注4)	64	IT基礎技能講習の実施(506) 総合防災情報システムの整備(388) 新県庁舎インテリジェント化の推進(338) 電子計算システムのダウンサイジングの推進(323) 教育用コンピュータの充実(233) 土砂災害情報ネットワークの構築(194) 河川総合情報システムの充実(140) いしかわマルチメディアスーパーハイウェイ(IMS)の拡充(113) 冬季道路情報システムの充実(105) 防災行政無線の拡充整備(85)	4099 注4)	74

	育アドバイザーの配置(48) IT活用による消費関連情報の提供(47) 住民基本台帳ネットワークシステムの構築(42) いしかわマルチメディア推進プロジェクト(42)			「石川新情報書府」の活用促進(82) パソコン1人1台体制に向けた整備(81) 商店街のIT化(72) 総合行政ネットワークの整備(68)		
福井県				IT講習推進事業、福井県情報スーパーハイウェイ(仮称)整備事業、電子県庁基盤整備事業、中小企業経営IT化支援モデル事業、IT農業推進事業、福井ドットコム事業、イメージアップ情報デジタルアーカイブ推進事業、SOHOビジネスマッチング支援事業、保健・医療福祉情報提供システム構築事業	4213	102
山梨県	専門高校情報教育機器更新事業費(52) IT学習推進事業費(50) 新千年記念事業費(40) やまなしまなびネットワークシステム運営費(38) 普通高校教育用コンピュータ整備事業(37) 電子自治体推進緊急整備事業(35) 情報通信技術講習推進事業費補助金(30) 山梨ファン創造構築費(26) 情報通信技術講習推進事業費(20) 教育情報ネットワーク整備事業費(20) 開放型研究開発センター費(12) 図書館情報ネットワークシステム運営費(11) キガビットネットワーク実験事業費(11) 情報処理技術者活用事業費(8)	411	23	情報通信技術講習推進事業費補助(330) 県立学校教育情報化推進事業(142) 情報通信技術講習推進事業費(126) 行政情報化推進事業費(69) やまなしまなびネットワークシステム事業(67) 専門高校情報教育機器更新事業(66) 総合行政ネットワーク整備事業(59) 土地利用情報デジタル化事業(55) 新千年記念事業(40) 土木設計積算システム再開事業(32) 図書館情報ネットワークシステム運営費(26) 森林情報管理システム構築事業費(24) 全国マルチメディア祭開催事業費(25) 犯罪捜査情報システム整備費(21)	1173	25
長野県	IT講習推進特例事業(100) 障害者インターネット利用促進事業(1) IT化対応人材育成事業(14) 地域ケーブルテレビ施設高度化(822) 農業経営構造対策事業(530) 県ホームページ運営事業(8) 法令検索システム(12) イターン情報システム(8) 電子商取引構築支援(1) 庁内LAN・パソコン整備事業(348) 県行政情報ネットワーク整備(110) 県・市町村行政情報ネットワーク(45) 高等学校普通科コンピュータ整備(237) 保健医療情報システム(23)	2723	21	IT講習推進特例事業(950) IT化対応人材育成事業(94) 農業経営構造対策事業(502) 県ホームページ運営事業(5) 法令検索システム(18) 病診連携ネットワーク推進(8) 防災啓発・情報提供事業(4) 生涯学習システム高度化事業(21) 県立図書館機能高度化(8) IT戦略セミナー(1) 特殊教育学校インターネット整備(6) 庁内LAN・パソコン整備事業(127) 県行政情報ネットワーク整備(72) 予算編成システム整備事業(53)	3112	31
岐阜県	IT講習推進事業費(80) IT講習推進事業費補助金(80) 岐阜情報スーパーハイウェイ事業費(400) 団体営田園地域マルチメディアモデル整備事業費(478) エンタープライズ岐阜推進費(156) 防災情報モバイルネットワーク維持管理費(63) ITS関連整備事業費(212) 河川情報基盤緊急整備事業費(126) 土砂災害情報相互通報システム整備事業費(203) 救急医療情報システム運営費(144) 情報収集提供装置(光ビーコン)の整備(229) デジタルアーカイブ推進費(地域情報文化育成事業)(46) 建設CALS/ES推進費(42) 校内LAN整備事業費(656)	5630	72	IT講習推進事業費補助金(810) 携帯端末IT講習事業費補助金(59) ITコーディネーター派遣費補助金(178) 地域情報通信システム開発費補助金(183) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(679) 岐阜情報スーパーハイウェイ事業費(400) 団体営農村情報基盤整備事業費(480) ビジネスサポートネットワーク整備事業費(150) ITS関連整備事業費(368) 河川情報基盤緊急整備事業費(368) 救急医療情報システム運営費(123) 県有施設利用予約システム構築事業費(171) 岐阜県型学校間ネットワーク整備事業費(302) IT関連投資促進資金(833)	13830	130
静岡県	IT講習推進事業(60) IT授業に対応した学習空間整備事業(900) 高等学校情報教育機器整備事業(245) IT講習会推進事業費助成(100) 児童館発「こどもIT」推進事業(48) SOHO支援事業費(45) IT学習環境整備事業(31) 電子自治体推進緊急整備事業(25) しずおか未来型産業創出支援事業(25) 県立図書館調査案内サービス向上事業(20) インターネット活用促進事業(18) 緊急就職促進訓練事業(13) テレワーク・SOHO支援事業費助成(12) 一人県民インターネットスクール実施事業(11)			IT講習推進事業(1400) しずおかデジタルオフィス整備事業(914) 高等学校情報教育機器整備事業(209) 県庁情報戦略推進(システム開発)事業(180) インターネットアドバイザー設置事業(42) SOHO支援事業(40) 緊急IT化対応職業訓練事業(68) インターネット情報発信事業(25) 環境情報データベース整備事業(20) 人材確保定着事業(19) 都市計画情報活用事業(11) 戦略的IT活用推進事業費助成(11) 県庁ポータル整備事業(10) 公共事業電子調達(建設CALS/EC)推進事業(10) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(221) 総合行政ネットワーク運用事業(76)		
愛知県	高度情報化推進関連(19) 近未来社会対応型情報通信産業振興事業関連(5) 高度道路交通システム(ITS)推進関連(2) 電気通信格差是正事業関連(3) 田園地域マルチメディアモデル整備事業関連(29) 新総合通信ネットワーク関連(4907) 県民情報システム関連(113) 住民基本台帳ネットワーク関連(106) 新千年記念事業関連(40)			あいち総合文書管理システム関連(23) 住民基本台帳ネットワーク関連(262) 統合型地理情報システム関連(9) 高度道路交通システム(ITS)関連(2) 産学提案型IT活用先進システム構築関連(11) 総合行政ネットワーク関連(71) 新千年記念行事関連(62) IT講習会関連(2474) 県民情報システム関連(113) 情報処理費関連(944) 新総合通信ネットワーク関連(5966) 電気通信格差是正事業関連(4) 地域情報通信ネットワーク整備事業関連(94) 電子地方政府推進調査関連(8)	17157	82
三重県	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(1306) 学校情報「くものす」ネットワーク事業費(957) 文書管理改善事業費(920) 新財務会計システム開発費(495) サイバーベース推進事業費(467) 情報教育	7224	60	文書管理改善事業費(980) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(633) 学校情報「くものす」ネットワーク事業費(309) 財務会計システム管理費(375) サイバーベース推進事業費(306)	5817	62

	機器設備充実事業費(253) 交通情報提供システム整備費(186) 環境学習情報センター運営費(149) 中小企業情報センター事業費補助金(45) ものづくりIT融合化支援事業費(25)				情報教育機器設備充実事業費(321) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費(209) 交通情報提供システム整備費(166) 環境学習情報センター運営費(151) 周産期医療システム構築事業費(59)		
京都府	情報通信技術推進基金積立金(1022) 情報通信技術推進事業費(100) IT学習環境整備事業費(77.3) ITインストラクター配置事業費(1.2) 電子自治体推進事業費(31) 障害者情報バリアフリー設備整備事業費(20) 児童健全育成活動情報化推進事業費(20) 消費生活情報活用推進事業費(22) 行政事務支援システム整備費(130)	1423.5	9	注5)	住民基本台帳ネットワークシステム整備費(142) 衛星通信系防災情報システム整備費(13) 附属病院総合電算システム整備費(153) 総合行政ネットワーク整備事業費(90) IT化戦略推進費(5) 行政事務支援システム整備費(130) 情報通信技術推進事業費(922) NPO電子サポートセンター運営助成費(4) 雇用情報提供システム整備費(1) 障害者情報バリアフリー化支援事業費(5) 消費生活情報活用推進事業費(11.7) ITインストラクター配置事業費(6)	1482.7	12
大阪府	住民基本台帳ネットワークシステム推進事業(124) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助事業(525) 救急医療情報システム整備運営事業(476) 緊急職業能力開発事業(139) 学校情報ネットワーク整備事業(310) コンピュータ活用教育推進費(447) 府立工業高校先端技術機器整備費(165) 図書館情報システム運営費(183)	7346	44		住民基本台帳ネットワークシステム推進事業(237) 庁舎維持補修改修費(電子府庁化)(100) 情報基盤整備事業(352) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助事業(622) IT関連人材育成事業(357) 電線共同溝事業(361) 地形図デジタル化委託事業(209) 学校情報ネットワーク整備事業(593) コンピュータ活用教育推進費(470) 府立工業高校先端技術機器整備費(170) 府立高校教育情報化促進事業(111) 学校教育情報化促進事業(307) 図書館情報システム運営費(178) 情報通信技術講習推進基金事業(2802)	7725	49
奈良県	「県政の窓」設置(0.5) インターネット情報受発信事業(10) インターネット対応力強化研修(4.6) 県防災行政無線再整備事業(1959) 全庁ネットワーク共通システムの運用(342.6) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(45.2) ミレニアム記念“平成万葉・千人一首”編さん(インバク参加)(16) 救急医療情報システムの運営(81.9) 医療情報システム電算化(699.2) ボランティアネット運用事業(23.8) 中小企業情報提供事業(29.6) コンピュータ学習指導教員育成(22.8) 県立高校マルチネットワーク推進(9.1) 県立学校コンピュータ充実(310.8)				IT戦略総合推進事業(1.5) IT講習推進事業(593) 総合行政ネットワーク形成事業(78) 総合文書管理システム検討(0.5) 住民基本台帳ネットワークシステム交付金(56.6) 住民基本台帳県内ネットワークシステム整備事業(75) インターネット等による行政サービスの推進(23.6) 全庁ネットワーク共通システム構築及び運用(275.8) GISデータ活用推進(0.8) 職員情報化研修(8.4) 県政情報の提供(2.3) 県議会会議録検索システムの構築(5.7) 観光情報提供システム「大和路アークイブ」の実験補助(12.3) ボランティアネット運用事業(17.4)	5987	66
和歌山県	黒潮ネットワーク推進基盤整備(223) インターネットの総合的な推進(3) 住民基本台帳ネットワーク(42) 道路交通情報通信システム(124) 公共車両優先システム導入(42)	434	5		IT総合センター(仮称)整備(1150) 情報通信技術講習推進(560) わかやま電子県庁推進(4) IT戦略マップ作成(1) 総合行政ネットワーク運用(77) わかやまITアドバイザー会議(2) 自治体情報化ヘルプデスク設置(1) 行政パソコン職員一人一台導入(141) 紀州っ子21・子育て支援IT化(2) 元気わかやまシニア生きがいネットワーク推進(5) 高齢者あんしんネット整備(17) 介護サービス利用者支援情報システム(5) 障害者情報バリアフリー化支援(10) eビジネス・トータルサポート(37) ITアカデミー環境整備(11) 「ふるさと和歌山わいわい市場」構築(55) パーチャル和歌山構想事業化支援(50) スタートアップ・オフィス整備(59) 和歌山県観光産業ネットワーク促進(20) 離職者情報技術訓練(32) わかやま農林水産物ロケーション・アンテナショップ推進(11) 農村振興地理情報システムデータ整備(5) 紀州材マーケットネット整備促進(2) 情報技術アドバイザー派遣(26) 教育ネットワーク整備(38) 情報通信技術講習会(85) ITを駆使したわかやま環境犯罪クリーン(48)	2454	28
鳥取県	情報通信基盤マスタープラン策定事業費(28) 情報ハイウェイ整備推進事業(271) 県民インターネットスクール推進事業(4) 電子自治体推進緊急整備事業(36) 庁内LAN整備事業費(404) 地域情報化整備促進事業(155) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(38) 公文書管理システム事業(29) 生涯学習情報提供システム事業(55) 図書館情報処理システム運営事業(44) その他情報政策課の事業(4事業)(953)	2017	14		鳥取情報ハイウェイ(仮称)整備推進事業(1433) 教育の情報化推進事業(160) 鳥取県IT推進体制整備事業(2) ギガビットネットワーク実験推進事業(31) 総合行政ネットワーク構築事業(69) 試験研究機関情報通信網整備(113) 普及活動情報化推進事業(22) 科学技術情報発信・研究交流推進事業(33) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業(145) 議会情報化推進事業(9) 農業農村GIS事業(3) 県民インターネットスクール推進事業(341) 中小企業IT対応人材育成支援事業(1	3787	26

				7) IT職業能力開発事業(11) IT講習会開催事業費(7) 市町村IT企画力養成事業(4) ケーブルテレビデジタル化対応調査支援事業(3) 公文書管理システム(23) 生涯学習情報提供システム事業(57) 図書館情報処理システム運営事業(32) その他情報政策課の事業(6事業)(1272)		
徳島県	情報通信技術講習推進費(562) 情報ふれあいネットとくしま創造事業(224) 電気通信格差是正事業(84) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(75) 医療情報システム導入(106) 住民基本台帳ネットワークシステム整備(38) 新千年紀記念行事開催事業(20) どぼく情報提供システム整備(10) 予算編成システム基本構想策定(10) 教育現場のIT整備(184) 電子自治体推進緊急整備費(32)			医療情報システム導入(519) 情報ふれあいネット徳島創造事業(252) 住民基本台帳ネットワークシステム整備(152) 予算編成支援システム整備(70) 電気通信格差是正事業(132) 砂防GISシステム構築(90) 総合行政ネットワーク整備事業(64) 離職者IT化対応訓練事業(30) IT人材づくり展開事業(30) 新千年紀記念行事開催事業(29) 教育用コンピュータ整備事業等(168) 産業IT化推進金融支援事業(100) IT基礎技能講習(508) どぼく情報提供システム整備(25) 以上「徳島県ITプラン」(2001~03年度)の事業費(予算額)ベース		
高知県	文書情報データベース開発事業(325) 総合防災情報システム整備事業(730) 新千年紀記念事業(41) 住民基本台帳ネットワーク整備事業(39) 情報ハイウェイ整備事業(410) 保健医療福祉情報システム整備事業(24) 高知県観光情報一元化事業(20) 中小企業情報化推進事業(22) こうち農業情報総合化推進事業(20) 漁海港情報等提供システム管理運営費(95) 土木行政総合情報システム整備事業(35) ドリームネット推進事業(328) 高知県立図書館情報システム整備費(68) 議会情報システム導入経費(54)	5601 注6)	161	文書情報データベース開発事業(213) 総合防災情報システム整備事業(236) 次期税務電算システム開発事業(403) 情報化文化・人づくり事業(535) 電子自治体関係アプリケーション整備事業(84) データ共有型GIS基本計画作成事業(15) 情報ハイウェイ整備事業(462) 企業情報戦略リーダー育成支援事業(74) 南国オフィスパークセンター情報基盤整備事業(45) 教育メディア総合推進支援事業(35) 住民基本台帳ネットワーク整備事業(145) 県立総合新病院整備推進事業(10) 園芸こうち情報化推進事業(10) 道路情報化推進事業(43)	6388	181
福岡県	中小企業インターネット活用促進事業費(191) 病院内情報システム整備促進事業費(290) 医療機関等連携推進事業費(173) 女性行政推進費(150) インターネット商取引促進事業費(143) 情報通信技術講習推進事業費(117) 住民基本台帳法施行費(85) 高齢者情報能力開発事業費(79) 職業訓練振興対策費(63) 図書資料等データベース化事業費(58) 情報教育総合推進事業費(51) 総合行政情報システム構築推進費(45) 消費生活情報ネットワーク整備事業費(45) 電子市町村緊急推進事業費(42) 情報教育推進事業費(35) 統計情報電子化事業費(33) 精神障害者情報バリアフリー設備整備事業費(33) 電子県庁推進調査費(24) 文化財データベース化事業費(24) 情報通信技術学習推進事業費(22) 情報通信基盤整備事業費(22) 身体障害者情報バリアフリー設備整備事業費(21) 条例等電子化事業費(20) 高度情報技術者等養成事業費(12)	2022	26	情報通信基盤整備事業費(1996) 情報通信技術講習推進事業費(1384) 総合行政情報システム構築推進費(746) 中小企業振興資金融資費(720) 私立学校情報通信技術講習推進事業費(306) 住民基本台帳法施行費(248) 警察総合コミュニケーションシステム整備費(211) 高度情報技術者等養成事業費(110) 職業訓練振興対策費(91) 情報通信技術学習推進事業費(83) 情報教育総合推進事業費(78) 脳商社構築推進事業費(60) 消費生活情報ネットワーク整備事業費(45) 統計情報電子化事業費(40) 情報教育推進事業費(36) 消費生活情報ネットワーク整備事業費(35) 障害者情報能力開発事業費(21) 福岡ネット市場開設支援事業費(10) 障害者情報通信技術講習事業費(10)	6311	30
長崎県	防災行政無線高度化事業(4311) IT講習推進特例交付金事業(896) 県立長崎シーボルト大学情報ネットワークシステム(331) OA化推進事業(295) 公共車両優先システム導入事業(216) 旅行時間計測提供システム導入事業(166) 公共事業技術情報システム開発(150) 図書館情報システム整備(70) 県中小企業情報センターへの補助(54) 大気汚染監視テレメータシステム(52) マルチメディア・モデル生活支援システム(50) 高度情報化推進事業(49) インターネット利用環境整備事業(37) 電子自治体推進緊急整備事業(37)	7012	46	高度情報教育環境整備事業(885) IT講習事業(836) 情報基盤緊急整備事業(砂防課)(555) 県立長崎シーボルト大学ネットワークシステム(312) 住民基本台帳ネットワークシステム構築事業(183) 情報基盤緊急整備事業(河川課)(160) 緊急情報ネットワークシステムの高度化事業(145) 行政情報化推進事業(89) AMIS(交通情報提供システム)の増設整備(78) 図書館情報システム整備(70) 本土・離島間の高速通信網整備(61) 新千年紀記念行事開催(41) IT関連職業能力開発事業(31) 物品管理事務電算化事業(25)	4045	57
熊本県	電子計算管理運営費(365) 高度情報化推進事業(14) 県庁舎等高度情報化推進事業(283) 電気通信格差是正事業(122) 地域情報化推進事業(113) 情報通信技術講習推進事業(97) 電子自治体推進緊急整備事業(41) 情報通信技術講習推進基金積立金(1015)	2086	10	電子計算管理運営費(403) 高度情報化推進事業(10) 県庁舎等高度情報化推進事業(382) 電子県庁構築事業(101) 電気通信格差是正事業(82) 熊本県総合行政ネットワーク整備事業(948) ITプロジェクト推進事業(26) 情報通信技術講習推進事業(926)	2918	12
大分県	豊の国IT塾推進(758) 大野・竹田情報ネットワーク基盤整備(380) 県南情報ネットワーク基盤整備(1076) インターネット博覧会参加(37) 豊の国ハイパーネットワーク構想策定(17) 地域情報発信拠点活用推進(1			豊の国IT塾推進(651) 豊の国ハイパーネットワーク構築(51) 総合行政ネットワーク構築(81) 行政総合情報システム整備(212) 地域情報発信拠点活用推進(89) インターネット博覧会参加(41) 例		

	03) 電子自治体推進緊急整備(34) 行政総合情報システム推進(196) 災害情報収集システム整備(60) 農業気象情報ネットワーク推進(35) ふるさとの伝承電子図鑑作成(4) 学校教育情報ネットワーク整備(34) 豊の国交番ネットワークシステム(79) 交通安全施設整備(571)			規・法令データベース整備(17) 住民基本台帳ネットワーク構築(141) ITインキューベータ整備推進(38) IT研究開発支援(20) 森林基本図デジタル化(20) 漁港漁村活性化対策(128) 県有財産管理システム整備(32) 公共車両優先システム(50)		
宮崎県	宮崎情報ハイウェイ21整備事業(70) コンピュータネットワーク整備対策費(25) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(367) 情報通信技術講習推進基金事業費(62) 市町村情報化推進支援事業(31)			宮崎情報ハイウェイ21整備事業(2031) 移動通信用鉄塔施設整備事業(214) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(105) 総合行政ネットワーク運営費(76) 情報通信技術講習推進基金事業費(561)		

注：1) 情報企画課分。2) 全庁分。3) IT講習会分含まず。4) 債務負担行為を除くベース、他に情報関連融資枠が2000年度20億円、2001年度32億円あり。5) 経常的経費含まず。6) 補正分除く。
出所：東洋経済「統計月報」2001年8月号

図表 2 4 2 テクノロジス開発計画の概要

道庁名	テクノロジス拠点の特徴			目標とする産業群	主な企業	主要事業	研究開発機関等
	地域名 (拠点所在地)	面積 (km ²)	母体数 (万人) 中核となる大学				
北海道	旭川 (旭川市)	13.0	北海道大学 札幌医科大学	AMC252産業、新素材産業、 AV777302/100産業	33自動車北海道(苫小牧:AV) アパレル(千歳:33)	千歳科学技術大学の理学 科(2337-41)、2007年による産学 官共同研究の推進 及ぶ旭川の建設	科(2337-41)2007 42(産学)
北海道	苫小牧 (苫小牧市)	8.6	苫小牧市 (20)	AMC252産業、新素材産業、 AV777302/100産業食品加工 業	263(苫小牧:セキヤ) 道南エレクトロ(道南:水島興産)等	苫小牧大学の理学 部(2337-41)の建設 道南エレクトロの建設 道南エレクトロの建設 道南エレクトロの建設	苫小牧市立大学 道南エレクトロ
青森	青森 (4市2町2村)	15.4	青森市 (29.4)	弘前大学 青森大学 青森公立大学	AV777302/100産業、AMC 252産業、新素材産業、377ウ ェブシステム開発産業	青森大学(青森:電子部品) 弘前工業電子(弘前:377ウ ェブシステム)	青森産業技術セン ター-先端技術研究 所
岩手	北上(花巻) (4市1町1村)	11.8	盛岡市 (28.6)	岩手大学 盛岡医科大学	3377(北上:電子部品) アパレル、新素材産業	3377(北上:電子部品) アパレル(花巻:写真用機材)	岩手大学(北上:27 4)
秋田	秋田 (1市2町)	8.0	秋田市 (34.2)	秋田大学	秋田日本電気(秋田:液晶装置) 377ウ(秋田:半導体)	秋田日本電気(秋田:液晶装置) 377ウ(秋田:半導体)	秋田県産業技術研 究所
宮城	仙台(仙台) (1市10町1村)	8.0	仙台市 (92)	東北大学 東北学院大学	電子部品、食品加工、医療機 材、住宅、機械、情報通信、ア パレル等	宮城日本電気(大和町:光通信装置) 東北エレクトロ(仙台:半導体)	みやぎ産業技術研 究センター(仙台)の整備 東北大学産業材 料研究所
山形	山形 (5市1町)	12.8	山形市 (25.5)	山形大学 東北芸術工科大学	AMC252、AV777302/100、377 Web、生活文化関連産業、健康 福祉、機械関連産業	半沢日本電気(米沢:AV-PCD) 377ウ(米沢:電気部品)	産業/AV技術セン ター(山形)の整備 山形県科学技術(山形)の整備 山形県産業技術セン ター(山形)の整備
福島	郡山 (2市10町1村)	11.5	郡山市 (32.7)	日本大学 法政大学	74777302/100技術開発産 業、新素材技術開発産業、AV 777302/100産業、新素材産 業	日立製作所(郡山:電子部品) 日本エレクトロ(郡山:電子部品)	福島県産業技術研 究センター(郡山)の整備 日立製作所(郡山)の整備 日立製作所(郡山)の整備
新潟	新潟(新潟) (9市10町1村)	13.7	新潟市 (19)	新潟技術科学大学 新潟産業大学 新潟国際大学	生活文化関連産業、高度AMC 252産業、先端AV777302/100 産業、新素材産業	日本機械(新潟)計測機 械(新潟)計測機	新潟大学(新潟) 新潟県産業技術研 究センター(新潟)の整備 新潟県産業技術研 究センター(新潟)の整備
栃木	宇都宮 (2市2町)	5.7	宇都宮市 (140)	宇都宮大学 東京大学	AMC252、377ウ(28)、新素 材、377ウ(28)、AV777302/100	本田技研(宇都宮:輸送機械) 377ウ(宇都宮:輸送機械)	栃木県産業技術研 究センター(宇都宮)の整備 栃木県産業技術研 究センター(宇都宮)の整備
山梨	甲府 (2市14町5村)	8.9	甲府市 (20)	山梨大学 山梨医科大学	先端材料開発システム産業、高 速AMC252産業、377ウ(28) 産業、新素材関連産業、AV77 7302/100産業	東洋川(甲府:自動車) 377ウ(甲府:自動車)	工業技術セン ター(甲府)の整備 産業/AV技術セン ター(甲府)の整備
長野	諏訪 (2市10町1村)	10.4	長野市 (28.0)	信州大学 長野大学	高度AMC252産業、先端材料 産業、AV777302/100産業、 377ウ(28)産業	上野日本電気(上野:超音波装置) 377ウ(信州:電気部品)	377ウ(信州)の整備 377ウ(信州)の整備
静岡	浜松 (3市2町)	6.5	浜松市 (58)	静岡大学 静岡医科大学	先端材料産業、食品・377ウ(28) 377ウ(28)産業、高度AMC252産業、 先端材料産業、研究開発型 産業	377ウ(浜松:輸送機械) 377ウ(浜松:輸送)	377ウ(浜松)の整備 377ウ(浜松)の整備
富山	富山 (2市10町)	7.3	富山市 (28.0) 富山県 富山県立大学	富山大学 富山県立大学 富山県立医科大学	AMC252、新素材、AV777302/100 産業	不二(富山:工作機械) 377ウ(富山:電子部品)	富山県産業技術研 究センター(富山)の整備 富山県産業技術研 究センター(富山)の整備
石川	金沢 (4市10町)	12.4	金沢市 (43.1)	金沢工業大学 金沢大学	高度材料産業AMC252産業、 377ウ(28)産業(377ウ(28)等)、 先端材料産業(医療、健康、 福祉材料等)	377ウ(金沢:印刷:377ウ(28)) 377ウ(金沢:印刷:377ウ(28))	高度材料技術セン ター(金沢)の整備 高度材料技術セン ター(金沢)の整備
福山	高松 (3市2町)	13.8	高松市 (64.0)	高松大学 高松医科大学 高松県立大学	AMC252高度材料産業、AMC 252産業、AV777302/100産業 産業(医療・福祉等)	377ウ(高松:印刷:377ウ(28)) 377ウ(高松:印刷:377ウ(28))	377ウ(高松)の整備 377ウ(高松)の整備
広島	広島中央 (3市2町)	6.8	広島市 (200)	広島大学 広島大学大学院 広島国際大学	AMC252、AV777302/100、新素 材、377ウ(28)、377ウ(28)	377ウ(広島:電子部品) 377ウ(広島:電子部品)	377ウ(広島)の整備 377ウ(広島)の整備
山口	宇部フェニックス (4市10町)	10.8	宇部市 (17.0)	山口大学 山口県立医科大学	新素材・複合材、377ウ(28)、 AV777302/100、377ウ(28)、 377ウ(28)、377ウ(28)開発型、海 洋開発型	宇部興産(宇部:新素材) 377ウ(宇部:新素材)	宇部興産(宇部)の整備 宇部興産(宇部)の整備
香川	高松(高松) (3市10町)	6.1	高松市 (38)	香川大学 香川医科大学	AV777302/100、AMC252、新素 材、377ウ(28)産業	377ウ(高松:印刷:377ウ(28)) 377ウ(高松:印刷:377ウ(28))	377ウ(高松)の整備 377ウ(高松)の整備
愛媛	愛媛 (4市10町)	12.4	松山市 (48.1)	愛媛大学	高度システム産業、先端材料 産業、AV777302/100、377ウ(28) 産業	377ウ(松山:印刷:377ウ(28)) 377ウ(松山:印刷:377ウ(28))	377ウ(松山)の整備 377ウ(松山)の整備
福岡	久留米(久留米) (2市2町)	3.1	久留米市 (23.4)	久留米工業大学 久留米大学	AMC252、377ウ(28)、377ウ(28) 、次世代光通信関連産業等	377ウ(久留米:印刷:377ウ(28)) 377ウ(久留米:印刷:377ウ(28))	377ウ(久留米)の整備 377ウ(久留米)の整備
佐賀	佐賀(佐賀) (3市10町)	6.9	佐賀市 (24.5)	佐賀大学 福岡理科大学 長崎県立大学	高度材料、先端材料、情報機 材、AV777302/100	377ウ(佐賀:印刷:377ウ(28)) 377ウ(佐賀:印刷:377ウ(28))	377ウ(佐賀)の整備 377ウ(佐賀)の整備
大分	大分(大分) (4市10町2村)	12.3	大分市 (42.7) 大分県 (32.8)	大分大学 大分医科大学等	377ウ(大分:印刷:377ウ(28)) 377ウ(大分:印刷:377ウ(28))	377ウ(大分:印刷:377ウ(28)) 377ウ(大分:印刷:377ウ(28))	377ウ(大分)の整備 377ウ(大分)の整備
熊本	熊本 (2市10町2村)	8.6	熊本市 (68)	熊本大学 熊本工業大学	先端材料、AV777302/100、電 子部品、情報システム産業	九州日本電気(熊本:半導体) 377ウ(熊本:半導体)	九州日本電気(熊本)の整備 九州日本電気(熊本)の整備
宮崎	宮崎(宮崎) (1市2町)	8.7	宮崎市 (38)	宮崎大学 宮崎医科大学 宮崎県立大学	AV777302/100、377ウ(28)、AMC 252、都市型+セブ産業	377ウ(宮崎:印刷:377ウ(28)) 377ウ(宮崎:印刷:377ウ(28))	377ウ(宮崎)の整備 377ウ(宮崎)の整備
鹿児島	鹿児島(鹿児島) (2市10町)	10.2	鹿児島市 (54.0)	鹿児島大学 第一工業大学	食品、新素材産業、情報機 材、航空宇宙、377ウ(28)関連産 業	377ウ(鹿児島:印刷:377ウ(28)) 377ウ(鹿児島:印刷:377ウ(28))	377ウ(鹿児島)の整備 377ウ(鹿児島)の整備

注:平成24年4月22日現在推計、平成24年8月1日現在、資料:地域振興整備公団「地域創生計画」(2009年版)

図表 2 4 3 高度研究機能集積促進計画の概要

地域名	開始の時期	産種	産業集積化	特許事業種別	特許事業の集積の目標(件数)		中核的集積施設	中核的施設	備考
					2024年度	平成32年度			
旭川	旭川市	2013.7.17-8	生活関連産業 機械金属工業	バイオ工学 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業	1,860	4,800	旭川市イノベーション	旭川産業集積推進センター	地域に根付く食品、生活関連などの生活関連産業の集積による「100の生活文化産業の創出」
八戸	八戸市等 3市5町	2013.7.17-8	食品加工 電気機械 基礎産業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業	2,560	4,800	八戸イノベーション	八戸イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
盛岡	盛岡市等 5市1町1村	2014.7.17-8	情報産業活用分野 産業機械活用分野	バイオ工学 IT工業 自然科学技術 情報科学技術+IT工業 IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 情報科学技術+IT工業	4,520	8,000	盛岡圏イノベーション	盛岡圏イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
山形	山形市、山形市等 3市4町	2013.7.17-8	IT産業 IT産業+IT産業 IT産業+IT産業	IT産業 自然科学技術 自然科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	1,520	4,800	山形イノベーション	山形イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
郡山	郡山市等 10市	2012.7.17-8	加工製造工業 基礎産業 生活関連産業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	2,840	8,000	郡山イノベーション (産研)	盛岡圏イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
水戸・日立	水戸市、日立市等 5市1町1村	2013.7.17-8	加工製造工業	バイオ工学 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 自然科学技術 IT工業	18,400	20,000	ひたちなかイノベーション	ひたちなかイノベーションセンター	電気機械、一部機械などの加工製造産業の集積による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
宇都宮	宇都宮市等 2市4町	2013.7.17-8	IT産業 IT産業 IT産業	バイオ工学 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 自然科学技術 IT工業	3,760	21,000	ITイノベーション推進 推進センター	ITイノベーション推進センター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
群馬	群馬市、高崎市等 10市4町	2013.7.17-8	高度先端技術産業 加工製造産業 生活関連産業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	8,800	18,700	高崎イノベーション	高崎イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
富山	富山市等 2市4町	2013.7.17-8	IT産業 IT産業 IT産業	バイオ工学 情報科学技術+IT工業 自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業	5,420	18,000	富山イノベーション	富山イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
石川	金沢市等 2市4町	2014.7.17-8	機械工業 機械工業 機械工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業	8,140	18,000	石川イノベーション イノベーション推進センター	石川イノベーション推進センター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
福井	福井市等 2市4町	2013.7.17-8	IT産業 IT産業 IT産業	バイオ工学 IT工業 情報科学技術+IT工業 自然科学技術 IT工業	2,640	3,000	福井イノベーション	福井イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
岐阜	岐阜市、多岐市等 4市1町1村	2013.7.17-8	加工製造工業 加工製造工業 生活関連産業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	8,820	12,800	岐阜イノベーション	岐阜イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
愛知	浜松市等 2市4町	2015.7.17-8	加工製造工業 加工製造工業+IT産業等	自然科学技術 IT工業 IT工業 IT工業	4,880	18,000	浜松イノベーション	浜松イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
和歌山	和歌山市等 4市2町	2014.7.17-8	生活関連産業 機械工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業	2,820	8,000	和歌山イノベーション	和歌山イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
高松	高松市等 2市4町1村	2013.7.17-8	電気機械工業 電気機械工業	自然科学技術 IT工業 IT工業 IT工業	1,760	3,000	高松イノベーション	高松イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
福山	福山市等 1市4町	2013.7.17-8	加工製造工業 高度加工製造工業	バイオ工学 IT工業 IT工業 IT工業 IT工業	8,880	18,000	福山イノベーション	福山イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
広島	広島市等 3市4町	2013.7.17-8	加工製造工業 基礎産業 食品加工工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	3,320	8,000	広島イノベーション	広島イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
山口	宇布市、山口市、防府市、小幡町 2市4町	2013.7.17-8	基礎産業 加工製造工業 加工製造工業 加工製造工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	3,780	8,700	宇布市産業集積推進 センター	山口イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
徳島	徳島市等 4市4町	2014.7.17-8	情報科学技術産業(生活 関連)IT産業 機械工業	自然科学技術 IT工業 IT工業 IT工業	2,880	8,000	ITイノベーション推進 センター	ITイノベーション推進センター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
宮崎	高崎市、大塚市、高崎市、宮崎市等 3市4町	2013.7.17-8	IT産業 IT産業 IT産業 IT産業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業 IT工業	5,780	11,000	高崎イノベーション	高崎イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
北九州	北九州市等 3市4町	2013.7.17-8	加工製造工業 加工製造工業	IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	10,870	13,000	北九州イノベーション	北九州イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
長崎	長崎市、諫早市、大村市等 3市4町	2013.7.17-8	機械金属産業 生活関連産業	バイオ工学 IT工業 自然科学技術 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	2,800	8,000	大村イノベーション	長崎イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
大分	大分市等 3市4町	2013.7.17-8	高度加工製造工業 電気機械工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	8,270	8,000	大分イノベーション	大分イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
宮崎	宮崎市等 1市4町	2014.7.17-8	加工製造工業 加工製造工業 加工製造工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	3,280	7,800	宮崎イノベーション	宮崎イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
鹿児島	鹿児島市等 2市4町	2012.7.17-8	加工製造工業 加工製造工業 加工製造工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	4,880	8,000	鹿児島イノベーション	鹿児島イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。
沖縄	那覇市等 4市4町1村	2013.7.17-8	加工製造工業 加工製造工業 加工製造工業	自然科学技術 IT工業 情報科学技術+IT工業 情報科学技術+IT工業 IT工業 IT工業	8,180	13,000	那覇イノベーション	那覇イノベーションセンター	研究開発力向上による八戸イノベーション推進。地元産品への特許的集積、産研連携の促進を図る。

資料: 地域産業集積推進計画(2020年度)

第 章 地域別経済予測

- 1 . 地域別 GDP 見通し

ここでは、「日本経済中期見通しに関する調査研究報告書」で予測した国民経済計算年報ベースの実績および予測に基づき、県民経済計算年報ベースの12地域別実質需要項目の99～2000年度までの実績推計値および2001～03年度までの予測値を求める。

なお2001年11月時点において、内閣府経済社会総合研究所により発表されている県民経済計算年報は68SNAベース・90暦年価格基準となっており、1998年度（平成10年度）までのデータが利用可能となっている。一方、国民経済計算年報については、93SNAベース・95暦年価格基準であり、年度ベースでは2000年度まで利用可能となっている。

予測にあたっては、需要項目別の個別推計を参考にしながら段階的接近法に基づいている。

- 1 - 1 北海道

北海道管内経済の実質GDP成長率は98年度1.0%と全県計2.0%を上回って推移した。公的固定資本形成が全県計を上回る高い伸びで推移したことが主な要因である。

99年度についても、管内経済に占めるウェイトの高い公的固定資本形成が+2.2%、政府最終消費が+4.6%と、共に全県計を上回る伸びで推移したとみられる。さらに民間住宅投資についても+12.0%と全県計を大きく上回る伸びで推移したとみられ、実質GDP成長率は+3.0%と全県計+1.6%を上回ったと推計される。

2000年度については公的固定資本形成や民間住宅投資がマイナス成長に転じたことを主因として、実質GDP成長率は+0.7%と全県計+1.0%を若干下回ったと推計される。

2001年度以降、設備投資に関しては北海道外企業の工場新設というプラス要因もあるが一時的なものであり、小売業新規出店などの非製造業による大型投資も一巡しつつある。また民間住宅投資についても息切れ傾向にある。管内経済で大きなウェイトを占める公共事業についても削減傾向にあることから2003年度までマイナス成長で推移することが予測される。

実質GDP成長率は、2001年度0.3%、2002年度+0.3%、2003年度+1.3%といずれも全県計を下回る伸びで推移すると予測される。

- 1 - 2 東北

東北管内経済の実質GDP成長率は98年度1.0%と全県計2.0%を上回って推移した。北海道同様に公的固定資本形成が全県計を上回る高い伸びで推移したことが主な要因であ

る。

99 年度については、全国的な情報関連機器需要の拡大を受けて民間企業設備投資が +7.1%と大きく伸長したとみられる。さらに米国向け輸出が拡大したことから、管内でウェイトの高い電気機械業を中心として移輸出が大きく増加したとみられ、ネットの移出も高い伸びを実現したとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は +5.5%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計される。

2000 年度については、民間住宅投資がマイナス成長に転じたものの、99 年度同様に情報関連機器需要が拡大を続けたことから、民間企業設備投資ならびに純移出が好調に推移したとみられる。実質 GDP 成長率は +5.2%と全県計 +1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度以降、まず情報関連機器需要が弱含みに転じたことから民間企業設備投資も 99 ~ 2000 年度のような高い伸びが期待できなくなる。さらに米国を中心として海外経済も減速基調に入っていることから、純移出も 2002 年度までは実質 GDP に対してマイナス寄与に転じるとみられる。北海道同様、大きなウェイトを占める公共事業は削減傾向にあることから 2003 年度までマイナス成長で推移する。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 1.4%、2002 年度 1.2%、2003 年度 +1.0%といずれも全県計を下回る伸びで推移し、特に海外経済の減速が続く 2002 年度まではマイナス成長が予測される。

- 1 - 3 関東

関東管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 2.2%と全県計 2.0%を下回って推移した。ウェイトは他の地域に比べて大きくはないものの公的固定資本形成がマイナス成長となったことが主な要因である。

99 年度については、米国向け輸出が拡大へ転じたことから、製造業ウェイトの高い管内経済からの移輸出がプラス成長に転じたとみられ、ネットの移出も大きく伸びたとみられる。またウェイトが比較的高い民間住宅も減税効果からプラス成長に転じたとみられることから、実質 GDP 成長率は +3.2%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計される。

2000 年度については、情報関連機器需要が拡大したことから、民間企業設備投資がプラス成長に転じたとみられる。しかし、民間最終消費ならびに民間住宅投資といった家計部門からの需要が低調に推移したことから、実質 GDP 成長率は +0.0%と全県計 +1.0%を下回ったものと推計される。

まず 2001 年度については、民間住宅投資が首都圏分譲住宅を中心に伸長したことから、プラス成長と全県計のマイナス成長と対照的な動きとなるとみられる。ただし、2002 年度は反動減が予測される。また、公共事業の削減幅についても、公共事業費の地域別配分につきこれまでの傾向が持続するとすれば、他の地域に比べてやや大きいとみられる。民間企業設備投資については製造業中心であることから、海外経済が回復に向かう 2002 年度以

降の立ち上がりは他の地域よりも若干早まるものとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 +1.4%、2002 年度 +0.4%、2003 年度 +1.2%と概ね全県計と同程度の伸びが予測された。

- 1 - 4 東京

東京管内経済の実質 GDP 成長率は 98 年度 2.1%と全県計 2.0%を下回って推移した。民間企業設備投資の減少幅が他の地域よりも大きかったことに加え、全県計ではプラス成長となった公的固定資本形成がマイナス成長となったことが主な要因である。

99 年度については、民間住宅投資ならびに民間企業設備投資がともにプラス成長に転じたものの、公的固定資本形成の減少幅が依然他の地域よりも大きかったことなどから、実質 GDP 成長率は 0.2%と全県計 +1.6%を下回ったと推計される。

2000 年度については、都心のマンションなど分譲住宅や貸家建築が極めて好調に推移したことから民間住宅投資が全県計を大きく上回って伸長したとみられる。さらにウェイトの高い純移出も好況に伴い拡大したとみられることから、実質 GDP 成長率は +2.3%と全県計 +1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度以降、まず 2001 年度は民間住宅投資が他の地域に比べて依然堅調に推移し、管内に集積している金融機関等による情報関連投資が進んだとみられることから、民間企業設備投資も堅調な推移を示すとみられる。2002 年度以降についても、民間住宅投資と民間企業設備投資は他の地域に比べて底固い動きを示そう。しかし、従来の公共事業の地域別配分が続くとすれば、公的固定資本形成の減少幅は全県計を大きく下回るとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.8%、2002 年度 +1.1%、2003 年度 +3.1%と 2002 年度以降につき相対的な民需の堅調さから全県計を上回る伸びを示すとみられる。

- 1 - 5 信越

信越管内経済では、民間最終消費が 98 年度 1.5%と大きく落ち込んだものの純移出がプラス寄与となったことから、98 年度の実質 GDP 成長率は 2.0%と全県計 2.0%と同じ成長率で推移した。

99 年度については、東北などと同様に情報関連機器需要の拡大を受け、民間企業設備投資が +4.3%とプラス成長に転じたものと推定される。さらに、やはり東北同様に管内でウェイトの高い電気機械業を中心として移輸出が大きく増加したとみられ、ネットの移出も高い伸びを実現したとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は +3.5%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計された。

2000 年度については、民間住宅投資がマイナス成長に転じたものの、99 年度同様に情報関連機器需要が拡大を続けたことから、民間企業設備投資ならびに純移出が高い成長を遂

げたとみられる。これに加え、従来からウェイトの大きい公的固定資本形成も、全県計に比べると相対的に高い成長率を実現したとみられる。実質 GDP 成長率は+4.3%と全県計+1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度以降は、特に 2002 年度まで情報関連機器需要の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長で推移し、全体を押し下げるとみられる。ただし、公的固定資本形成は他の地域に比べて若干上回る推移を示すとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.6%、2002 年度+0.0%、2003 年度+2.0%と、2002 年度までは全県計を下回ると予測された。

- 1 - 6 北陸

北陸管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 1.5%と全県計 2.0%を上回って推移した。これは相対的に大きなウェイトを占める公的固定資本形成が全県計を大きく上回るプラス成長であったことによる。

99 年度については、98 年度 11.1%の大幅減を記録した民間企業設備投資が反動増もあってプラス成長に転じたとみられるほか、公的固定資本形成についても 98 年度に引き続き全県計を上回る成長となったとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は+3.4%と全県計+1.6%を大きく上回ったと推計された。

2000 年度については、民間企業設備投資はわずかながらプラス成長を保ったとみられるが、民間住宅投資や、ウェイトの高い公的固定資本形成が反動要因もあってマイナス成長に転じたことが響き、実質 GDP 成長率は 0.2%と全県計+1.0%を大きく下回ったと推計される。

2001 年度以降は、公的固定資本形成が管内経済に対して下押し圧力として働きつづける他、素材関連需要が全国的に低迷することから、民間企業設備投資についても 2002 年度までマイナス成長が続くとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.3%、2002 年度 0.9%、2003 年度+0.9%と、予測期間中全県計を下回って推移すると予測される。

- 1 - 7 東海

東海管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 1.2%と全県計 2.0%を上回って推移した。民間企業設備投資の減少幅が他の地域よりも小さかった他、民間最終消費も全県計を大きく上回るなど、民需が比較的堅調に推移したことが主な要因である。

99 年度については、民間住宅投資と民間企業設備投資がプラス成長に転じた他、公的固定資本形成についても全県計を上回る成長となったとみられる。この結果、99 年度実質 GDP 成長率は+2.8%と全県計+1.6%を上回ったと推計される。

2000 年度については、内外経済が好調に推移したことから民間企業設備投資の増加幅が拡大したものの、公的固定資本形成などはマイナス成長に転じたことから、実質 GDP 成長率は 0.5%と全県計+1.0%を下回ったと推計される。

まず 2001 年度については国内自動車販売ならびに輸出が比較的堅調に推移するとみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が比較的高いプラス成長になる。2002 年度以降についても自動車産業は電気機械業などと比べて相対的に堅調であるとみられることから、民間企業設備投資と純移出については管内実質 GDP に対して押し上げ要因として働くものとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+1.3%、2002 年度+1.2%、2003 年度+1.5%と、特に 2002 年度までは全県計を 1%ポイント程度上回る伸びが予想される。

- 1 - 8 近畿

近畿管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 3.3%と全県計 2.0%を大きく下回って推移した。民間企業設備投資の減少幅が他地域に比べてもかなり大きかったことに加え、公的固定資本形成もマイナス成長となったことが主な要因である。

99 年度については、中小製造業のウェイトが高いことから民間企業設備投資の立ち上がりの遅れがみられ依然マイナス成長で推移したとみられる。さらに公的固定資本形成についても管内の財政難から、マイナス幅は全県計を上回ったとみられる。実質 GDP 成長率は 1.6%と全県計+1.6%を大きく下回ったと推計される。

2000 年度については、情報関連機器の派生需要の拡大などからようやく民間企業設備投資がプラス成長となったとみられる。しかし、依然マイナス幅の大きい公的固定資本形成や低調な民間住宅投資が下押し圧力となって、実質 GDP 成長率は+0.5%と全県計+1.0%を下回ったと推計される。

2001 年度以降は民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するとみられ、中小製造業のウェイトが高いという産業構成を考えると、2002 年度後半以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他の地域に比べて若干遅れるとみられる。ただし、99~2000 年度の局面で成長率があまり高まらなかった分、反動減の影響は他の地域よりも低いと思われる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.4%、2002 年度+0.3%、2003 年度+0.3%と 2002 年度までは全県計と同程度、2003 年度は下回る伸びになると予測される。

- 1 - 9 中国

中国管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 1.7%と全県計 2.0%を上回って推移した。これは民間最終消費が比較的堅調に推移したことに加え、公的固定資本形成が大きな下支

えとなったことによる。

99年度については、民間住宅投資がプラス成長に転じたが、依然民間企業設備投資はマイナス成長で推移したことから、実質 GDP 成長率は 1.5%と全県計 +1.6%を大きく下回ったとみられる。

2000年度については、製造業の中でも鉄鋼や化学など素材系が多く集積するこの地域の民間企業設備投資がプラス成長にようやく転じ、民間住宅投資も横這いで推移したものの、ウェイトが相対的に高い公的固定資本形成がマイナス成長に転じたこと等から、実質 GDP 成長率は 0.9%と全県計 +1.0%を大きく下回ったと推計される。

2001年度以降は、公的固定資本形成の下押し圧力が高まるもののその減少幅は全県計に比較すれば小さく、製造業における更新投資を中心として民間企業設備投資も弱含みながらもプラス成長で推移するとみられる。

実質 GDP 成長率は2001年度 +0.7%、2002年度 +0.6%、2003年度 +1.4%と、ほぼ全県計並みの推移をたどるものと予測される。

- 1 - 10 四国

四国管内経済の実質 GDP 成長率は、98年度 0.4%と全県計 2.0%を上回って推移した。相対的にウェイトの大きい公的固定資本形成が、全県計を大きく上回るプラス成長となったことによる。

99年度については、住宅着工が好調に推移したことから民間住宅投資がプラス成長に転じたものの、民間企業設備投資は依然マイナス成長で推移したことから、実質 GDP 成長率は +0.7%と全県計 +1.6%を下回ったと推計される。

2000年度については、民間企業設備投資がプラス成長に転じたもののその幅は他地域に比べてあまり大きくない。また、民間住宅投資が再び大きくマイナス成長に転じ、かつ公的固定資本形成もマイナス幅が拡大したことから、実質 GDP 成長率は +0.1%と全県計 +1.0%を下回ったと推計される。

2001年度以降は、電気機械の落ち込みを中心として民間企業設備投資が弱含みで推移する他、ウェイトの大きい公的固定資本形成のマイナス成長が続くことから、全体としても反転する力を欠いている。ただし、近畿などと同様、99～2000年度の局面で成長率があまり高まらなかった分、反動減の影響は他の地域よりも低いものとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001年度 0.9%、2002年度 +0.2%、2003年度 +0.6%と予測期間中、概ね全県計を下回る伸びになると予測する。

- 1 - 1 1 九州

九州管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 2.4%と全県計 2.0%を下回って推移した。公的固定資本形成は全県計を大きく上回るプラス成長となったが、相対的にウェイトの大きい民間企業設備投資の減少幅が大きかったことによる。

99 年度については、民間住宅投資と民間企業設備投資がプラス成長に転じたことに加え、公的固定資本形成についても全県計を上回る成長となったとみられる。この結果、99 年度実質 GDP 成長率は +3.0%と全県計 +1.6%を上回ったと推計される。

2000 年度については、民間企業設備投資の増加幅は拡大したものの、民間住宅投資と公的固定資本形成などがマイナス成長に転じたことから、実質 GDP 成長率は +0.8%と全県計 +1.0%を若干下回ったと推計される。

2001 年度以降、まず 2001 年度については管内製造業の中でもウェイトの大きい電気機械や一般機械の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長に転じるものとみられる。また 2001 年度は民間住宅投資の落ち込みが大きい。公的固定資本形成の減少幅が拡大していく中、2002 年度以降については海外経済の回復に伴って民間企業設備投資が回復してくるとみられ、全体としても比較的堅調な成長を遂げるとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 +0.5%、2002 年度 +1.6%、2003 年度 +1.6%と、概ね全県計を上回って推移すると予測する。

- 1 - 1 2 沖縄

沖縄管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 +0.7%と全県計 2.0%を大きく上回って推移した。民間最終消費が +3.1%と高いプラス成長となったことに加え、公的固定資本形成も全県計を大きく上回って推移したことが要因である。

99 年度については、2000 年の沖縄サミットに向けて民間住宅投資、民間企業設備投資、公的固定資本形成のいずれもが高いプラス成長となったことから、99 年度実質 GDP 成長率は +4.2%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計される。

2000 年度については、内外経済は 99 年度よりも好調に推移したものの、沖縄では 99 年度の反動から民間企業設備投資が大きく減少したことなどにより、実質 GDP 成長率は 1.4%と全県計 +1.0%を大きく下回ったと推計される。

まず 2001 年度については住宅着工が好調であることから民間住宅投資は高いプラス成長となるが、民間企業設備投資のマイナス成長は続こう。2002 年度以降は民間住宅投資の反動減などあるが、県外からの情報関連産業などによる民間企業設備投資がプラス成長に転じるとみられることから、急減は避けられるとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.6%、2002 年度 1.6%、2003 年度 +1.1%と、全県計を下回って推移すると予測する。

【地域別・需要項目別 GDP 予測テーブル】

図表 2 4 4 実質 GDP 総括表 (全国・全地域計)

全国 (国民経済計算、93SNA)
(単位:95暦年価格10億円)

← 予測 →

(単位:前年度比%)

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
国内総支出	502,794	520,054	521,315	518,381	525,696	530,737	532,150	535,034	542,888	2.5%	3.4%	0.2%	-0.6%	1.4%	1.0%	0.3%	0.5%	1.5%
民間最終消費	277,907	284,767	281,394	285,094	289,454	289,411	290,791	292,533	296,620	2.0%	2.5%	-1.2%	1.3%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%
政府最終消費	75,227	77,102	78,019	79,998	83,203	85,970	88,119	89,881	91,229	3.9%	2.5%	1.2%	2.5%	4.0%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%
民間住宅投資	24,239	27,532	21,791	19,515	20,504	20,110	19,873	19,502	20,103	-6.5%	13.6%	-20.9%	-10.4%	5.1%	-1.9%	-1.2%	-1.9%	3.1%
民間企業設備投資	73,152	79,348	86,429	81,959	81,102	84,871	85,129	86,791	88,708	3.6%	8.5%	8.9%	-5.2%	-1.0%	4.6%	0.3%	2.0%	2.2%
公的固定資本形成	43,553	42,707	39,999	40,705	40,422	37,943	36,046	34,244	32,531	7.8%	-1.9%	-6.3%	1.8%	-0.7%	-6.1%	-5.0%	-5.0%	-5.0%
民間在庫品増加	2,431	2,933	2,974	-290	-699	-133	1,416	1,672	1,354	0.6%	0.1%	0.0%	-0.6%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	-0.1%
公的在庫品増加	311	246	219	0	87	96	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
財貨・サービスの純輸出	5,976	5,419	10,490	11,400	11,622	12,470	10,776	10,411	12,342	-0.6%	-0.1%	1.0%	0.2%	0.0%	0.2%	-0.3%	-0.1%	0.4%
財貨・サービスの輸出	45,841	49,474	53,830	51,864	54,606	59,665	56,981	55,784	59,100	4.6%	7.9%	8.8%	-3.7%	5.3%	9.3%	-4.5%	-2.1%	5.9%
財貨・サービスの輸入	39,865	44,055	43,340	40,465	42,983	47,196	46,204	45,373	46,758	14.7%	10.5%	-1.6%	-6.6%	6.2%	9.8%	-2.1%	-1.8%	3.1%

(注)在庫、純輸出は成長寄与度。

全地域計 (県民経済計算、68SNA)
(単位:90暦年価格10億円)

← 推計 → ← 予測 →

(単位:前年度比%)

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	472,851	492,081	482,316	472,633	480,214	484,803	486,090	488,715	495,865	2.5%	4.1%	-2.0%	-2.0%	1.6%	1.0%	0.3%	0.5%	1.5%	0.8%
民間最終消費	246,939	253,007	250,525	251,110	254,950	254,913	256,128	257,662	261,262	1.7%	2.5%	-1.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	42,184	42,444	43,109	43,779	45,533	47,047	48,223	49,188	49,926	2.6%	0.6%	1.6%	1.6%	4.0%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%
民間住宅投資	22,763	25,777	20,435	18,305	19,233	18,863	18,641	18,293	18,857	-5.8%	13.2%	-20.7%	-10.4%	5.1%	-1.9%	-1.2%	-1.9%	3.1%	0.0%
民間企業設備投資	69,279	78,678	80,292	73,298	72,532	75,902	76,133	77,619	79,334	5.8%	13.6%	2.1%	-8.7%	-1.0%	4.6%	0.3%	2.0%	2.2%	1.5%
公的固定資本形成	39,969	39,297	36,781	37,524	37,263	34,978	33,229	31,568	29,989	8.5%	-1.7%	-6.4%	2.0%	-0.7%	-6.1%	-5.0%	-5.0%	-5.0%	-5.0%
民間在庫品増加	1,789	770	2,031	143	-910	-619	1,141	1,950	1,852	0.5%	-0.2%	0.3%	-0.4%	-0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	---
公的在庫品増加	294	320	235	-174	108	115	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突	49,634	51,788	48,907	48,648	51,504	53,604	52,594	52,435	54,645	-0.2%	0.5%	-0.6%	-0.1%	0.6%	0.4%	-0.2%	0.0%	0.5%	---
移出	269,730	280,730	279,175	269,301	283,908	287,186	288,106	289,981	295,088	3.5%	4.1%	-0.6%	-3.5%	5.4%	1.2%	0.3%	0.7%	1.8%	---
移入	247,702	257,348	254,896	251,184	259,191	262,216	263,064	264,794	269,507	2.9%	3.9%	-1.0%	-1.5%	3.2%	1.2%	0.3%	0.7%	1.8%	---

(注)在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 5 実質 GDP 総括表 (北海道・東北)

北海道 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	18,348	18,859	18,376	18,198	18,752	18,881	18,833	18,886	19,133	2.4%	2.8%	-2.6%	-1.0%	3.0%	0.7%	-0.3%	0.3%	1.3%	0.4%								
民間最終消費	11,987	12,425	12,311	12,231	12,290	12,271	12,325	12,393	12,552	1.4%	3.6%	-0.9%	-0.7%	0.5%	-0.2%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%								
政府最終消費	2,537	2,525	2,600	2,633	2,753	2,842	2,920	2,986	3,034	2.4%	-0.5%	3.0%	1.3%	4.6%	3.2%	2.7%	2.3%	1.6%	2.2%								
民間住宅投資	975	1,099	830	681	762	727	737	724	744	-10.8%	12.7%	-24.5%	-18.0%	12.0%	-4.6%	1.3%	-1.7%	2.8%	0.8%								
民間企業設備投資	2,361	2,541	2,405	2,166	2,315	2,449	2,538	2,633	2,686	10.4%	7.6%	-5.3%	-9.9%	6.9%	5.8%	3.6%	3.8%	2.0%	3.1%								
公的固定資本形成	2,909	2,806	2,682	2,937	3,003	2,833	2,764	2,673	2,556	16.8%	-3.6%	-4.4%	9.5%	2.2%	-5.7%	-2.4%	-3.3%	-4.4%	-3.4%								
民間在庫品増加(寄与度)	6	35	50	77	88	46	58	74	78	-0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	---								
公的在庫品増加(寄与度)	16	17	32	21	3	2	0	0	0	-0.2%	0.0%	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	-2,443	-2,587	-2,535	-2,548	-2,462	-2,289	-2,509	-2,597	-2,517	-1.4%	-0.8%	0.3%	-0.1%	0.5%	0.9%	-1.2%	-0.5%	0.4%	---								
移出	5,709	5,936	5,882	5,941	6,326	6,681	6,542	6,549	6,827	4.0%	4.0%	-0.9%	1.0%	6.5%	5.6%	-2.1%	0.1%	4.2%	---								
移入	8,614	9,013	8,757	8,909	9,188	9,376	9,494	9,590	9,810	3.2%	4.6%	-2.8%	1.7%	3.1%	2.0%	1.3%	1.0%	2.3%	---								

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

東北 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	31,617	33,313	32,652	32,316	34,089	35,854	35,343	34,927	35,277	3.3%	5.4%	-2.0%	-1.0%	5.5%	5.2%	-1.4%	-1.2%	1.0%	-0.5%								
民間最終消費	17,216	17,661	17,435	17,398	17,556	17,728	17,811	17,917	18,163	1.4%	2.6%	-1.3%	-0.2%	0.9%	1.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%								
政府最終消費	3,610	3,658	3,715	3,753	3,856	3,989	4,090	4,173	4,237	2.5%	1.3%	1.5%	1.0%	2.7%	3.4%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%								
民間住宅投資	1,591	1,965	1,498	1,277	1,331	1,231	1,228	1,182	1,176	-5.7%	23.5%	-23.8%	-14.7%	4.2%	-7.6%	-0.2%	-3.7%	-0.5%	-1.5%								
民間企業設備投資	5,019	5,655	5,625	5,089	5,451	5,602	5,718	5,759	5,782	7.4%	12.7%	-0.5%	-9.5%	7.1%	2.8%	2.1%	0.7%	0.4%	1.1%								
公的固定資本形成	3,686	3,890	3,771	3,941	3,916	3,676	3,526	3,386	3,219	5.0%	5.5%	-3.1%	4.5%	-0.6%	-6.1%	-4.1%	-4.0%	-4.9%	-4.3%								
民間在庫品増加(寄与度)	234	149	76	-75	-30	22	85	124	109	0.8%	-0.3%	-0.2%	-0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	---								
公的在庫品増加(寄与度)	20	27	12	-53	16	19	0	0	0	-0.3%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.2%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	241	309	521	985	1,992	3,587	2,885	2,387	2,589	0.4%	0.2%	0.6%	1.4%	3.1%	4.7%	-2.0%	-1.4%	0.6%	---								
移出	19,610	20,590	20,999	20,408	22,452	24,227	23,517	23,091	23,858	5.2%	5.0%	2.0%	-2.8%	10.0%	7.9%	-2.9%	-1.8%	3.3%	---								
移入	19,026	19,785	19,926	19,443	20,110	20,308	20,412	20,408	20,974	3.1%	4.0%	0.7%	-2.4%	3.4%	1.0%	0.5%	0.0%	2.8%	---								

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 6 実質 GDP 総括表 (関東・東京)

関東 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	92,867	96,332	94,379	92,301	95,257	95,243	96,610	97,022	98,207	1.7%	3.7%	-2.0%	-2.2%	3.2%	0.0%	1.4%	0.4%	1.2%	1.0%								
民間最終消費	56,695	57,995	58,375	58,351	59,423	59,329	59,673	60,107	61,128	1.9%	2.3%	0.7%	0.0%	1.8%	-0.2%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%								
政府最終消費	7,706	7,827	7,969	8,093	8,495	8,801	9,035	9,227	9,374	2.0%	1.6%	1.8%	1.6%	5.0%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%								
民間住宅投資	5,608	6,215	4,912	4,480	4,763	4,715	4,796	4,657	4,823	-11.6%	10.8%	-21.0%	-8.8%	6.3%	-1.0%	1.7%	-2.9%	3.5%	0.8%								
民間企業設備投資	13,263	14,887	15,256	14,327	14,154	15,345	15,184	15,651	16,107	5.2%	12.2%	2.5%	-6.1%	-1.2%	8.4%	-1.0%	3.1%	2.9%	1.6%								
公的固定資本形成	6,632	6,472	6,431	6,225	5,878	5,382	5,039	4,744	4,434	1.5%	-2.4%	-0.6%	-3.2%	-5.6%	-8.4%	-6.4%	-5.9%	-6.5%	-6.3%								
民間在庫品増加	337	-13	613	241	46	276	509	724	664	0.3%	-0.4%	0.6%	-0.4%	-0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	-0.1%	---								
公的在庫品増加	46	19	29	15	3	3	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出入(純)・統計上の不突合	2,581	2,930	793	568	2,494	1,393	2,373	1,912	1,677	0.0%	0.4%	-2.2%	-0.2%	2.1%	-1.2%	1.0%	-0.5%	-0.2%	---								
移出	84,718	88,274	87,769	82,279	88,893	88,822	90,254	90,904	92,258	2.3%	4.2%	-0.6%	-6.3%	8.0%	-0.1%	1.6%	0.7%	1.5%	---								
移入	81,596	84,762	84,232	81,820	85,253	85,992	87,061	87,879	89,411	0.7%	3.9%	-0.6%	-2.9%	4.2%	0.9%	1.2%	0.9%	1.7%	---								

(注)1.茨城の98年度民間在庫品増加と公的在庫品増加の値は不明なので、在庫品増加計をウェイトで割り振った。

2.在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

東京 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	80,746	83,011	82,813	81,038	80,913	82,805	82,131	83,003	85,569	2.1%	2.8%	-0.2%	-2.1%	-0.2%	2.3%	-0.8%	1.1%	3.1%	1.1%								
民間最終消費	29,410	29,860	29,777	29,845	30,172	30,126	30,243	30,391	30,736	1.9%	1.5%	-0.3%	0.2%	1.1%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.7%								
政府最終消費	6,521	6,435	6,556	6,741	6,938	7,156	7,323	7,458	7,562	5.3%	-1.3%	1.9%	2.8%	2.9%	3.1%	2.3%	1.9%	1.4%	1.9%								
民間住宅投資	2,396	2,641	2,454	2,327	2,381	2,623	2,669	2,679	2,770	-5.5%	10.3%	-7.1%	-5.2%	2.3%	10.2%	1.8%	0.4%	3.4%	1.8%								
民間企業設備投資	11,290	12,745	13,510	12,033	12,307	12,200	13,072	13,407	13,742	2.6%	12.9%	6.0%	-10.9%	2.3%	-0.9%	7.1%	2.6%	2.5%	4.1%								
公的固定資本形成	3,526	2,769	2,614	2,572	2,451	2,238	2,004	1,814	1,719	20.0%	-21.5%	-5.6%	-1.6%	-4.7%	-8.7%	-10.5%	-9.5%	-5.3%	-8.4%								
民間在庫品増加	14	-111	30	-305	-570	-738	-195	-98	-41	0.2%	-0.2%	0.2%	-0.4%	-0.3%	-0.2%	0.7%	0.1%	0.1%	---								
公的在庫品増加	17	81	73	-23	25	26	0	0	0	0.0%	0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出入(純)・統計上の不突合	27,571	28,591	27,799	27,848	27,209	29,174	27,015	27,352	29,080	-0.1%	1.3%	-1.0%	0.1%	-0.8%	2.4%	-2.6%	0.4%	2.1%	---								
移出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***								
移入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***								

(注)1.移出・移入額はゼロ。

2.在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 7 実質 GDP 総括表 (信越・北陸)

信越 (単位:90暦年価格10億円)											(単位:前年度比%)								
		推計					予測				推計					予測			
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	16,599	17,467	17,164	16,821	17,414	18,161	18,057	18,060	18,418	3.4%	5.2%	-1.7%	-2.0%	3.5%	4.3%	-0.6%	0.0%	2.0%	0.5%
民間最終消費	8,431	8,731	8,641	8,510	8,644	8,680	8,721	8,772	8,893	0.8%	3.6%	-1.0%	-1.5%	1.6%	0.4%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	1,541	1,565	1,564	1,597	1,640	1,679	1,720	1,754	1,779	2.2%	1.6%	-0.1%	2.1%	2.7%	2.4%	2.4%	1.9%	1.5%	1.9%
民間住宅投資	901	1,083	783	662	684	655	631	612	621	-5.2%	20.2%	-27.7%	-15.5%	3.2%	-4.2%	-3.6%	-3.0%	1.3%	-1.8%
民間企業設備投資	2,585	2,961	3,060	2,865	2,990	3,289	3,087	3,025	3,188	8.3%	14.5%	3.4%	-6.4%	4.3%	10.0%	-6.2%	-2.0%	5.4%	-0.9%
公的固定資本形成	2,340	2,307	2,023	1,999	2,032	1,971	1,896	1,861	1,829	13.6%	-1.4%	-12.3%	-1.2%	1.7%	-3.0%	-3.8%	-1.9%	-1.7%	-2.5%
民間在庫品増加	189	61	69	12	15	22	42	58	55	1.2%	-0.8%	0.0%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	12	6	12	-9	4	5	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	599	752	1,013	1,184	1,406	1,859	1,960	1,977	2,053	-1.0%	0.9%	1.5%	1.0%	1.3%	2.6%	0.6%	0.1%	0.4%	---
移出	13,181	13,804	13,896	13,456	14,732	16,088	14,700	15,001	15,274	9.1%	4.7%	0.7%	-3.2%	9.5%	9.2%	-8.6%	2.0%	1.8%	---
移入	13,019	13,632	13,565	13,275	14,049	15,063	13,556	13,801	14,067	11.0%	4.7%	-0.5%	-2.1%	5.8%	7.2%	-10.0%	1.8%	1.9%	---

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

北陸 (単位:90暦年価格10億円)											(単位:前年度比%)								
		推計					予測				推計					予測			
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	11,601	12,194	11,983	11,807	12,205	12,175	12,139	12,027	12,135	2.5%	5.1%	-1.7%	-1.5%	3.4%	-0.2%	-0.3%	-0.9%	0.9%	-0.1%
民間最終消費	5,825	5,979	5,885	5,861	5,969	5,970	5,996	6,030	6,108	2.3%	2.6%	-1.6%	-0.4%	1.8%	0.0%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%
政府最終消費	1,035	1,051	1,048	1,067	1,101	1,139	1,169	1,193	1,211	2.3%	1.6%	-0.3%	1.8%	3.2%	3.5%	2.6%	2.1%	1.5%	2.1%
民間住宅投資	584	699	539	481	510	486	488	454	457	-6.8%	19.8%	-23.0%	-10.7%	6.1%	-4.7%	0.3%	-6.9%	0.7%	-2.0%
民間企業設備投資	1,863	2,163	2,172	1,930	2,042	2,063	1,933	1,838	1,843	10.3%	16.1%	0.4%	-11.1%	5.8%	1.1%	-6.3%	-4.9%	0.3%	-3.6%
公的固定資本形成	1,210	1,266	1,145	1,234	1,333	1,262	1,188	1,117	1,076	3.8%	4.6%	-9.6%	7.8%	8.0%	-5.3%	-5.9%	-6.0%	-3.6%	-5.2%
民間在庫品増加	77	112	73	8	0	25	42	59	54	0.8%	0.3%	-0.3%	-0.5%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	4	4	2	-2	1	1	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	1,004	919	1,119	1,229	1,249	1,228	1,324	1,337	1,385	-1.3%	-0.7%	1.6%	0.9%	0.2%	-0.2%	0.8%	0.1%	0.4%	---
移出	8,562	8,962	8,910	8,694	9,047	8,997	8,970	9,048	9,164	-2.2%	4.7%	-0.6%	-2.4%	4.1%	-0.6%	-0.3%	0.9%	1.3%	---
移入	7,360	7,732	7,630	7,302	7,594	7,583	7,467	7,524	7,587	-5.2%	5.1%	-1.3%	-4.3%	4.0%	-0.1%	-1.5%	0.8%	0.8%	---

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 8 実質 GDP 総括表 (東海・近畿)

東海 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)					
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	58,659	61,853	59,788	59,097	60,763	60,447	61,224	61,959	62,912	2.6%	5.4%	-3.3%	-1.2%	2.8%	-0.5%	1.3%	1.2%	1.5%	1.3%
民間最終消費	27,447	27,959	27,325	27,760	28,319	28,275	28,413	28,586	28,994	1.7%	1.9%	-2.3%	1.6%	2.0%	-0.2%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	4,119	4,214	4,329	4,392	4,588	4,755	4,883	4,988	5,068	1.1%	2.3%	2.7%	1.5%	4.5%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%
民間住宅投資	2,741	3,156	2,464	2,238	2,414	2,344	2,322	2,273	2,337	-8.1%	15.2%	-21.9%	-9.2%	7.9%	-2.9%	-0.9%	-2.1%	2.8%	-0.1%
民間企業設備投資	8,849	10,248	10,693	10,083	10,130	10,490	10,962	11,323	11,628	5.7%	15.8%	4.3%	-5.7%	0.5%	3.6%	4.5%	3.3%	2.7%	3.5%
公的固定資本形成	3,710	3,690	3,473	3,491	3,686	3,449	3,273	3,045	2,858	4.3%	-0.5%	-5.9%	0.5%	5.6%	-6.4%	-5.1%	-7.0%	-6.1%	-6.1%
民間在庫品増加	364	170	215	90	-141	-59	179	303	275	0.9%	-0.3%	0.1%	-0.2%	-0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	---
公的在庫品増加	30	7	17	-11	6	7	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	11,399	12,410	11,271	11,055	11,761	11,185	11,192	11,441	11,752	0.1%	1.7%	-1.8%	-0.4%	1.2%	-0.9%	0.0%	0.4%	0.5%	---
移出	35,691	37,753	36,574	36,101	37,211	37,248	37,767	38,077	38,748	3.0%	5.8%	-3.1%	-1.3%	3.1%	0.1%	1.4%	0.8%	1.8%	---
移入	24,927	26,109	25,892	25,735	26,107	26,740	27,224	27,287	27,684	4.8%	4.7%	-0.8%	-0.6%	1.4%	2.4%	1.8%	0.2%	1.5%	---

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

近畿 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)					
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	79,128	82,769	80,443	77,810	76,551	76,907	77,190	77,450	77,674	3.9%	4.6%	-2.8%	-3.3%	-1.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
民間最終消費	42,222	43,352	42,545	42,491	43,330	43,264	43,427	43,632	44,111	1.9%	2.7%	-1.9%	-0.1%	2.0%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.6%
政府最終消費	6,177	6,060	6,108	6,202	6,499	6,717	6,884	7,020	7,125	2.9%	-1.9%	0.8%	1.5%	4.8%	3.4%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%
民間住宅投資	4,065	4,446	3,579	3,137	3,211	3,034	2,955	2,885	2,944	13.3%	9.4%	-19.5%	-12.3%	2.3%	-5.5%	-2.6%	-2.4%	2.0%	-1.0%
民間企業設備投資	11,113	13,122	13,018	11,698	10,008	10,583	10,248	10,272	10,304	5.4%	18.1%	-0.8%	-10.1%	-14.5%	5.8%	-3.2%	0.2%	0.3%	-0.9%
公的固定資本形成	6,636	6,668	5,579	5,400	5,102	4,714	4,402	4,206	4,017	19.3%	0.5%	-16.3%	-3.2%	-5.5%	-7.6%	-6.6%	-4.5%	-4.5%	-5.2%
民間在庫品増加	407	229	319	-162	-389	-220	235	371	298	0.6%	-0.2%	0.1%	-0.6%	-0.3%	0.2%	0.6%	0.2%	-0.1%	---
公的在庫品増加	108	129	24	-50	29	25	0	0	0	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	8,400	8,761	9,271	9,093	8,762	8,789	9,039	9,065	8,875	-0.8%	0.5%	0.6%	-0.2%	-0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.2%	---
移出	44,060	45,732	44,866	43,331	45,424	45,317	45,680	46,169	46,798	3.7%	3.8%	-1.9%	-3.4%	4.8%	-0.2%	0.8%	1.1%	1.4%	---
移入	35,037	35,804	34,720	34,125	35,944	35,897	36,160	36,503	37,327	5.1%	2.2%	-3.0%	-1.7%	5.3%	-0.1%	0.7%	0.9%	2.3%	---

(注)1.兵庫、奈良の移出・移入額はゼロ。

2.在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 9 実質 GDP 総括表 (中国・四国)

中国		推計					予測					推計					予測				
(単位:90暦年価格10億円)		(単位:前年度比%)										(単位:前年度比%)									
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均		
県内総支出	27,232	28,102	27,399	26,936	26,520	26,291	26,471	26,642	27,011	1.8%	3.2%	-2.5%	-1.7%	-1.5%	-0.9%	0.7%	0.6%	1.4%	0.9%		
民間最終消費	14,645	14,996	14,618	14,733	14,869	14,847	14,901	14,969	15,129	1.5%	2.4%	-2.5%	0.8%	0.9%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.6%		
政府最終消費	2,679	2,724	2,762	2,782	2,934	3,038	3,116	3,181	3,231	2.1%	1.7%	1.4%	0.7%	5.5%	3.5%	2.6%	2.1%	1.6%	2.1%		
民間住宅投資	1,284	1,446	1,075	931	966	965	881	840	944	-7.6%	12.6%	-25.7%	-13.4%	3.8%	0.0%	-8.8%	-4.6%	12.3%	-0.4%		
民間企業設備投資	4,147	4,657	4,676	4,171	3,981	4,228	4,248	4,377	4,541	4.6%	12.3%	0.4%	-10.8%	-4.6%	6.2%	0.5%	3.0%	3.7%	2.4%		
公的固定資本形成	2,818	2,837	2,742	2,899	2,927	2,800	2,700	2,575	2,456	2.4%	0.7%	-3.4%	5.7%	1.0%	-4.3%	-3.6%	-4.6%	-4.6%	-4.3%		
民間在庫品増加	4	5	218	80	-123	-228	-18	60	82	0.5%	0.0%	0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.4%	0.8%	0.3%	0.1%	---		
公的在庫品増加	15	9	16	-14	7	8	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出(純)・統計上の不突	1,641	1,428	1,292	1,354	960	633	643	639	628	-0.2%	-0.8%	-0.5%	0.2%	-1.5%	-1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出	24,053	24,834	24,849	24,553	24,533	24,496	24,674	24,814	25,084	4.0%	3.2%	0.1%	-1.2%	-0.1%	-0.2%	0.7%	0.6%	1.1%	---		
移入	22,265	23,400	23,163	23,380	23,481	23,734	24,013	24,097	24,378	5.4%	5.1%	-1.0%	0.9%	0.4%	1.1%	1.2%	0.4%	1.2%	---		

(注)在庫、純移出・統計上の不突は成長寄与度。

四国		推計					予測					推計					予測				
(単位:90暦年価格10億円)		(単位:前年度比%)										(単位:前年度比%)									
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均		
県内総支出	12,935	13,381	13,088	13,040	13,127	13,139	13,020	13,046	13,123	3.1%	3.4%	-2.2%	-0.4%	0.7%	0.1%	-0.9%	0.2%	0.6%	0.0%		
民間最終消費	7,372	7,524	7,510	7,514	7,577	7,565	7,599	7,642	7,743	1.5%	2.1%	-0.2%	0.1%	0.8%	-0.2%	0.5%	0.6%	1.3%	0.8%		
政府最終消費	1,467	1,497	1,527	1,554	1,624	1,683	1,727	1,764	1,792	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	4.5%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%		
民間住宅投資	612	713	551	483	541	499	458	454	454	-9.2%	16.5%	-22.7%	-12.3%	12.0%	-7.7%	-8.2%	-1.0%	0.2%	-3.0%		
民間企業設備投資	1,925	2,117	2,174	2,017	1,891	1,961	1,802	1,806	1,807	7.5%	10.0%	2.7%	-7.2%	-6.2%	3.7%	-8.1%	0.2%	0.1%	-2.6%		
公的固定資本形成	1,479	1,525	1,481	1,617	1,597	1,508	1,441	1,376	1,304	2.8%	3.1%	-2.9%	9.2%	-1.3%	-5.6%	-4.4%	-4.5%	-5.3%	-4.7%		
民間在庫品増加	67	81	41	60	71	97	59	84	87	0.8%	0.1%	-0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.3%	0.2%	0.0%	---		
公的在庫品増加	22	5	8	-8	4	4	0	0	0	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出(純)・統計上の不突	-9	-81	-204	-197	-177	-179	-67	-80	-65	0.2%	-0.6%	-0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	0.8%	-0.1%	0.1%	---		
移出	9,679	9,793	9,850	9,651	9,870	9,890	10,058	10,146	10,342	5.2%	1.2%	0.6%	-2.0%	2.3%	0.2%	1.7%	0.9%	1.9%	---		
移入	9,695	10,044	9,994	9,988	10,119	10,115	10,207	10,292	10,474	-1.3%	3.6%	-0.5%	-0.1%	1.3%	0.0%	0.9%	0.8%	1.8%	---		

(注)在庫、純移出・統計上の不突は成長寄与度。

図表 2 5 0 実質 GDP 総括表 (九州・沖縄)

九州 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	40,125	41,687	41,125	40,140	41,363	41,689	41,880	42,548	43,229	1.6%	3.9%	-1.3%	-2.4%	3.0%	0.8%	0.5%	1.6%	1.6%	1.2%								
民間最終消費	23,922	24,698	24,309	24,566	24,942	25,002	25,153	25,344	25,794	1.1%	3.2%	-1.6%	1.1%	1.5%	0.2%	0.6%	0.8%	1.8%	1.0%								
政府最終消費	4,237	4,305	4,349	4,376	4,496	4,614	4,704	4,777	4,834	1.7%	1.6%	1.0%	0.6%	2.7%	2.6%	1.9%	1.6%	1.2%	1.6%								
民間住宅投資	1,821	2,068	1,583	1,465	1,506	1,421	1,287	1,386	1,438	-12.8%	13.6%	-23.5%	-7.5%	2.8%	-5.6%	-9.5%	7.7%	3.8%	0.7%								
民間企業設備投資	6,427	7,111	7,199	6,439	6,713	7,246	6,924	7,097	7,266	8.7%	10.6%	1.2%	-10.5%	4.3%	7.9%	-4.5%	2.5%	2.4%	0.1%								
公的固定資本形成	4,501	4,561	4,360	4,676	4,778	4,576	4,457	4,260	4,029	2.8%	1.3%	-4.4%	7.2%	2.2%	-4.2%	-2.6%	-4.4%	-5.4%	-4.1%								
民間在庫品増加	86	40	302	118	101	127	136	182	180	-0.1%	-0.1%	0.6%	-0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	---								
公的在庫品増加	4	18	9	-40	12	14	0	0	0	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	-873	-1,114	-987	-1,460	-1,186	-1,312	-780	-498	-311	0.0%	-0.6%	0.3%	-1.1%	0.7%	-0.3%	1.3%	0.7%	0.4%	---								
移出	23,669	24,231	24,741	24,059	24,590	24,577	25,101	25,342	25,881	4.1%	2.4%	2.1%	-2.8%	2.2%	-0.1%	2.1%	1.0%	2.1%	---								
移入	24,920	25,801	25,723	25,891	26,026	26,092	26,144	26,075	26,437	3.3%	3.5%	-0.3%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	-0.3%	1.4%	---								

(注) 1.福岡の90年度移入額はゼロ。

2.在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

沖縄 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	2,993	3,112	3,107	3,129	3,260	3,213	3,194	3,144	3,179	2.0%	4.0%	-0.2%	0.7%	4.2%	-1.4%	-0.6%	-1.6%	1.1%	-0.4%								
民間最終消費	1,765	1,826	1,794	1,849	1,859	1,856	1,866	1,879	1,910	0.4%	3.5%	-1.8%	3.1%	0.5%	-0.2%	0.6%	0.7%	1.6%	1.0%								
政府最終消費	555	582	582	591	609	633	651	666	678	3.4%	4.7%	0.1%	1.6%	3.0%	3.9%	2.9%	2.3%	1.7%	2.3%								
民間住宅投資	186	245	168	144	165	163	189	146	148	-7.1%	31.2%	-31.5%	-14.1%	14.4%	-1.2%	16.0%	-22.5%	1.4%	-1.7%								
民間企業設備投資	437	472	503	478	551	446	418	432	441	4.0%	8.0%	6.7%	-5.1%	15.3%	-19.1%	-6.2%	3.3%	2.0%	-0.3%								
公的固定資本形成	521	507	482	533	560	569	540	511	492	13.3%	-2.6%	-5.0%	10.5%	5.1%	1.6%	-5.1%	-5.2%	-3.8%	-4.7%								
民間在庫品増加	5	10	23	-1	21	11	9	9	10	0.0%	0.2%	0.4%	-0.8%	0.7%	-0.3%	-0.1%	0.0%	0.1%	---								
公的在庫品増加	0	-1	-0	-0	-0	-0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	-477	-529	-445	-465	-504	-464	-479	-500	-501	-1.1%	-1.7%	2.7%	-0.6%	-1.3%	1.2%	-0.5%	-0.7%	0.0%	---								
移出	796	819	839	829	831	844	843	840	853	0.5%	2.9%	2.5%	-1.3%	0.3%	1.5%	0.0%	-0.5%	1.6%	---								
移入	1,244	1,266	1,295	1,317	1,320	1,314	1,327	1,338	1,358	1.3%	1.8%	2.3%	1.7%	0.2%	-0.5%	1.0%	0.9%	1.4%	---								

(注) 在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

【付表】都道府県の地域区分表

	郵政事業庁 (郵政局管内)	内閣府 (地域経済動向)	経済産業省 (経済産業局)	日本銀行 (短期経済観測調査)	日本政策投資銀行 (設備投資計画調査)		
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
青森県	東北	東北	東北	東北	東北		
岩手県							
宮城県							
秋田県							
山形県							
福島県							
新潟県						信越	関東
富山県	北陸	北陸	中部				
石川県							
福井県				近畿			
東京都	東京	南関東	関東	関東	首都圏		
埼玉県	関東					北関東	関東
千葉県							
神奈川県							
茨城県					北関東甲信		
栃木県							
群馬県							
山梨県							
長野県	信越	中部	中部	東海			
静岡県	東海				東海	中部	
岐阜県							
愛知県							
三重県	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿		
滋賀県							
京都府							
大阪府							
兵庫県							
奈良県							
和歌山県							
鳥取県	中国	中国	中国	中国	中国		
島根県							
岡山県							
広島県							
山口県							
徳島県	四国	四国	四国	四国	四国		
香川県							
愛媛県							
高知県							
福岡県						九州	九州
佐賀県							
長崎県							
熊本県							
大分県							
宮崎県							
鹿児島県							
沖縄県	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄			

【参考文献】

- 経済産業省[2001]「工業統計表（平成11年）」
経済産業省[2001]「商業販売統計（平成12年）」
経済産業省東北経済産業局[2001]「東北地域経済の動向」2001年6月、10月
経済産業省関東経済産業局[2001]「関東地域経済の動向」2001年6月、10月
経済産業省中部経済産業局[2001]「中部地域経済の動向」2001年10月
経済産業省近畿経済産業局[2001]「近畿地域経済の動向」2001年6月、10月
経済産業省中国経済産業局[2001]「中国地域経済の動向」2001年6月
経済産業省四国経済産業局[2001]「四国地域経済の動向」2001年10月
経済産業省九州経済産業局[2001]「九州地域経済の動向」2001年10月
国土交通省[2001]「建築着工統計（平成12年）」
国土交通省[2001]「公共工事着工（平成12年）」
総務省[2001]「家計調査年報（平成12年）」
総務庁統計局[1999]「平成11年事業所・企業統計調査」
地域振興整備公団[2000]「地域統計要覧」
地方銀行協会[2001]「地方経済天気図」2001年9月
中小企業金融公庫[2001]「調査レポート」39、2001年8月
東洋経済新報社[2001]「統計月報」2001年8月
内閣府[2001]「平成10年度県民経済計算」
日本銀行[2001]「短観」地域別動向
日本経済新聞社[2001]「日経地域情報」No.373、2001年8月
日本自動車販売協会連合会（自販連）[2001]「新車登録台数年報（平成12年）」
日本政策投資銀行[2001]「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」
北海道銀行[2001]「調査ニュース」2001年8・9月号

郵政研究所調査研究報告書一覧

(第一経営経済研究部)

- 1989年 5月： 1989 - - 01 『通信販売（無店舗販売）事業等に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1989年 5月： 1989 - - 51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究（中間報告書）』（佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990 - - 01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』（東條 進 / 佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990 - - 02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』（北村雅彦）
- 1990年 4月： 1990 - - 03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』（浅岡 徹 / 東條 進 / 田中 浩）
- 1990年 4月： 1990 - - 04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1990年 6月： 1990 - - 05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』（西上原行雄）
- 1991年11月：調 - 91 - - 01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』（山科敏夫 / 東條進 / 宮尾好明）
- 1991年11月：調 - 91 - - 02 『地域の活性化に関する意識と可能性』（富田有一 / 田中 浩）
- 1991年11月：調 - 91 - - 03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』（阿川 毅）
- 1991年11月：調 - 91 - - 04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』（東條 進 / 北島光泰）
- 1992年 8月：調 - 92 - - 01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測（中間報告）』（安住 透 / 稲葉 茂 / 北島光泰 / 丸山昭治）
- 1992年12月：調 - 92 - - 02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』（安住 透 / 朝倉徳浩 / 北島光泰 / 宮尾好明）
- 1993年 8月：調 - 93 - - 01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』（安住 透 / 村尾昇 / 北島光泰）
- 1994年 7月：調 - 94 - - 01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』（安住 透 / 永野秀之）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』（安住 透 / 永野秀之 / 多田雅則）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』（宮尾好明 / 梅村 研）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書（企業間通信の需要構造に関する調査研究）、（企業・生活者間通信構造（資料編））』（安住 透 / 村尾昇）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』（肥田野登 / 稲葉 茂 / 足立 聡）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』（中田信哉 / 小澤太郎 / 安住 透 / 宮尾好明 / 梅村 研）
- 1995年 9月：調 - 95 - - 01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』（桜井仁志 / 丸岡新弥 / 小原 宏）
- 1997年 3月：調 - 97 - - 01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』（中田信哉 / 桜井仁志 / 丸岡新弥 / 大木廣明）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』（樋口洋一郎 / 田村 浩之 / 小原宏）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』（沼田吾郎 / 野村宗訓）
- 2001年 8月：調 - 01 - - 01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』（中川 豪）

(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月： - 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』
- 1989年 5月： - 『家計における金融資産選択に関する調査（昭和63年度）』（深井哲夫）
- 1990年 3月： - 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』
- 1990年 8月： 1990 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成元年度）』

- 1991年 1月： 1991 - - 01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』（庄司正義）
- 1991年 3月： 1991 - - 02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』（吉野直行／古川 彰／中嶋久勝／庄司正勝／有田健二／伊藤健二／小林 隆）
- 1991年 7月： 1991 - - 03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』
- 1991年 9月：統 - 91 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回（平成2年度）』
- 1992年 5月：調 - 92 - - 01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』
- 1992年 9月：統 - 92 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成3年度）』
- 1993年11月：統 - 93 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回（平成4年度）』
- 1994年 9月：統 - 94 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成5年度）』
- 1995年 9月：調 - 95 - - 01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』
- 1995年12月：統 - 95 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回（平成6年度）』
- 1996年10月：統 - 96 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成7年度）』
- 1997年 1月：統 - 97 - - 01 『貯蓄に関する日米比較調査（平成7年度）』
- 1998年 1月：統 - 98 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回（平成8年度）』
- 1998年10月：統 - 98 - - 02 『金融機関利用に関する意識調査（平成9年度）』
- 1999年11月：統 - 99 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回（平成10年度）』
- 2000年 7月：統 - 00 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）』
- 2001年 7月：調 - 01 - - 01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書

（第三経営経済研究部）

- 1993年12月：調 - 93 - - 01 『第5回郵政研究所国際コンファランス - アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』（河村公一郎）
- 1997年 3月：調 - 97 - - 01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』
- 1997年 3月：調 - 97 - - 02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』
- 1997年 3月：調 - 97 - - 03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』
- 1997年 3月：調 - 97 - - 04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』
- 1997年 3月：調 - 97 - - 05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月：調 - 98 - - 01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月：調 - 98 - - 02 『E U通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月：調 - 98 - - 03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』
- 1999年 3月：調 - 99 - - 01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』（小塚健一）
- 1999年 3月：調 - 99 - - 02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』（池田琢磨）
- 1999年 3月：調 - 99 - - 03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』（奥井俊二）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』（池田琢磨）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』（若松幸嗣）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』（奥井俊二）
- 2001年 8月：調 - 01 - - 01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』（若松幸嗣）
- 2001年 9月：調 - 01 - - 02 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／佐藤孝則）
- 2001年11月：調 - 01 - - 03 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／岡田晴之／佐藤孝則）

（通信経済研究部）

- 1992年 3月：調 - 92 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1992年 6月：調 - 92 - - 02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
- 1993年 3月：調 - 93 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 3月：調 - 93 - - 02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 7月：調 - 93 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎

健 / 大村真一)

- 1993年 7月：調 - 93 - - 04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』(竹下 剛 / 田中明宏)
- 1994年 3月：調 - 94 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』(木村順吾)
- 1994年 5月：調 - 94 - - 02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』(竹下 剛 / 田中明宏 / 越前敬一 / 岸本伸幸)
- 1994年 6月：調 - 94 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(山崎健 / 山浦家久 / 大村真一)
- 1994年 6月：調 - 94 - - 04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』(竹下 剛 / 田中明宏 / 大村真一)
- 1995年 6月：調 - 95 - - 01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(佐々木祐二 / 遠藤浩二郎)
- 1995年 6月：調 - 95 - - 02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』(佐々木祐二 / 遠藤浩二郎)
- 1996年 6月：調 - 96 - - 01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(遠藤浩二郎)
- 1996年 6月：調 - 96 - - 02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』(岸本伸幸)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』(神野克彦 / 東海林義朋)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』(音 好宏 / 進藤文夫 / 大石明夫)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』(神野克彦 / 外園博文)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(宮田拓司 / 高谷 徹)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』(進藤文夫 / 高谷 徹)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』(進藤文夫 / 大石明夫)
- 1997年 8月：調 - 97 - - 07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』(神野克彦 / 石田隆章 / 東海林義朋)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』(進藤文夫 / 東海林義朋)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(宮田拓司 / 高谷 徹)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』(宮沢 浩 / 高谷 徹 / 美濃谷晋一 / 姫野桂一)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来 - 加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調 - 99 - - 01 『テレビ電話最前線』(テレビ電話による地域情報化に関する研究会)
- 1999年 7月：調 - 99 - - 02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』(実積冬志也 / 中村彰宏)
- 1999年 7月：調 - 99 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』(実積冬志也 / 安藤正信)
- 2000年10月：調 - 00 - - 01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』(実積冬志也 / 安藤正信)
- 2000年10月：調 - 00 - - 02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』(和田哲夫 / 田邊伸吾 / 橘成泰)
- 2001年 7月：調 - 01 - - 01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』(平野純夫)
- 2001年 8月：調 - 01 - - 02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』(中村彰宏 / 吉田誠)
- 2001年 9月：調 - 01 - - 03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』(春日教測 / 土谷純二)
- 2001年 8月：調 - 01 - - 04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』(北村正彦)

(情報通信システム研究室 ~2000.6まで以後、通信経済研究部に統合)

- 1989年 3月 : DISS-1989-01 『ICカードの利用等に関する研究調査報告書』(進藤文夫)
1989年 3月 : DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』(鈴木健治)
1989年 5月 : DISS-1989-04 『情報化関連データ集(No.1)』(武南純一)
1990年 6月 : 1990 - - 01 『情報化関連データ集(No.2)』(武南純一)
1990年 6月 : 1990 - - 02 『情報化関連データに見る情報化の動向 - 経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書 - 』(武南純一)
1990年 6月 : 1990 - - 03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』(鈴木健治)
1990年 6月 : 1990 - - 04 『我が国におけるOSI及びISDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』(田口俊彦/吉岡研一)
1991年12月 : 調 - 91 - - 01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書(平成元年調査)』(佐藤義仁/外園博文)
1991年12月 : 調 - 91 - - 02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書(平成元年調査・資料編)』(佐藤義仁/進藤文夫/外園博文)
1991年12月 : 調 - 91 - - 03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』(田口俊彦/吉岡研一)
1992年 9月 : 調 - 92 - - 01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書(中間報告書)』(渋谷文夫/佐藤義仁)
1993年 8月 : 調 - 93 - - 01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』(樋口 憲)
1993年 8月 : 調 - 93 - - 02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』(倉石祥裕)
1993年 8月 : 統 - 93 - - 01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書(概要編)』
1993年 8月 : 統 - 93 - - 02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
1994年 9月 : 調 - 94 - - 01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』(渡辺仁哲/北島光泰)
1994年 9月 : 統 - 94 - - 01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書(概要編)』
1994年 9月 : 統 - 94 - - 02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
1995年 6月 : 調 - 95 - - 01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
1995年12月 : 調 - 95 - - 02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』(岡田裕二/國井昭男/菊池信輝)
1996年 6月 : 調 - 96 - - 01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』(横井 功/岡田裕二/國井昭男/竹山秀樹)
1996年 6月 : 調 - 96 - - 02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』(五十嵐邦雄)
1996年 6月 : 調 - 96 - - 03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』(五十嵐邦雄/國井昭男)
1996年 7月 : 調 - 96 - - 04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』(岡田裕二/姫野桂一)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』(井手 修/井川正紀)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』(井手 修)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』(仲島一朗/川井かおる/姫野桂一)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』(姫野桂一/遠藤宣彦/西垣昌彦)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』(姫野桂一/遠藤宣彦/西垣昌彦)
1997年 8月 : 調 - 97 - - 06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』(遠藤宣彦/西垣昌彦/姫野桂一)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』(斉藤雅俊/姫野桂一)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』(井川正紀/美濃谷晋一)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』(井川正紀/西垣昌彦)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』(西垣昌彦/美濃谷晋一)

- 1998年 8月：調 - 98 - - 05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』（仲島一郎／姫野桂一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』（仲島一郎／西垣昌彦／井川正紀）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（進藤文夫／美濃谷晋一）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方（デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して）報告書』（杉原芳正）
- 2000年 1月：調 - 00 - - 01 『知的資産管理（ナレッジ・マネジメント）の現状に関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 02 『行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』（能見正）
- 2000年10月：調 - 00 - - 05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）

（技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで)）

- 1989年 3月： - 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』（飯田 清／磯部俊吉／忽名英利）
- 1990年 3月： 1990 - V - 01 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』（和田正晴／田中謙治／木原 茂／佐藤政則／松澤一砂／忽名英利）
- 1991年 3月： 1991 - V - 02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』（田中良明／丹代 武／田中謙治／河合和哉）
- 1991年10月： 1991 - V - 03 『東京L - N E T土木・建築技術に関する研究調査報告書』（和田正晴／木原 茂）
- 1992年 3月：調 - 92 - V - 01 『V S A Tによる郵政事業ネットワークの研究報告書』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／松澤一砂／鈴木健治）
- 1992年 9月：調 - 92 - V - 02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』（森田英夫／石井康三郎／鈴木健治）
- 1992年10月：調 - 92 - V - 03 『東京L - N E T地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』（和田正晴／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 01 『第2回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』（富永英義／吉室 誠／若原徹／山下郁生）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 02 『東京L - N E T地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』（永井正夫／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 03 『東京L - N E T地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』（海老原大樹／吉室 誠／大澤 悟）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』（吉室誠／山下郁生／柚井英人）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書 - 都市間輸送における衛星通信実験に関する報告書 -』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／石井康三郎／鈴木健治）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』（小松尚久／清水良真／木下雅文）
- 1993年 7月：調 - 93 - V - 07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』（井沢一郎／吉本繁壽／森田英夫／石井康三郎／鈴木健治）
- 1994年 3月：調 - 94 - V - 01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書 - 東京L - N E Tの構想と技術 -』（海老原大樹／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／石橋 守／北村富雄）
- 1994年 7月：調 - 94 - V - 02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書(中間報告)』（高橋輝男／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／北村富雄）
- 1994年10月：調 - 94 - V - 03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究 - 可変伝送速度型TDMA通信システムによる降雨減衰補償 -』（渡辺昇治）
- 1995年 3月：調 - 95 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第1期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて -』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／若原 徹／川又文男／山口修治／能見 正）

- 1995年 6月：調 - 95 - V - 02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』（加藤厚志 / 尾坂忠史 / 田中照隆 / 中村嘉明）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 03 『郵便局舎の在り方に関する研究（中間報告書）』（中村嘉明 / 島 隆正 / 中川真孝 / 田中照隆）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』（磯部俊吉 / 渡辺昇治 / 北島光泰）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』（高橋輝男 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 北村富雄 / 荒井 広）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島隆正 / 牛山 聡 / 佐藤政則 / 北村富雄 / 荒井 広）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 牛山 聡 / 佐藤政則 / 北村 富雄 / 荒井 広）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』（高橋輝男 / 大須賀克己 / 上原 仁 / 堤田敏夫 / 磯部俊吉 / 島 隆正 / 中村嘉明 / 渡辺昇治 / 則包直樹 / 土屋正勝）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護 / 手代木扶 / 吉本繁壽 / 水野光彦 / 岡田和則 / 柳光広文 / 平 和昌 / 井原俊夫 / 真鍋武嗣 / 関澤信也）
- 1995年 7月：調 - 95 - V - 10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁 / 中村嘉明 / 中川真孝 / 田中照隆 / 大澤 央 / 井沢一朗 / 三好 大）
- 1996年 3月：調 - 96 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて - 』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 山口修治 / 永田和之）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己 / 堤田敏夫 / 山口修二 / 永田和之）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編1：大型郵便物関係）』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編2：国際郵便物関係）』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 06 『郵便局舎の在り方に関する研究（最終報告書）』（中村嘉明 / 石津千絵美 / 田中照隆）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島隆正 / 山下郁生 / 牛山 聡 / 石津千絵美 / 荒井 広）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書（資料編）』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 山下郁生 / 牛山 聡 / 石津千絵美 / 荒井 広）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書（中間報告書）』（澤邊正彦 / 中村嘉明 / 田中照隆 / 尾坂忠史 / 上原 仁）
- 1996年 9月：調 - 96 - V - 10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』（則包直樹 / 向井裕之 / 上原 仁）
- 1997年 3月：調 - 97 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて - 』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 太田一浩 / 城戸 賛）
- 1997年 6月：調 - 97 - V - 02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書（最終報告書）』（澤邊正彦 / 中村嘉明 / 田中照隆 / 三浦正也 / 上原 仁 / 野田智嘉 / 中川真孝 / 加藤厚志 / 尾坂忠史）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男 / 河原 巖 / 遠山茂樹 / 鳥本孝雄 / 中村嘉明 / 田村佳章 / 尾坂忠史）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書 - 模擬郵便物仕様作成を中心として - 』（堤田敏夫 / 城戸 賛）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』（小松尚久 / 森井昌克 / 澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書（資料編）』（小松尚久 / 森井昌克 / 澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄 / 鳥本孝雄 / 中島健一朗 / 山下郁生 / 荒井 広 / 上釜和人）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄 / 鳥本孝雄 / 中島健一朗 / 山下郁生 / 荒井 広 / 上釜和人）

- 1997年 7月：調 - 97 - V - 10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』（中村嘉明 / 石津千絵美）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』（中村嘉明 / 石津千絵美）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』（中嶋明彦 / 太田一浩 / 高橋正人 / 城戸 賛）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書（最終報告書）』（澤邊正彦 / 高杉明広 / 井澤一朗 / 上原 仁 / 中村嘉明 / 中川真孝 / 石黒恒雄 / 田中照隆 / 三好大 / 大澤 央）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』（澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1998年 6月：調 - 98 - V - 01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書（中間報告書）』（松嶋敏泰 / 鳥本孝雄 / 神山貞弘 / 山下郁生 / 高杉明広）
- 1998年 6月：調 - 98 - V - 02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』（今敏則 / 澤邊正彦 / 向井裕之 / 上釜和人）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書（予備調査研究）』（中嶋明彦 / 高橋正人）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』（岩間 司 / 佐野設夫 / 磯部俊吉）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書（中間報告書）』（岩間司 / 佐藤政則 / 田村佳章）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 - R & D体制及び情報通信技術を活用した新サービス -』（澤邊正彦 / 戸苅章博 / 城戸 賛）
- 1998年 8月：調 - 98 - V - 07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（神山貞弘 / 田村佳章 / 戸苅章博 / 三浦正也）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男 / 森戸晋 / 岩間司 / 佐藤政則 / 田村佳章）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』（飯田 清 / 中嶋明彦 / 山下郁生 / 高橋正人）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純 / 三田彰子 / 上釜和人）
- 1999年 7月：調 - 99 - V - 04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純 / 鈴木こおじ / 上釜和人）
- 2000年 7月：調 - 00 - V - 01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司 / 白江久純 / 西浦稔修 / 鈴木こおじ / 上釜和人）
- 2000年 7月：調 - 00 - V - 02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司 / 佐藤政則 / 鈴木こおじ / 熊倉均）

（主席研究官室）

- 1993年10月：調 - 93 - X - 01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

（附属資料館）

- | | | | |
|---|------------|------------------|---------------|
| 1 | 郵便創業時の記録 | 赤坂郵便御用取扱所史料 | (H 1.2.28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表 | 駅逓紀事編纂原稿 | (H 2.3.26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿 | (H 3.3.25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その1） | (H 4.3.18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その2） | (H 5.3.25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録 | 全国実施時の郵便御用取扱所 | (H 6.3.25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録 | 郵便切手類沿革志 | (H 8.3.15 発行) |